令和2年3月第1回人吉市議会定例会会議録（第1号）

令和2年2月25日 火曜日

1. 議事日程第1号

令和2年2月25日 午前10時 開議

- 日程第1 会期の決定
- 日程第2 会議録署名議員の指名
- 日程第3 議第1号 令和元年度人吉市一般会計補正予算（第5号）
- 日程第4 議第2号 令和元年度人吉市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）
- 日程第5 議第3号 令和元年度人吉市介護保険特別会計補正予算（第4号）
- 日程第6 議第4号 令和元年度人吉市介護サービス事業特別会計補正予算（第1号）
- 日程第7 議第5号 令和元年度人吉市水道事業特別会計補正予算（第4号）
- 日程第8 議第6号 令和元年度人吉市公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）
- 日程第9 議第7号 令和元年度人吉市一般会計補正予算（第6号）
- 日程第10 議第8号 令和元年度人吉球磨地域交通体系整備特別会計補正予算（第2号）
- 日程第11 議第9号 令和元年度人吉市国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）
- 日程第12 議第10号 令和元年度人吉市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）
- 日程第13 議第11号 令和元年度人吉市介護保険特別会計補正予算（第5号）
- 日程第14 議第12号 令和元年度人吉市介護サービス事業特別会計補正予算（第2号）
- 日程第15 議第13号 令和元年度人吉市水道事業特別会計補正予算（第5号）
- 日程第16 議第14号 令和元年度人吉市公共下水道事業特別会計補正予算（第4号）
- 日程第17 議第15号 令和元年度人吉市工業用地造成事業特別会計補正予算（第2号）
- 日程第18 議第16号 令和2年度人吉市一般会計予算
- 日程第19 議第17号 令和2年度人吉球磨地域交通体系整備特別会計予算
- 日程第20 議第18号 令和2年度人吉市国民健康保険事業特別会計予算
- 日程第21 議第19号 令和2年度人吉市後期高齢者医療特別会計予算
- 日程第22 議第20号 令和2年度人吉市介護保険特別会計予算
- 日程第23 議第21号 令和2年度人吉市水道事業特別会計予算
- 日程第24 議第22号 令和2年度人吉市公共下水道事業特別会計予算
- 日程第25 議第23号 令和2年度人吉市工業用地造成事業特別会計予算
- 日程第26 議第24号 人吉市議会の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する
条例の制定について
- 日程第27 議第25号 人吉市長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定
について

- 日程第28 議第26号 人吉市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第29 議第27号 人吉市部設置条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第30 議第28号 人吉市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第31 議第29号 人吉市職員のサービスの宣誓に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第32 議第30号 人吉市特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第33 議第31号 人吉市長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第34 議第32号 人吉市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第35 議第33号 人吉市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第36 議第34号 議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第37 議第35号 特別会計条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第38 議第36号 人吉鉄道ミュージアムMOZOCAステーション868条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第39 議第37号 人吉市印鑑条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第40 議第38号 人吉市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第41 議第39号 人吉市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第42 議第40号 人吉市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第43 議第41号 人吉市まち・ひと・しごと総合交流館条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第44 議第42号 第6次人吉市総合計画基本構想の策定について
- 日程第45 議第43号 人吉球磨定住自立圏形成協定の一部を変更する協定の締結について
- 日程第46 議第44号 人吉球磨定住自立圏形成協定の一部を変更する協定の締結について
- 日程第47 議第45号 人吉球磨定住自立圏形成協定の一部を変更する協定の締結について
- 日程第48 議第46号 人吉球磨定住自立圏形成協定の一部を変更する協定の締結について
- 日程第49 議第47号 人吉球磨定住自立圏形成協定の一部を変更する協定の締結について
- 日程第50 議第48号 人吉球磨定住自立圏形成協定の一部を変更する協定の締結について

- 日程第51 議第49号 人吉球磨定住自立圏形成協定の一部を変更する協定の締結について
日程第52 議第50号 人吉球磨定住自立圏形成協定の一部を変更する協定の締結について
日程第53 議第51号 人吉球磨定住自立圏形成協定の一部を変更する協定の締結について
日程第54 議第52号 人吉球磨広域行政組合の共同処理する事務の変更及び規約の一部変更
について
日程第55 議第53号 固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて
日程第56 議第54号 固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて
日程第57 議第55号 公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて
-
-

2. 本日の会議に付した事件

- ・議事日程のとおり
- ・追加日程

総合計画策定に関する特別委員会の設置について

3. 出席議員（18名）

1番	松村	太君
2番	徳川	禎郁君
3番	池田	芳隆君
4番	牛塚	孝浩君
5番	西	洋子君
6番	宮原	将志君
7番	塩見	寿子君
8番	高瀬	堅一君
9番	宮崎	保君
10番	平田	清吉君
11番	犬童	利夫君
12番	井上	光浩君
13番	豊永	貞夫君
14番	福屋	法晴君
15番	本村	令斗君
16番	田中	哲君
17番	大塚	則男君
18番	西	信八郎君

欠席議員 なし

4. 説明のため出席した者の職氏名

市	長	松	岡	隼	人	君					
監	査	委	員	井	上	祐	太	君			
教	育	長	末	次	美	代	君				
総	務	部	長	迫	田	浩	二	君			
企	画	政	策	部	長	早	田	吉	秀	君	
市	民	部	長	丸	本	縁	君				
健	康	福	祉	部	長	告	吉	眞	二	郎	君
経	済	部	長	廣	田	五	浩	君			
建	設	部	長	山	下	正	純	君			
総	務	部	次	長	小	澤	洋	之	君		
財	政	課	長	植	木	安	博	君			
秘	書	課	長	永	田	勝	巳	君			
水	道	局	長	水	野	二	郎	君			
教	育	部	長	小	林	敏	郎	君			

5. 職務のため議場に参加した事務局職員の職氏名

局	長	山	本	繁	美	君		
次	長	栗	原	亨	君			
庶	務	係	長	井	上	京	子	君
書	記	青	木	康	徳	君		

午前10時 開会

○議長（西 信八郎君） 出席議員が定足数に達しておりますので、本日の会議は成立いたしました。よって、これより令和2年3月第1回人吉市議会定例会を開会いたします。

会議を開きます。

本日の議事は、議席に配付の議事日程によって進めます。

議事に入ります前に、お手元に配付しておりますように議長会等の報告は書類報告にかえさせていただきます、関係書類につきましては、それぞれ議会事務局に備えてありますので、御一覽いただきますようお願いいたします。

日程第1 会期の決定

○議長（西 信八郎君） それでは、これより議事に入ります。

日程第1、会期の決定を議題といたします。

本件につきましては、去る2月18日に議会運営委員会が開催され、会期日程等について協議がなされておりますので、これにつきまして議会運営委員長の報告を求めます。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

12番。井上光浩議員。

○12番（井上光浩君）（登壇） 皆さん、おはようございます。

日程第1、会期の決定についてであります。

令和2年3月第1回人吉市議会定例会に当たりまして、去る2月18日に議会運営委員会を開催し、会期日程等について協議をいたしておりますので、その結果を御報告申し上げます。

まず、会期につきましては、本日2月25日開会、あす26日午前、新市庁舎建設に関する特別委員会、27日から3月2日まで休会、3日議案質疑、4日、5日一般質問、6日一般質問及び委員会付託、7日、8日休会、9日予算委員会、10日から12日まで総務文教委員会、厚生委員会、経済建設委員会、13日予算委員会、14日から17日まで休会、18日委員長報告、採決、閉会ということにいたしております。

次に、一般質問ですが、一般質問の通告は2月27日木曜日午後3時に締め切りまして、登壇順番は抽せんにて決定することにしてあります。一般質問は一問一答制による一般質問で、質問回数につきましては制限なしとし、登壇1回、2回目からは質問席において行い、質問時間は50分以内としてあります。

また、3月3日の議案質疑の回数は、1議案につき質問席から2回以内ということに決定しております。

なお、人事院勧告に関連して提出されております議第1号、議第2号、議第3号、議第4号、議第5号、議第6号の予算案件6件並びに議第24号、議第25号、議第26号の条例案件

3件につきましては、委員会付託を省略し、本日審議を行い、採決することにいたしております。

また、議第42号第6次人吉市総合計画基本構想の策定についての案件の審査を行うために特別委員会を本日日程に追加し、設置することとしております。

以上、報告を終わります。

○議長（西 信八郎君） 会期については、ただいまの議会運営委員長報告のとおり決定することに異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（西 信八郎君） 異議なしと認めます。

よって、会期については、議会運営委員長報告どおり決定いたしました。

日程第2 会議録署名議員の指名

○議長（西 信八郎君） 次に、日程第2、会議録署名議員の指名をいたします。

署名議員に12番、井上光浩議員、13番、豊永貞夫議員を指名します。

日程第3 議第1号から日程第57 議第55号まで

○議長（西 信八郎君） 次に、日程第3、議第1号から日程第57、議第55号までの55件を一括議題とし、直ちに執行部の説明を求めます。

○市長（松岡隼人君）（登壇） 皆様、おはようございます。

令和2年3月第1回人吉市議会定例会の開催に当たり、市政に対する所信の一端を申し上げる機会を与えていただきましたことに、心から厚くお礼を申し上げます。

まず、国内で感染が拡大している新型コロナウイルス関係でございますが、今月22日未明に熊本県内において感染者が確認されたことから、本市においても同日午前の人吉市新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催しました。対策本部会議では、感染者の発症状況や熊本県における帰国者・接触者相談センターの設置等について情報を確認したほか、本市が開催する行事等については、感染拡大の防止を最優先として国並びに県の考えに沿った対応を行うこととし、23日に開催を予定していました人吉梅まつりの中止を決定しました。

国は、現時点で新型コロナウイルスの感染には、飛沫感染と接触感染が考えられるとして、石けんやアルコール消毒薬などによる手洗い、マスクやハンカチ、タオルなどによる「咳エチケット」、人混みを避けることを感染症対策として呼び掛けています。市民の皆様におかれましても一人一人ができることとして、感染症対策の実践をお願いいたします。

また、熊本県では人吉球磨地域における相談窓口を人吉保健所に設置し対策を進めることとされておりまして、本市としましても、県との緊密な連携により予防対策等に万全を期してまいります。

市庁舎移転建設関係につきましては、今月12日に工事着工に伴う住民説明会を開催しましたところ、多くの市民の方々に御参加いただき、工事の進め方、工事期間中の安全対策などについて説明を行いました。参加された方々からは、建設予定地に接続する市道青井西間線や周辺道路が小中学生の通学路であることから工事車両の進入等安全面の確保や、騒音対策などを望む御意見がありました。

また、22日には、西間下町の建設予定地におきまして、施工者による安全祈願祭が開催されたところでございます。いよいよ本体建築工事に着手することになり、近隣住民の方々や西間別館来庁者の皆様には、長期間にわたり御不便と御迷惑をおかけすることになりますが、令和4年6月の供用開始に向け、説明会でいただきました御意見、御要望をしっかりと受けとめ、住民の方々の新市庁舎建設への期待にお応えできるよう、安全面にも十分配慮して工事を進めてまいります。

令和の時代も2年目となり、本市におきましては第6次人吉市総合計画に基づく新たなまちづくりをスタートする年になりますが、本計画の策定に当たり、私の考えを述べさせていただきます。

私は、「政治はひとづくり、ひとづくりこそがまちづくり」との理念に基づき、多様な市民ニーズを的確に捉え、迅速に市政に反映していくとともに、市政の現状や課題についても率直に議論を行うなど、相互理解につながる市民の皆様との対話を重視してまいりました。

私は、昨年の人吉市長選挙において、その対話の中から私自身が目指すまちのあり方や今後のまちづくりへの思いとして「住民と行政が手を携え、自分たちのまちを自分たちでつくるまちづくり」を初め5つの柱を掲げさせていただきました。その概要は、市民との協働から安全・安心、健康・福祉、産業振興、教育振興、行財政改革に及ぶ課題について、新108の施策として市民の皆様にご提示申し上げたところでございますが、全ての施策に共通することは「市民が主役であり、市民とともに創り上げるまちづくり」を進めていくという覚悟でございました。

現在、我が国は、本格的な少子高齢、人口減少による社会構造や、近年、全国各地で頻発する地震や大規模水害などの自然災害等による自然環境、そして人々の価値観や考え方、意識の多様化によるライフスタイルなど、私たちの生活を取り巻く環境は大きく変化をしています。本市においても、これらに加え、経済のグローバル化の進展や他市に先駆け進行する少子高齢、人口減少などが、地域経済の活力の低下や社会保障費の増大といった困難な課題を引き起こしています。

全国各地で将来にわたって活力ある地域社会を実現するために、地方創生の名のもとにさまざまな施策が繰り広げられていますが、最終的に地域の活力を生み出し、けん引するのは「ひと」であるとの思いを強くしています。そのためには、私たちが暮らす地域の特色ある資源を最大限に活用し、他の地域の人とのつながりを築き、本市への人の流れをつくること

で「しごと」が生まれ、また新しい人の流れがつけられるという好循環に係る施策を横断的に展開することで多様な人材が活躍できる場を創出することが重要であります。また、時代の変化がもたらす地域における困りごと、課題等を解決に導く鍵は、「先進的技術の活用」にあります。現在、情報通信技術などの先端技術を産業や社会生活のさまざまな場面で活用し、実証する取り組みが各地で進められております。本市においても、先進的技術を活用することで、新たな価値を創造するなど、地域経済の発展と社会的課題の解決を両立するスマートシティ構想に挑戦してまいります。

本市では、これまで第5次人吉市総合計画並びに第1次人吉市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき各施策を展開してまいりましたが、この2つの計画が令和元年度をもって終了しますことから、本市が目指すべき方向性をより明確にし、市の羅針盤としての機能をさらに強化するべく、両計画を統合した新たな第6次人吉市総合計画を策定いたしました。

本計画は、令和2年度から9年度までの8年間を計画期間とし、「みんなが幸せを感じるまち。ずっと住み続けたいまち。ひとよし」をまちづくりの理念と定め、目指すべき将来都市像として「～新たな価値の創造 次なる挑戦へ～ 未来協創都市ひとよし」を掲げています。概要としましては、6つの分野別施策を掲げた従来の総合計画に資する部分と、4つの基本目標及び2つの横断的な目標を掲げた総合戦略に資する部分で基本計画を構成し、横断的に取り組む施策を戦略的に推進することで、次世代を担う子供たちに輝かしい未来を託せるような誇れるふるさとを創り上げてまいります。

なお、今回の計画策定に当たり、約5カ月間にわたり慎重審議をいただきました人吉市総合計画策定審議会、並びに人吉市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会の委員の方々に心より感謝を申し上げますとともに、市民意識調査など計画の根幹部分の作成に御協力をいただきました市民の皆様に厚くお礼を申し上げます。

組織機構改革でございますが、平成30年度組織機構に関する調査の結果を踏まえ、重点課題等に対応するため、令和2年4月に総務部及び企画政策部を中心とした組織機構改革を実施します。今回は、総務部に行政財政健全化を推進し、事務改善、業務の効率化や施設管理コストの適正化に取り組むための「行政財政改革課」を、企画政策部には複数部署にまたがるまちづくりの関連施策の一元化を進め、市民の利便性の向上を図るとともに、地域自治や公共交通施策の推進により地域の活性化を促すための「地域コミュニティ課」を設置します。

なお、中期的課題に位置づけたものや新たな組織的課題については、組織のスリム化とともに、課題に集中的に取り組むための部署の新設など、社会ニーズに応じた組織のあり方の検証・改善を引き続き検討してまいります。

空き家等対策関係でございますが、管理が不適切で倒壊等の事故や火災及び犯罪を誘発する可能性がある空き家等の除却を促進し、市民の安全かつ良好な生活環境の保全を図るため、令和2年度から新たな助成制度を開始します。また、空き屋バンクの運営状況については、

現在、登録に向けて作業を行っている物件が3件、これまでに登録が済んだ物件が3件、そのうち1件については売買契約が成立しております。

今後も、人吉市空き家等対策計画に基づき、管理が不適切な空き家等の早期解消はもとより、利活用を含めた空き家等対策を強力に推進してまいります。

防災関係でございますが、近年、地球温暖化などの影響により局地的な豪雨や台風の大型化に伴う広域の大規模災害が全国で発生しております。また、熊本地震後、布田川・日奈久断層の両端地域では余震の発生回数が増加しており、大地震の発生も危惧されるところです。

このような大規模災害が発生した場合、被災市町村では人的資源が絶対的に不足しますので、被災地以外の地方公共団体や防災関係機関を初め災害協定締結団体などの人的及び物的支援が不可欠となってまいります。

その対策として、本市では、あらかじめ受援窓口や応援を要する業務及び人員等を定め、有事の際は外部からの応援を円滑に受け入れながら、災害応急対策や災害復旧、復興に取り組むことができるように、令和元年7月に人吉市災害時受援計画の策定に着手し、令和2年4月から運用することにしております。大規模災害時においても、行政サービスの提供が停滞することのないよう非常時における市役所の体制を構築してまいります。

人吉球磨定住自立圏構想関係でございますが、これまでの取組事項の検証や新たに取り組むべき事業などについて人吉球磨10市町村で検討を重ね、このたび、第2次人吉球磨定住自立圏共生ビジョン案を取りまとめたところです。この共生ビジョンでは、人吉球磨の広域観光を強力に推進していくことや、森林の適正な整備・保全、森林資源の利活用などを目的とした林業の振興に取り組むなど、20の個別事業を選定しております。引き続き、人吉球磨地域の活性化を図るため、新たな共生ビジョンに沿った「生活機能の強化」、「結びつきやネットワークの強化」、「圏域マネジメント能力の強化」の3つの政策のもと、圏域全体で事業を展開してまいります。

ふるさと納税でございますが、令和2年1月末日時点で1万3,049件、2億9,148万9,000円の寄附をいただいております、前年同時期と比較して寄附件数は約1.4倍、寄附金額は約1.2倍となっております。

ふるさと納税制度は、令和元年6月に施行された改正地方税法により、大きく制度が変わりましたが、新たな返礼品の導入やふるさと納税サイトの新規開設などに取り組み、返礼品を導入した平成27年度から4年連続で寄附件数、寄附額ともに前年度を上回っているところです。全国から本市に寄附をしていただいた皆様に感謝申し上げますとともに、返礼品の出品に御協力をいただいております事業者の皆様におかれましても改めてお礼申し上げます。

ふるさと納税は本市にとりまして貴重な財源であり、令和2年度においては、将来の地域を担う子供たちの応援や本市事業者に対する支援など地方創生やにぎわいの創出といったさまざまな事業に活用させていただきます。引き続き、全国1,700を超える自治体の中から

「人吉」を選んでいただけるよう、より積極的に推進してまいります。

公共交通関係でございますが、路線バス、予約型乗合タクシーやくま川鉄道につきましては、利用者の伸び悩みに加え、昨今の燃料費及び人件費の高騰の影響、くま川鉄道にあっては、車両や施設の整備等も必要であることから、本市の費用負担は年々増加傾向にあります。しかしながら、通院や買い物などの交通手段を持たない交通弱者の移動手段のため、公共交通空白地域の解消はもちろん、地域住民のみならず観光客などにも対応した公共交通の確保が必要です。本市においては、地域公共交通のマスタープランとなる人吉市地域公共交通網形成計画に沿って、さらなる利便性の向上を図ってまいります。

人吉鉄道ミュージアムMOZOCAステーション868でございますが、平成27年5月の開館から4年が経過し、多くの家族連れや観光客、鉄道ファンの方々に、年間約10万人のペースで御来館いただいております。現在は本市の直営によって管理運営を行っておりますが、今後、より一層の効率的な施設運営を図るため、令和2年度においては、民間の力を活用して施設管理を行う指定管理者制度の導入を目指して準備を進めてまいります。

マイナンバーカード関係でございますが、令和2年9月からは国によるマイナポイントを活用した消費活性化策が実施され、令和3年3月からはマイナンバーカードの健康保険証利用が開始される予定となっております。本市においては、平日に来庁することが困難な方々にも対応するため、令和元年11月から毎月1回、日曜日に開庁を行い、マイナンバーカードの交付及び申請支援等を実施しており、令和2年度においても、引き続き、日曜開庁等を実施し、申請支援や啓発活動を行うなど、なお一層の取得促進に取り組んでまいります。

消費者行政関係でございますが、第6次人吉市総合計画におきましても、消費生活センターを消費者行政の拠点として位置づけ、球磨郡町村及び関係機関と連携を図りながら、消費者被害の未然防止に向けて積極的な啓発と自立した消費者の育成に重点を置いた施策を実施し、安全・安心な消費生活の実現を目指すこととしています。特に令和4年の成年年齢の引き下げにより消費者トラブルの低年齢化が予測されるため、若年層に向けた啓発・教育を強化するなど、引き続き、人吉市消費者教育推進計画に基づき、消費者の利益保護が図られるよう消費者行政の推進に取り組んでまいります。

環境行政関係でございますが、平成30年9月に実施した市民意識調査によりますと、施策の重要度・満足度の相対分析におきまして、環境保全、環境整備、循環型社会については、満足度が高い傾向の結果が出ています。現在、令和2年度から4カ年計画となる第2次人吉市環境基本計画を策定しておりまして、本市における「自然環境」、「生活環境」、「快適環境」、「地球環境」、「環境教育・行動」の5つの分野において、2015年9月に国連総会で採択された持続可能な開発目標（SDGs）の考えを踏まえ、基本目標や取組内容等を示すこととしています。引き続き、行政、市民、事業者との協働を推進することで、豊かな自然や歴史文化が薫る私たちのまちを次世代に引き継いでまいります。

地域福祉関係でございますが、近年、我が国においては、社会環境の変化や、福祉ニーズの多様化により、保健、医療、福祉等の公的サービスだけでは十分に対応できない状況が増加しています。本市においても、ひきこもりや8050問題、育児と介護のダブルケア、生活困窮など複数の関係機関との連携が必要な相談もふえている状況です。

この状況を踏まえ、本市では、令和2年度からの指針となる第3次人吉市地域福祉計画において住民一人一人が住み慣れた地域で社会から孤立することなく継続して安心した生活を営むことができる体制整備を推進してまいります。さらに、そのような地域を住民とともにつくっていく地域共生社会の実現を目指すため、地域住民や福祉事業者、行政などが協働し、個人や世帯が抱える地域生活課題を解決していく包括的な支援体制の構築等を進めてまいります。

また、地域における支え合いの仕組みづくりである生活支援体制整備事業につきましては、各校区の社協活動を基盤として、既に4つの校区において協議体が発足され、そのうち3つの校区では活動拠点の設置に至りました。今後もそれぞれの校区の地域資源を生かした体制づくりを進めてまいります。

児童福祉関係でございますが、急速な少子化の進行に加え、保護者の価値観や生活様式が多様化している現状に対応するため、妊娠期から子育て期まで一貫したサポートを行い、「子供の最善の利益」が実現される社会づくりを進めるため、現在、令和2年度から5カ年計画となる第2期人吉市子ども・子育て支援事業計画の策定を進めております。また、子育て世代包括支援センターのさらなる機能充実を図るとともに、安心して子どもを産み育てられる環境づくりの拠点として、令和4年までに子ども家庭総合支援拠点の設置に取り組んでまいります。

障害者福祉関係でございますが、障害者福祉制度の変革、国連総会で採択された障害者権利条約の批准、障害者差別解消法の施行等により、さまざまな分野において障害者差別の禁止、合理的配慮が求められるなど、障がいのある方を取り巻く状況は、これまで大きく変化をしてまいりました。このような背景のもと、本市では、令和2年度からの取り組みの指針となる第2次人吉市障がい者計画を策定し、お互いの人格と個性を尊重しながら暮らす共生社会の実現に向けた施策を展開してまいります。また、人吉球磨地域においては、共通の課題と目標を共有した地域福祉の中核としての基幹相談支援センターの設置を目指してまいります。

高齢者福祉関係でございますが、全国に先駆け高齢化が進行している本市におきましては、高齢者が可能な限り、住み慣れた地域で自立した生活を送るため、支援を包括的に提供できる地域包括ケアシステムの一層の充実を図ってまいります。その中核となる地域包括支援センターについては、令和2年度から人吉市社会福祉協議会に運営業務を委託することにより、民生委員・児童委員やくらし見守り相談員の活動、小地域ネットワークなどの社会福祉協議

会を中心とした地域福祉活動等と連携することで、さらなるセンター機能の強化にも期待しているところでございます。

また、認知症を有する方が地域において自立した生活を継続できるよう支援体制を整備するとともに、判断能力が不十分な高齢者等の権利擁護のため、成年後見制度等の活用をさらに進めてまいります。

健康増進関係でございますが、市民が健やかで心豊かに生活できる社会を実現するために、予防・健康づくりを総合的に推進していく必要があります。現在、本市では、一人一人が「自分の健康は自分で守る」ことができるよう、糖尿病や高血圧等の生活習慣病発症及び重症化予防に力を入れております。しかし、特定健診やがん検診の受診率が目標値を達成していないことから、未受診者対策を強化することで、疾病の早期発見・早期治療につなげ、その結果から、個々に応じたきめ細やかな保健指導の充実に努めてまいります。

高齢者の健康増進につきましては、身近な地域で介護予防のサロン活動を実施するとともに、ころばん体操取組団体への支援など、住民主体の介護予防施策の充実に努めてまいります。また、令和2年度から実施となります高齢者の保健事業と介護予防の一体化につきましては、関係機関と連携を図りながら取り組んでまいります。

農業振興関係でございますが、認定農業者や新規就農者など意欲ある農家に対し、本市や県、球磨地域農業協同組合等の関係機関が一体となり、農地中間管理事業等による農地の集積・集約化をさらに進めます。あわせて、水稻、野菜、果樹、畜産など、作目部門ごとに応じた技術・経営指導、情報提供を実施するとともに、農作業の省力化や生産性の向上を図るため、農業機械・施設の導入などスマート農業の実現に向け、国・県の制度の活用や企業との連携も含めた幅広い支援を行い、農業経営の安定化と所得向上、耕作放棄地の解消を目指してまいります。

また、将来の担い手については、農業後継者や新規就農者の掘り起こしを進め、集落営農組織の設立・法人化を推進します。さらに、就労支援事業所などと協働し、農福連携事業にも取り組むことで農業後継者の育成や確保に努めてまいります。

商工振興関係でございますが、人吉しごとサポートセンターにつきましては、令和元年12月までの開所1年間の実績として、168事業所から延べ863件の相談がございました。その成果は、創業につながったものが8件、事業マッチングが44件、資金調達や国の補助金交付決定を受けたものがあわせて16件、メディア等掲載49件と、着実に実績を積み重ねており、新商品、新サービス等で売上アップにつながった事例も出始めております。今後も、事業者の強みを最大限生かすための支援をさらに強化し、売上アップ、新規販路拡大、起業創業の支援等、事業者の方々の課題や悩みに応えられる質の高い産業支援を進めてまいります。

中心市街地活性化につきましては、これまで、開業者等を誘致し支援する事業に取り組んだ結果、補助期間を終えても6割を超える事業所が営業を継続するなど、にぎわい創出に関

して一定の効果があつたものと認識しております。しかしながら、いまだ空き地、空き店舗の増加や公示地価の下落に歯どめがかからない状況が続いていることから、令和2年度から商店街活性化事業補助金の見直しを実施します。加えて、人吉TMOと連携したリノベーションまちづくりを引き続き推進し、中心市街地における民間主導による活性化プロジェクトの創出を支援していくことにより、中心市街地の新たな魅力創出、エリア価値の向上に努めてまいります。

企業誘致関係でございますが、まち・ひと・しごと総合交流館くまりばにおけるサテライトオフィス等の整備がまもなく完了することから、供用開始に向けて準備を進めております。あわせて、IT企業等の誘致活動も推進しており、令和元年11月には、進出企業第1号として、株式会社ウェイビーと立地協定を締結いたしました。今後も、包括連携協定を締結している同社及び株式会社システムフォレストを初め産業政策アドバイザー、人吉ハッカソンの参加企業等との緊密な連携により、地方進出を検討されている企業の情報やニーズを的確に把握し、スピード感をもって誘致活動を推進します。また、進出企業の活動を支援し、これまで本市になかった新たな産業の導入を図り、若者やU I J ターン希望者にとって魅力的な雇用の場の創出につなげてまいります。

人吉中核工業用地につきましては、地域資源を活かした人吉ハラル促進区を実現するための地域再生計画の認定を受け、その一環として、地域再生戦略交付金を活用し、ハラル対応拠点を見据えた環境整備を実施してきたところでございます。

その核となるマザー工業の誘致、いわゆるハラルセントラルキッチン構想につきましては、進出の覚書を交わしております株式会社カミチクとの連携を図りながら、地域の課題として、地元既存企業を含む関係者と進出予定企業との相互理解、及び良好な関係の構築が必須であるとの観点に立って、関係各位との意見調整や相互の関係構築を第一に、粘り強く交渉に当たるなど、真摯に取り組んでまいりました。

しかしながら、現時点においても、関係者の皆様方との間で、それぞれの立場や状況の違いを超えることができず、残念ながら意見の一致を見るまでに至っておりません。

このような状況の中、地域再生計画の期間満了が令和元年度末に迫り、現状では、国が求める今後の明確なスケジュールを示すことが困難であることから、本計画の延長について断念することといたしました。

今後は、ハラル対応拠点化構想も人吉中核工業用地の有効な活用策のうちの一つとしながらも、本用地を造成した本質的な目的である魅力ある雇用の場の創出のため、一日でも早く企業を誘致するために、その他の業種の製造業誘致の可能性も模索していくことといたします。つきましては、引き続き、県との連携により情報収集に努め、積極的に誘致活動を推進し、人吉中核工業用地の活用について最適な判断をしてまいります。

観光振興関係でございますが、日本百名城人吉お城まつりにかわる新たな魅力づくりとに

ぎわい創出を図るイベントとして、日本遺産人吉球磨の構成文化財の1つでもある人吉温泉をテーマとしたまつりの開催に向けて、令和元年12月18日に、人吉温泉まつり実行委員会が発足いたしました。開催日程については、令和2年4月25日の夜にオープニングとなるパレードを実施し、翌26日までの2日間の予定となっております。また、会場については人吉城跡の石垣の安全面への配慮、中心市街地の活性化、会場設営の経費縮減といった観点から、紺屋町・九日町一帯とし、人吉ふれあい100円商店街との共同開催などが計画されています。本市としましても、地域経済に寄与する官民協働のイベント開催に向けて支援してまいります。

広域観光に係る取り組みにつきましては、10市町村合同で策定しました将来ビジョン「人吉球磨を日本を代表する地方にする ～地域が一体となった観光地域づくりを目指して～」に基づき人吉球磨観光地域づくり協議会において、令和元年度に官民協働で7つの専門部会が設置され、各施策の検討が行われております。現在、人吉球磨の情報を一元的に発信していくため、ウェブサイト「人吉球磨ガイド」、「人吉・球磨観光アプリ」の作成や新商品の開発支援のほか、さらなる観光地域づくりの推進のため、令和2年度以降の組織の法人化に向けた取り組みが進められているところでございます。

令和元年8月に「道の駅人吉」として供用を開始しました人吉クラフトパーク石野公園につきましては、人吉球磨スマートインターチェンジ開通の効果もあり、令和元年12月末現在において来園者、物産館売り上げともに平成30年度同時期の2倍以上の伸びを見せております。また、これまでに開駅式典、30周年石野公園まつり、ひとよし産業祭など、各種イベントを開催できたことが来園者増加にも大きく寄与しているものと思います。今後も誘客を図るための施設整備や新たなイベントの誘致、既存施設の利活用を推進する事業を実施してまいります。あわせて、現在実施しております官民連携事業可能性調査の結果を踏まえ、民間を活用した運営手法を検討してまいります。

スマート林業関係でございますが、球磨中央地区林業活性化協議会におきましては、令和元年末までに、本市及び錦町、あさぎり町、山江村の全域に係る航空レーザー解析が完了いたしました。これを受け、現在、解析データやICTを用いて、林業の省力化・効率化や収益向上を目指して、さまざまな実証を重ねているところでございます。本事業の最終年度となる令和2年度においては、これまでの実証結果や成果を踏まえたスマート林業の普及展開を目指し、循環型林業の構築に向けたさらなる取り組みを実践してまいります。

市営住宅関係でございますが、令和2年度においては、国の社会資本整備総合交付金を活用し、人吉市公営住宅等長寿命化計画に基づいた原城団地1、2号棟の外壁改修及び鶴田団地5、6、7号棟の給水設備改修を実施いたします。そのほか火災警報装置の取りかえや各住戸の修繕を行うなど、引き続き市営住宅にお住まいの方が快適に安心して暮らせるよう居住環境の維持に努めてまいります。また、近年の人口減少等に伴い、市営住宅に対する需要

が減少傾向にあることから、耐用年限を超える市営住宅の用途廃止や除却も視野に入れ、適切な市営住宅の管理運営を行ってまいります。

土木関係でございますが、道路法施行規則の改正に伴い、平成26年度から平成30年度にかけて実施しました全ての橋梁の点検結果を踏まえ、現在、新たな橋梁長寿命化修繕計画の策定を進めておりまして、令和2年度以降、年次的に補修工事を実施し、適正な管理に努めてまいります。また、市民生活に身近な生活関連道路については、引き続き社会資本整備総合交付金を有効に活用し、歩行者や自転車にも優しく利用しやすいよう維持管理に努め、安全で快適な道路環境の整備を図ってまいります。

都市計画関係でございますが、人吉市都市計画マスタープランにつきましては、策定以来16年が経過し、人口減少や少子高齢化の急速な進展、市民の価値観や生活様式の多様化、大地震や豪雨災害などによる防災・減災意識の高まりなど、本市を取り巻く社会情勢は大きく変化しております。また、第6次人吉市総合計画の策定や県が定める熊本県都市計画区域マスタープランの改定も予定されており、これらの関連計画との整合性を図る必要性が生じています。

このような背景から、令和2年度は、秩序ある土地利用誘導による産業及び市街地の活性化を初め、都市施設等の効果的な整備、協働のまちづくりによる持続可能な都市づくりなど、社会情勢の変化や本市が抱える都市的課題に対応した、新たな人吉市都市計画マスタープランの策定に取り組むこととしております。

都市公園につきましては、人吉市都市公園長寿命化計画に基づき施設の改築、更新を進めておりまして、今後は、高木化、老木化した公園樹木の管理を初め公園利用者の安全・安心の確保に努めながら適切な管理を行ってまいります。

スマートインターチェンジ整備事業につきましては、平成21年に人吉球磨10市町村で人吉・球磨スマートインターチェンジ整備促進協議会を組織し事業を進めてまいりましたが、令和元年8月に開通しましたことから、今後は、人吉・球磨スマートインターチェンジ協議会と名称を変更し、維持管理を主眼とした協議会運営を図ってまいります。

教育関係でございますが、第6次人吉市総合計画策定の背景にある人口減少と少子高齢化の進行や地域活力の維持といった配慮すべき社会潮流は、本市教育に対しても多くの課題を投げかけており、まちづくりの理念を実現するために、教育が担う部分を「一人ひとりが学び続ける、豊かな人生づくり」として体系化し、推進していく必要があります。

学校教育の充実につきましては、新しい学習指導要領に定める小学校外国語教育やプログラミング教育への対応を初め家庭や地域と連携し、学校や子供たちに対する支援体制の確立と強化を図り、あらゆる教育の機会を通して、「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」を持った人材の育成に努め、新しい時代に向かって「知・徳・体」の調和のとれた子供たちの「生きる力」を育みます。また、安全・安心な学習環境を提供するため、学校施設の

環境整備を含めた総合的な教育環境の充実に努めてまいります。

社会教育につきましては、誰もが生涯にわたって学び続けることができるよう持続可能な社会教育講座の再編等にも着手し、市民の学びを通して、郷土愛や郷土理解を育みながら、心身ともに健康で豊かな人生を送ることができる生涯学習社会の実現を目指してまいります。

スポーツ振興につきましては、新たな人吉市スポーツ推進基本計画等によりスポーツ推進の方向性を明らかにし、気軽にスポーツに親しみ、楽しむことができる施策や、子供から大人、高齢者や障がいのある方など、市民が生涯にわたり、明るく豊かで活力ある生活を営むため、それぞれのライフステージに応じたスポーツ活動が主体的にできるソフト・ハード両面における環境づくりを推進します。また、各種スポーツ大会等を今後も持続的に開催していくために、運営主体の移行等を含む事業の整理や事務事業の見直し等にも取り組んでまいります。

市民芸術・文化の振興と継承につきましては、地域に根差した文化活動や関係団体への支援、市民参加型の各種芸術文化事業を通して、市民力となる人吉文化の創造を目指す一方、新市庁舎建設後の人吉市カルチャーパレスの有効活用や図書館のあり方についても総合的に検討してまいります。

歴史文化遺産の保存と活用につきましては、本市に現存する数多くの文化財を適切に保存・管理することで次世代へ継承し、その価値を魅力ある地域資源として地域振興への活用を図ります。特に、人吉城跡の将来にわたる環境整備や郷土の歴史学習の支援及び魅力発信拠点としての人吉城歴史館の機能充実については、現在策定しております史跡人吉城跡整備基本計画に沿って進めてまいります。また、令和2年度も引き続き、人吉城跡の石垣や大村横穴群といった史跡の災害復旧について取り組んでまいります。

図書館につきましては、日本宝くじ協会のコミュニティ助成事業を活用し導入しました新しい移動図書館車での巡回事業を、令和2年2月から開始しております。この車両は、これまでの1.5倍に相当する本が積載可能になったことに加え、荷台にリフトを装備しており、園児を初め高齢者や障がいのある方にも優しい仕様になっております。また、外装のデザインについても、人吉らしさを醸し出していることから、これまでも増して市民の皆様から愛される移動図書館になるものと期待しております。これを契機として、今後も、知の源泉である読書に親しむ機会を創出するため、なお一層の環境の充実と読書活動の推進啓発を図ってまいります。

上水道関係でございますが、現在、人吉市水道事業ビジョンに基づき、安全、強靱、持続という3つの観点から、老朽化した施設や管路の更新、地震等の自然災害に備えた対策を計画的に進めております。令和2年度は、老朽化施設の更新としまして、原城配水池の造成工事について、境界のり面を補強する擁壁工事が完了しましたことから、配水池本体の土台となります基礎杭の打設工事を予定しております。また、水道管については、原城配水池から

の基幹管路の耐震管への改良等、引き続き老朽管の耐震化を進めてまいります。

なお、健全な事業運営に向けた取り組みとしてこれまで準備を進めてきました上下水道料金徴収事務等の業務委託を令和2年4月から実施いたします。

下水道関係でございますが、人口減少による使用料の減収や供用開始から37年が経過し施設の老朽化に伴う維持・更新が大きな課題となっている中、今後10年間の中長期的な経営の指針となる人吉市下水道事業経営戦略及びストックマネジメント計画を策定いたしました。市民の方々に衛生的で快適な環境を提供するために、老朽化した下水道施設や管渠の適切な更新等を進めるとともに、経営環境の変化についても経費の効率化を図り、将来にわたって安定的な下水道事業の運営に努めてまいります。

また、公共下水道認可区域外につきましては、国・県の補助制度を活用し浄化槽の普及促進を図り、生活環境の保全と公衆衛生の向上に努めてまいります。

ここで、国が定めました令和2年度の地方財政計画について、その概要を申し上げます。

国の令和2年度予算においては、消費税増収分を活用した社会保障の充実、総合経済対策の着実な実行、歳出改革の取組継続により、経済再生と財政健全化の両立を実現するものとしております。

具体的には、全世代型社会保障制度の構築に向け、消費税増収分を活用し、幼児教育・保育の無償化等を着実に実施するほか、総合経済対策を実行するため、「臨時・特別の措置」を講じることとし、キャッシュレス・ポイント還元事業、マイナンバーカードを活用した消費活性化策や、「防災・減災・国土強靱化のための3か年緊急対策」等を実施すると同時に歳出全般にわたり見直しを行い、一般歳出等について、「新経済・財政再生計画」の目安を達成するなど、歳出改革の取り組みを継続していくとされています。

このような方針に基づいて策定された地方財政計画では、地方が人づくり改革の実現や地方創生の推進、地域社会の維持・再生、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的に財政運営ができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和元年度を7,000億円上回る額を確保するとされています。

また、地方公共団体に交付される地方交付税の総額は、令和元年度に比し4,073億円、2.5%の増となっている一方で、地方税等においては、法人市民税率の改正による影響もあり、平成31年度当初見込みに対し、市町村税にあつては2.0%の減になると見込まれております。

しかし、この見込みは地方公共団体全体の見込額であることから、地域における経済実勢に差異が生じることにも留意する必要があるとされています。

そこで、本市の令和2年度の財政見込みでございますが、まず歳入の市税につきましては、国の地方財政計画及び令和元年度最終決算見込額等を勘案し、平成31年度当初予算と比し0.8%の減を見込んでいるところでございます。また、普通交付税は、令和元年度の交付実

績に地方財政計画に掲げられている増加率を乗じて交付総額を見込んでいるところでございます。一方で、歳出の扶助費を初めとする社会保障関連経費は、高齢者等に係る費用の増加等について、その必要額の確保に努めたところでございます。

このような中で、令和2年度予算編成につきましては、これまでの基金繰り入れに依存した状況からの脱却を図るべく、市民生活に不可欠な社会保障関連経費の確保並びに第6次人吉市総合計画におけるまちづくりの推進と行財政健全化を両立するために、行財政健全化計画に基づき、全庁的に事業全体の見直し、精査を進めてまいりました。また、行政内部の自らの取り組みとして人件費の削減にも踏み込み、一般職のそれぞれの職級に応じたカットにより約6,400万円を節減し、また、私を含めた特別職の給料月額の減額幅をさらに10%増やすこととし、基金からの繰り入れを最小限にとどめた予算編成を行いました。

しかしながら、中長期的に見て厳しい財政状況にあることには変わりなく、今後の市税や普通交付税の動向によっては、厳しい財政運営になることが予想されることから、さらなる行財政健全化に向けた取り組みを進めてまいり所存でございます。

引き続き、提案しております予算案、条例案、案件議案について、概要を御説明いたします。

議第1号令和元年度人吉市一般会計補正予算案（第5号）は、国の人事院勧告に準ずる本市職員及び特別職の給与改定に伴う補正でございます。歳出については、各款における給料など866万9,000円を追加し、予備費を同額減額補正しております。そのため、歳入歳出予算の総額については変更ございません。

議第2号令和元年度人吉市国民健康保険事業特別会計補正予算案（第3号）、議第3号令和元年度人吉市介護保険特別会計補正予算案（第4号）、議第4号令和元年度人吉市介護サービス事業特別会計補正予算案（第1号）は、一般会計補正予算案同様に、国の人事院勧告に準ずる職員給与改定に伴う所要額の補正で、予備費を同額減額補正しております。そのため、歳入歳出予算の総額については変更ございません。

議第5号令和元年度人吉市水道事業特別会計補正予算案（第4号）は、国の人事院勧告に準ずる職員給与改定に伴う所要額の補正でございます。収益的収入及び支出については、支出の水道事業費用を46万3,000円増額し、支出総額を4億9,539万8,000円とするものです。資本的収入及び支出については、支出の建設改良費を2万円増額し、支出総額を4億3,179万2,000円とするものです。

議第6号令和元年度人吉市公共下水道事業特別会計補正予算案（第3号）は、国の人事院勧告に準ずる職員給与改定に伴う所要額の補正でございます。収益的収入及び支出については、支出の下水道事業費用を10万2,000円増額し、支出総額を10億2,986万円とするものです。資本的収入及び支出については、支出の建設改良費を7万2,000円増額し、支出総額を4億8,856万9,000円とするものです。

議第7号令和元年度人吉市一般会計補正予算案（第6号）は、国・県の補助事業の決定による事業費の確定や単独事業等の最終見込みによるもののほか、職員の希望退職等に伴う退職手当などが主なものでございます。今回の補正は、歳入歳出をそれぞれ9,032万2,000円減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ164億5,212万7,000円とするものです。

議第8号令和元年度人吉球磨地域交通体系整備特別会計補正予算案（第2号）は、歳入歳出をそれぞれ72万9,000円減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ605万円とするものです。

議第9号令和元年度人吉市国民健康保険事業特別会計補正予算案（第4号）は、歳入歳出をそれぞれ7,210万6,000円減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ42億6,839万7,000円とするものです。

議第10号令和元年度人吉市後期高齢者医療特別会計補正予算案（第3号）は、歳入歳出をそれぞれ356万4,000円減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ5億1,308万6,000円とするものです。

議第11号令和元年度人吉市介護保険特別会計補正予算案（第5号）は、歳入歳出をそれぞれ1億6,361万6,000円減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ44億9,447万6,000円とするものです。

議第12号令和元年度人吉市介護サービス事業特別会計補正予算案（第2号）は、歳入歳出にそれぞれ339万7,000円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ4,186万6,000円とするものです。

議第13号令和元年度人吉市水道事業特別会計補正予算案（第5号）は、収益的収入及び支出については、収入の水道事業収益を3,968万7,000円増額し、収入総額を6億1,123万3,000円とし、支出の水道事業費用を4,674万8,000円増額し、支出総額を5億4,214万6,000円とするものです。資本的収入及び支出については、収入の資本的収入を363万6,000円減額し、収入総額を4,073万3,000円とし、支出の建設改良費を1億810万円減額し、支出予算総額を3億2,369万2,000円とするものです。

議第14号令和元年度人吉市公共下水道事業特別会計補正予算案（第4号）は、収益的収入及び支出については、収入の下水道事業収益を545万円増額し、収入総額を11億2,393万5,000円とし、支出の下水道事業費用を501万6,000円増額し、支出総額を10億3,487万6,000円とするものです。資本的収入及び支出については、収入の資本的収入を42万5,000円増額し、収入総額を5,234万5,000円とするものです。

議第15号令和元年度人吉市工業用地造成事業特別会計補正予算案（第2号）は、前年度繰越金などの補正でございまして、歳入歳出にそれぞれ301万3,000円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ4,989万8,000円とするものです。

議第16号令和2年度人吉市一般会計予算案は、歳入歳出予算の総額をそれぞれ158億9,044万3,000円とし、平成31年度当初予算と比較いたしますと3.9%の減となっております。

概要としまして、歳入の主要一般財源の市税につきましては、平成31年度当初予算に比べ、約2,800万円の減を見込んでおります。個人及び法人の市民税については、所得や業績に関し、令和元年度の最終見込みや税率改正等を勘案し、平成31年度当初予算に比べ約5,300万円の減収を見込んでおります。また、固定資産税については、令和元年度の最終見込み等を勘案し、平成31年度当初予算に比べ約2,400万円の増収を見込んでおります。

地方消費税交付金につきましては、令和元年10月からの消費税率引き上げにおける影響を勘案し、これまでの消費税率引き上げ時の伸びを参考とし、予算計上をしております。

地方交付税につきましては、地方財政計画において、交付総額は2.5%の増となっております。そのうち普通交付税については、決して過大な見積もりとならないよう慎重に判断する必要がありますことから、令和2年度の普通交付税の算定は、令和元年度普通交付税交付決定額に地方財政計画における増加率を勘案し計上しております。

次に、歳出の主なものとして、新市庁舎建設本体工事を初め環境整備等の予算を計上しております。

その他、市政全般に係る福祉や教育、農林業、商工観光振興などの各事業について必要な予算を計上しております。

議第17号令和2年度人吉球磨地域交通体系整備特別会計予算案は、歳入歳出予算の総額をそれぞれ2万2,000円としております。

議第18号令和2年度人吉市国民健康保険事業特別会計予算案は、歳入歳出予算の総額をそれぞれ40億1,593万4,000円としております。

議第19号令和2年度人吉市後期高齢者医療特別会計予算案は、歳入歳出予算の総額をそれぞれ5億6,281万円としております。

議第20号令和2年度人吉市介護保険特別会計予算案は、歳入歳出予算の総額をそれぞれ42億7,741万5,000円としております。

議第21号令和2年度人吉市水道事業特別会計予算案は、収益的収入及び支出の予算額については、収入に水道事業収益5億6,980万9,000円を計上し、支出を水道事業費用4億9,832万5,000円としております。また、資本的収入及び支出の予算額については、収入に4,704万4,000円を計上し、支出を4億3,699万2,000円としております。

議第22号令和2年度人吉市公共下水道事業特別会計予算案は、収益的収入及び支出の予算額については、収入に下水道事業収益10億9,676万円を計上し、支出を下水道事業費用10億2,014万2,000円としております。また、資本的収入及び支出の予算額については、収入に1億495万5,000円を計上し、支出を5億3,428万円としております。

議第23号令和2年度人吉市工業用地造成事業特別会計予算案は、歳入歳出予算の総額をそれぞれ4,188万4,000円としております。

議第24号人吉市議会の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例案は、

議員の期末手当に関し、特別職の国家公務員に準じた改定を行うため、条例の一部を改正するものです。

議第25号人吉市長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例案は、市長、副市長、教育長及び常勤の監査委員の期末手当に関し、特別職の国家公務員に準じた改定を行うため、条例の一部を改正するものです。

議第26号人吉市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案は、職員の給料及び勤勉手当に関し、人事院勧告に伴う一般職の国家公務員に準じた改定を行うため、条例の一部を改正するものです。

議第27号人吉市部設置条例の一部を改正する条例案は、組織機構改革に伴い部の分掌事務の一部が変更となるため、条例の一部を改正するものです。

議第28号人吉市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例の一部を改正する条例案は、成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の制定に伴い、地方公務員法の一部改正に準じた改正を行うこと、及びその他所要の改正を行うため、条例の一部を改正するものです。

議第29号人吉市職員のサービスの宣誓に関する条例の一部を改正する条例案は、地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の制定に伴い、条例の一部を改正するものです。

議第30号人吉市特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例案は、既に設置している行政改革懇談会の報酬額を規定するため、条例の一部を改正するものです。

議第31号人吉市長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例案は、市長等の給料月額を減額率を引き上げて減額支給するため、条例の一部を改正するものです。

議第32号人吉市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案は、成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の制定に伴い、地方公務員法の一部改正に準じた改正を行うこと、及び行財政改革のため職員の給料月額を減額して支給することに伴い、条例の一部を改正するものです。

議第33号人吉市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例案は、成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の制定に伴い、地方公務員法の一部改正に準じた改正を行うこと、及びその他所要の改正を行うため、条例の一部を改正するものです。

議第34号議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例案は、地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の制定に伴い、条例の一部を改正するものです。

議第35号特別会計条例の一部を改正する条例案は、人吉市介護サービス事業会計を廃止するため、条例の一部を改正するものです。

議第36号人吉鉄道ミュージアムMOZOCAステーション868条例の一部を改正する条例

案は、指定管理者制度を導入するために必要な規定を整備するため、条例の一部を改正するものです。

議第37号人吉市印鑑条例の一部を改正する条例案は、成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の制定に伴い、条例の一部を改正するものです。

議第38号人吉市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案は、成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の制定に伴い、児童福祉法の一部改正に準じた改正を行うため、条例の一部を改正するものです。

議第39号人吉市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案は、子ども・子育て支援法の一部を改正する法律の施行に伴い、並びに子ども・子育て支援法第34条第3項、第46条第3項及び第58条の4第2項の規定に基づき、条例の一部を改正するものです。

議第40号人吉市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例案は、成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の制定に伴い、地方公務員法の一部改正に準じた改正を行うこと、及びその他所要の改正を行うため、条例の一部を改正するものです。

議第41号人吉市まち・ひと・しごと総合交流館条例の一部を改正する条例案は、指定管理者制度を導入するために必要な規定を整備すること、及び会議室等の供用を開始するに当たりその使用料等を規定するため、条例の一部を改正するものです。

議第42号第6次人吉市総合計画基本構想の策定についての案件は、人吉市議会の議決に付すべき事件に関する条例第2条第1号の規定により、議会の議決をお願いするものです。

議第43号から議第51号までの人吉球磨定住自立圏形成協定の一部を変更する協定についての9案件は、人吉市議会の議決に付すべき事件に関する条例第2条第2号の規定により、中心市である本市と周辺9町村との間で定住自立圏形成協定の一部を変更する協定を締結することについて、議会の議決をお願いするものです。

議第52号人吉球磨広域行政組合の共同処理する事務の変更及び規約の一部変更についての案件は、人吉球磨広域行政組合において共同処理する事務の一部を廃止することに伴い組合規約について一部変更する必要があるため、地方自治法第290条の規定により議会の議決をお願いするものです。変更の内容は、人吉球磨広域行政組合特別養護老人ホーム福寿荘の運営を社会福祉法人絃健会に移譲すること、並びに胸部検診車を球磨郡公立多良木病院企業団に移管することに伴い、本年3月31日をもって、人吉球磨広域行政組合において共同処理する事務から「特別養護老人ホームの設置、管理及び経営に関する事務」「介護老人福祉事業及び短期入所生活介護事業に関する事務」並びに「検診車の設置、管理及び経営に関する事

務」について、構成市町村の協議により廃止するものです。

議第53号固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求める案件は、佐無田学氏の任期が本年3月31日で満了することに伴い、同氏を再任することについて、地方税法第423条第3項の規定により議会の同意をお願いするものです。

議第54号固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求める案件は、宮原裕子氏の任期が本年3月31日で満了することに伴い、後任として、本田利廣氏を任命することについて、地方税法第423条第3項の規定により議会の同意をお願いするものです。

議第55号公平委員会委員の選任につき同意を求める案件は、中村明公氏の任期が本年3月31日で満了することに伴い、同氏を再任することについて、地方公務員法第9条の2第2項の規定により議会の同意をお願いするものです。

以上、提案しております予算案、条例案、案件議案について、概要を御説明いたしました。詳細につきましては、所管の責任者から御説明させていただきます。

議員各位におかれましては、慎重御審議の上、御協賛賜りますようお願い申し上げます。

○議長（西 信八郎君） ここで暫時休憩いたします。

午前11時13分 休憩

午前11時27分 開議

○議長（西 信八郎君） 休憩前に引き続き再開いたします。

○総務部長（迫田浩二君）（登壇） 議員の皆様、おはようございます。それでは、私のほうから議第1号令和元年度人吉市一般会計補正予算案（第5号）、議第7号令和元年度人吉市一般会計補正予算案（第6号）、議第16号令和2年度人吉市一般会計予算案につきまして、補足説明をさせていただきます。少々長くなりますが、お許しをいただきたいと思います。

議第1号の補正予算案（第5号）でございますが、その内容は国の人事院勧告に伴う人件費の補正でございます。なお、人事院勧告に基づく差額支給事務が通常の採決後となりますと、年度末事務及び新年度に向けた準備事務等と重なりますことから、事務処理ミス等を防止する観点からも冒頭採決をお願いするところでございます。

まず、予算の説明に入ります前に、今回の人事院勧告の内容につきまして御説明をさせていただきます。

初めに国の動向といたしまして、人事院は民間給与との較差0.09%を埋めるため、初任給及び若年層の俸給月額を引き上げるとともに、職員の勤勉手当の支給月数を民間に見合うよう、0.05月分引き上げるなどの勧告を行っております。また、県におきましては情勢適応の原則及び均衡の原則に基づき職種別民間給与実態調査や人事院勧告の内容等を総合的に勘案し検討した結果、給与改定を行うことを勧告いたしております。

そこで、このような状況を踏まえ、本市の人事院勧告による給与等の取り扱いにつきまして

ては、これまでと同様に国の方針に準ずることとしております。

給料月額につきましては、令和元年4月1日に遡及し、給料表の改定を行うこととし、あわせまして本年度12月期分からの勤勉手当を0.05月分引き上げる改定を行うものでございます。なお、市長、副市長、教育長、常勤の監査委員及び市議会議員につきましては、特別職の国家公務員に準じまして期末手当を本年度12月期分から0.05月分、年間3.35月分から年間3.40月分に引き上げる改定を行うものでございます。

それでは、予算書の説明をさせていただきます。

予算書の1ページをお願いいたします。第1条の歳入歳出予算の補正につきましては、主なものを事項別明細書により御説明いたします。

予算書の6ページをお願いいたします。1款議会費から款、項、目ごとに人件費の補正額を計上しておりますが、これらは初めに御説明いたしました人事院勧告に伴うものでございます。給与等改定が一般会計の特別職を含む人件費に与える影響は、内訳といたしまして給料157万円、地域手当3万6,000円、期末勤勉手当586万4,000円、退職手当3万8,000円、共済費116万1,000円の計866万9,000円の増額補正となっております。なお、款、項、目ごとの説明は割愛をさせていただきます。

少し飛びますが、予算書の15ページをお願いいたします。一番下のところになりますが、14款予備費を同額866万9,000円減額をいたしております。

以上で、議第1号令和元年度人吉市一般会計補正予算案（第5号）についての補足説明を終わります。

続きまして、議第7号令和元年度人吉市一般会計補正予算案（第6号）につきましても補足説明をさせていただきます。一般会計補正予算案（第6号）につきましては、国・県の補助事業における事業費の確定や単独事業等の最終見込みによるもののほか、職員の希望退職等に伴う退職手当などが主なものでございます。

予算書の1ページをお願いいたします。第1条の歳入歳出予算の補正につきましては、事項別明細書により、第2条の繰越明許費の補正につきましては、第2表繰越明許費補正により、第3条の債務負担行為の補正につきましては、第3表債務負担行為補正により、第4条の地方債の補正につきましては、第4表地方債補正により、それぞれ御説明をいたします。

6ページをお願いいたします。第2表繰越明許費補正の追加、変更でございますが、まず追加の12件でございます。6款農林水産業費、1項農業費、ASF侵入防止緊急支援事業補助金は、侵入防止策として野生動物侵入防止柵の設置が義務化されたことにより、全国的に工事資材等が不足しており、年度内での事業完了が難しく、事業費に対する補助金を繰り越すものでございます。

8款土木費、2項道路橋梁費、社会資本整備総合交付金事業人吉矢岳線は、土質調査の結果に基づく工法の検討及び地元関係者との工事時期の調整に不測の日数を要し、年度内での

完了が難しく、全事業費を繰り越すものでございます。社会資本整備総合交付金事業瓦屋川村線は、土地価格及び工作物、立木等の補償費等の交渉に不測の日数を要し、年度内での用地補償契約完了が難しく、事業費の一部を繰り越すものでございます。社会資本整備総合交付金事業戸越永葉線は、水利組合、地権者との協議に不測の日数を要し、年度内での竣工が難しく、全事業費を繰り越すものでございます。社会資本整備総合交付金事業大塚桑木津留線は、当初想定していたよりもり面の状態が悪く、追加工法の検討に不測の日数を要し、年度内での竣工が難しく、事業費の一部を繰り越すものでございます。人吉・球磨スマートインターチェンジ整備事業は建物事後調査における補償費等の交渉に不測の日数を要し、年度内での補償契約を完了することが難しく、事業費の一部を繰り越すものでございます。社会資本整備総合交付金事業願成寺跨道橋は、関係機関との足場設置等の安全管理に係る協議・調整に不測の日数を要し、年度内での竣工が難しく、事業費の一部を繰り越すものでございます。

4項都市計画費、公共施設等適正管理推進事業下新町公園外防護柵改修事業は、地元や関係機関との協議に不測の日数を要し、年度内での竣工が難しく、事業費の一部を繰り越すものでございます。社会資本整備総合交付金事業願成寺公園トイレ外改築事業は、トイレ外改築計画において、トイレ、ベンチ、照明灯の位置調整に不測の日数を要し、年度内での竣工が難しく、事業費の一部を繰り越すものでございます。社会資本整備総合交付金事業下林願成寺線は、詳細設計等に不測の日数を要し、年度内での完了が難しく、事業費の一部を繰り越すものでございます。地方道路等整備事業下林願成寺線用地取得費は、下林願成寺線における単独事業分で、土地価格及び工作物等の補償費等の交渉に不測の日数を要し、年度内での用地補償契約完了が難しく、全事業費を繰り越すものでございます。

11款災害復旧費、3項公共土木施設災害復旧費、現年発生補助道路橋梁災害復旧事業は、矢黒戸越線における災害復旧工事でございますが、設計書の精査等に不測の日数を要し、年度内での竣工が難しく、全事業費を繰り越すものでございます。

7ページをお願いいたします。次に変更の1件でございます。11款災害復旧費、3項公共土木施設災害復旧費、現年発生補助公園施設災害復旧事業は、村山公園及び石野公園における災害復旧工事でございますが、災害査定の結果を踏まえ、事業等の見直しを行い、繰越額の変更を行うものでございます。

第3表の債務負担行為補正の追加でございますが、小学校教科書改訂に伴う消耗品費、及び小学校教科書改訂に伴う備品購入費は、令和2年度購入に向け、年度内に準備行為を実施するために、債務負担行為の設定をお願いするものでございます。

8ページをお願いいたします。第4表の地方債補正の追加、変更でございますが、まず、追加が1件でございます。土地改良区団体営農業農村整備事業債は、土地改良区が実施をいたしました中神地区における団体営農業農村整備事業における本市負担金に対する起債でござ

ざいまして、充当率が90%の150万円を計上いたしております。

次に、変更でございます。カルチャーパレス改修事業債から、一番下になりますが、現年発生補助災害復旧事業債までの10件は、事業費の確定や最終見込みにより限度額を変更するものでございます。

11ページをお願いいたします。歳入でございます。一番上からになります。1款市税でございますが、1項市民税179万5,000円の減額補正から、12ページの一番上になりますが、6項都市計画税48万4,000円の減額補正までは、現年課税分及び滞納繰越分の最終見込みによる増減でございます。

なお、これまでの補正予算提案の際に御説明をいたしましたが、自動車を新規等により取得した際に課税されておりました自動車取得税が、令和元年10月の消費税率改定時に環境性能に応じた環境性能割に改定されたことにより、今回補正で、11ページの一番下になりますが、軽自動車分につきまして、3項軽自動車税、2目環境性能割として84万6,000円を予算計上いたしております。

引き続き12ページをお願いいたします。中ほどからでございます。9款、1項地方特例交付金、2目子ども・子育て支援臨時交付金2,628万1,000円の減額補正は、令和元年10月からの幼児教育・保育無償化に伴う地方負担分に対する財源補填分の最終見込みによる減でございます。

13ページをお願いいたします。中ほどからでございます。13款使用料及び手数料、1項使用料958万2,000円の減額補正は、主に6目土木使用料、2節住宅使用料における市営住宅家賃885万7,000円の最終見込みによる減などでございます。

14ページをお願いいたします。中ほどからになります。14款国庫支出金、1項国庫負担金、1目民生費国庫負担金353万3,000円の減額補正は、自立支援給付費、障害児通所支援事業費、介護保険低所得者保険料軽減負担金の増はあるものの、国民健康保険保険基盤安定負担金、児童手当交付金などの減が大きく、全体として減となるものでございます。

15ページをお願いいたします。これも中ほどのところからになります。2項国庫補助金、2目民生費国庫補助金976万1,000円の減額補正は、令和元年10月からの消費税引き上げへの対応として取り組みましたプレミアム付商品券事業における事務費・事業費の最終見込みによる補助金の減などでございます。1つ飛びまして、4目土木費国庫補助金4,875万3,000円の減額補正は、社会資本整備総合交付金事業の交付決定及び事業費の最終見込みによるものなどでございます。

18ページをお願いいたします。下から2つ目のところになります。15款県支出金、2項県補助金、9目災害復旧費県補助金461万7,000円の増額補正は、1節農林水産業施設災害復旧費補助金において、補助率のかさ上げがありましたことに伴う増でございます。一番下のところになります。3項委託金、1目総務費委託金1,308万円の減額補正は、19ページになり

ますが、4節選挙費委託金における令和元年度に執行されました各種選挙に係る経費の最終見込みによる減などがございます。

20ページをお願いいたします。中ほどからでございます。16款財産収入、2項財産売払収入、1目不動産売払収入1,082万1,000円の減額補正は、当初予定していた間伐が実施できず、予定しておりました数量を下回ったことによる減でございます。

その下でございます。17款、1項寄附金、2目総務費寄附金140万円の増額補正は、新市庁舎建設に対する6件の寄附による増でございます。

21ページをお願いいたします。一番上からでございます。18款繰入金、2項基金繰入金、4目応援団基金繰入金4,107万4,000円の減額補正は、人吉応援団基金繰入金事務費分の最終見込みによる減でございます。1つ飛びまして、19款、1項繰越金を1億366万4,000円補正をいたしております。

22ページをお願いいたします。中ほどからになります。20款諸収入、4項、2目雑入546万1,000円の減額補正は、23ページになりますが、7節土木費雑入における人吉・球磨スマートインターチェンジ整備促進事業費の最終見込みに伴う協議会からの負担金受入の減などがございます。

引き続き23ページ中ほどからの、21款市債は、第5表地方債補正で御説明いたしましたので、説明を割愛させていただきます。

次に、歳出の主なものについて御説明いたします。なお、各款、項、目の中の給料、職員手当等、共済組合負担金などの人件費の増減につきましては、説明を割愛させていただきます。

25ページをお願いいたします。中ほどからになります。2款総務費、1項総務管理費、1目一般管理費1億1,619万円の増額補正は、26ページの上から2つ目になりますが、3節職員手当等において、希望退職等の申し出がありました職員の退職手当7,745万3,000円の増や、27ページの一番上からになりますが、19節負担金、補助及び交付金の補助金における人吉市地方バス運行等特別対策補助金4,959万2,000円や、人吉市くま川鉄道経営安定化補助金1,299万6,000円が主なものでございます。また、その下でございますが、28節繰出金、水道事業特別会計繰出金3,830万9,000円は、水道事業特別会計において退職を迎える職員の退職手当及び繰出基準に基づく児童手当を繰り出すものでございます。

引き続き27ページをお願いいたします。中ほどのところでございます。6目財産管理費578万7,000円の減額補正は、庁舎等管理に係る経費の最終見込みによる減のほか、15節工事請負費におけるカルチャーパレスコミュニティ棟昇降機改修事業の最終見込みによる減などがございます。

28ページをお願いいたします。中ほどからになります。3項、1目戸籍住民基本台帳費291万3,000円の増額補正は、一番下のところになりますが、19節負担金、補助及び交付金の

交付金において、社会保障・税番号制度導入に伴う通知カード、個人番号カード関連事務を委託しております地方公共団体情報システム機構への交付金の最終見込みによる増が主な要因でございます。

29ページをお願いいたします。上から2つ目になります。4項選挙費、2目県議会議員選挙費946万7,000円の減額補正から、31ページになりますが、5目参議院議員選挙費373万2,000円の減額補正までは、令和元年度執行の各種選挙に係る経費の最終見込みによる減でございます。

32ページをお願いいたします。上から2つ目になります。3款民生費、1項社会福祉費、1目社会福祉総務費3,740万9,000円の減額補正は、令和元年10月からの消費税引き上げへの対応として取り組みましたプレミアム付商品券事業における事務費・事業費の最終見込みによる減のほか、28節繰出金において、国民健康保険事業特別会計への繰出金の最終見込みによる減3,574万2,000円の減が主なものでございます。

その下になりますが、2目心身障害者福祉費2,858万4,000円の増額補正は、33ページにかけてになりますが、20節扶助費において、障害者医療費や障害児通所支援事業及び自立支援給付事業における給付費の最終見込みによる増でございます。

34ページをお願いいたします。上から2つ目になります。2項児童福祉費、2目児童措置費4,271万7,000円の減額補正は、19節負担金、補助及び交付金の負担金において、子どものための教育・保育給付費負担金2,380万5,000円の減、及び20節扶助費において、児童手当1,697万5,000円の最終見込みによる減が主なものでございます。

少し飛びまして36ページをお願いいたします。一番下になります。6款農林水産業費、1項農業費、3目農業振興費614万8,000円の減額補正は、37ページになりますが、19節負担金、補助及び交付金の交付金における農業次世代人材投資事業交付金の最終見込みによる減525万円の減などがございます。

37ページをお願いいたします。一番下になります。5目農地費141万2,000円の増額補正は、19節負担金、補助及び交付金の負担金において、ひとよし土地改良区が中神地区において実施をいたしました団体営農業農村整備事業における本市負担金169万円の増などがございます。

次に、38ページをお願いいたします。上から2つ目になります。2項林業費、2目林業振興費1,495万1,000円の減額補正は、歳入でも御説明いたしましたが、当初予定していた間伐が実施できず、予定の数量を下回ったことによる素材生産販売委託料の減1,245万6,000円などがございます。

39ページをお願いいたします。中ほどから下になります。8款土木費、1項土木管理費、1目土木総務費951万9,000円の減額補正は、19節負担金、補助及び交付金の補助金において、補助事業として取り組みました人吉市アスベスト調査分析事業243万円の減、人吉市戸建木

造住宅耐震改修等事業489万7,000円の減、及び人吉市危険ブロック塀等安全確保支援事業118万2,000円の減の、最終見込みによる減などでございます。

40ページをお願いいたします。上から2つ目になります。2項道路橋梁費、3目道路新設改良費9,331万1,000円の減額補正は、人吉・球磨スマートインターチェンジ整備事業の最終決算見込みによる減でございませう。その下でございませう。3項住宅費、2目住宅建設費3,993万4,000円の減額補正は、補助事業として取り組みます公営住宅ストック総合改善事業の最終見込みによる減などでございませう。

41ページをお願いいたします。一番下のところになります。4項都市計画費、4目街路事業費4,913万4,000円の増額補正は、令和元年度国の補正予算に伴い、下林願成寺線の工事請負費が追加されたものなどでございませう。

42ページをお願いいたします。上から3つ目になります。9款、1項消防費、3目消防施設費261万2,000円の減額補正は、18節備品購入費において小型動力ポンプ積載車3台分の入札残による261万2,000円の減でございませう。1つ飛びまして、5目災害対策費694万7,000円の減額補正は、15節工事請負費において、本年度整備をいたしましたスポーツパレス敷地内におけるマンホールトイレ設置工事の最終見込みによる減などでございませう。

44ページをお願いいたします。下から2つ目になります。10款教育費、4項社会教育費、5目文化財保護費358万5,000円の減額補正は、13節委託料における史跡人吉城跡御館北側石垣測量図化業務委託料ほか入札残による減などでございませう。

46ページをお願いいたします。一番下のところになります。12款、1項公債費、2目利子3,723万4,000円の減額補正は、平成30年度借入利率が見込みより低かったこと及び市庁舎建設事業における一時借入が不要であったことによる減でございませう。

47ページをお願いいたします。上から3つ目になります。13款諸支出金、2項基金費、3目人吉市庁舎建設等基金費140万円の増額補正は、令和元年度において市庁舎建設に対する6件の寄附金を基金に積み立てるものでございませう。2つ飛びまして、10目人吉市森林環境整備基金費207万2,000円の増額補正は、令和元年度に創設をされました森林環境譲与税を活用し、森林環境整備事業を実施してまいりましたが、令和元年度における事業最終見込みによる執行残を次年度以降に活用するため、基金へ積み立てるものでございませう。

最後に一番下になりますが、14款予備費を8,887万9,000円増額補正をいたしております。

以上で、議第7号令和元年度人吉市一般会計補正予算案（第6号）についての補足説明を終わります。

○議長（西 信八郎君） ここで、暫時休憩いたします。

午前11時55分 休憩

午後1時00分 開議

○議長（西 信八郎君） 休憩前に引き続き再開いたします。

○総務部長（迫田浩二君）（登壇） 続きまして、議第16号令和2年度人吉市一般会計予算案につきまして、補足説明をさせていただきます。令和2年度の当初予算案は158億9,044万3,000円、対前年度比6億5,189万8,000円、3.9%の減となっております。減額となりました主な要因といたしましては、令和元年度に策定をいたしました人吉市行財政健全化計画に基づく事務事業等の見直しによる減のほか、継続費を設定し取り組んでまいりました人吉球磨スマートインターチェンジ整備事業が令和元年度で終了したことによる減などがございます。なお、市庁舎建設事業関連経費を除く予算額で比較をいたしますと、前年比5億7,158万8,000円、3.7%の減となっております。

予算書の1ページをお願いいたします。第1条の歳入歳出予算につきましては、事項別明細書により、第2条の債務負担行為につきましては、第2表債務負担行為により、第3条の地方債につきましては、第3表地方債により、それぞれ御説明をいたします。第4条の一時借入金につきましては、最高額を40億円と定めております。第5条の歳出予算の流用につきましては、各項の経費の金額を流用することができる場合を定めております。

7ページをお願いいたします。一番上からになります。第2表債務負担行為でございますが、第5次電算システム導入事業機器リース料（第2期）、住宅管理システム導入事業機器リース料、第4次戸籍電算システム機器リース料、及び、1つ飛びまして図書管理システムリース料は、いずれも使用するシステムが更新時期を迎えるため、リースの期間及び限度額を定めるものでございます。都市計画マスタープラン策定業務委託料は、現都市計画マスタープランは平成15年3月に策定をされ、令和4年度までを最終目的年度としておりますことから、次期都市計画マスタープランを策定するため、委託の期間及び限度額を定めるものでございます。

続きまして、その下でございます。第3表地方債でございますが、臨時財政対策債は令和2年度地方財政計画及び令和元年度の確定額を勘案し、予算を計上いたしております。カルチャーパレス改修事業債から、8ページでございますが、過年発生文教施設単独災害復旧事業債までの12件につきましては、それぞれの事業に対する地方債でございます。地方債の限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を定めております。

次に、第1条の歳入歳出予算につきましては、前年度との増減の大きなものを中心に、主なものを事項別明細書により御説明をいたします。

11ページをお願いいたします。歳入でございますが、一番上からでございます。1款市税、1項市民税のうち、1目個人が12億4,113万5,000円で、前年度に比べ833万9,000円の増額となっております。主に現年課税分における所得割の増796万8,000円の増でございます。これは生産年齢人口の減少による一定の影響は見られるものの、令和元年度の最終見込額を勘案し増収を見込んだものでございます。その下でございます。2目法人が2億3,847万3,000

円で、前年度に比べ6,094万1,000円の減額となっております。これは、法人市民税における税率改定、変更前が12.1%、変更後が8.4%に伴い、現年課税分における法人税割の減5,353万4,000円の減が主なものでございます。その下でございます。2項固定資産税が15億5,873万円で、前年度に比べ2,461万1,000円の増額となっております。これは、令和元年度の最終見込額を勘案し増収を見込んだものでございます。

12ページをお願いいたします。一番上からになります。3項軽自動車税、1目環境性能割、1節現年課税分169万3,000円は、新規の歳入でございます。これは、令和元年度における補正予算計上の際にも御説明をいたしておりますが、昨年度まで自動車を新規等により取得した際に課税されておりました自動車取得税が、令和元年10月の消費税率改定時に環境性能に応じた環境性能割に改定されたことにより、軽自動車分につきましては、市税の軽自動車税として、普通乗用車分につきましては、この後の歳入として出てまいります、16ページの一番下の、9款環境性能割交付金として計上するものでございます。

13ページをお願いいたします。中ほどからになります。2款地方譲与税、1項、1目地方揮発油譲与税3,200万円から、17ページの一番上でございますが、10款、1項、1目地方特例交付金600万円につきましては、令和2年度地方財政計画の伸び及び令和元年度交付額を勘案して予算計上をいたしております。また、令和元年10月からの消費税率引き上げに合わせ、地方法人特別税が廃止され、かわりとして特別法人事業税が新設されることに伴い、新たに6款法人事業税交付金を新設いたしております。その下になりますが、11款、1項、1目地方交付税46億7,000万円は、前年度と比べ4,000万円の増額となっております。これは、普通交付税におきましては、令和元年度の交付確定額に令和2年度地方財政計画の伸び、地方交付税出口ベースで2.5%の増による影響額を見込み、過大見積りとならないように予算計上をいたしております。なお、特別交付税につきましては、前年度と同額といたしております。

18ページの一番上からでございます。13款分担金及び負担金、1項負担金、1目民生費負担金7,601万9,000円は、前年度に比べ4,690万5,000円の減額となっております。これは、上から2つ目の欄、2節児童福祉費負担金において、令和元年10月からスタートいたしました幼児教育・保育無償化に伴う、特定教育・保育施設等利用者負担金の減4,903万8,000円の減が主なものでございます。

19ページをお願いいたします。14款使用料及び手数料、1項使用料、5目商工使用料1,473万6,000円は、前年度に比べ959万7,000円の増額となっております。これは、1節商工使用料の、一番下でございますが、令和元年度に工事が完了いたします、まち・ひと・しごと総合交流館の coworkingスペース等の使用料増938万4,000円が主なものでございます。その下でございます。6目土木使用料1億8,564万9,000円は、前年度に比べ884万7,000円の減額となっております。これは、2節住宅使用料、市営住宅家賃におきまして、市営住宅入

居者の減857万8,000円の減によるものなどでございます。

少し飛びまして23ページをお願いいたします。中ほどからになります。15款国庫支出金、2項国庫補助金、4目土木費国庫補助金2億102万5,000円は、前年度に比べ1億4,830万6,000円の減額となっております。これは、これまで継続費を設定し取り組んでまいりました人吉・球磨スマートインターチェンジ整備事業が終了したことに伴う減が主なものでございます。

24ページをお願いいたします。上から2つ目になります。6目災害復旧費国庫補助金2,382万1,000円は、前年度に比べ皆増となっております。これは、令和元年7月の豪雨による国指定史跡大村横穴群崖面崩壊等の災害復旧事業に対するものでございます。

少し飛びまして28ページをお願いいたします。中ほどからになります。16款県支出金、3項委託金、1目総務費委託金6,147万5,000円は、前年度に比べ4,050万8,000円の減額となっております。これは、4節選挙費委託金において、昨年度は県議会議員選挙を初め、参議院議員選挙、県知事選挙に対する委託金を計上しておりますので、その分の減でございます。

少し飛びまして31ページをお願いいたします。中ほどからになります。18款、1項寄附金、2目総務費寄附金3億円は、前年度と同額を計上いたしております。これは、古都人吉応援団寄附金における令和2年度目標額を、前年度当初予算同様に3億円としたことによるものでございます。

32ページをお願いいたします。上から3つ目になります。19款繰入金、1項特別会計繰入金におきまして、令和元年度をもって介護サービス事業特別会計を廃止しましたことから、介護サービス事業特別会計繰入金を廃目としております。その下になります。2項基金繰入金、3目減債基金繰入金3,000万円は、財源調整のために計上いたしております。また、その下になりますが、4目応援団基金繰入金におきましては、ふるさと納税に関する事務経費として1億7,548万9,000円を、また防犯灯設置事業や、ひとよし温泉春風マラソン実行委員会補助金など13事業に7,000万円を、合計2億4,548万9,000円を繰り入れするものでございます。

33ページをお願いいたします。中ほどのところになります。20款、1項、1目繰越金を前年度と同額の1億5,000万円を計上をいたしております。

34ページをお願いいたします。一番下でございます。21款諸収入、3項貸付金元利収入において、これまで計上いたしておりました中小企業貸付預託金元利収入につきましては、近年の実状を踏まえ、中小企業貸付預託金制度融資を廃止したため、令和2年度から廃目とするものでございます。

35ページをお願いいたします。4項、2目雑入6,004万2,000円は、前年度に比べ5,109万8,000円の減額となっております。これは、36ページになりますが、中ほどのところの、7節土木費雑入において、一般廃棄物処理施設の条件整備に対する一般廃棄物処理施設周辺整

備事業の公債費負担金が減となったことや、令和元年度で人吉・球磨スマートインターチェンジ整備事業が終了したことに伴う整備促進事業負担金が減となったものでございます。

37ページの、22款市債につきましては、第3表地方債にて御説明いたしましたので割愛をさせていただきます。

次に、歳出でございますが、39ページをお願いいたします。なお、各款、項、目の中の一般職給、職員手当等、共済組合負担金などの増減につきましては説明を割愛させていただきます。また、令和2年度当初予算につきましては、予算編成方針、予算編成要領に基づき、人吉市行財政健全化計画の取り組みとして、これまでの実績等を踏まえた事務費等の10%削減や、任意団体補助金の10%削減及び人件費の見直しを行い、予算計上をいたしております。

1款、1項、1目議会費が1億8,519万3,000円でございます。前年度に比べ311万5,000円の減額となっております。なお、内容につきましては割愛をさせていただきます。

41ページをお願いいたします。2款総務費、1項総務管理費、1目一般管理費が9億7,364万7,000円で、前年度に比べ9,975万5,000円の減額となっております。主な要因といたしましては、人件費におきまして、2節給料で、特別職の給料削減及び人吉市行財政健全化計画の取り組みの1つとして、一般職の給料削減に伴い2,956万4,000円の減、また、42ページになりますが、3節職員手当等における退職手当が、昨年に比べ1名増、特別職といたしまして、令和2年は退職手当が発生しませんので、1,138万2,000円の減となっております。

43ページをお願いいたします。中ほどのところでございます。13節委託料におきましては、補正予算の説明でも申し上げておりますが、会計年度任用職員制度導入に伴い、町内嘱託員制度が廃止されますことから、これまで1節報酬として計上をいたしておりましたが、令和2年度におきましては、広報配布等行政事務委託料として予算を計上いたしております。

44ページをお願いいたします。一番上からになります。15節工事請負費におきましては、町内から令和元年度までに要望のあっております120基分の防犯灯設置等に要する経費400万円について、予算計上をいたしております。

45ページをお願いいたします。中ほどのところになります。19節負担金、補助及び交付金の補助金におきまして、令和元年度に策定をいたしました人吉市空き家等対策計画書に基づき、老朽化した危険空き屋の除却に対し補助を行う人吉市老朽危険空き家等除却促進事業補助金300万円を計上いたしております。

47ページをお願いいたします。一番下からになります。6目財産管理費1億7,951万4,000円は、前年度に比べ1,999万2,000円の増額となっております。これは、49ページになりますが、13節委託料において、会計年度任用職員制度導入に伴い業務の効率化や後年度における経費負担増を解消するため、これまで直接雇用としていた守衛業務、マイクロバス運転業務を委託に切りかえることに伴う増などがございます。

また、50ページになりますが、15節工事請負費におきまして、公共施設等総合管理計画に

基づき、令和元年度に引き続き実施をいたしますカルチャーパレス施設設備改修工事、令和元年度はコミュニティ棟昇降機の改修工事、令和2年度におきましてはピロティータイル張りかえ工事に要する工事費を計上いたしております。

少し飛びまして54ページをお願いいたします。中ほどからになります。12目市庁舎建設事業費が9億6,724万5,000円で、前年度に比べ8,031万円の減額となっております。これは、昨年度当初予算においては、新市庁舎建設に係る本体工事費のほか、西間別館第1期改修工事、外装工事、エレベーター工事8,500万円等があったため、本年度はその経費が減となるのが主な要因でございます。

55ページをお願いいたします。一番上になります。昨年度まで11目地域情報推進費として計上いたしておりました経費につきましては、令和2年度当初予算から9目情報管理費として統合を行いましたことから、廃目といたしております。

58ページをお願いいたします。一番上からになります。3項、1目戸籍住民基本台帳費1億1,442万9,000円は、前年度と比べて2,014万円の増額となっております。主な要因といたしましては、59ページでございますが、19節負担金、補助及び交付金の交付金において、社会保障・税番号制度導入に伴う通知カード、個人番号カード関連事務の委託に係る経費の増が主な要因でございます。

61ページをお願いいたします。中ほどからになります。5項、2目統計調査費1,508万円は、前年度と比べ1,036万1,000円の増額となっております。これは、令和2年10月1日を基準として実施予定の国勢調査に必要な経費の増1,462万円の増が主なものでございます。

63ページをお願いいたします。3款民生費、1項社会福祉費、1目社会福祉総務費18億5,816万2,000円は、前年度と比べ4,507万3,000円の減額となっております。これは、主に66ページの一番上でございますが、28節繰出金が前年度に比べ3,186万3,000円の減となったことでございます。内訳といたしましては、国民健康保険事業特別会計繰出金4,014万7,000円の減、介護保険特別会計繰出金2,593万3,000円の増、介護サービス事業特別会計繰出金は、令和元年度をもって特別会計の廃止に伴い2,796万1,000円の減、後期高齢者医療特別会計繰出金1,031万2,000円の増でございます。

その下からになります。2目心身障害者福祉費11億3,247万8,000円は、前年度と比べ5,716万6,000円の増額となっております。これは、67ページから68ページにかけてでございますが、20節扶助費における、67ページの下から3つ目の、障害児通所支援事業給付費や、68ページ上から2つ目の、自立支援給付費の増が主なものでございます。

72ページをお願いいたします。2項児童福祉費、2目児童措置費25億8,998万1,000円は、前年度に比べ1,932万9,000円の減額となっております。これは、19節負担金、補助及び交付金の負担金における子どものための教育・保育給付費負担金の増6,819万4,000円の増はあるものの、20節扶助費の児童扶養手当が、令和元年度は経過期間として15カ月分の予算を計上

する必要があったものが、令和2年度は通常の12カ月分の予算計上へ戻ったため、全体的には減となったところでございます。

少し飛びまして79ページをお願いいたします。中ほどのところからになります。4款衛生費、1項保健衛生費、4目健康増進費6,503万1,000円は、前年度に比べ1,415万8,000円の減額となっております。これは、13節委託料の各種検診（健診）委託料において、検診（健診）に係る自己負担及び検診（健診）項目の見直しに伴い、委託料が1,473万4,000円の減となったことが主な要因でございます。

少し飛びまして、89ページをお願いいたします。6款農林水産業費、2項林業費、2目林業振興費5,046万5,000円は、前年度に比べ103万4,000円の増額となっております。これは、13節委託料における素材生産販売委託料の減1,650万円の減はあるものの、令和元年度は6月補正にて予算計上いたしました森林環境譲与税を活用した経費を、令和2年度は当初予算から総額1,910万7,000円を計上しておりますことから、増額となっております。

91ページをお願いいたします。7款、1項商工費、2目商工業振興費7,716万7,000円は、前年度に比べ5,586万6,000円の減額となっております。これは、令和元年度まで21節貸付金として予算計上をいたしておりました中小企業等への貸付預託金融融資制度を近年の状況を踏まえ廃止したことに伴う減5,000万円の減が主な要因でございます。また、令和元年度に引き続きまして、13節委託料において、92ページになりますが、人吉市の地域課題をITで解決するためのIT企業等協創促進業務委託料600万円や、平成30年12月からスタートいたしました起業創業中小企業支援事業（人吉しごとサポートセンター（Hit-Biz））の管理運営をしていくための人吉しごとサポートセンター業務委託料2,535万5,000円を予算計上いたしております。なお、この2つの事業につきましては、地方創生推進交付金を活用した最終年度3年目の事業でございます。

93ページをお願いいたします。3目観光費6,282万2,000円は、前年度に比べ850万5,000円の減額となっております。これは、経費の全体的な見直しによる減のほか、人吉市行財政健全化計画の1つとして取り組みますイベント、祭り等の見直しとして、これまでの日本百名城人吉お城まつりへの補助金の減785万円の減などでございます。また、それにかわるものとして、96ページの上から3つ目に、人吉温泉まつりへの補助金500万円を予算計上いたしております。

99ページをお願いいたします。中ほどからになります。8款土木費、1項土木管理費、1目土木総務費5,851万3,000円は、前年度に比べ784万2,000円の減額となっております。これは、人吉市行財政健全化計画の1つとして取り組む住宅リフォーム事業の見直しによる減額などでございます。

103ページをお願いいたします。一番上からになります。2項道路橋梁費、3目道路新設改良費1億4,521万9,000円は、前年度に比べ1億2,629万3,000円の減額となっております。

これは、人吉・球磨スマートインターチェンジ整備事業が令和元年度で事業終了することに伴う減などがございます。

104ページにかけてお願いいたします。一番下からになります。5目橋梁新設改良費7,614万1,000円は、前年度に比べ9,947万5,000円の減額となっております。これは、主に継続費を設定し取り組んでまいりました曙橋補修事業などが主な減の要因で、1億2,400万円の減が主な要因でございます。

107ページをお願いいたします。4項都市計画費、1目都市計画総務費2億3,016万6,000円は、前年度に比べ263万5,000円の増額となっております。これは、13節委託料におきまして、現在の都市計画マスタープランが令和4年度までとなっているため、次期都市計画マスタープランを策定するために、令和2年度から令和4年度までの3カ年間で取り組むための経費、令和2年度568万5,000円の増が主なものでございます。

113ページをお願いいたします。中ほどからになります。9款、1項消防費、5目災害対策費2,799万2,000円は、前年度に比べ816万1,000円の減額となっております。これは、114ページの18節備品購入費などの球磨川水系防災・減災ソフト対策事業費の減329万9,000円の減や、令和元年度に引き続き、15節工事請負費で大規模災害時における避難場所でのマンホールを活用したトイレ6基設置工事に要する経費の減564万7,000円が主なものでございます。なお、令和2年度のマンホールトイレ設置箇所は、令和元年度に避難所として整備をいたしました人吉東小学校敷地内を予定しております。

119ページをお願いいたします。10款教育費、2項小学校費、2目教育振興費7,928万6,000円は、前年度に比べ2,616万3,000円の増額となっております。これは、小学校における教科書改訂に伴う教師用教科書、指導書及び教材の購入経費2,276万5,000円の増が主なものでございます。

少し飛びまして130ページをお願いいたします。下のほうになります。5項保健体育費、1目保健体育総務費6,833万6,000円は前年度に比べ1万3,000円の減額となっております。令和2年度当初予算においては、132ページの上から2つ目になりますが、13節委託料におきまして、令和2年5月に開催予定の東京2020聖火リレー出発式会場設営経費を計上いたしております。

133ページをお願いいたします。中ほどからになります。6項学校給食センター費、1目学校給食センター運営費1億6,345万5,000円は、前年度に比べ405万6,000円の減額となっております。これは、令和元年度当初予算に計上いたしました18節備品購入費における学校給食配送車1台の購入経費の減などによるものでございます。

135ページの上から3つ目になりますが、15節工事請負費におきましては、ふぐあいが生じております蒸気式天吊りコンテナ消毒装置及び専用コンテナ改修工事を予算計上いたしております。また、19節負担金、補助及び交付金で補助金の学校給食費助成金2,341万7,000円

は、平成28年度からの継続で、児童・生徒1人当たり月額1,000円の助成を行うものでございます。

137ページをお願いいたします。上から2つ目になります。11款災害復旧費、4項文教施設災害復旧費、2目社会教育施設災害復旧費3,403万2,000円は、令和元年7月の豪雨による国指定史跡大村横穴群の崖面崩壊等に対する災害復旧費を計上いたしております。

140ページをお願いいたします。最後に14款予備費に5,831万8,000円を計上いたしております。

長くなりましたが、以上で、議第16号令和2年度人吉市一般会計予算案について補足説明を終わります。よろしく御審議いただきますようお願いいたします。

○市民部長（丸本 縁君）（登壇） 議員の皆様、こんにちは。私のほうから、議第18号令和2年度人吉市国民健康保険事業特別会計予算案について、補足説明をさせていただきます。予算書の1ページをお願いいたします。

予算書1ページ、第1条は、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ40億1,593万4,000円とするものでございます。第2条の一時借入金につきましては、最高額を4億円と定めております。第3条の歳出予算の流用につきましては、各項の経費の金額を流用することができる場合を定めております。

次に、事項別明細書によりその主なものを説明させていただきます。予算書の7ページをお願いいたします。歳入でございます。1款、1項国民健康保険税でございますが、1目一般被保険者国民健康保険税に6億3,392万4,000円、2目退職被保険者等国民健康保険税に116万円、それぞれ医療給付費分、後期高齢者支援金分及び介護納付金分を合わせた額を計上いたしております。

8ページをお願いいたします。国民健康保険税の総額は6億3,508万4,000円、歳入全体に占める割合は15.81%でございます。

次に、9ページをお願いいたします。中ほどからになりますが、4款県支出金、1項県負担金、1目保険給付費等交付金の総額は29億4,944万5,000円、歳入全体に占める割合は73.44%でございます。

10ページをお願いいたします。中ほどの、6款繰入金、1項他会計繰入金、1目一般会計繰入金の総額は3億2,415万6,000円でございます。なお、保険基盤安定繰入金の保険税軽減分1億5,768万円は、低所得者に係る保険税軽減相当額を県が4分の3、本市が4分の1で算出した額でございます。保険基盤安定繰入金の保険者支援分7,968万2,000円は、軽減世帯に属する被保険者に応じ算定した額を、国が2分の1、県が4分の1、本市が4分の1で算出した額となります。

11ページをお願いいたします。7款、1項繰越金、1目繰越金に1億円を計上いたしております。

次に、歳出でございますが、14ページをお願いいたします。1款総務費、1項総務管理費、1目一般管理費7,536万4,000円は、国民健康保険担当職員の給与、諸手当等の經常事務費、熊本県国民健康保険団体連合会の共同電算処理委託料が主なものでございます。

少し飛びまして17ページをお願いいたします。2款保険給付費、1項療養諸費は医療費の支払いに要するものでございまして、療養給付費、療養費及び審査支払手数料等を合わせ、25億10万6,000円を計上いたしております。

18ページをお願いいたします。2項高額療養費の総額3億6,112万5,000円は、医療費が高額となり自己負担額が一定の額を超えたときに、その超えた分を支給するものでございます。3項出産育児諸費、1目出産育児一時金は30人分の1,260万円を計上いたしております。

19ページをお願いいたします。葬祭費は70件分の140万円を計上いたしております。5項移送費に20万円を計上いたしております。以上、2款保険給付費の総額は28億7,543万8,000円となり、歳出全体に占める割合は71.60%でございます。

19ページの下の方から20ページにかけてでございますが、3款国民健康保険事業費納付金、1項医療給付費分の総額は、20ページになりますけれども、7億2,027万6,000円を計上いたしております。引き続き20ページ中ほどの、2項後期高齢者支援金等分の総額は1億9,933万8,000円、3項介護納付金分の総額は6,728万1,000円を計上しております。3款の総額は、9億8,689万5,000円で、歳出全体に占める割合は24.57%でございます。

21ページ中ほどから22ページにかけてでございますが、5款保険事業費、1項特定健康診査等事業費は、22ページになりますけれども、4,503万5,000円を計上いたしております。特定健康診査とその結果により必要に応じて実施いたします特定保健指導に要する経費等でございます。

22ページの下の方から23ページにかけてでございますが、2項保健事業費は国民健康保険団体連合会共同電算処理委託料、鍼灸マッサージ補助交付金等の費用としまして537万8,000円を計上いたしております。

24ページをお願いいたします。一番下になりますが、9款予備費を1,786万1,000円計上いたしております。

25ページ以降は説明を省略させていただきます。

以上で、議第18号令和2年度人吉市国民健康保険事業特別会計予算案について補足説明を終わらせていただきます。慎重審議のほど、よろしくお願い申し上げます。

○健康福祉部長（告吉眞二郎君）（登壇） 議員の皆様、こんにちは。それでは私のほうから、議第20号令和2年度人吉市介護保険特別会計予算案につきまして、補足説明をさせていただきます。

予算書の1ページをお願いいたします。第1条は、歳入歳出予算の総額を、それぞれ42億7,741万5,000円とするものでございます。第2条は、一時借入金の最高額を2億円とするも

のでございます。第3条は、保険給付費の各項間の流用について定めるものでございます。

それでは、事項別明細書によりまして主なものを御説明申し上げます。介護保険の予算は事業運営に要する経費から国県支出金等を差し引いた残りを介護保険料で賄うという仕組みになっております。したがって、予算の性格上、先に歳出から御説明をさせていただきます。

予算書は、少し飛びまして14ページをお願いいたします。1款総務費、1項総務管理費、1目一般管理費6,219万1,000円は、介護保険関係職員の給料、職員手当や事務費が主なものでございます。

15ページをお願いいたします。2項徴収費、1目賦課徴収費172万5,000円は、介護保険料の賦課徴収事務に係る経費でございます。3項、1目介護認定審査会費840万8,000円は、要介護等の認定を行う介護認定審査会委員の報酬等でございます。

16ページをお願いいたします。2目認定調査等費2,366万9,000円は、訪問調査員の報酬や要介護認定等のために主治医が作成する意見書に係る費用などでございます。

17ページをお願いいたします。4項計画策定委員会費、1目計画策定委員会費56万5,000円は、介護保険事業計画等策定・運営委員会の委員報酬でございます。2目計画策定費379万5,000円は令和3年度から第8期介護保険事業計画・高齢者福祉計画策定に係る委託料でございます。

2款保険給付費は、介護サービス費の支払いに要する費用でございます。1項介護サービス等諸費は、要介護1から5までの方を対象とする在宅サービスや施設サービス、ケアプラン作成などに係る費用でございます。18ページの上のほうになりますけれども、1項の計35億3,800万円を計上いたしております。2項介護予防サービス等諸費は、要支援1及び要支援2の方を対象とするサービスに係る費用でございます。18ページの下の方の計になります。9,700万円を計上いたしております。

19ページをお願いいたします。3項高額介護サービス等費は、介護サービスを利用された場合の自己負担が一定額を超えたとき、その超えた分を支給するものでございまして、合計9,720万円を計上いたしております。

20ページをお願いいたします。5項特定入所者介護サービス等費でございますが、施設サービスでは、居住費や食費が利用する方の負担となりますが、所得の低い方への負担軽減措置といたしまして、限度額を超えた分につきまして支給するものでございまして、合計の1億6,620万円を計上いたしております。

21ページをお願いいたします。5款地域支援事業費でございますが、1項、1目介護予防生活支援サービス事業費6,338万7,000円は、介護予防日常生活支援総合事業のうち、要支援者等が利用する訪問事業・通所事業等に係る費用でございます。2目介護予防ケアマネジメント事業費777万5,000円は、総合事業を利用する要支援者等の介護予防ケアマネジメントに

係る費用でございます。

次に、21ページ下のほうから22ページ、23ページ上のほうにかけてでございますが、2項、1目一般介護予防事業費は、65歳以上の一般介護予防に係る費用でございます。3,665万9,000円を計上いたしております。23ページをお願いいたします。3項包括的支援事業・任意事業費、1目包括的支援事業費9,340万4,000円は、地域包括支援センターの運営費等、地域包括ケアシステムの推進に係る費用でございます。24ページをお願いいたします。地域包括支援センターにつきましては、令和2年度から人吉市社会福祉協議会に業務委託いたしますので、13節委託料に5,000万円を計上いたしております。2目任意事業費1,197万5,000円は、緊急通報体制等整備事業委託料や成年後見制度利用者の支援に係る費用などでございます。

25ページから27ページにかけての、4項その他諸費から6款公債費、7款諸支出金、8款予備費までは説明を割愛させていただきます。

続きまして、歳入を御説明いたします。前のほうにお戻りいただきまして、7ページをお願いいたします。介護保険特別会計の歳出の大部分を占めます保険給付費等に要する費用の財源は、基本的にその半分を国・県・市による公費負担で賄い、残り半分を保険料などで賄う仕組みとなっております。なお、介護保険料の水準は3年ごとに策定する介護保険事業計画で見直していくことになっております。

1款保険料、1項介護保険料、1目第1号被保険者保険料につきましては、介護保険事業計画における月額基準額6,490円を算定基礎といたしまして、現年度分特別徴収保険料と普通徴収保険料及び滞納繰越分普通徴収保険料を合計いたしまして、総額8億211万7,000円を計上いたしております。

3款国庫支出金、1項国庫負担金は、1目は介護給付費に対する国の負担金でございます。7億273万6,000円を計上いたしております。

8ページをお願いいたします。2項国庫補助金、1目調整交付金は市町村の財政力格差を調整するための交付金でございます。3億5,813万2,000円を計上いたしております。2目及び3目は地域支援事業に対する交付金でございます。介護予防・日常生活支援総合事業に2,160万6,000円、3目介護予防・日常生活支援総合事業以外に3,997万4,000円を計上いたしております。4目保険者機能強化推進交付金は、平成30年度に創設されました高齢者の自立支援・重度化防止等に関する取り組みを支援するための交付金でございます。690万円を計上いたしております。

4款、1項支払基金交付金は40歳から64歳までの第2号被保険者保険料が社会保険診療報酬支払基金から交付されるものでございまして、1目介護給付費交付金10億5,364万9,000円は介護給付費等に対する交付金でございます。2目地域支援事業支援交付金2,916万9,000円は、地域支援事業に対する交付金でございます。

9ページをお願いいたします。5款県支出金、1項県負担金は、介護給付費に対する県の負担金でございまして5億6,554万5,000円を計上いたしております。2項県補助金は、国庫補助金と同様に地域支援事業に対する県の交付金でございます。

10ページをお願いいたします。7款繰入金、1項一般会計繰入金は、一般会計からの繰入金でございまして、1目は介護給付費に対して、2目及び3目は地域支援事業に対して、4目は低所得者に係る保険料の軽減に対して、5目は職員給与や事務費に対して繰り入れるものでございます。合計の6億6,376万円を計上いたしております。

11ページをお願いいたします。8款繰越金から、12ページの9款諸収入、3項雑入までは説明を割愛させていただきます。

次の、介護予防ケアマネジメント費収入につきましては、令和2年度は地域包括支援センターの委託によりまして項を廃止するものでございます。

13ページをお願いいたします。在宅医療・介護連携推進事業負担金でございしますが、令和元年度、本年度までは本市が事務局として、球磨郡町村の負担金を歳入として受け入れ、人吉市医師会と委託契約を結んでおりました。令和2年度は事務局を山江村へ移管しますことから、款を廃止するものでございます。

以上で、令和2年度人吉市介護保険特別会計予算案の補足説明を終わります。慎重審議いただきますようよろしくお願いいたします。

○水道局長（水野二郎君）（登壇） 議員の皆様、こんにちは。それでは、水道局の2つの公営企業会計の令和2年度予算案につきまして、私のほうから補足説明をさせていただきます。

初めに、議第21号令和2年度人吉市水道事業特別会計予算案につきまして御説明をいたします。

予算書の1ページをお願いいたします。第2条業務の予定量につきましては、給水戸数1万5,744戸、総給水量344万164立方メートル、1日平均給水量9,425立方メートルを予定しております。建設改良工事として配水管改良工事等を予定しております。第3条、収益的収入及び支出につきましては、後ほど予算明細書より説明させていただきます。

2ページをお願いいたします。第4条資本的収入及び支出につきましても、後ほど予算明細書より説明をさせていただきます。第5条企業債でございしますが、上水道事業債の限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を定めております。

3ページをお願いいたします。第6条一時借入金の限度額を5,000万円といたしております。第7条各項の経費の金額を流用することができる場合を定めております。第8条議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費9,952万8,000円、交際費5万円でございます。第9条利益剰余金の処分でございますが、繰越利益剰余金を減債積立金として7,328万円、建設改良積立金として1億946万3,000円を処分することといたしております。第10条棚卸資産の購入限度額を734万6,000円とするものでございます。

第3条収益的収入及び支出の内容につきまして説明をさせていただきます。ページが飛んで申しわけございませんが、19ページをお願いいたします。まず、収入でございますが、1款水道事業収益を5億6,980万9,000円といたしております。内訳といたしまして、1項営業収益が5億4,778万円で、これは水道料金及び各種手数料でございます。第2項営業外収益が2,202万6,000円、これは、3目長期前受金戻入が主なものでございます。3項特別利益3,000円は存目でございます。

20ページをお願いいたします。支出でございますが、1款水道事業費用を4億9,832万5,000円といたしております。内訳といたしまして、1項営業費用が4億6,759万3,000円で、これは人件費、水源地配水池等の整備委託料や修繕費、動力費、減価償却費が主なものでございます。

24ページをお願いいたします。2項営業外費用は2,823万円、これは主に、企業債の支払利息と消費税でございます。3項特別損失が50万2,000円、これは、過年度損益修正損等でございます。4項予備費は200万円計上いたしております。

次に、第4条資本的収入及び支出の内容につきまして御説明申し上げます。25ページをお願いいたします。まず、収入でございますが、1款資本的収入を4,704万4,000円といたしております。内訳は、1項企業債が4,000万円、2項工事負担金630万円、3項固定資産売却は存目、4項繰入金は一般会計からの74万3,000円の繰り入れでございます。

次に、支出でございますが、1款資本的支出を4億3,699万2,000円といたしております。内訳でございますが、1項建設改良費が3億6,171万2,000円、これは、1目構築物費、1節一般改良工事と、26ページをお願いいたします。2節負担金工事、3節起債対象工事及び、2目機械及び装置費、3目営業設備費でございます。2項企業債償還金は7,328万円でございます。予備費を200万円といたしております。

それでは、申しわけございませんが、前に戻りまして、2ページをお願いいたします。資本的支出に対しまして収入が不足いたしますので、その補填財源について御説明申し上げます。第4条の括弧書きでございます。資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3億8,994万8,000円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,154万9,000円、当年度分損益勘定留保資金1億7,565万6,000円と、繰越利益剰余金処分額1億8,274万3,000円で補填することといたしております。

水道事業は以上でございます。

引き続きまして、議第22号令和2年度人吉市公共下水道事業特別会計予算案について御説明申し上げます。

予算書の1ページをお願いいたします。第2条業務の予定量につきましては、接続戸数1万1,880戸、年間総処理水量421万7,940立方メートル、1日平均処理水量1万1,556立方メートルを予定しております。主な建設改良工事として、人孔蓋更新工事及び汚水柵設置工事を

予定しております。第3条の収益的収入及び支出につきましては、後ほど予算明細書より説明をさせていただきます。

2ページをお願いいたします。第4条資本的収入及び支出につきましても、後ほど予算明細書より説明をさせていただきます。第5条債務負担行為でございますが、人吉市水洗便所等改造資金融資斡旋及び助成金条例に基づき、水洗便所等工事資金の債務不履行による損失補償と水洗便所等改造資金利子補給金について、債務負担を設定するもので、それぞれの期間と限度額を定めるものでございます。

3ページをお願いいたします。第6条企業債でございますが、下水道事業債につきまして、起債の限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を定めております。第7条一時借入金の限度額を5,000万円と定めております。第8条各項の経費の金額を流用することができる場合を定めております。第9条議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費4,489万8,000円でございます。第10条他会計からの補助金といたしましては、一般会計から1億5,865万円の補助を受けるものでございます。

4ページをお願いいたします。第11条利益剰余金の処分でございますが、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補填として、6,672万2,000円を処分することといたしております。

ページが飛んで申しわけございません。21ページをお願いいたします。第3条収益的収入及び支出の内容について御説明させていただきます。

収入でございますが、1款下水道事業収益を10億9,676万円といたしております。内訳といたしましては、営業収益が6億7,764万1,000円で、これは下水道使用料及び他会計負担金等でございます。2項営業外収益が4億1,911万6,000円。これは、2目他会計補助金及び、3目長期前受金戻入が主なものでございます。

申しわけございません、22ページをお願いいたします。3項特別利益3,000円は存目でございます。

次に、23ページでございます。支出でございますが、1款下水道事業費用を10億2,014万2,000円といたしております。内容といたしましては、1項営業費用が9億1,199万9,000円で、これは人件費及び人吉浄水苑等の運転管理業務委託料や、修繕費、動力費、減価償却費が主なものでございます。

26ページ、27ページをお願いいたします。2項営業外費用は1億314万1,000円で、これは企業債の支払利息と消費税でございます。3項特別損失が100万2,000円、4項予備費を400万円といたしております。

次に、第4条資本的収入及び支出の内容につきまして御説明いたします。28ページをお願いいたします。収入でございますが、1款資本的収入を1億495万5,000円といたしております。内訳でございますが、1項企業債3,700万円、2項負担金1,485万4,000円、3項補助金

5,310万円、4項固定資産売却は存目でございます。

29ページをお願いいたします。次に、支出でございますが、1款資本的支出を5億3,428万円といたしております。内訳でございますが、1項建設改良費が1億4,726万7,000円、これは、1目管渠事業費と、30ページをお願いいたします。2目ポンプ場事業費、3目処理場事業費、4目営業設備費でございます。

次に、2項企業債償還金が3億8,601万3,000円でございます。

31ページをお願いいたします。第3項予備費を100万円といたしております。

申しわけございません。前の2ページをお願いいたします。第4条の括弧書きでございます。資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4億2,932万5,000円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額594万9,000円、当年度分損益勘定留保資金3億5,665万4,000円及び繰越利益剰余金処分額6,672万2,000円で補てんすることといたしております。

以上で、議第21号令和2年度人吉市水道事業特別会計予算案及び議第22号令和2年度人吉市公共下水道事業特別会計予算案について、補足説明を終わらせていただきます。よろしく御審議をお願いいたします。

○議長（西 信八郎君） 以上で、議第1号から議第55号までの提案理由の説明は全て終了いたしました。

ここで暫時休憩いたします。

午後2時08分 休憩

午後2時36分 開議

○議長（西 信八郎君） 休憩前に引き続き再開いたします。

次に、議会運営委員長から報告がありましたとおり、人事院勧告に伴う条例改正案件、補正予算案件であります。

日程第3、議第1号から日程第8、議第6号及び日程第26、議第24号から日程第28、議第26号の9件については、委員会付託を省略し、本日直ちに審議、採決をすることといたしますが、先ほど議第24号及び議第25号につきまして、宮原将志議員ほか14名から、人吉市議会会議規則第17条の規定に基づく修正案が提出されました。よって、委員会付託を省略し、これをあわせて議題とし審議することに異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（西 信八郎君） 異議なしと認めます。

よって、議第24号及び議第25号に関する修正案は委員会付託を省略し、あわせて審査することに決しました。

それでは、議第24号、議第25号に関する修正案を議題に含め、提出者の説明を求めます。（「議長、6番」と呼ぶ者あり）

6番。宮原将志議員。

○6番（宮原将志君）（登壇） 皆様こんにちは。

それでは、修正案を提出する理由を説明させていただきます。

まず、議第24号人吉市議会の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例についてですが、この議案は、人事院勧告によって特別職の国家公務員の期末手当が引き上げられたことに準じて、今年度からの市議会議員の期末手当を0.05月分引き上げるために改正するというものです。

今回提出いたします修正案は、市議会議員の期末手当について、特別職の国家公務員に準じた改定は行いますが、支給済である期末手当への遡及適用を行わないとするものです。一般職においては、平成31年4月1日にさかのぼって、月例給やボーナスを引き上げることにについて何ら異論はありませんが、特別職においては、財政状況等を踏まえて、実施時期を判断する必要があると思っております。

以上の理由から、議第24号人吉市議会の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の全部を修正する議案を提出いたします。

議第24号人吉市議会の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

上記の議案に対する修正案を別紙のとおり地方自治法第115条の3及び人吉市議会会議規則第17条の規定により提出します。

令和2年2月25日

人吉市議会議長 西 信 八 郎 様

提出者 人吉市議会議員

豊 永 貞 夫 西 洋 子

福 屋 法 晴 田 中 哲

大 塚 則 男 池 田 芳 隆

宮 崎 保 井 上 光 浩

犬 童 利 夫 松 村 太

徳 川 禎 郁 高 瀬 堅 一

牛 塚 孝 浩 平 田 清 吉

宮 原 将 志

次に、議第25号人吉市長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例についてですが、この議案は、議第24号と同様の趣旨で今年度からの市長、副市長、教育長及び常勤の監査委員の期末手当を0.05月分引き上げるために改正するというものです。

今回提出いたします修正案は、市長、副市長、教育長及び常勤の監査委員の期末手当について、特別職の国家公務員に準じた改定は行いますが、支給済である期末手当への遡及適用

を行わないとするものです。

理由につきましても、議第24号と同様の理由から、議第25号人吉市長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の全部を修正する議案を提出いたします。

議第25号人吉市長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について

上記の議案に対する修正案を別紙のとおり地方自治法第115条の3及び人吉市議会会議規則第17条の規定により提出します。

令和2年2月25日

人吉市議会議長 西 信 八 郎 様

提出者 人吉市議会議員

豊 永 貞 夫 西 洋 子

福 屋 法 晴 田 中 哲

大 塚 則 男 池 田 芳 隆

宮 崎 保 井 上 光 浩

犬 童 利 夫 松 村 太

徳 川 禎 郁 高 瀬 堅 一

平 田 清 吉 牛 塚 孝 浩

宮 原 将 志

以上です。

○議長（西 信八郎君） それでは、これより質疑を行います。

まず、執行部提案の議第1号から議第6号及び議第24号から議第26号の9件について、質疑はありますか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、執行部提案の議案に対する質疑を終了いたします。

次に、議第24号、議第25号に関しての修正案について、質疑はありますか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、これで質疑を終了いたします。

次に、討論を行います。

ここで、今回の討論につきましては、通告を必要とせず、議長の許可をもって行うことに異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○議長（西 信八郎君） 異議なしと認めます。

よって、そのように決定しました。

まず、討論は原案について行い、これが終了した後に修正案について討論を行います。

それでは、議第24号、議第25号の原案につきまして、討論はありますか。（「議長、15番」と呼ぶ者あり）

15番、本村令斗議員。

○15番（本村令斗君）（登壇） 議第24号人吉市議会の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例に反対の立場より、討論を行います。

行財政健全化計画が出され、市民の負担増とサービス減がなされようとしています。そのような状況の中、議員の期末手当の引き上げを私は行うべきではないという思いから、この議案に反対します。

議第25号についても同様の理由から反対します。

○議長（西 信八郎君） ほかに討論はございませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、原案についての討論を終了いたします。

次に、修正案についての討論はありますか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、修正案についての討論を終了いたします。

それでは、採決いたします。

採決は分割して行い、条例改正案件を先に採決し、その後に補正予算案件の採決を行います。

条例改正案件の議第24号、議第25号の2件については起立採決とします。

お諮りをします。まず、議第24号修正案につきまして、修正案のとおり決するに賛成の議員の起立を求めます。

[賛成者 起立]

○議長（西 信八郎君） 賛成多数。

よって、議第24号修正案は、可決確定いたしました。

次に、議第25号修正案につきまして、修正案のとおり決するに賛成の議員の起立を求めます。

[賛成者 起立]

○議長（西 信八郎君） 賛成多数。

よって、議第25号修正案は、可決確定いたしました。

次に、議第26号について、原案のとおり決するに異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○議長（西 信八郎君） 異議なしと認めます。

よって、議第26号は、原案可決確定しました。

次に、議第1号から議第6号までの6件について、原案のとおり決するに異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○議長（西 信八郎君） 異議なしと認めます。

よって、議第1号、議第2号、議第3号、議第4号、議第5号、議第6号は、原案可決確

定しました。

日程の追加について

○議長（西 信八郎君） ここで、日程の追加についてお諮りします。

さきの議会運営委員会で決定しておりますとおり、総合計画策定に関する特別委員会の設置について、を日程に追加し、直ちに議題とすることに異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（西 信八郎君） 異議なしと認めます。

よって、本件を日程に追加し、直ちに議題といたします。

追加日程 総合計画策定に関する特別委員会の設置について

○議長（西 信八郎君） お諮りをいたします。第6次人吉市総合計画基本構想の策定に関する審査を目的とする特別委員会を設置し、名称を「総合計画策定に関する特別委員会」とし、委員18名をもって構成することに異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（西 信八郎君） 異議なしと認めます。

よって、委員18名による総合計画策定に関する特別委員会を設置することに決しました。

ただいま設置されました特別委員会委員の選任につきましては、人吉市議会委員会条例第6条第1項の規定により、議長から指名することに異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（西 信八郎君） 異議なしと認めます。

よって、総合計画策定に関する特別委員会委員に、松村太議員、徳川禎郁議員、池田芳隆議員、牛塚孝浩議員、西洋子議員、宮原将志議員、塩見寿子議員、高瀬堅一議員、宮崎保護議員、平田清吉議員、犬童利夫議員、井上光浩議員、豊永貞夫議員、福屋法晴議員、本村令斗議員、田中哲議員、大塚則男議員、そして私、西信八郎の18名の議員を指名します。

ただいま選任されました特別委員会委員は、直ちに御会合の上、正副委員長を互選し、議長に報告していただきますようお願いいたします。

ここで暫時休憩いたします。

午後2時48分 休憩

午後3時06分 開議

○議長（西 信八郎君） 休憩前に引き続き再開をいたします。

報告いたします。総合計画策定に関する特別委員会の委員長に平田清吉議員、副委員長に牛塚孝浩議員が選任されました。

ここで、議案の付託についてお諮りいたします。

議第42号第6次人吉市総合計画基本構想の策定についてを、総合計画策定に関する特別委員会へ付託することに異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○議長（西 信八郎君） 異議なしと認めます。

よって、本件は、同特別委員会へ付託することに決定しました。

○議長（西 信八郎君） 以上で、本日の議事は全て終了しました。

本日は、これをもって散会いたします。

午後3時06分 散会

令和2年3月第1回人吉市議会定例会会議録（第2号）

令和2年3月3日 火曜日

1. 議事日程第2号

令和2年3月3日 午前10時 開議

日程第1	議第7号	令和元年度人吉市一般会計補正予算（第6号）
日程第2	議第8号	令和元年度人吉球磨地域交通体系整備特別会計補正予算（第2号）
日程第3	議第9号	令和元年度人吉市国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）
日程第4	議第10号	令和元年度人吉市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）
日程第5	議第11号	令和元年度人吉市介護保険特別会計補正予算（第5号）
日程第6	議第12号	令和元年度人吉市介護サービス事業特別会計補正予算（第2号）
日程第7	議第13号	令和元年度人吉市水道事業特別会計補正予算（第5号）
日程第8	議第14号	令和元年度人吉市公共下水道事業特別会計補正予算（第4号）
日程第9	議第15号	令和元年度人吉市工業用地造成事業特別会計補正予算（第2号）
日程第10	議第16号	令和2年度人吉市一般会計予算
日程第11	議第17号	令和2年度人吉球磨地域交通体系整備特別会計予算
日程第12	議第18号	令和2年度人吉市国民健康保険事業特別会計予算
日程第13	議第19号	令和2年度人吉市後期高齢者医療特別会計予算
日程第14	議第20号	令和2年度人吉市介護保険特別会計予算
日程第15	議第21号	令和2年度人吉市水道事業特別会計予算
日程第16	議第22号	令和2年度人吉市公共下水道事業特別会計予算
日程第17	議第23号	令和2年度人吉市工業用地造成事業特別会計予算
日程第18	議第27号	人吉市部設置条例の一部を改正する条例の制定について
日程第19	議第28号	人吉市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例の一部を改正する条例の制定について
日程第20	議第29号	人吉市職員のサービスの宣誓に関する条例の一部を改正する条例の制定について
日程第21	議第30号	人吉市特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について
日程第22	議第31号	人吉市長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について
日程第23	議第32号	人吉市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
日程第24	議第33号	人吉市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について

- 日程第25 議第34号 議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第26 議第35号 特別会計条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第27 議第36号 人吉鉄道ミュージアムMOZOCAステーション868条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第28 議第37号 人吉市印鑑条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第29 議第38号 人吉市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第30 議第39号 人吉市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第31 議第40号 人吉市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第32 議第41号 人吉市まち・ひと・しごと総合交流館条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第33 議第42号 第6次人吉市総合計画基本構想の策定について
- 日程第34 議第43号 人吉球磨定住自立圏形成協定の一部を変更する協定の締結について
- 日程第35 議第44号 人吉球磨定住自立圏形成協定の一部を変更する協定の締結について
- 日程第36 議第45号 人吉球磨定住自立圏形成協定の一部を変更する協定の締結について
- 日程第37 議第46号 人吉球磨定住自立圏形成協定の一部を変更する協定の締結について
- 日程第38 議第47号 人吉球磨定住自立圏形成協定の一部を変更する協定の締結について
- 日程第39 議第48号 人吉球磨定住自立圏形成協定の一部を変更する協定の締結について
- 日程第40 議第49号 人吉球磨定住自立圏形成協定の一部を変更する協定の締結について
- 日程第41 議第50号 人吉球磨定住自立圏形成協定の一部を変更する協定の締結について
- 日程第42 議第51号 人吉球磨定住自立圏形成協定の一部を変更する協定の締結について
- 日程第43 議第52号 人吉球磨広域行政組合の共同処理する事務の変更及び規約の一部変更について
- 日程第44 議第53号 固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて
- 日程第45 議第54号 固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて
- 日程第46 議第55号 公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて

2. 本日の会議に付した事件

- ・議事日程のとおり
-
-

3. 出席議員（18名）

1番	松村	太君
2番	徳川	禎郁君
3番	池田	芳隆君
4番	牛塚	孝浩君
5番	西	洋子君
6番	宮原	将志君
7番	塩見	寿子君
8番	高瀬	堅一君
9番	宮崎	保君
10番	平田	清吉君
11番	犬童	利夫君
12番	井上	光浩君
13番	豊永	貞夫君
14番	福屋	法晴君
15番	本村	令斗君
16番	田中	哲君
17番	大塚	則男君
18番	西	信八郎君

欠席議員 なし

4. 説明のため出席した者の職氏名

市	長	松岡	隼人君
監査委員		井上	祐太君
教育	長	末次	美代君
総務部	長	迫田	浩二君
企画政策部	長	早田	吉秀君
市民部	長	丸本	縁君
健康福祉部	長	告吉	眞二郎君
経済部	長	廣田	五浩君
建設部	長	山下	正純君
総務部	次長	小澤	洋之君
財政課	長	植木	安博君
秘書課	長	永田	勝巳君

水道局長	水野二郎君
教育部長	小林敏郎君

5. 職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名

局長	山本繁美君
次長	栞原亨君
庶務係長	井上京子君
書記	青木康德君

午前10時 開議

○議長（西 信八郎君） おはようございます。出席議員が定足数に達しておりますので、本日の会議は成立いたしました。よって、これより会議を開きます。

○議長（西 信八郎君） ここで、全員協議会開催のため、暫時休憩いたします。

午前10時00分 休憩

午前11時00分 開議

○議長（西 信八郎君） 休憩前に引き続き再開いたします。

それでは、議事に入ります。

本日は、議案質疑を行います。議事日程は、お手元に配付してあるとおりでございます。

日程第1 議第7号

○議長（西 信八郎君） それでは、これより質疑を行います。

なお、質疑は一般質問にならないようお願いいたします。

まず、日程第1、議第7号令和元年度人吉市一般会計補正予算（第6号）を議題といたします。

本案について、質疑はありませんか。（「議長、2番」と呼ぶ者あり）

2番。徳川禎郁議員。

○2番（徳川禎郁君） 議第7号の令和元年度人吉市一般会計補正予算書の39ページ、8款土木費、1項土木管理費のことについて、お尋ねいたします。

1目土木総務費、補助金のところです。人吉市アスベスト調査分析調査補助金というところの欄にありますが、マイナスの243万円という数字が上がっております。この内容についてお尋ねいたします。

○建設部長（山下正純君） 議員の皆様、こんにちは。お答えいたします。

令和元年9月議会におきまして、人吉市アスベスト調査分析事業補助金27件分、270万円でございますが、これをお認めいただきましたが、申請が3件しかなく、事業費が確定したことによるものでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、2番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 2番。徳川禎郁議員。

○2番（徳川禎郁君） 対象が3件しかなかったということですが、そのほかの24件分について、どのような対応をされましたでしょうか。全てに連絡がついたのか、また連絡がついた後、補助金を使うという部分の説明についてどのような対応をされたのか、お尋ねいたします。

○建設部長（山下正純君） お答えいたします。

市が行った対応についてでございますが、今回該当しております建物27件の所有者の皆様全てに電話にて、人吉市で創設しております補助事業の案内を行っております。

以上、お答えいたします。

○議長（西 信八郎君） ほかに質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ほかにないようですので、質疑なしと認めます。

本案についての質疑を終了いたします。

日程第2 議第8号

○議長（西 信八郎君） 次に、日程第2、議第8号令和元年度人吉球磨地域交通体系整備特別会計補正予算（第2号）を議題といたします。

本案について、質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

本案についての質疑を終了いたします。

日程第3 議第9号

○議長（西 信八郎君） 次に、日程第3、議第9号令和元年度人吉市国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）を議題といたします。

本案について、質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

本案についての質疑を終了いたします。

日程第4 議第10号

○議長（西 信八郎君） 次に、日程第4、議第10号令和元年度人吉市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）を議題といたします。

本案について、質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

本案についての質疑を終了いたします。

日程第5 議第11号

○議長（西 信八郎君） 次に、日程第5、議第11号令和元年度人吉市介護保険特別会計補正予算（第5号）を議題といたします。

本案について、質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

本案についての質疑を終了いたします。

日程第6 議第12号

○議長（西 信八郎君） 次に、日程第6、議第12号令和元年度人吉市介護サービス事業特別会計補正予算（第2号）を議題といたします。

本案について、質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

本案についての質疑を終了いたします。

日程第7 議第13号

○議長（西 信八郎君） 次に、日程第7、議第13号令和元年度人吉市水道事業特別会計補正予算（第5号）を議題といたします。

本案について、質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

本案についての質疑を終了いたします。

日程第8 議第14号

○議長（西 信八郎君） 次に、日程第8、議第14号令和元年度人吉市公共下水道事業特別会計補正予算（第4号）を議題といたします。

本案について、質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

本案についての質疑を終了いたします。

日程第9 議第15号

○議長（西 信八郎君） 次に、日程第9、議第15号令和元年度人吉市工業用地造成事業特別会計補正予算（第2号）を議題といたします。

本案について、質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

本案についての質疑を終了いたします。

日程第10 議第16号

○議長（西 信八郎君） 次に、日程第10、議第16号令和2年度人吉市一般会計予算を議題と

します。

本案について、質疑はありませんか。（「議長、17番」と呼ぶ者あり）

17番。大塚則男議員。

○17番（大塚則男君） 議第16号令和2年度人吉市一般会計予算についてお尋ねします。

予算編成は、さきに示された人吉市行財政健全化計画を念頭に予算編成されたと考えますが、減債基金からの繰り入れが行われ編成されています。予算編成において行財政健全化計画が十分に反映されたのか。作成において、歳出の増減については何を基準にして行われたのか。予算編成時の問題点、基金に対する対策、今後の課題についてお尋ねします。

○総務部長（迫田浩二君） 議員の皆様、こんにちは。御質問にお答えをいたします。

まず、予算編成において、行財政健全化計画が十分に反映されたのかということでございますが、このことにつきましては、令和2年度当初予算要求説明会において、職員に対し再度取り組みの重要性を説明し、まずは各課において経常的な経費、旅費や消耗品費等の需用費の削減を初め、事業の見直しを積極的に行うとともに、行財政健全化計画の取り組みの1つでもあります補助金の一律10%削減について、関係団体に説明を行うよう指示をしたところでございます。このことを踏まえ、予算編成を行ったところでございますので、行財政健全化計画の一定の反映はできたものと存じております。

また、歳出の増減につきましては、今回策定をいたしました行財政健全化計画の6本の柱を中心に事業の見直し等を判断させていただいたところでございます。編成時の問題点でございますけれども、事業の見直し等につきましては、ある程度市民の皆様、職員等に一定期間御協力をいただかなければならないことへの御理解を要する点は、今後も丁寧な説明が必要であるものと存じております。

基金に対する対策につきましては、当初予算において減債基金を3,000万円取り崩しておりますが、できるだけ今後の交付税等の状況を見ながら、基金へ戻すことの検討や取り組みの1つとして掲げております遊休資産等の売却により基金へ積み増すことも検討していく必要があるものと存じております。

最後に、今後の課題についてでございますが、行財政健全化計画の取り組みの中で中長期の取り組み、例えば圏域で取り組む項目など、掲げているものをどう取り組んでいくのかということや、令和2年度は国勢調査の年でもあり、当然そこで出た国勢調査人口が令和3年度からは普通交付税に影響が生じてくることや、3年に一度は固定資産の評価がえがあり、歳入の目減りが生じてくるなど、歳入が減となることを想定しながら、歳入に見合うよう、どう予算編成を行っていくのかということが課題になるものと存じております。

以上、お答えいたします。（「議長、17番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 17番。大塚則男議員。

○17番（大塚則男君） 次に、令和2年度当初予算において、商工費関係の起業創業・中小企

業支援事業人吉しごとサポートセンター運営経費2,642万7,000円、まち・ひと・しごと総合交流館管理費及びサテライトオフィス誘致に要する経費2,362万3,000円について、詳細な説明、また財源、必要性についてお尋ねします。

また、令和2年度は各種団体、関係団体などの補助金が一律10%減額されていく中で、人吉温泉まつり補助金が500万円計上されていますが、その経緯についてお尋ねします。

○経済部長（廣田五浩君） 議員の皆様、こんにちは。お答えいたします。

7款、1項商工費、2目の商工業振興費に含まれますところの、1点目の起業創業・中小企業支援事業人吉しごとサポートセンター事業費2,642万7,000円の主な内容についてでございますが、受託予定者である人吉商工会議所への人吉しごとサポートセンター業務委託料2,535万5,000円が主な経費でございます。委託料の概要、内訳でございますが、センター長及び事務局職員の給与、社会保険料等人件費が1,939万5,000円、他地域のBizセンター長による出張相談、運営アドバイザー等に係る業務委託料109万円、セミナー講師の謝金等60万円、ITデザインなどの専門家謝金120万円などがその委託料の主な内容でございます。

その他、新聞・雑誌購読料、複写機使用料などの消耗品費43万2,000円、インターネットのプロバイダー利用等、その他通信運搬費の16万5,000円などがしごとサポートセンター運営経費の主なものでございます。

その財源でございますが、国庫補助金の地方創生推進交付金、最終年度3年度となります1,159万5,000円、繰入金の応援団基金繰入金1,300万円、一般財源が183万2,000円、合計の2,642万7,000円でございます。

2点目の、5目まち・ひと・しごと総合交流館管理費2,362万3,000円につきましては、予算上、交流館管理費と関連するサテライトオフィス誘致に要する経費で御説明させていただきます。交流館管理費2,213万7,000円の主なものは、管理業務会計年度任用職員の報酬、社会保険料、手当等の3名分544万9,000円、電気料300万円、上下水道代145万2,000円、その他燃料費、消耗品等の需用費が、合計の637万8,000円。委託料954万5,000円の主なものとしたしましては、地方創生推進交付金事業として実施いたしますIT企業等協創促進業務委託、これは総合交流館管理運営実証事業でございますが、500万円でございます。この実証事業は、ITを活用した地域課題解決のためのアイデアソン・ハッカソン等の開催を通じまして、IT企業やIT人材とのネットワークを構築するなど、交流人口、関係人口の創出や施設を効果的に運営することを目的に行う業務委託でございます。その他、清掃委託247万円初め、警備委託25万1,000円、樹木剪定委託17万9,000円など、まち・ひと・しごと総合交流館の施設管理に必要な業務委託を計上いたしております。

その財源でございますが、国庫補助金の地方創生推進交付金、最終年度3年目となります265万5,000円、使用料のくまびば温泉使用料333万6,000円、繰入金の応援団基金繰入金400万円、一般財源が1,214万6,000円、合計の2,213万7,000円でございます。

加えまして、まち・ひと・しごと総合交流館に関連するものとしまして、サテライトオフィス誘致に要する経費148万6,000円の内容の主なものでございますが、入居企業等を表記するための看板等に係る看板設置等の経費委託料50万円、インターネット利用料やホームページライセンス利用料、その他通信運搬費34万8,000円、無線LANライセンス使用料などの使用料及び賃借料20万5,000円などが主なものでございます。その財源でございますが、一般財源の148万6,000円でございます。

3点目の、各事業の必要性についてでございますが、起業創業・中小企業支援事業人吉しごとサポートセンターは地方創生推進交付金を活用いたしまして、相談者の課題、悩みの解決や売上アップ等について、相談者と一緒になって考え、サポートする伴走型支援機関として、人吉商工会議所と連携いたしまして、引き続き実施するものでございます。

まち・ひと・しごと総合交流館管理につきましては、観光振興及び起業創業支援等の拠点といたしまして、観光客や来館者及び地域住民並びに事業者の方々が、交流する場を創出し、地域の活性化を図るための拠点運営経費を計上いたしております。

また、サテライトオフィス誘致につきましては、コワーキングスペースや本年度末に竣工いたしますサテライトオフィスやシェアオフィスの効果的な利便性の向上と有効活用を図るものでございます。

それから、4点目の、人吉温泉まつり補助金500万円の経過についての御質問でございますが、日本百名城人吉お城まつりは、これまで10年以上開催されてきた祭りであり、開催後に反省点を出し合い、次年度への祭りへつなげてきた経緯がありますが、回数を重ねるごとに課題も浮上してきた経緯がございます。駐車場の不足や祭りに対する多様なニーズが求められる中、本年度策定されました行財政健全化計画における事務事業の見直し、圧縮の取り組みの1つとして、人吉お城まつりとひとよし産業祭の2つのイベントの見直しにより、2つの事業の補助金1,022万5,000円から、約39%減となる400万円の経費削減を図ることといたしております。

そのような中、関係団体と10回以上の協議を重ね、にぎわい創出を保ちつつ、かつ来訪者の安全面を配慮した新たなまつりを立ち上げるべく、人吉お城まつりにかわるイベントといたしまして、民間事業者を中心に、昨年12月18日に実行委員会が立ち上がり、名称を人吉温泉まつりとして開催に向けて、官民一体となり鋭意協議を進めているところでございます。なお、補助金の規模につきましては、まつり全体の予算規模を従前の人吉お城まつりの事業費1,450万円から、全体予算の約半分となる730万円として予算を見積もりまして、補助金につきましても785万円から削減計画の約39%削減に近い500万円としまして、当初予算に計上させていただいております。したがって、まつりの名称変更により補助金としましては、新規要求ではございますが、実質的には事業見直し、圧縮により、任意補助金予算の減額となるものでございます。

以上、長くなりましたが、お答えいたします。

○議長（西 信八郎君） ほかに質疑はありませんか。（「議長、1番」と呼ぶ者あり）
1番。松村太議員。

○1番（松村 太君） 予算書の76ページ、4款衛生費、1項保健衛生費、1目保健衛生総務費、19節負担金、補助及び交付金の中で、人吉准看護学院補助金135万円が計上されております。これは、厚生委員会の中でも請願がございまして、10%カットを再考いただけないかというふうに議会でも請願書を通したかと思うんですが、その後のここまで予算書の中で135万円と決定されるまでの流れを御説明いただきたいと思います。

○健康福祉部長（告吉眞二郎君） 議員の皆さん、おはようございます。

今、松村議員のほうから御質問がありました補助金の件につきましては、行財政健全化計画に基づく任意補助金10%カットの方針に基づきまして、総務部、財政課当局とも協議しまして、10%カットで予算を計上させていただいたところでございます。

以上でございます。（「議長、1番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 1番。松村太議員。

○1番（松村 太君） 来年度、令和2年度、多くの関係団体の皆様に10%カットをお願いしているところでございます。また、1年間事業を継続していただいて、来年度、こういった陳情が多く寄せられるかと思うんですけれども、より丁寧な御説明を、関係団体、市民の皆様にしていただくようお願いしまして、質問を終わらせていただきます。

以上です。

○議長（西 信八郎君） ほかに質疑ありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ほかにないようですので、質疑なしと認めます。

本案についての質疑を終了いたします。

日程第11 議第17号

○議長（西 信八郎君） 次に、日程第11、議第17号令和2年度人吉球磨地域交通体系整備特別会計予算を議題といたします。

本案について、質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

本案についての質疑を終了いたします。

日程第12 議第18号

○議長（西 信八郎君） 次に、日程第12、議第18号令和2年度人吉市国民健康保険事業特別会計予算を議題といたします。

本案について、質疑はありませんか。（「議長、3番」と呼ぶ者あり）

3番。池田芳隆議員。

○3番（池田芳隆君） 私は厚生委員会に属しておりますので、この予算も厚生委員会のほうで審議をするかとは思いますが、1点だけ確認をさせてください。

5ページ目、6ページ目の、まず予算の歳入のところなんですけれども、繰越金が1億1,000万円減、6ページ、予備費のほうで1億8,000万円の減少と記載されておりますけれども、国民健康保険の財源は現在厳しい状態になっているのでしょうか。お願いいたします。

○市民部長（丸本 縁君） 議員の皆様、こんにちは。御質問にお答えいたします。

歳入の繰越金につきましては、令和元年度の3月補正の予備費の見込みの額の半分程度と少な目に見積もっているところでございます。また、歳出の予備費についてでございますが、市町村は必要最低限の額を確保すればいいものとされており、特に問題はないものと考えております。平成30年度の国保財政制度の改革により、保険給付費の財源は県が責任をもって確保することとなっておりますことから、安定的な運営ができるものと考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、3番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 3番。池田芳隆議員。

○3番（池田芳隆君） では、詳細につきましては委員会の中でまた御質問させていただこうと思いますので、よろしく申し上げます。

以上です。

○議長（西 信八郎君） ほかに質疑ございませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

本案についての質疑を終了いたします。

日程第13 議第19号

○議長（西 信八郎君） 次に、日程第13、議第19号令和2年度人吉市後期高齢者医療特別会計予算を議題といたします。

本案について、質疑はありますか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

本案についての質疑を終了いたします。

日程第14 議第20号

○議長（西 信八郎君） 次に、日程第14、議第20号令和2年度人吉市介護保険特別会計予算を議題といたします。

本案について、質疑はありますか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

本案についての質疑を終了いたします。

日程第15 議第21号

○議長（西 信八郎君） 次に、日程第15、議第21号令和2年度人吉市水道事業特別会計予算を議題といたします。

本案について、質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

本案についての質疑を終了いたします。

日程第16 議第22号

○議長（西 信八郎君） 次に、日程第16、議第22号令和2年度人吉市公共下水道事業特別会計予算を議題といたします。

本案について、質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

本案についての質疑を終了いたします。

日程第17 議第23号

○議長（西 信八郎君） 次に、日程第17、議第23号令和2年度人吉市工業用地造成事業特別会計予算を議題といたします。

本案について、質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

本案についての質疑を終了いたします。

日程第18 議第27号

○議長（西 信八郎君） 次に、日程第18、議第27号人吉市部設置条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

本案について、質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

本案についての質疑を終了いたします。

日程第19 議第28号

○議長（西 信八郎君） 次に、日程第19、議第28号人吉市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

本案について、質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

本案についての質疑を終了いたします。

日程第20 議第29号

○議長（西 信八郎君） 次に、日程第20、議第29号人吉市職員のサービスの宣誓に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

本案について、質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

本案についての質疑を終了いたします。

日程第21 議第30号

○議長（西 信八郎君） 次に、日程第21、議第30号人吉市特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

本案について、質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

本案についての質疑を終了いたします。

日程第22 議第31号

○議長（西 信八郎君） 次に、日程第22、議第31号人吉市長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

本案について、質疑はありませんか。（「議長、6番」と呼ぶ者あり）

6番。宮原将志議員。

○6番（宮原将志君） 議第31号人吉市長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例について、お尋ねいたします。

この議案は、市長の給料月額を30%、副市長が20%、教育長及び常勤の監査委員が15%減額するというものでありますが、改定後のそれぞれの給料の金額がどのようになるのか。また市長特別職の給与のレベルが県内でどの位置になるのかをお尋ねいたします。

○総務部長（迫田浩二君） お答えをいたします。

市長、副市長、教育長及び常勤の監査委員の給料改定後の給料月額でございますが、市長の給料月額につきましては、改定前の金額が85万4,000円で、改定後が59万7,800円、25万6,200円の減、副市長が改定前が65万3,000円、改定後が52万2,400円で13万600円の減、教育長が改定前54万3,000円、改定後が46万1,550円で、8万1,450円の減、常勤の監査委員が改定前が43万4,000円で、改定後が36万8,900円、6万5,100円の減となります。いずれの特別職におきましても、県内各市の同じ職の特別職と比較しますと、最下位の額となります。

以上、お答えいたします。（「議長、6番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 6番。宮原将志議員。

○6番（宮原将志君） 今回の減額は行財政健全化計画を受けてのものだとは理解しますが、特別職の報酬においては、職務内容や責任の重さ、近隣都市との均衡、一般職の給料の状況、社会情勢等関連するさまざまな要因やデータを比較・検討する必要があると思いますし、第三者の意見も必要になってくると思います。そのために市長の諮問機関として人吉市特別職報酬等審議会があるわけですが、人吉市特別職報酬等審議会条例の第2条では、「市長は、議会の議員報酬及び政務活動費の額並びに市長、副市長、教育長及び常勤の監査委員の給料の額に関して条例を議会に提出しようとするときは、あらかじめ審議会の意見を聴くものとする。」とあります。

そこで、今回給料の減額を提案するに当たり、特別職報酬等審議会に諮り意見を聞いたのか。意見を聞いてないとするならば、聞く必要がないのか、お尋ねいたします。

○総務部長（迫田浩二君） お答えをいたします。

人吉市特別職報酬等審議会におかれましては、これまで市長等特別職の給料及び市会議員の報酬を改定する際に、市長の諮問に基づき、人事院勧告に基づく職員の給料、経済情勢、他市特別職の動向などを考慮いたしまして、給料や報酬を上げるべきか下げるべきか、据え置きでいいのか、基本的に給料及び報酬の、そのときに応じた適正な額を審議、答申していただくものでございまして、今回の条例改正のように、給料の額そのものは改定することなく、一定の期間、特例的に減額するような改定は、審議会本来の審議内容ではないと考えております。

したがいまして、審議会にはお諮りしていないところでございます。これまでも、このような改定の場合には、審議いただいております。

以上、お答えいたします。（「後は総務文教委員会の審査をお願いして、質疑を終わります」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） ほかに質疑はありませんか。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

11番。犬童利夫議員。

○11番（犬童利夫君） おはようございます。

議第31号人吉市長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例について、附則に加えられる第42項について、お尋ねをしておきたいと思っております。

別表第1及び附則第40項の規定にかかわらず同表の額から、市長にあつては当該額に10分の3を乗じて得た額を減じた額とし、副市長にあつては当該額に10分の2を、教育長及び常勤の監査委員にあつては、当該額に20分の3を乗じて得た額を減じた額とし、期末手当基礎額も同様とするというものでございますけれども、その改正で減じられる率について、その根拠について、お尋ねいたします。

○市長（松岡隼人君） お答えいたします。

現在、私の市長就任2期目のマニフェストに基づき、2期目の任期中、給料月額20%の減額を行っているところでございます。今回、このマニフェストに基づく給与減額に加えて、さらに10%の減額を行う条例改正案を御提案させていただきました。これは、令和2年度から取り組みます行財政健全化計画の実施に当たり、基金に頼らず歳入に見合った予算編成とすべきところではございますが、現状として、職員の給与削減まで踏み込まざるを得ない状況にあることや、運営費補助金の一律10%カットなど、市民の方々への御負担をかけておりますことを考えますと、私自身も身を削る覚悟をもって取り組まなければならないという決意のあらわれでございます。

教育長及び代表監査委員につきましても、現在の状況や、私の行財政健全化に対する思いをお伝えし賛同を得ましたので、今回私と同じように10%上乘せして減額する改正案を提案させていただいたものです。

減額の期間につきましては、マニフェストに基づく減額の期間を、特別職それぞれの任期満了までといたしております、その期間に合わせて実施するものでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 11番。犬童利夫議員。

○11番（犬童利夫君） 市長御自身が財政改革に積極的に取り組まれるということは、そういう覚悟であることは十分理解したいと思いますけれども、先ほど期間についても述べられましたけれども、2回目の質問をしておきたいと思います。

期間についても、任期満了の期間ということで答弁いただきましたけれども、市長がこのことを決断された時期というものがありませんでしたら、お願いいたします。

○市長（松岡隼人君） お答えいたします。

期間を任期までとした時期ということで、お答えさせていただいてよろしいのでしょうか。（「10%上乘せしてカットされるのを決められた時期。期間も含めてですね」と呼ぶ者あり）はい。私の中では、行財政健全化を進めるに当たって、職員の皆様方にもどうしても負担をお願いしなければならないというふうな状況が明らかになってきたときに、私自身も何らかのそういった姿勢をお示しするべきだろうというふうに分の中では考えていたところでございます。ただ、割合だったりとか期間だったりというのは、当初予算編成も終盤に差しかかりまして、職員の給与削減等々を確定したときと同じぐらいのときに決めたということでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 11番。犬童利夫議員。

○11番（犬童利夫君） はい、終わります。

○議長（西 信八郎君） ほかに質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ほかはないようですので、質疑なしと認めます。

本案についての質疑を終了いたします。

日程第23 議第32号

○議長（西 信八郎君） 次に、日程第23、議第32号人吉市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

本案についての質疑はありませんか。（「議長、17番」と呼ぶ者あり）

17番。大塚則男議員。

○17番（大塚則男君） 議第32号人吉市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について、お尋ねします。今回の職員給与の見直しについて、職員組合との協議の妥結までの経緯と見直し期間は1年なのかをお尋ねいたします。

○総務部長（迫田浩二君） お答えをいたします。

議第32号人吉市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例につきまして、職員給与の減額における職員組合との交渉の経緯でございますが、職員組合とは昨年8月から本年2月まで7回交渉を行っておりまして、そのうち副市長が1回、市長が3回出席をいたしております。職員の給料につきましては、当初行財政健全化計画に基づき、主任・主事級の職員が3%、課長補佐・主幹・主席級の職員が4%、管理職以上の職員が5%の削減率、また管理職につきましては、管理職手当の50%を削減する案として、期間を最長3年とすることを提示いたしましたが、組合側といたしましては、今回の給与削減については到底受け入れられるものではなく、白紙撤回を求めてまいりました。

このため、若年層への配慮という観点から、1、2級の職員については、削減を見送ることとし、3級以上の職員については、その級に応じた削減率とすること及び管理職手当の削減率を10%とすることで交渉を続けてまいりましたが、合意に至ることはできませんでした。

また、人事院勧告につきましても、平成31年4月にさかのぼって給与改定を行うことを見送ることを提示しましたが、合意はできませんでした。しかしながら、給与削減の期間を1年とすること、人事院勧告の完全実施、昇給昇格運用の改善について協議を開始することで、本年2月7日、最終的に合意に至ったものでございます。

なお、給与削減の期間につきましては、合意のとおり本年4月から来年3月までの1年間としております。

以上、お答えいたします。（「議長、17番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 17番。大塚則男議員。

○17番（大塚則男君） 終わります。

○議長（西 信八郎君） ほかに質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ほかはないようですので、質疑なしと認めます。

本案についての質疑を終了いたします。

日程第24 議第33号

○議長（西 信八郎君） 次に、日程第24、議第33号人吉市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

本案について、質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

本案についての質疑を終了いたします。

日程第25 議第34号

○議長（西 信八郎君） 次に、日程第25、議第34号議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

本案について、質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

本案についての質疑を終了いたします。

日程第26 議第35号

○議長（西 信八郎君） 次に、日程第26、議第35号特別会計条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

本案について、質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

本案についての質疑を終了いたします。

日程第27 議第36号

○議長（西 信八郎君） 次に、日程第27、議第36号人吉鉄道ミュージアムMOZOCAステーション868条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

本案について、質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

本案についての質疑を終了いたします。

日程第28 議第37号

○議長（西 信八郎君） 次に、日程第28、議第37号人吉市印鑑条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

本案について、質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

本案についての質疑を終了いたします。

日程第29 議第38号

○議長（西 信八郎君） 次に、日程第29、議第38号人吉市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

本案について、質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

本案についての質疑を終了いたします。

日程第30 議第39号

○議長（西 信八郎君） 次に、日程第30、議第39号人吉市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

本案について、質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

本案についての質疑を終了いたします。

日程第31 議第40号

○議長（西 信八郎君） 次に、日程第31、議第40号人吉市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

本案について、質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

本案についての質疑を終了いたします。

日程第32 議第41号

○議長（西 信八郎君） 次に、日程第32、議第41号人吉市まち・ひと・しごと総合交流館条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

本案について、質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

本案についての質疑を終了いたします。

日程第33 議第42号

○議長（西 信八郎君） 次に、日程第33、議第42号第6次人吉市総合計画基本構想の策定についてを議題といたします。

本案について、質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

本案についての質疑を終了いたします。

日程第34 議第43号から日程第42 議第51号まで

○議長（西 信八郎君） 次に、日程第34、議第43号から日程第42、議第51号人吉球磨定住自立圏形成協定の一部を変更する協定の締結についてまでの9件を議題といたします。

本案について、質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

本案についての質疑を終了いたします。

日程第43 議第52号

○議長（西 信八郎君） 次に、日程第43、議第52号人吉球磨広域行政組合の共同処理する事務の変更及び規約の一部変更についてを議題といたします。

本案について、質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

本案についての質疑を終了いたします。

日程第44 議第53号

○議長（西 信八郎君） 次に、日程第44、議第53号固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについてを議題といたします。

本案について、質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

本案についての質疑を終了いたします。

日程第45 議第54号

○議長（西 信八郎君） 次に、日程第45、議第54号固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについてを議題といたします。

本案について、質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

本案についての質疑を終了いたします。

日程第46 議第55号

○議長（西 信八郎君） 次に、日程第46、議第55号公平委員会委員の選任につき同意を求めることについてを議題といたします。

本案について、質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

本案についての質疑を終了いたします。

○議長（西 信八郎君） 以上で、議第7号から議第23号まで及び議第27号から議第55号までの46件についての質疑を終了いたします。

○議長（西 信八郎君） 以上で、本日の議事は全て終了いたしました。

本日はこれをもって散会いたします。

午前11時51分 散会

令和2年3月第1回人吉市議会定例会会議録（第3号）

令和2年3月4日 水曜日

1. 議事日程第3号

令和2年3月4日 午前10時 開議

日程第1 一般質問

1. 田 中 哲 君
 2. 牛 塚 孝 浩 君
 3. 福 屋 法 晴 君
 4. 本 村 令 斗 君
 5. 豊 永 貞 夫 君
-
-

2. 本日の会議に付した事件

- ・ 議事日程のとおり
-
-

3. 出席議員（18名）

1番	松 村	太 君
2番	徳 川 禎 郁	君
3番	池 田 芳 隆	君
4番	牛 塚 孝 浩	君
5番	西 洋 子	君
6番	宮 原 将 志	君
7番	塩 見 寿 子	君
8番	高 瀬 堅 一	君
9番	宮 崎 保	君
10番	平 田 清 吉	君
11番	犬 童 利 夫	君
12番	井 上 光 浩	君
13番	豊 永 貞 夫	君
14番	福 屋 法 晴	君
15番	本 村 令 斗	君
16番	田 中 哲	君
17番	大 塚 則 男	君
18番	西 信 八 郎	君

欠席議員 なし

4. 説明のため出席した者の職氏名

市 長	松 岡 隼 人 君
監 査 委 員	井 上 祐 太 君
教 育 長	末 次 美 代 君
総 務 部 長	迫 田 浩 二 君
企画政策部長	早 田 吉 秀 君
市 民 部 長	丸 本 縁 君
健康福祉部長	告 吉 眞二郎 君
経 済 部 長	廣 田 五 浩 君
建 設 部 長	山 下 正 純 君
総 務 部 次 長	小 澤 洋 之 君
財 政 課 長	植 木 安 博 君
秘 書 課 長	永 田 勝 巳 君
水 道 局 長	水 野 二 郎 君
教 育 部 長	小 林 敏 郎 君

5. 職務のため議場に参加した事務局職員の職氏名

局 長	山 本 繁 美 君
次 長	栗 原 亨 君
庶 務 係 長	井 上 京 子 君
書 記	青 木 康 徳 君

○議長（西 信八郎君） おはようございます。出席議員が定足数に達しておりますので、本日の会議は成立いたしました。よって、これより会議を開きます。

なお、大塚則男副議長におかれましては、けがの治療のため遅参されますので御了承ください。

それでは、議事に入ります。

本日は、一般質問を行います。

議事日程は、お手元に配付してあるとおりでございます。

なお、議員の皆様には、今回の一般質問には、新型コロナウイルス感染対策として会議時間をなるべく短縮するため、また感染対策対応に迫られる執行部へ配慮するために、質問事項を割愛したり、一般質問そのものを取りやめていただく議員もおられるなど、多大な御尽力、御協力をいただきました。これらについて、議長として心より感謝申し上げます。まことにありがとうございました。

今申しましたとおり、一般質問を取りやめていただいている議員もおられますので、その場合は、その日の順位を繰り上げてまいります。議員各位におかれましては、今回の対応につきまして何卒御理解いただきますよう、改めてお願い申し上げます。

日程第1 一般質問

○議長（西 信八郎君） それでは、これより一般質問を行います。（「議長、16番」と呼ぶ者あり）

16番。田中哲議員。

○16番（田中 哲君）（登壇） 皆さん、おはようございます。16番議員の田中哲でございます。

今回の一般質問は、情報公開の観点から、物品購入等の入札及び契約の情報公開、経費削減の観点から、イントラネットの停止、それと職員のモチベーションについての3項目について通告しております。

最初に、物品購入等の入札及び契約の情報公開についてであります。過去に他の自治体で、1円入札の問題とか職員と業者との癒着等の問題とか、いろいろマスコミで問題になった時期がございます。そのことを受けて各自治体が物品納入の透明性について、あるいは競争原理が働くように条例化もしくは要項、要領を制定しているようでございます。また本市も新市庁舎建設に伴います什器類の整備について、先月の26日、全員協議会で説明があったところでございます。令和4年6月開庁までには、多くの備品、什器類が納入されると思います。そこで、情報の一元化もしくは情報の透明性を行っておくことが、発注する市にとりましても納入業者にとりましても、大変必要であろうと思っております。また、物品納入

の情報公開条例化もしくは要項、要領の制定は、もう既に時代の趨勢であろうと、このように思っているところでございます。

そこで最初に、地方自治法でいうところの物品とは、どういうものが当たるのかお尋ねいたします。

○総務部長（迫田浩二君） 議員の皆さん、おはようございます。お答えをいたします。

地方自治法でいう物品とは、地方自治法第239条により、普通地方公共団体の所有する動産でございまして、現金、公有財産に属するもの、基金に属するもの以外のもの及び普通地方公共団体が使用のために保管する動産とされております。

以上、お答えいたします。（「議長、16番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 16番。田中哲議員。

○16番（田中 哲君） 次に、庁内における物品納入の流れはどうなっているのかをお尋ねいたします。

○総務部長（迫田浩二君） お答えをいたします。

物品納入の流れにつきましては、人吉市物品会計規則及び人吉市物品競争入札取扱要項に基づき、物品購入の処理を行っているところでございます。人吉市物品会計規則第3条におきまして、物品は、その性質、形状等により、備品、消耗品、原材料、動物と分類されているところでございます。

事務の流れに従い御説明を申し上げますと、まず物品購入の起案を行い、続いて見積書の徴集先または入札者の選定を行い、その後見積書の徴集または入札を行い、納入者を決定し納品となります。契約が必要なものにつきましては、契約書作成、取り交わし、その後物品の納入がされるというものでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、16番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 16番。田中哲議員。

○16番（田中 哲君） 次に、納入業者の選定はどうなっているのかをお尋ねいたします。

○総務部長（迫田浩二君） お答えいたします。

納入業者の選定につきましては、人吉市物品競争入札取扱要項に基づき、市が発注する物品を購入する場合における入札の取り扱いにつきましては、法令その他に定めるものがあるもののほか、この要項に定めるところにより取り扱いを行っているところでございます。

同要項第2条におきまして、指名競争入札に参加しようとする者は、市長が定める要領に基づき、人吉市物品製造等入札参加資格審査申請をしなければならないとされております。入札参加資格審査申請をされました登録者の中から、該当する物品を取り扱っている登録者を選定しているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、16番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 16番。田中哲議員。

○16番（田中 哲君） 次に、物品の納入において機会均等、競争原理が働いているのかをお尋ねいたします。

○総務部長（迫田浩二君） お答えいたします。

物品の納入において、機会均等、競争原理が働いているのかにつきましては、人吉市物品競争入札取扱要項においては、納入の機会均等及び競争原理をうたっていないところですが、人吉市工事請負建設業者選定要領第2条から第5条に、指名競争入札参加者を指名するときは、市内業者、準市内業者、球磨郡業者、市外業者から行うものとし、指名する業者数はおおむね5者以上10者以内とし、市内業者の育成を図るため、市内業者が施工可能な工事については、受注機会を確保するよう努めるところでございます。

物品購入につきましてもこれを準用し、市内業者が納入可能な物品については、市内業者の育成を図るため、受注の機会を確保するよう努めているところでございます。また、人吉市契約規則及び人吉市随意契約運用基準に基づき、随意契約にしようとするときは、価格の公正と適正を期すために、原則として2人以上のものから見積書を徴さなければならないとされており、納入機会の均等と競争原理が働くように努めているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、16番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 16番。田中哲議員。

○16番（田中 哲君） 次に、部署ごとの主な購入品目に管理、窓口はどうなっているのかをお尋ねいたします。

○総務部長（迫田浩二君） 御質問にお答えいたします。

これは市長部局、教育委員会で御答弁させていただきたいと思っておりますけれども、部署ごとの主な購入品目と管理、窓口につきまして、各部署でさまざまな物品の購入と管理をしているところございまして、全てを掌握できていないところございますので、契約管財課及び教育総務課で取り扱いました物品の状況について御説明を申し上げます。

物品の納入の流れにつきましては、基本的な流れは先ほど答弁しましたとおりでございますが、人吉市物品会計規則第5条により、物品の取得、処分及び出納通知行為事務のうち、市長部局の所管に係るものについては契約管財課長に、教育委員会の所管に係るものについては教育総務課長に補助執行させるものとしてされており、課等またはかいにおける——このかいと申しますのは、小学校、中学校、学校給食センター、図書館及びカルチャーパレスを言いますが、この課等またはかいにおける物品の購入もしくは修繕に係る物品出納通知行為事務の一部を課等またはかいの長に代行させることができるとされております。契約管財課及び教育総務課におきまして入札を行いますものは、同第9条第11号により、1件の金額が30万円を超える物品の取り扱いを行っているところでございます。

平成29年度におきましては、契約管財課におきまして入札を行いましたものとしまして、15件の取り扱いを行ったところでございます。主な購入品目の内容といたしましては、雨が

っぱや消防団積載車等の消防団に関するもの、ガスパワー発電機やチェーンソー等の災害用備品そして電算室サーバー用発電機やインクカートリッジ等の電算情報系事務用品などでございます。同じく、教育総務課におきましては、16件の取り扱いを行ったところでございます。主な購入品目の内容といたしましては、学校給食センターの配送車やスポーツパレスの自動券売機などでございます。

次に、平成30年度におきましては、契約管財課におきまして44件の取り扱いを行ったところでございます。主な購入品目の内容といたしましては、雨がっぱや消防団積載車等の消防団に関するもの、マンホールトイレやポータブルトイレ等の災害用備品、まち・ひと・しごと総合交流館の備品、そしてモノクロ複合機やパソコン、プリンター等の機器やシステムソフト、インクカートリッジ等の電算、情報系事務用品などでございます。同じく、教育総務課におきまして16件の取り扱いを行ったところでございます。主な購入品目の内容といたしましては、スポーツパレスの運動器具や生徒用のパソコンなどでございます。管理と窓口につきましては、人吉市物品会計規則第11条に基づき、物品出納通知者は、物品の納入を受けたときは、会計管理者等の立ち会いのもと規格、品質及び数量等が契約書または見積書等の条件に違反していないか検査を行い、第6条に基づき、会計管理者等の命を受けた物品出納員は、物品の出納及び保管を、物品取扱員は物品出納員の命を受けて、課等またはかいにおける物品の出納及び保管の事務を行っているところでございます。

小学校、中学校の30万円以下の物品の購入につきましては、かいの長に代行させることができるとされていますので、各学校で取り扱います消耗品等は学校長の決裁により物品の発注、出納及び保管の事務を行い、支出に関します事務処理につきましては、教育総務課で行っているところでございます。

小中学校における消耗品等の物品の発注、特に事務用品の発注においては、単価契約物品の活用を促しており、公平性、競争性を保つために発注先の選定に際しては各学校において留意するよう、毎年度初めの市内校長会議や事務担当者会議において周知をしているところでございます。

事務用品以外でも、発注先の選択の幅が広い物品については、同様の取り扱いをしておりますが、教職員や児童・生徒が授業等で日常的に使用する教材等の中で、物品の規格や品質、性質等が、同一学校において連続的に同じものを使用することが望ましいと判断されるものの中で、メーカーや取扱店が限定される場合は、この限りではないところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、16番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 16番。田中哲議員。

○16番（田中 哲君） では、不用物品の取り扱いはどうなっているのかをお尋ねいたします。

○総務部長（迫田浩二君） お答えいたします。

不用物品の取り扱いにつきましては、人吉市物品会計規則第17条におきまして、使用中

の備品が不用となったときまたは使用に耐えないときは、調査確認をした上で関係帳簿を整理の上、物品返納を行うこと。第18条におきまして、物品の保管転換をしようとするときは、関係帳簿を整理の上行うこととしております。

処分については、第22条におきまして、不用に属するもの、及び破損して補修を加え難いもの、損傷物品で修理、改造、加工等に要する経費が新たに購入する経費に比較し高価なもの、の不用決定を行い、第23条におきまして、不用決定をした物品のうち、売り払うことが不利または不相当と認めるもの及び売り払いの価値のないものについては、廃棄することができるとされ、不用決定をした物品のうち、売却できるものは売却しなければならないとされております。

第24条におきまして、消耗品の使用または備品の修理、改造もしくは加工等により生じた廃品等については、不用の決定をせずに第23条に規定する処分をすることができるとされているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、16番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 16番。田中哲議員。

○16番（田中 哲君） 要項等の制定は、時代の趨勢のようでございます。本市でも物品購入の透明性を持たせるために、早急に要項等を制定する必要があるかと思いますが、この点についてどうお考えなのかをお尋ねいたします。

○総務部長（迫田浩二君） 御質問にお答えいたします。

物品購入等入札結果の公表に関する要項等を早急に制定する必要があるのでは、との御質問でございますが、これまでは物品購入に係る入札公表の結果を行ってきではありませんでした。契約管財課契約検査係で取り扱います工事及び調査、測量、設計等の入札、契約情報につきましては、人吉市工事等入札・契約情報の公表に関する要項に基づき、閲覧及び市ホームページにおいて公表しているところでございます。

物品購入等入札結果の公表につきましては、熊本県及び各市の公表状況調査問い合わせを行いましたところ、熊本県を含む12の自治体が、ホームページまたは台帳閲覧による公表を実施いたしております。人吉市を含む残り3市のうち1市が、令和2年4月から入札結果の公表を行うこととなっている状況でございます。

本市におきましても、他市の状況を鑑み、新たに物品購入等の情報の公表に向け、入札契約のさらなる透明性の確保に取り組むため、今後、人吉市物品購入等入札結果の公表に関する要項を制定し、本市が発注する地方自治法施行令第167条の2第1項に定めるもの及び予定価格が人吉市契約規則第23条各号に規定する額を超えないものを除いた物品購入等のうち、契約管財課契約検査係または教育部で一般競争入札または指名競争入札に付した物品購入等につきまして、閲覧及び市ホームページにて公表を行うよう取り組んでまいりたいと存じております。

以上、お答えいたします。（「議長、16番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 16番。田中哲議員。

○16番（田中 哲君） 今回人吉市でも、人吉市契約規則第23条の各号に規定する額を超えないものを除いた物品等の公表を、ことしの4月から公表すると答弁されたところでございます。この要項等の制定も、先ほど申しましたようにもう既に時代の趨勢であろうと思います。さらなる透明性を持たせるためには、契約規則第23条の各号に規定する額の見直しも今後必要になってくるのではなかろうかなということを申し上げ、この質問を終了いたします。

次に、経費削減の観点からイントラネットの停止についてお尋ねいたします。まず、このイントラネットの導入の経緯と導入時の事業費は幾らだったのかをお尋ねいたします。

○総務部長（迫田浩二君） 御質問にお答えいたします。

まず、地域イントラネットの導入の経緯でございますが、市役所と公民館、コミュニティセンター、小中学校等を超高速大容量回線の光ファイバーケーブルで結び、平成15年に通信事業者が提供する回線サービスを利用して構築いたしました。あわせて国の補助事業を活用し、公共施設予約システム、議会中継システムのほか、行政情報システム、教育情報システムを導入いたしました。

導入の目的でございますが、地域間の情報格差を是正し、地域住民の生活の向上を図るために実施したものでございます。地域イントラネットで電子自治体の基盤ができ、高度情報化社会に対応した質の高い行政サービスの提供を図ることができたと考えております。

次に、地域イントラネットの導入時の事業費でございますが、実施設計書作成が745万5,000円、整備に係る事業費が3億1,696万9,000円でございます。

以上、お答えいたします。（「議長、16番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 16番。田中哲議員。

○16番（田中 哲君） 次に、本市のイントラネットの利用状況、それと他市の導入状況、利用状況、それに他市では、どういう回線を利用しておられるのかもわかりましたらお尋ねいたします。

○総務部長（迫田浩二君） お答えいたします。

本市の公民館、コミュニティセンターでの地域イントラネットの利用状況についてでございますが、インターネットに接続して議会中継の閲覧、公民館指導員の事務パソコンの利用等に使用をいたしております。また、市のIP電話ネットワークに接続して、外線発着信及び内線発着信に使用をいたしております。さらに、災害支部が公民館、コミュニティセンターに設置された場合には、インターネットに接続して情報収集や共有、発信等に利用しているところでございます。

次に、他市での公民館、コミュニティセンターにおける回線の導入状況についてでございますが、他市のセキュリティー保護の観点から、どの自治体でどこに回線が引いてあるか

を詳細にお答えできませんが、全ての公民館がコミュニティセンターで通信回線を導入してある自治体もあれば、ほとんど通信回線を導入していないなどさまざまなようでございます。

次に、他市での公民館、コミュニティセンターにおける利用状況についてでございますが、インターネットに接続したサービスの利用や、職員の事務での内部ネットワークの利用等に活用されているようでございます。

また、他市の公民館、コミュニティセンターでどのような回線を利用されているかということでございますが、こちらも他市のセキュリティー保護の観点から、どのような回線を用いているかについては詳細にお答えできませんが、通信事業者の光専用回線を利用したり、光インターネットアクセスサービスを利用したり、自前で設置した光ケーブルを使用するなどさまざまなようでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、16番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 16番。田中哲議員。

○16番（田中 哲君） では、このイントラネットの年間の維持費についてお尋ねいたします。

○総務部長（迫田浩二君） お答えいたします。

市内5つの公民館、コミュニティセンターにおける年間の回線の利用料についてでございますが、令和元年度につきましては年間約252万5,000円の見込みでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、16番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 16番。田中哲議員。

○16番（田中 哲君） 私が聞いている市民の方やらコミュニティセンター関係者にお尋ねしましたら、以前は議会傍聴の方もおられました、今はあまり傍聴の方もおられないということございました。そこで、市のほうでイントラネットに対する市民の声等がございましたらお尋ねいたします。

○総務部長（迫田浩二君） お答えいたします。

現在、公民館、コミュニティセンターで市民の方が利用できるサービスは、議会中継の閲覧のみとなっておりますので、市民の声としましては、議会の傍聴に市の議場まで行かなくてもよくなったといった議会中継の閲覧に関する感想や、公民館指導員が不在のときに議会中継が見られないなどの議会中継閲覧に関する御意見をいただいているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、16番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 16番。田中哲議員。

○16番（田中 哲君） 市民の声あたりを勘案して、このイントラネットの現状をどのように考えておられるのかをお尋ねいたします。また、代替案として何か考えがありましたらお尋ねいたします。

○総務部長（迫田浩二君） お答えいたします。

まず、公民館、コミュニティセンターにおける地域イントラネットの現状についての考えについてでございますが、地域イントラネット事業を導入しました平成15年は、現在のよ様にスマートフォンを利用して、いつでもどこでもインターネットに接続することが可能な時代ではございませんでしたので、地域に密着した公民館、コミュニティセンターにおいて、地域イントラネットを活用して市のホームページにアクセスしたり、議会中継を閲覧できることは、インターネットを利用できる人とできない人との情報格差を是正する上で、大変重要な施策でございました。しかし現在では、スマートフォンの普及や民間の通信事業者による各種通信サービスの拡充及び市による光ファイバーの敷設により、インターネット回線が身近なものになりましたので、地域間の情報格差につきましては是正されたものと考えており、現状としましては、整備された地域イントラネットをどのように活用するのかが課題であると認識をしております。

次に、地域イントラネットの代替案への考えについての御質問でございますが、議員も御承知のとおり、現在では、安価な光インターネットアクセスサービスや、移動体通信網を活用したモバイルルーターなどさまざまな回線がございます。しかしながら、公民館、コミュニティセンターにおきましては、公民館指導員が事務で使用したり、災害支部で地域イントラネットを利用したりする関係から、セキュリティーが高く通信の品質が高い有線の光ケーブルによる現状の地域イントラネットが、最適であると判断をしているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、16番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 16番。田中哲議員。

○16番（田中 哲君） 私個人としては、イントラネットに対するこの社会的要請は終了したと思っておりますが、この回線を停止する考えはないのかをお尋ねいたします。

○総務部長（迫田浩二君） お答えをいたします。

公民館、コミュニティセンターにおいて、地域イントラネットを停止する考えはないのかとの御質問でございますが、先ほど答弁させていただきましたとおり、公民館、コミュニティセンターにおきましては、公民館指導員が事務で使用したり、災害支部で地域イントラネットを利用したりして活用しておりますので、現時点で停止する予定はございません。しかしながら、回線の見直しについては検討しておりますので、公民館、コミュニティセンターの回線利用料について、補足で説明を申し上げます。

今回、人吉市行財政健全化計画を進めるために、公民館、コミュニティセンターにおける利用回線につきましては、仕様の見直しを行うことで減額が可能となります。つきましては、令和2年度当初予算におきましては、公民館、コミュニティセンターの回線利用料につきまして、減額しての御提案をさせていただいているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、16番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 16番。田中哲議員。

○16番（田中 哲君） では、3項目め、職員のモチベーションということでお尋ねいたします。今議会で基金積み立ての減少等を理由に、職員の給与削減案が提案されております。可決されますと向こう1年間カットとなるようでございますが、職員の給与削減ということは、私は安易に発するものでなく、最後の手段として、よくよく職員の理解を得ることと説明責任を果たしていただくことを、まずもって注文しておきます。

その上で、職員の給与削減となりますと一番心配されるのは、やはり職員のモチベーションが低下するのではなかろうかということでございます。もし、職員のモチベーションが低下しますと、ふだんからぎりぎりの職員数で頑張っておられる職員の皆さん方の緊張の糸が切れ、ひいては行政の滞り、あるいは市民サービスの低下につながりかねません。

そこで、私はこの限られた職員数で行政の滞りもなく、あるいはこの市民サービスの低下を防止するためにも、庁内の職員の皆さんのやる気を出す機構改革、職員のモチベーションを高めるための適材適所の職員配置も必要だろうと思っております。機構改革においては、一部に権限を集中することなく、各部で仕事を効率化し、また仕事を平準化して、1人の職員に仕事が集中することがないように進める必要があると思えます。

そこで、新年度で機構改革を考えておられるようでございますが、この機構改革そして適材適所の職員配置について、基本的な考え方と進め方についてお尋ねいたします。

○総務部長（迫田浩二君） お答えいたします。

市の組織機構改革につきましては、時代の流れとともに変化する行政需要や課題に適切に対応し、全体的な業務の平準化を図り効率的な行政運営を行うため、数年を機に行っております。今回の組織機構改革につきましては、市庁舎の機能が分散されている状況下において、令和4年に新市庁舎が建設されることを見据え、実施の時期を令和2年4月、新市庁舎の供用開始前、新市庁舎の供用開始時、それから供用開始後の4つの時期に分けて検討することとし、現在市が抱えております重点課題や緊急性の高いものに関する改革案としたものでございまして、行財政改革や公共施設に係るファシリティマネジメント、複数部署にまたがるまちづくり関連施設の一元化を進めることで、市民の方の利便性向上を図ることに重きを置いて行ったものでございます。

今後の組織機構改革につきましては、今申し上げた新市庁舎の供用開始前後の時期を分けて考える必要があると考えておまして、まずは、新市庁舎の供用開始に合わせた改革案を作成していく予定としております。その中で、令和2年度から取り組みます行財政健全化に伴う事務事業の見直し、事務改善や業務の効率化、民間委託の推進といった課題に、職員に係る負担をいかに平準化しながら、なおかつスリム化した組織機構としていかなければならないと考えております。また、近年特に増加しております扶助費であるとか、地域コミュニティーのあり方や情報発信、また幼児、児童、生徒、高齢者といった各層において変化し

ていく行政課題に対して、縦割りではなく横断的にまた効率よく対応していく組織とすることも大事であろうと考えております。

職員の配置につきましては、今年度が最終年度となります職員の定員適正化計画につきまして、現在見直しを行っております、新定員適正化計画に基づく定員としていくとともに、職員一人一人の業務量の平準化を図っていくことが必要でございます。そのためにも仕事の進め方や働き方を見直し、また事務事業の見直しを一層進めていく必要がございます。市の組織機構につきましては、これで終わりということではなく、その時代や行政需要に応じた組織としていかなければなりません。今後も引き続き、継続して検討を行ってまいります。

以上、お答えいたします。（「議長、16番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 16番。田中哲議員。

○16番（田中 哲君） それに新年度から水道局では、集金、検針等の民間委託も導入されると聞いておりますので、民間委託の成果が出るような改革を考えておられると思います。

そこで、どういう水道局の組織改革を考えておられるのかも含めてお尋ねいたします。

○総務部長（迫田浩二君） お答えいたします。

議員御指摘のとおり、水道局上水道課が掌握しております上下水道料金徴収事務等につきましては、令和2年度から民間事業者に業務委託することといたしております。主な業務委託の内容といたしましては、検針、受付、窓口、開閉栓、調定、収納、滞納整理、給水停止、水道メーター管理といった業務でございます。これらの業務は、上水道課業務係で所管をしておりますが、令和2年度におきましては業務量が減りますので、係員数は減となりますが、円滑な引き継ぎを行うため業務係の廃止は考えていないところでございます。

しかしながら、水道局におきましては市全体の組織機構を考慮しながら、組織の統廃合を検討することとしておりまして、令和3年4月から新しい組織をスタートさせる予定でございます。

以上、お答えいたします。（「議長、16番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 16番。田中哲議員。

○16番（田中 哲君） 次に、私は職員がこのモチベーションを持たずに、欠勤あるいは希望退職、早期退職をしている職員も少なからずおられるのではなかろうかと思っております。特に、若い職員の早期退職もあると聞いております。把握しておられる範囲で、直近5年間の病気休暇あるいは退職の状況等をお尋ねいたします。

○総務部長（迫田浩二君） お答えいたします。

直近5カ年の病気休暇、休職者数でございますが、近年の傾向といたしまして、メンタルダウンを原因とする休暇・休職がほとんどとなっております。その人数でございますが、平成27年度が8人、平成28年度が5人、平成29年度が2人、平成30年度が2人、令和元年度

が1人となっております。

退職者でございますが、定年退職を除く自己都合及び勸奨による早期退職者で答えをさせていただきたいと存じます。平成27年度が1人、平成28年度が1人、平成29年度が11人、平成30年度が5人、令和元年度が10人でございます。

以上、お答えいたします。（「議長、16番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 16番。田中哲議員。

○16番（田中 哲君） 次に、各種イベントへの職員の動員についてでございますが、私個人としては、人吉市各種イベントの数が多いように感じるわけでございますが、これはさておいて、各種イベントにおいて相当数の職員の皆さんが動員されておりますが、こういった動員の仕方をされているのか、本来の仕事への支障はないのかをお尋ねいたします。そして、今後のイベントへの職員の動員のあり方についても重ねて加えてお尋ねします。

○総務部長（迫田浩二君） お答えいたします。

お城まつり、産業祭、マラソン大会といった大きなイベント開催に当たりましては、イベントの運営上相当数の人的な応援が不可欠でございまして、これらの開催に当たりましては、職員のみならず、市民、各界、各層からたくさんの人的支援をいただきながら、開催が可能となっているものばかりでございます。

これらイベントの開催に係る職員の協力につきましては、担当部局で必要な人数を把握した上で、その必要人数に応じた協力依頼を行っておりまして、各部局の職員数によって協力していただく数を各部局に割り当てるものや、全職員を対象として協力をお願いするものなど、そのイベントの規模や内容に応じて依頼を行っております。職員に対しイベント等の運営に協力していただく場合は、そのイベント等の開催日や時間帯、またそのイベント等開催の趣旨、目的に応じ、職務専念義務の免除、時間外手当等の支給、代休や振替休日等の付与などを行うことといたしております。

このようなイベント等は、土日や祝祭日の開催が主なものでございますので、職員には、代休または振替休日を付与する場合がございます。各部局における繁忙期は部局ごとに違いますし、同じ部局、課や係内においても職員ごとに繁忙期が異なっております。イベント等の開催に当たり協力を依頼する際は、繁忙期と重複しないよう配慮を行いながら行っておりますし、協力依頼を受けた部局におきましても、各課の繁忙期を考慮して極力業務に支障がないよう、部局内で調整を行った上で協力できる職員を選任いたしております。

今後のイベント等の開催につきましては、その開催時期や規模、イベント等を行うことの効果や費用などについて、行財政健全化計画の中でも全体的な見直しを行うこととしておりまして、その見直しの中で、職員の協力のあり方につきましても考えてまいりたいと存じております。

以上、お答えいたします。（「議長、16番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 16番。田中哲議員。

○16番（田中 哲君） 次に、職場における上司あるいは同僚との意思疎通ができていますか。このことも、職員のモチベーションにも相当影響するものと思っております。職員の中には、なかなか上司に言いづらいこともあるかと思えます。また、退職され再任用された職員さんとは、仕事の先輩であったこともあり、仕事の権限も変わってくると思えますので、スムーズに意思疎通はできているのかということをお尋ねいたします。

○総務部長（迫田浩二君） お答えいたします。

各職場において業務を円滑に進め、良好な人間関係を構築する上で、上司や同僚とのコミュニケーションは非常に重要だと考えております。課長以上の管理職については、毎年人事評価を行う際に、部下職員と面談を行うこととなっております。その面談では、職員とコミュニケーションが図られるよう席の座り方を工夫したり、管理職によってはお茶菓子や飲物等を準備したり、時間についても30分以上実施するようにしております。ふだん話せないことも含め面談を行うことで、意思疎通を図る機会を設けているところでございます。

しかしながら、議員がおっしゃいますように、職員の中には、なかなか上司に言いづらい場面もあるのではないかと認識をいたしております。そういう状況にある職員に対しましては、年2回総務課長と直接面談を行う機会を設けております。年度当初と年が明けて1月中旬から2月上旬までにかけて、面談を希望する職員に対して総務課長が直接面談を行うものでございます。

いずれにいたしましても、面談を行うことで、ふだんなかなか時間が取れないお互いのコミュニケーションを深める場として、また仕事上の悩みの相談や、自身の能力を高めるためのアドバイスをもらう機会や、お互いに腹を割った意見交換を行うことで意思疎通を深める場でもございますので、この面談につきましては、今後も重視してまいりたいと考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、16番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 16番。田中哲議員。

○16番（田中 哲君） 私は、職員のこのモチベーションを上げるためにも、イベント等の動員をなるべく減らし、そして職員の資質を向上させ、本来の仕事に邁進していただき、現在の持ち場持ち場で、現在の逼迫した財政状況をどうにかして打破していただきたいと、そういう思いでございます。そして市民のサービスの向上のために頑張っていただきたいと、このように思っております。

先月1日に、東西コミュニティセンターで行われました議会報告会では、私たち議員に対しましても市民の間から、もっと議員の資質を上げなさい、そして勉強しなさいとの厳しい意見も出たところでございます。私自身も市民の声に対して反省をしているところでございます。

そこで、職員に対しては、どのような資質向上の施策を取られておられるのかもお尋ねいたします。

○総務部長（迫田浩二君） お答えいたします。

現在、市が直面する財政悪化の状況下においても、市行政に対する要望は多種多様化しておりまして、少ない職員で市民サービスの質を落とさず、多様な市民サービスに対応していくためには、職員一人一人の能力を最大限に引き出し、活用し、組織力を高める必要がございます。また、職員の職務能力は、そのやる気により高まることから、仕事にやりがいを感じることでできる職場にすることも大切であると考えております。

このような中、市におきましては職員の資質向上を図るために、初任者研修を初めとする各階層別の研修や業務に関する知識を深めるためのキャリアアップ研修など、年間を通して実施をいたしております。研修につきましては、研修の内容によっては研修受講者を指名する場合、職員がみずから希望して受講する場合もございます。また、職員一人一人の能力を高め、組織と職員を活性化するやる気を引き出すことを目的とした能力評価や実績評価を導入し、人事評価を行っております。

この人事評価制度でございますが、能力評価は、一般職員、監督職員、管理職員ごとに職務遂行に必要な能力を定義し、これらの能力が実際の業務でどのように発揮されたかを評価するものでございまして、実績評価は、組織の全体目標に基づいて達成すべき個人目標をみずから設定し、その達成度を評価するものでございます。

評価の手順といたしまして、年度当初に上司と部下職員との間で能力向上のための目標の設定を行い、面談を行うことで両者間で目標を共有いたします。また、年度末においては、評価を行う上司と被評価者である部下職員との間で評価結果について再度面談を行い、評価結果をフィードバックすることで職員を育成し、能力開発へとつなげていっております。

以上、お答えいたします。（「議長、16番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 16番。田中哲議員。

○16番（田中 哲君） では、最後に松岡市長に。公務がないときは暇を見つけていただき、仮本庁舎ばかりでなく、別館あるいはスポーツパレス別館、水道局等の職員を激励して回ることも、職員のモチベーションの持ち方として大変重要であると思います。大事であると思います。

市長、職員の顔が見えていますか。このことに対して再度お尋ねいたします。

○市長（松岡隼人君） 皆様、おはようございます。

御質問にお答えする前に、冒頭議長からお話がありましたとおり、新型コロナウイルス感染症対策につきまして、刻一刻と変化する状況に対し、迅速な対応が求められる中、議会におかれましては、さまざまに御配慮いただきまことにありがとうございます。引き続き、国・県の動向をしっかりと注視し、連携を図りながら感染防止、拡大抑制に職員一丸となっ

て取り組んでまいりますので、御理解と御協力をお願いを申し上げます。

それでは、質問にお答えをいたします。

私は、市長就任以来、「人づくりこそがまちづくりである」との理念に基づき、市民との対話を重視しており、これは、市職員に対しても同じ思いでございます。ふだん話すことの少ない、特に若い職員に対しましては、さまざまな機会を通して対話を行っておりまして、先日もある若い職員のグループと協議を行い、そのグループからも提言をいただいたところでございます。

今、議員から職員のモチベーションを維持するため、各施設を激励して回ることも大事であろうというふうに御提言をいただきました。私は職員のモチベーション維持という意味におきましては、生きがい、やりがい生まれる風通しのよい職場づくりが大事であろうと思っておりますし、また、職員それぞれが持つ強みを伸ばすことをサポートし、職員一人一人が同じ方向を向くことが必要でもあると思っております。職員の強みを仕事に反映させ、活気ある組織となるよう、市長といたしましても努力をしてみたいというふうに考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、16番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 16番。田中哲議員。

○16番（田中 哲君） ただいまお尋ねしたことも、職員のモチベーションを上げるためにも大変重要なことであろうとこのように思っております。そのことを松岡市長には注文しておきたいと思っております。

それでは、今期で退職される職員の皆様方の長きにわたる真摯な職務遂行に対し、御苦労さまでしたのはなむけの言葉を贈り、一般質問を終了いたします。

○議長（西 信八郎君） ここで暫時休憩いたします。

午前10時57分 休憩

午前11時15分 開議

○議長（西 信八郎君） 休憩前に引き続き再開いたします。（「議長、4番」と呼ぶ者あり）

4番。牛塚孝浩議員。

○4番（牛塚孝浩君）（登壇） 皆さん、こんにちは。4番議員の牛塚孝浩でございます。今回事情がありまして、前置きを短くということでございますが、新型コロナウイルスにつきましては、3月2日に開催された人吉下球磨消防組合の定例会において、感染者との濃厚接触の可能性が高い本組合の職員に対する危機管理、それから防衛対策など初動態勢について質問、確認をしたところでございます。詳細な内容につきましては、報告を割愛させていただきます。

まず、質問の前に、本年3月をもちまして退職されます職員の皆様に対しまして、これ

まで長い間市政発展のために御尽力をいただき、まことにありがとうございました。1年に満たないお付き合いでしたが、次のステージでも御活躍をいただきますことを御祈念申し上げて感謝の言葉といたします。

本日通告では、1点目に食品ロスに対する本市の考えについて、フードバンク及びフードドライブへの取り組みと考へ、3点目に本市管理の橋梁について、老朽化した架橋の把握と上原田橋の通行問題についての3項目を質問するとしておりましたが、議長へこの2点についての質問を取り下げを許可いただいております。市民の声から、川上哲治生誕100年記念事業についての1点のみを質問いたします。

昨年11月に開幕をした川上哲治生誕100年記念事業につきまして、開幕後約3カ月が経過しようとしております。12月にはカルチャーパレス大ホールで実施された「V9戦士記念トークショー」において、県内外からも多くの聴衆においでいただき、チケットも手に入らないほどの大盛況でありました。関係各部署並びに実行委員会そして市職員の皆様には、大変ありがたくこの場をおかりしてお礼を申し上げます。

さて、私にとりましても偉大なる川上哲治氏でございます。その川上氏でございますが、石野公園に設置いただいた数々の展示品や、トークショーにおいても各々の方が語っておられたように、「野球人の前に人として」という教え、これに大変感銘を受けたところでございます。世界でも神様と称される野球人は、自信をもって川上哲治氏ただ一人だと思います。

今回、その数々の偉業を後世につなげるため、さまざまなイベントが企画されておりますが、まず、これまでに実施したイベントについて、どのような反響があったのか伺います。

○企画政策部長（早田吉秀君） 議員の皆様、こんにちは。それでは御質問にお答えします。

記念事業につきましては、川上哲治生誕100年記念事業実行委員会におきまして、昨年11月から1年間を「川上イヤー」とし、各種事業が実施されているところでございます。

まず、昨年11月23日に、一連の記念事業のオープニングセレモニーを蒲島熊本県知事や川上哲治氏御子息の川上貴光氏、V9当時の選手で人吉市出身の末次利光氏など、多数の関係者御臨席のもと、道の駅人吉、人吉クラフトパーク石野公園にて開催いたしました。このオープニングセレモニーの日から、本年11月1日までを期間とし、石野公園展示室において記念展が開催されておりますが、2月29日から3月13日まで新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から休館しております。

次に、昨年12月8日には、人吉市カルチャーパレス大ホールにおいて、V9当時の選手で王貞治氏、末次利光氏、元日本テレビアナウンサーの小川光明氏による記念トークショーが開催されたところです。

反響につきましては、記念展におきましては、本年2月20日まで約3カ月間で約7,800人の来館者があり、会場に備えつけておりますアンケート結果を見ましても、「川上語録など生きる上で大変参考になるものを見させてもらった。」「川上哲治さんと同郷であることをと

ても誇らしく思う。」「もっと広く国民の方に周知していただきたい。」など、数々の大変ありがたいお言葉をいただいているところです。

また、記念トークショーにつきましては、約1,800人の事前整理券は全て配布となり、当日の大ホールは満員となり、一部の方には、小ホールでの観覧をお願いせざるを得ない状況でございました。その後のお楽しみ抽せん会では、復刻赤バットやサイン色紙等が準備され、来場者の方々にはさまざまな形でお楽しみいただいたところです。このほか新聞などにおいても、これらの取り組みを多数取り上げていただいております、川上哲治氏の偉大な功績はもちろんのこと、川上氏の郷土である本市を幅広い方々へ知っていただく機会となったものと認識いたしております。

以上、お答えいたします。（「議長、4番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 4番。牛塚孝浩議員。

○4番（牛塚孝浩君） ありがとうございます。3カ月で7,800人。計算しましたら1日平均約87名の方に御来館をいただいております。非常にありがたいことです。また、「生きる上で大変参考になった。」「もっと国民に広く周知いただきたい。」という大変ありがたい言葉もいただいております、関係者の皆様の努力の結果であるというふうに思います。今後も引き続きよろしくお願いたします。

ただ、このようにロングランなイベントであるがゆえに、市民の中には、本市が予算を出している市の事業として受けとめておられる方が多いです。そういう理由から、これからの事業については何をどのように見込んで実施するのか、今後、確実に新型コロナウイルスの影響があると思われますので、現在の計画をお答えいただけないでしょうか。

○企画政策部長（早田吉秀君） お答えいたします。

次年度の主な事業ですが、まず4月4日土曜日でございます。川上記念球場にて実施しますジャイアンツベースボールアカデミーによる少年少女野球教室、4月8日木曜日ですが、リブワーク藤崎台球場において開催される、プロ野球公式戦巨人対中日戦の開始前に実施する記念セレモニー及び野球場敷地における記念事業、それから8月8日から9日の予定で、川上記念球場にて実施します生誕100年記念中学生野球大会、10月10日から11日の予定で同じく川上記念球場にて実施します生誕100年記念小学生野球大会、10月下旬を予定とし同じく川上記念球場にて、川上哲治氏にゆかりのある高校などによる高校生硬式野球交流試合の開催、記念事業を一過性イベントに終わらせることがないよう、地域経済への波及を目指してシニア世代をターゲットに野球を通して、参加者同士や地域の方との交流、観光などを楽しんでいただき、交流人口の拡大を目指すこととする野球の聖地化プロジェクトの実施検討等を行うこととしております。

これらの会場使用料や運営経費のほか、石野公園展示室で記念展の一部展示品入れかえや、実行委員会事務局運営に係る経費として、事業の予算としては令和2年度当初予算に

500万円を見込んでおり、その財源の一部につきましては、熊本県地域づくり夢チャレンジ推進補助金を活用することとしております。これらの事業のほか、引き続き幅広い世代の方に対し多様な形で、川上哲治氏の功績や出身地である本市の魅力発信を含めた事業計画の検討が進められているところでございます。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う、国・県等の動向を踏まえた対応次第では、現在検討されている事業計画の見直しも想定されるものでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、4番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 4番。牛塚孝浩議員。

○4番（牛塚孝浩君） さまざまな企画がめじろ押しに計画されており、非常に楽しみであります。ですが、やはり今後につきましては、感染防止対策につきまして細心の注意を怠ることなく、無理、無駄が出ないようにしっかりとした取り組みをお願いしたいと思います。

今回、川上イヤーと位置づけて実施する各種のイベントをこの1年だけで終わってほしくない、この企画を足掛かりに今後の市の活性化、集客化につなげてほしいという強い要望が自他ともにございます。先ほど回答でも触れられておりましたが、欲を言えば、全国の野球選手が生涯のうち、必ず一度は人吉を訪れてくれる、そんな仕組みづくりができればいいなというふうに思います。

そのことに関しましては、徳島県の阿南市が「野球のまち阿南」として市役所内に「野球のまち推進課」まで設置され、試合と観光ツアーを合体させた企画で成功されております。本日詳しい中身は申しませんが、Y o u T u b eの「広報あなん」で見えていただくことができます。現在、年間約1万人が訪れ、経済効果も約1億円にふえたそうであります。

さて、本市では、野球の聖地化プロジェクトが進んでいるようでありますが、このことについて現在の状況と今後の展開を、本市としてどのような視点、観点でかかわっていくのか、行政としてのバックアップも含めたところでお伺いをいたします。

○企画政策部長（早田吉秀君） お答えいたします。

野球の聖地化プロジェクトについては、実行委員会を中心に事業構築の検討が進められているところでございます。現在の状況と今後の展開について、本市としてどのような視点、観点でかかわっていくのか、行政としての支援のあり方を含めて現時点での考えをお答えさせていただきます。

まず、野球の聖地化プロジェクトにつきまして、実行委員会で検討されている内容を踏まえて御説明いたします。

野球の聖地化プロジェクトとは、記念事業を一過性のイベントで終わらせることがないよう、地域経済への波及を目指してシニア世代をターゲットにした野球を通して、参加者同士や地域の方々との交流並びに観光などを楽しんでいただき、交流人口の拡大を目指す、いわゆるスポーツツーリズムの中身づくりを行うものとされており、今年度の約1年をかけて

魅力ある事業の中身づくり、事業スケジュール、また経費見積もり等を含めた運営体制のあり方など、調査・研究が進められているところでございます。

議員が紹介されました、徳島県阿南市においては、野球によるまちおこしを推進するという方針のもと、平成19年度以降草野球の聖地化づくりが進められ、先般実行委員会関係者や本市担当者により阿南市を訪問し、実施内容や運営体制といったソフト面及び施設の整備や管理、活用といったハード面などを、訪問者それぞれが多角的な視点から触れる機会を得たところです。視察を踏まえ、プロジェクトを進めていくに当たっては、野球のみならず、地域にあるさまざまな資源を組み合わせ、地域経済への波及を見据えた進め方が重要であると認識したところです。

その運営体制や財源確保を含め、地理的条件、人口、産業構造、財政状況などが違う中であって、本市の人口、財政など、実情に合った事業構築が必要ではないかと考えております。ただ、事業推進に当たっては、川上哲治氏御遺族の理解や、プロジェクトの趣旨に御賛同いただく方々の協力や支援が前提であることは言うまでもございません。特に新たな運営体制については、官や民という視点、地域内外という視点、これらを超えて本プロジェクトの理念と目指す方向性が共有され、関係者連携のもと、事業展開される形が必要かと存じます。そういった意味でも、野球の聖地化プロジェクトの仕組みづくりを実行委員会における次年度事業として位置づけがなされ、検討をされているところです。

また、行政としてのバックアップのあり方につきましては、先に述べました阿南市の例などを参考にしつつ、本事業がビジネスとして確立できるかを踏まえたところで、人材の確保や育成を含めたスポーツツーリズムとしての事業の自走化への支援、拠点となる施設整備、関係者による連携体制といった受入環境づくりなどについて、引き続き検討していきたいと考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、4番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 4番。牛塚孝浩議員。

○4番（牛塚孝浩君） ありがとうございます。既に視察も行われており、非常に前のめりな協議も進んでいるとお聞きしました。御回答の中にもございましたように、多くの皆様の協力と応援、後援が必要不可欠となります。川上哲治氏という偉人をよく存じておられるシニア層に目を向けたという点については、大変有意義であります。応援者もふえていると聞いております。いずれにしましても、この機に全国の野球ファン、巨人ファン、川上ファンの目をこの人吉球磨に向けていただき、今後の未来に多くの方がこの地に訪れていただく仕組みづくりは必要であると思っておりますので、どうか事業の自走化がかない、受入環境が整いますよう、引き続き御支援賜りますようお願いをいたします。

今回このプロジェクトについてさまざまにお話を伺っている中で、1つだけ気づいたことがございました。それは、川上哲治氏が生前何のために何を目指して全国をまわり、活動

をされていたのかということでもあります。川上記念球場には、その御意思が川上哲治氏からのメッセージとして張り出してあります。その中には、「野球は、個人個人の心と技と心身を練習や試合で磨くこと、チームワークを身につけること、ルールを守ること、そして最後まで一生懸命に頑張ること」です。また、父兄や指導者へ向けてのコメントも、ここでは割愛いたしますが書いてあります。そこには、全国の野球少年たちに、人としての教を野球を通して伝えるということを実践されていたのではないのでしょうか。この意思を引き継ぐことが、まさに生誕100年記念事業の中に、この機会に必要ではないのかと強く感じたわけでございます。

文部科学省が2018年2月に、学校における働き方改革に関する緊急対策を発表してから、小学校単位での部活動が廃止されました。これについてはメリット、デメリットの両方が存在します。少子化に伴い、部活自体が成り立たなくなっている現状を見ると、時代に沿っているのかもしれませんが、しかし、子供たちにとって心・技・体を学ぶ機会が減少したということは事実であろうと思います。このことについて、本市の考えをお伺いいたします

○教育長（末次美代君） 議員の皆様、こんにちは。お答えいたします。

小学校運動部活動につきましては、議員御存じのとおり、本年度4月から熊本市を除く熊本県下の全市町村で廃止となり、現在は、それぞれの地域にあった社会体育が進められているところでございます。議員が御心配されておりますとおり、検討の当初から部活動の廃止による児童の運動機会の減少については、懸念されておりましたとおりでございます。そうした中で、本市におきましては、運動に関しましては運動をする、しないの二極化は防ぎたい、そういう強い思いもございました。それを防ぐために各小学校の体育館等を会場に、スポーツコーディネーター業務をNPO法人人吉市体育協会に委託し、総合的な運動を実施することができております。

初年度として、本活動への加入状況につきましては、児童対象の約1割という結果でございましたので、課題もございます。市内には、本市で実施しております社会体育のほかに、民間団体や市民の方々により、多くの社会体育活動や文化活動が活発に行われておりますので、児童が学校教育に加えてスポーツや文化活動を積極的に行うことで、心・技・体の調和のとれた児童の成長につながるものと存じます。

議員の御質問の論旨である川上哲治さんは、著書「禅と日本野球」の中で、禅の師である梶浦老師に、「野球には道がない。だからあなたが野球道をつくりなさい。剣道や柔道のように野球の心をつくりなさい。」と言われたことを紹介されております。今回の川上哲治生誕100年記念事業を通して、こういった心・技・体の大切さを改めて伝えていくことも、我々大人の大切な使命だと感じております。そして、そのような児童の健全育成のために、行政や学校、地域、家庭が一体となって、子供たちを支えていくふるさとづくりが必要であり、重要であると考えているところでございます。いろいろな観点から、視点からそして携

わる者たちの中から、心・技・体を調和のとれた子供たちの成長につなげてまいりたいと思います。

以上、お答えいたします。（「議長、4番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 4番。牛塚孝浩議員。

○4番（牛塚孝浩君） 野球道ですね、素晴らしい言葉だと思います。先日、本市の学童野球の練習を拝見しました。子供たちの生の声を聞かせていただいたわけですが、そのやりとりの中で、自主練をするための当て壁がどこにもないのでつくってほしいという声が上がりました。家の壁にぶつけて練習していた我々の子供時代とは、環境が違うんだなと感じたわけですが、そこで、自主性という部分は、大切に育てていかなければいけないなと思いました。インターネットで調べましたところ、投球それから守備練習用として使用できる当て壁ですね、これの網状のものとか雨の日なども室内に設置可能で、消音機能付きのものなど、割と安価で多数ございました。この自主練に使える当て壁を、何機か市内の小学校とか練習ができる施設に、川上哲治氏のレガシーと意思を未来につなぐメモリアル的な記念の設備として設置いただきたいと要望いたします。本日答弁は求めませんが、生誕100年記念事業が未来をつくる子供たちの記憶に残り、野球道的一端として次の100年までつながっていくようお願いするとともに、意義のある企画として共に盛り上げ、成功することを切に御祈念申し上げて、今回の質問は終わります。

○議長（西 信八郎君） ここで暫時休憩いたします。

午前11時40分 休憩

午後1時00分 開議

○議長（西 信八郎君） 休憩前に引き続き再開いたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

14番。福屋法晴議員。

○14番（福屋法晴君）（登壇） 14番議員の福屋法晴です。通告に従い、一般質問を行います。

通告は、感染症対策から、新型コロナウイルスについて。都市公園から、村山公園整備計画について、石野公園整備計画と産業祭・林業フェアについてですが、石野公園整備計画と産業祭・林業フェアについては、議長に申し出、取り下げ許可をいただいておりますので、次回に行いたいと思います。

まず初めに、感染症対策から、新型コロナウイルスについてです。感染症対策については3月定例会初日から毎日状況が現在変わっております。昨日、初めて全員協議会で説明をいただきましたが、現行の状況について、またこれまで及び今後について理解を深めるために質問を行ってまいります。ちなみに本日の午前9時ごろ現在で、日本では1,000名の患者が確認されているという放送がっております。

まず初めに、中国湖北省の武漢市で発生した新型コロナウイルスの感染が、ここまで広

がりをみせるとは誰もが考えなかったことと思いますが、我が国を初め、世界各国に広がり、毎日陽性反応が確認される患者がふえ続けております。令和2年2月4日に地元紙に掲載されていましたが、報道記事によると、関係機関や自治体による球磨地域新型コロナウイルス感染症対策協議会が令和2年2月3日、球磨地域振興局において開催され、発生状況や熊本県の対応、感染の疑いを含む患者が発生したときの対応について意見を交わされたとのことでした。当時私は、すぐにワクチンが開発され、すぐに終息するものと考えていましたが、その後毎日少しずつ患者数がふえ続け、テレビの電源を入れるたびに感染者に関する報道、ふえ続けている報道で、現在日本ではクルーズ船を含め、先ほども申しましたが1,000名の感染者が確認されているようです。その後、新型コロナウイルスに関する人吉市としての説明がないようですが、一般質問通告後昨日初めて説明がございました。確認ですが、熊本県では2月21日2名、22日に1名、25日2名が確認されたとの説明がありましたが、協議会の開催から現在まで、なぜ経過報告を議会に対し行わなかったのかについて、まずお尋ねをいたします。

○総務部長（迫田浩二君） お答えをいたします。少しこれまでの経緯もちょっと御説明させていただきます。

2月3日月曜日に球磨地域新型コロナウイルス感染症対策協議会が開催され、人吉球磨管内の医療関係機関、消防組合、警察、市町村の職員などが出席をいたしております。会議の内容につきましては、新型コロナウイルス感染症——以後、新型コロナウイルスと呼ばせていただきます。新型コロナウイルスの発生状況や国・県の対応について、また感染疑いを含む患者発生時の対応について説明を受けたところでございます。参加者からの質疑で、「現状において市町村でとるべき対応はあるのか。」との質問に対し、人吉保健所からは、「住民の相談窓口及び患者等の搬送については熊本県で対処する。また、感染者の公表については熊本県が発表するため、今のところ市町村にお願いする対応はない。」との回答がございました。これを受けまして、本市といたしましては、新型コロナウイルスに関する国・県の動向や、他自治体の対策状況などの情報収集を行ってきたところでございます。また、市民の皆様に対しては、新型コロナウイルスに関する感染予防対策等について、市ホームページに情報を掲載しております。

その後、2月20日木曜日に、第2回球磨地域新型コロナウイルス感染症対策協議会が開催され、中国渡航歴や新型コロナウイルス患者との接触歴が確認されていない患者が確認されるようになったことから、対策の見直しがなされ、前回協議会説明からの変更点の説明がっております。熊本県は2月21日に、厚生労働省からのイベント開催の再検討要請と福岡市での感染者発生を受け、感染拡大防止の観点から県主催行事の延期または中止を決定しております。また、その夜になりますが、熊本県内で1例目となる新型コロナウイルスの感染者が確認され、さらに同日に2例目の感染者が確認されました。本市は県内で感染者が発生

したことを受け、翌22日午前11時30分から、第1回人吉市新型コロナウイルス感染症対策会議を開催し、感染拡大の防止をするための対策を決定いたしております。また、2月25日に熊本県教育長から「新型コロナウイルス感染症に関する臨時休業（休校）等の基準について」が示され、翌26日に、県は職員の会議、研修への参加自粛や服務等について新型コロナウイルスに係る対応方針を示しました。これを受け、同26日午後5時から第2回人吉市新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催いたしております。2月27日午後6時半過ぎ、政府は3月2日から春休みまで、全国の小学校などに対し、臨時休校することを要請いたしました。これを受け、翌28日午前9時から第3回人吉市新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催し、小中学校の対応や市施設の休館などを協議いたしております。また、26日ごろから市内において新型コロナウイルスの感染者が発生しているといった風評が出回ったため、27日に人吉保健所長から27日正午現在まで感染者は発生しておらず、根拠のない情報について信じないよう、住民への注意喚起の依頼がありましたので、28日に市ホームページへ情報を掲載し、周知を図ったところでございます。

このように2月21日の熊本市における新型コロナウイルス感染症感染者の発生から、国・県の動きも慌ただしくなり、本市における感染拡大防止に向けた対応の検討など、その作業に追われ、結果として議会への報告が遅くなってしまったところでございます。今後におきましては、できる限り全員協議会の御報告を行いたいと存じますが、開催のタイミング等もございますので、対策本部会議で決定した事項につきましては、随時メールにてお知らせしてまいりたいと存じております。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 14番。福屋法晴議員。

○14番（福屋法晴君） 今部長のほうから説明がございましたが、3日にその誤報の件についてもあったと思うんですが、この件は私たちも聞いているんですよね。ただ、これが誤報があったというのをホームページで調べなさいと言う前に、そのときにはもう一般質問の質疑応答をしているわけですね。だからなかなかできないので、そういうときにメール発信をしていただくとか、丁寧な説明をするのが必要ではないでしょうか。私も医療機関を尋ねてみました。そしたら医師会からもしそういうことがあったら、通達が出て、人吉市全部の医師会に対して、医療機関に対して、そういう通達が出るということですね。それがなかったということでこういう結果になって、いろいろなうわさが出て保護者は大変困っておられるということだと思います。そのことは、今になって言われてもどうしようもないのかなということを考えております。

そこで、この対策会議が行われたのが、遅くなったということですね。こういうのを感じたのが、令和2年2月22日に市庁舎建設起工式が開催されております。全員議員は参加しておりますが、ここの現場である人から、私はきょうは今からそういう会議がありますよと

いうのを初めて聞きました。そしてその日に、報道機関のほうでそのことを知ったわけです。人吉市の第1回対策会議が開催されたということで知りました。この内容について、また初めてウイルス対策に関する対策会議が、23日に初めての梅まつりの中止という決定がされて、その関係者が前日までにいろんな情報を取り、条件をそろえ、食材もそろえ、準備をして仕込みも終わり、もう当日を迎えるだけという皆さんに対して、中止の決定が非常に遅いということを23日に現地に行って聞いてまいりました。それで、ある人からは、この食材を50万円ほど用意したと。この材料に対してはどうするんだというような、そういう意見もあったんですね。だから、このことについて、このことを考え松岡市長はいろんな場所で挨拶をされておりますが、市民が安全で安心して生活することができる人吉市でなければならないと常日ごろから挨拶をされておりますが、今回の新型コロナウイルスに関しての対策会議が、私は非常に遅いのではないかと思います、市長の考えをお聞きしておきます。

○**経済部長（廣田五浩君）** 議員の皆様、こんにちは。お答えいたします。

私から、1点目のこととして第46回を迎える予定でございました人吉梅まつりの中止の周知についてお答えいたします。

週末までの金曜日までは本市も開催する意向であり、準備を進めてまいりましたが、その日の夜の報道で、国及び熊本県による最新の情報を踏まえ、祭り前日土曜日の午前中に、第1回人吉市新型コロナウイルス感染症対策本部会議が開催された経緯がございます。その会議の結果を踏まえまして、梅まつりの準備で出勤しておりました観光振興課長以下職員には、中止の方針が決定次第、すぐに関係者への連絡態勢が取れるよう待機を命じておりましたので、2月22日正午の会議終了後、即座に私と観光振興課職員6人で手分けいたしまして、出店者8団体、出演者10団体、司会、シャトルバス、会場設営等の各委託先、さらに市議会議員の皆様、大畑校区町内会長、マスコミ各社、観光案内所、警察、消防等の関係先に、会議の内容を踏まえて、中止の連絡を午後1時までには完了いたしております。既に、準備を進められていた会場設営関係者及び出店者様もいらっしゃいましたが、シャトルバス運行を初め、感染拡大防止の観点からの危機管理体制の苦渋の選択の上での判断ではございましたが、大きな混乱もなく一定の御理解を得られたものと存じているところでございます。あわせまして、市ホームページを初めフェイスブックでの周知を実施し、同日の午後2時には防災行政無線で中止の放送をさせていただいたところでございます。なお、報道につきましても、地元の人吉新聞は22日土曜日、熊日新聞は翌23日朝刊で、中止の記事を掲載いただいております。

以上、お答えいたします。

○**市長（松岡隼人君）** お答えいたします。

人吉市新型コロナウイルス感染症対策本部会議の開催につきましては、熊本県内での感染者発生時に、対策本部の立ち上げ及び会議の開催を決めておりましたので、県内発生の報

道が21日の午後遅くであったことから、翌22日に会議の開催を行ったところでございます。梅まつりの中止に関しましては、関係者を初め、楽しみにしておられた市民の皆様には大変申しわけなく、私も正直判断に悩んだところでございますが、祭りの開催によって、市民の皆様が新型コロナウイルスが感染し拡大したとしましたら、取り返しのつかない事態へ至ってしまう、その危険性を回避することを優先させていただきました。祭り関係者のさまざまな思いも重々承知をいたしております。しかし、この新型コロナウイルス対策は、政府を中心に全国的な対応が求められております。どうか命を守る緊急対策として、御理解と御協力をお願い申し上げます。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 14番。福屋法晴議員。

○14番（福屋法晴君） 梅まつりについては、政府とか国・県の対応に沿って行われたということで、それなりに私もその状況を見て判断されたことはよかったのではないかなと思いますが、実際その日に10時ぐらいだったと思うんですが、現地に行ってみました。10時前だったですかね。ただ、舞台の解体とかさされておりましたけど、その後ちょっと出店者の方とお話をする機会がありましたので、そこにいたらですね、何か多くの方がたくさん来ておられました。それで車も宮崎、鹿児島ナンバーがほとんどというふうに、やはり情報発信が遅いということで来られたのではないかなというのを考えながら、密閉空間ではないし、あそこで開放的になっていただければ、コロナウイルスを忘れていただいて、楽しい時間を過ごしていただけるのかなというような考えを持ちながら、ちょっと帰ってきたんですけど。対策会議が遅いのではと申し上げたのは、人吉市は、観光産業で成り立っていると言ってもいいと思います。そこで、いち早く対策をとることが必要だと私は思います。

そこで、昨年12月以降、新型コロナウイルスが発生してからきょうまで、人吉市にどこの国からどれくらいの外国人観光客が訪れておられるのか。また、国内の観光客の方々について、また受け入れに対し何か人吉市として検討されたのか。対策会議が行われていませんでしたのでお尋ねいたします。また、観光地での対応や宿泊施設の対応について、人吉市としてどのような指導をされてこられたのか、お尋ねをいたします。

○経済部長（廣田五浩君） お答えいたします。

1点目の新型コロナウイルスの発生が確認されて以降、国別の外国人観光客の来訪者数の御質問でございますが、本市としましては、直接統計上のデータとしては収集できておりませんので、市内の主な宿泊施設に聞き取りいたしましたところ、1月につきましては台湾、香港を中心に前年並み930人の外国人の宿泊実績がございますが、中国本土からの宿泊者はなかったとのことでございます。また、2月につきましては、月初めに台湾からの個人旅行者は数人あったとのことですが、前年と比較いたしますと大きく落ち込んでおり、3月につきましては全てキャンセルとなっており、予約もゼロとのことでございます。

2点目の観光客受入態勢の検討についての御質問でございますが、全国的に目まぐるしく情勢が変化する中におきまして、本市に来訪される観光客の受け入れの制限については、慎重に検討する必要があるかと存じますが、現時点では受け入れの可否及び対応について検討するに至っていない状況でございます。なお、本市における国内観光客の宿泊客につきましては、2月以降キャンセルが相次いでおり、対前年比4割減で、今後もキャンセルが見込まれる中、本市としましても大変憂慮しているところでございます。

現在国におきましては、既に観光業者や中小・小規模事業者などの影響を受ける事業者への支援策としまして、セーフティネット保証、融資などの資金繰り、ものづくり・商業・サービス補助などの設備投資と販路開拓、雇用調整助成金などの経営環境の整備といった対策が打ち出されております。このような地域経済への影響は、全国的な傾向ではございますが、今後新型コロナウイルスの拡大が終息しましたら、観光の振興策など何らかの経済対策の検討が必要ではないかと模索しているところでございます。

3点目の観光地、宿泊施設における対応でございますが、道の駅人吉、石野公園におきましては、感染拡大防止の観点からトイレや出入り口等に消毒液を設置し、定期的な換気の実施、職員につきましては、手洗いの励行を行っているところでございます。引き続き、対策本部会議の結果を踏まえ、状況の変化に伴い適宜対策を見直していく所存でございます。

また、球磨川くだり株式会社につきましても、咳エチケット、消毒液の設置、換気を行っているとの報告を受けておりますが、マスクや消毒液が入手困難になってきており、このような状況が長引くようであれば、対応も難しいとのことでございました。なお、球磨川くだり株式会社につきましては、既に2月以降850人以上のキャンセルがあっており、うち外国人観光客も150人ございまして、外国人観光客の乗船はゼロとのことでございます。

宿泊施設につきましても、先に聞き取りをさせていただいた宿泊施設での対応状況でございますが、消毒液の設置、定期的な換気、手洗いの励行といった感染症予防対策を徹底しているとのことでございました。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 14番。福屋法晴議員。

○14番（福屋法晴君） 人吉市に対しても、いろんな経済対策が必要になってくると思うのですが、今答弁いただいたんですけれども、今後経済対策を検討していきたいということではなくて、そういうことを考えておられるというような答弁だったと思うんですけど、検討していくんだということを強く経済界としても周知していただく必要があるのではないかなど。検討するということは、するかしないかわからないと思いますので、やはり、力強い部長の検討をしていきますというような答弁をいただければなど、今感じたところです。今後、いろいろなうわさが出ると思いますが、それを打ち消すような対策をとっていただければなど考えております。

次に、第1回対策会議において、市職員の窓口業務従事者のマスクの励行との説明を受けております。本当に私、それだけでいいのかなということ、昨日お聞きをしていたんですが、この判断、この理由、このあたりについてもお教えいただきたいなと思います。

そして、新型コロナウイルスは、人吉市においては発生しておりませんが、不特定多数の方々が多数参加されるイベントなどの催しが、これまでは開催されてきましたが、第1回対策会議以降、イベントの中止や延期が決められているようです。どのような行事に今後影響が出てくるのか、また出たのか。人吉市のこのような事案に対して今後の対策ですね、もしこういうことが出たときは、どうしたらいいのかというような対策を考えておられるのかお尋ねをいたします。

○総務部長（迫田浩二君） お答えいたします。

2月22日に、第1回目の人吉市新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催しております。この会議の中で市職員の感染防止対策として、窓口従事者のマスク着用の励行を指示したところでございます。本対策会議においては、感染予防として施設出入口における消毒液の設置の意見もあったところでございますが、現在は、通年においてアルコール消毒液を設置しているとのことでしたので、あえて対策項目には入れなかったところでございます。

次に、御質問のイベント行事の延期、中止の影響でございますが、イベントの全てを把握できているわけではございませんので、観光イベントの主なものをお答えさせていただきたいと存じます。また、延期となったイベントについては把握できておりませんので、中止となったイベント名と、開催を予定されていた日にちをお答えさせていただきたいと存じます。

まず、2月23日第46回人吉梅まつり、2月29日川上哲治生誕100年記念展示——これは石野公園展示室です。3月1日球磨川下り川開き祭——神事のみを実施しております。3月2日くま川鉄道「おひな列車」、女性入浴100円キャンペーン、おひなぜんざい振る舞い。3月7日着物ぶらり歩き、ウンスンカルタマスターズ大会、3月8日第4回人吉よさこい祭り、3月14日川上哲治生誕100年記念社会人野球大会、S L人吉お出迎え駅前マルシェ、3月15日川上哲治生誕100年記念社会人野球大会、3月20日相良三十三観音春の一斉開帳接待の中止でございます。3月22日「人吉球磨は、ひなまつり」エンディングセレモニー球磨川下り流しびな、3月29日中原校区海棠まつり、大畑駅桜まつりでございます。

今後の対策でございますが、4月以降のイベントに関しましては感染の状況により対応が変わってくるものと思われますので、現時点での判断は難しいところでございますが、特に大きなイベント等に関しましては、開催準備に時間を要することから、早い段階で方針を定めていく必要がございますし、その他のイベント等におきましても影響が出ないよう、早目の判断を要するものと存じております。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 14番。福屋法晴議員。

○14番（福屋法晴君） ただいま御答弁をいただきましたが、非常にこの3月4月にかけて、またこれが長引けば長引くほど、人吉市に与える影響が大きくなるのではないかなということ、やはり私たち個人個人がコロナウイルス対策をぜひしなければいけないのかなということ強く感じております。また後ほど質問していきたいと思いますが、私も市役所に来るたび除菌のあれがあったら必ずするし、それと病院でもらう除菌用マットを持ち歩くというような格好、ドアを手で触らずに腕あたりで触るとかですね、トイレも流すときには指ではなくて肘で、手のひらのほうを使わずに裏でするとか、一応気をつけているつもりですけど、今後ともみんなでそういう対策をとらなければいけないのかなと思います。

そこで、全国では教育現場での感染者が確認されたとの報道がございましたが、今後人吉市の教育現場で発生する恐れもありますので、先生方の行動も非常に大切になると思いますが、説明では教育現場での感染症状況の確認とは、小中学校における対応の確認対応について、昨日説明をいただきましたが、学校で保護者に対し説明をどのようにされたのかまずお尋ねをいたします。

○教育長（末次美代君） 答弁に当たり、まずは、今回の新型コロナウイルス感染症が原因でお亡くなりになられた世界中の方々に対し、心から御冥福をお祈り申し上げます。また、先ほど議員からもお話がありましたが、きょう現在1,000人の感染者が確認されております。これ以上日本国内はもとより、世界中にウイルス感染が拡大しないことを心より祈念しますと共に、感染の拡大防止に努めてまいりたいと存じます。

それでは、御質問にお答えいたします。教育現場での対応につきましては、2月27日の内閣総理大臣からの全国への休校要請の前に、市内小中学校の全保護者に対しまして、このような時期でございますので集めての説明ということはできませんでしたが、新型コロナウイルス感染症の予防・蔓延防止対策のために、児童・生徒に対する対応や部活動、行事等に対する学校の対応を文書でお示しし、御家庭での予防対策についてもお願いをしたところでございます。

また、公立学校の教職員につきましては、基本的には通常勤務をすることになります。出勤し、現在は休校中でございますので、児童・生徒への電話による健康や過ごし方等の把握、また見守り等をお願いしているところでございます。しかしながら、教職員が濃厚接触者であるなど、出勤することによって感染症が蔓延する恐れがある場合には、職務専念義務の免除により、学校に出勤させないようにすることなど、教職員の服務についても各学校へお示ししております。

国におかれましても、今回の新型コロナウイルス感染症の拡大防止につきましては、この一、二週間が急速な拡大に進むか、終息できるかの瀬戸際であり、今がまさに極めて重要な時期であると言われております。感染症拡大防止の対応が日々変化している中で、本市の

教育現場におきましてもその動向を注視し、適切に早目早目の対応をしまいたいと存じます。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 14番。福屋法晴議員。

○14番（福屋法晴君） 次に、このことについては、政府は3月2日に春休みまでの臨時休校を要請する方針を示されましたが、期間中、小中学校を休校することに人吉市も右に同じのように、人吉市教育委員会としての考えが私にはよくわかりません。議会に対しても情報が少なすぎます。あつては困りますが、今後学校教育現場や塾などの現場において、生徒の発熱が確認されたときの対応について、また、ひとり親世帯や両親とも働いておられる保護者への対応や説明について、どのような説明をされてこられたのか。また、保護者に対して教育現場からの対応は、聞くところによりますと、決定事項としてメールやLINEなどで一方的に発信されているとお聞きしましたが、この周知方法についてお尋ねをいたします。

○教育長（末次美代君） お答えいたします。

先ほどの説明と重複するところもございますが、新型コロナウイルス感染症が全国的に広がりが見られる中、2月25日火曜日に臨時市内校長会議を開催し、今後の行事や予防等について確認を行いました。そして、その翌日には、教育長と校長の連名により、保護者に向けて通知を行ったところであります。

通知の内容につきましては、児童・生徒が体調を崩したときの対応や新型コロナウイルス感染症が発生したときの対応、部活動の対外試合や大人数が集まる行事等の中止、そして予防対策についてであります。この件につきましても、保護者に直接お話しする機会がございませんでしたが、文書等を通しながらまた質問等には丁寧に答えてまいったところでございます。

そのような対応を確認したところでの、2月27日夕方の内閣総理大臣からの臨時休業要請であります。この国からの要請と翌日に出されました熊本県教育委員会からの方針を重く受けとめまして、2月28日午前中に臨時市内校長会議の開催、そして午後4時30分からは市内小中学校の校長先生方とPTA会長様、市内の幼稚園、保育園、認定こども園等の園長先生方にお集まりいただき、緊急対策会議を開催し、臨時休業中の児童・生徒の受け皿について協議を行ったところでございます。

保護者に対しましての周知につきましては、先ほど説明をいたしましたように、2月26日に教育長と校長連名での通知文、2月28日教育長名での通知文を配布しております。また、あわせまして、各学校からの通知文やホームページやデータポン、メール等での複数の手段によって情報発信を行っているところでございます。

目まぐるしく変わる情勢の対応で、議員各位等に御説明する時間等がなかなか取れなかったことについては、先ほど総務部長の答弁にもございましたように、心苦しく思っている

ところですが、御容赦いただきたいと思います。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 14番。福屋法晴議員。

○14番（福屋法晴君） 先ほどから言うように情報公開ですね、議会に対してしていただければこういう誤解も招かないのではないかなということを知ったわけです。

それでは、学校教育現場において、これまで発熱が確認されたときの対応についてお尋ねをしていますが、普通は家庭に連絡を取られ迎えに来ていただくというのが普通だと思いますが、現在置かれた状況においては、救急車によって搬送されると思いますが、救急車の隊員の安全対策はできているのか。また、受入医療機関は確保されているのかお尋ねをしておきますが、救急隊員については、下球磨消防組合議会において詳しく協議を今後していただきたいと思います。また、人吉市議会選出の議員にお願いをしておきたいと思います。

昨日、コロナウイルス感染症の疑いのある患者対応フローについて説明をいただきましたが、発生から受入医療機関までの流れについての保護者に対する説明、公表は行われたのかお尋ねをします。また、医療機関のほうに行って話を聞いてきましたが、現時点で、普通の医療機関では対応できないという話をいただいておりますので、このことについてお願いいたします。

○健康福祉部長（告吉眞二郎君） 議員の皆様、こんにちは。私のほうからは受入医療機関の確保についてお答えをさせていただきます。

まず、新型コロナウイルス感染が疑われる住民の皆様は、人吉球磨管内の相談窓口といたしまして、人吉保健所の窓口、ここは帰国者・接触者の相談センターを兼ねておりますので、こちらへ御相談していただく必要がございます。相談の結果、検査の必要性が認められた方は、帰国者・接触者相談外来を受診し、検体採取後、宇土市にございます熊本県保健環境科学研究所へ送り検査されることとなります。検査の結果、感染が確認され入院を伴う処置が必要な場合、病院への入院が勧告され治療を行っていただくこととなります。入院受入機関といたしましては、人吉球磨管内の複数の医療機関と調整はできている状況でございます。

以上、お答えいたします。

○総務部長（迫田浩二君） 感染疑い患者対応フローの保護者への説明、公表につきまして、お答えさせていただきます。

発生から受入医療機関までの流れについて、保護者への説明対応を行ったのかとの御質問でございますが、受入可能医療機関名におきましては、感染リスク危険性等により、県から公表を避けるよう指導がっておりますので、この件に関しましては、保護者あるいは市民の皆様には説明は行っていないところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 14番。福屋法晴議員。

○14番（福屋法晴君） 公表については、しっかりと対応していただきたいと申し添えておきます。次に人吉市において、もしコロナウイルスに感染された方が確認されたときの関係機関から人吉市民までの情報公開について、周知の方法についてお尋ねをしておきます。また、今政府のほうでは、決定ではありませんが保険適用を検討されて、3月半ばにはその方向にいくというような発言をされているようですが、安心確保のためにも人吉市では、医療機関でのPCR検査がどこでできるのかなということがわかりません。これも難しい問題があると思いますが、もしわかれば。また、費用についてどれぐらいかかるのか教えていただければと思います。

○総務部長（迫田浩二君） お答えをいたします。

感染者に関する情報の公表におきましては、法令で定められておまして、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律——通称感染症法と呼ばれておまして、この法律の第16条に情報の公表が定めてございます。第1項では、「厚生労働大臣及び都道府県知事は、第12条から前条までの規定により収集した感染症に関する情報について分析を行い、感染症の発生の状況、動向及び原因に関する情報並びに当該感染症の予防及び治療に必要な情報を新聞、放送、インターネットその他適切な方法により積極的に公表しなければならない。」第2項では、「前項の情報を公表するに当たっては、個人情報の保護に留意しなければならない。」と定められております。

このことから、感染が確認された場合は、市町村ではなく原則熊本県が公表することになります。ただし、熊本市は政令指定都市で、県から特例で事務移譲がなされておりますので、熊本市は独自に公表されているところでございます。

次に、PCR検査についてでございますが、ちょっと費用のほうはまだ確認をしていないところでございますけども、現在政府においては、民間医療機関で検査ができるよう検討されているようでございますが、現時点では、帰国者・接触者相談センターを兼ねております人吉保健所へ御相談していただき、相談の結果、検査の必要性が認められた場合に、PCR検査を受けることとなります。この場合、検査に係る費用は全て行政が負担することとなります。これは新型コロナウイルス感染症が、指定感染症と定められたことによるもので、受診、入院等に係る費用についても自己負担はないものでございます。本市におきましては、熊本県からの情報を漏れなく市ホームページ、データポンにより、市民へお知らせしてまいりたいと存じております。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 14番。福屋法晴議員。

○14番（福屋法晴君） PCR検査については、まだこれは国の機関の決定を待たないといけないと思うんですが、決まった時点で現在データポンというお話が出てますが、データポンを活

用できない人もおられると思いますので、できたら町内会長あたりにそのあたりをお知らせ
いただく、また議会に対しては議会のほうから議長名でメールでもいただければ、私たちが
それを周知していけるのではないかなと思っておりますので、早目に決定したらお伝えをい
ただきたいと申し添えておきます。

次に、昨日の説明で、市職員に対しての極端な対策はあまり行われていないようでした。
玄関でお客さんに対してはする人しない人がいるというような答弁がされていましたが、私
は市職員のほうのことを考えての質問になると思うんですが、多くの市民と接触をされてお
られる人吉市の職員の方々が、市民課だけでなく全庁においてどのような対策をこれまで取
られてこられたのか、今後についても。それから市民への周知について。それから、在職職
員が個人として行っておられる安全対策があれば教えていただきたいと思います。

また、絶対にあっては困りますが、市職員が感染したときの危機対応についてお尋ねを
いたします。このことは、きょうですね、けさのテレビ放送の中で、ある自治体が300人ほ
どの職員が自宅待機になったという放送があっておりましたので、もし、人吉市であったと
きに、市の300人しかいませんので対応ができるのかなということを考えておりますので、
ぜひこのあたりのことは答弁をいただきたいと思います。

また、コロナウイルスに対して、人吉市の財政損失の影響額についてどれぐらいの影響
があるのわかる範囲で、わからなければ今後何らかの機会にその説明をしていただきたい
と思いますが、お尋ねしておきます。

○総務部長（迫田浩二君） お答えをいたします。

市職員の新型コロナウイルスに関する対策につきましては、第1回目の人吉市新型コロ
ナウイルス感染症対策本部会議において、窓口業務従事者のマスク着用の励行を決定し、周
知を図っております。また第2回目の対策本部会議では、庁舎内での感染拡大を防止するた
めの措置として、3項目の対応を決定し、職員へ周知を図っております。

具体的に申し上げますと、1点目が、37.5度以上の発熱等の風邪の症状が見られたとき
は、仕事を休み外出を控えるとともに、職員及び家族が新型コロナウイルス感染症に感染し
た際は、所属長を通じ総務課に速やかに報告すること。2点目が、新型コロナウイルス感染
症患者と濃厚接触が判明した場合は、速やかに人吉保健所相談窓口へ連絡を取り、指示を仰
ぐとともに所属長を通じ総務課に報告すること。3点目として、市主催の急を要さない研修、
会合等については、当分の間控えること。以上、3点の対策を図っております。

市庁舎内での市職員個人が行っている安全対策につきましては、今できる予防対策とし
て市民の皆様にも周知をしておりますが、こまめな手洗い、うがいの徹底による予防対策を
行っているところでございます。

また、市職員が感染したときの危機対応についてでございますが、職員が感染した場合
は、保健所により感染した職員と濃厚接触のある職員がいないか確認を行い、状況に応じ健

康観察等の処置がなされるものと存じます。また、当該感染者が所属する部署の消毒を行い、市民に対しましては、市施設利用時にマスク着用やアルコール消毒の徹底をお願いしてまいりたいと存じております。

また、今回のコロナウイルスにおける経済損失の影響額についての御質問でございますが、現在熊本県におきまして、損失額の影響について各事業所等へヒアリング調査を行っているというところでございますので、現段階では、市としましては把握できていないところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 14番。福屋法晴議員。

○14番（福屋法晴君） 職員の方々には健康に留意していただいて、ぜひコロナウイルスにかからないような対策をしていただきたいと思います。また、財政損失の影響については、調査がわかり次第、また議会のほうに提示していただきたいと思います。

次に、人吉市の小中学校の対応についてお尋ねをしますが、3月2日から3月15日までとし学校での預かりも可能で、給食関係についてはPTAと協議をされるとのことですが、まず、委員会のほうで協議をすることが大切ではないかと思っております。また、図書館などについては、近隣町村の状況を調査して判断をしたいとの報道か何かで見ましたが、私が考えるところでは、人吉球磨の自治体のトップは人吉市だと思っております。人吉市が一番に判断を行い、人吉球磨の町村がそれに準じて行うというのが一番だと思っております。ほかの町村のことを考えてするべきではないと考えておりますが、このことについてお尋ねいたします。

○教育部長（小林敏郎君） 議員の皆様こんにちは。お答えいたします。

市内小中学校の臨時休業の対応や図書館等の対応につきましてでございますが、新型コロナウイルス感染症の状況が刻一刻と変わっている現状でございます。国や県の方針等につきましても、状況を見ながら日に日に変わってきております。そのような中で人吉市としての対応を行っているところでございます。

まずは、給食についてでございますが、休校とともに停止を決めまして、食材等もキャンセルを行ったところでございます。図書館につきましては、県立図書館が先行され、その後14市や近隣市町村の状況を調査しておりました。議員が申し上げられましたように、我々が決定したときには、もう2つの自治体が早期に休館の決定をされておりました。議員の御指摘のように人吉球磨のトップとしての自覚を持って、情報収集を行いながら、できるだけ早い決断をしてまいりたいと考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 14番。福屋法晴議員。

○14番（福屋法晴君） このことについては、よろしく願いしておきます。また、今回政府

は子供たちの命を守ることが一番と考え、全国の自治体に要請をされましたが、判断についてはそれぞれの自治体で判断をしていただきたいと、昨日テレビの放送で、安倍総理が記者会見の席で発表しておられました。現在、子供たちは自宅に待機状態にあると思いますが、これまでの報道において、新型コロナウイルスは子供から大人に感染した事例はなく、大人から子供への感染がほとんどだったとのこと。教育委員会として、子供を守ることに於いての判断は間違っていないと思いますが、保護者に対し、濃厚接触場所などへの立ち入りに関しての啓発が行われていないと思います。このことが大切であると私は考えますが、教育長の考えをお尋ねしておきます。

○教育長（末次美代君） お答えいたします。

議員御指摘のとおりでございます。やはり子供の命を守るということを大前提にし、今後もデタポンや各学校のホームページ、また学級や学校等の連絡網を通して、新型コロナウイルス感染症の拡散防止や予防対策については、啓発を随時続けてまいりたいと思います。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 14番。福屋法晴議員。

○14番（福屋法晴君） これまで質問させていただきましたが、最後に毎年子供たちが大変楽しみにしておりましたスポーツ少年団の恒例行事でもあります総合交歓会も安全確保が現在ではできないというような状況でしたので、また教育委員会からの情報もなく、これ以上待たず少年団独自で協議を行い、中止することを決定し、それぞれの団体に対しても活動の自粛をしていただきたいと文書でも通知を行っております。1年に1度の交歓会がなくなり、とても残念と子供たちは言っておりますが、そのほかにも、同僚議員がこれまで一生懸命企画や計画をされてきましたよさこい祭りの中止など、人吉における経済損失ははかり知れないものであります。松岡市長を初め、執行部並びに職員の方々におかれましては、新型コロナウイルスに対し、人吉市としてしっかりと対応、対策をしていただきたいとお願いをしておきます。

最後に、国や県が決めたから右へ倣えで従うのではなく、新型コロナウイルスはいつでもどこで発生するか現在わかりませんので、それぞれの自治体がそれぞれの判断をすることが大切だと思います。今後人吉市のトップとして、人吉市民の命がかかっておりますので、市長として一日も早く決断と判断をしていただきたいと思います。また、何度も言いますが、議会に対して情報提供していただくことが、よからぬうわさも否定できるようにできないかなということも考えております。

最後になりますが、松岡市長の今後の覚悟についてお尋ねをしておきます。

○市長（松岡隼人君） お答えいたします。

感染症対策におきましては、基本的に法令に基づき、また国主導のもと、県、市町村、民間企業、民間団体、国民が一丸となって、感染拡大を防止するための取り組みを行わな

ればならないものと理解をしております。その中であって、議員がおっしゃいますように、地域によって状況はさまざまであり、実情に応じた対応もまた重要であると認識をしております。刻一刻と変化する状況に対し、緊急かつ迅速な対応が求められておりますので、一刻も早い感染拡大の終息のため、市長として適切に判断してまいります。

また、現在さまざまな自粛により、飲食業やホテル、旅館など経済活動が縮小しており、本市においても厳しい現実と直面していると聞き及んでおります。現在既に出されております制度等に関しましては、丁寧に御説明を申し上げますし、経済対策につきましても必要な措置を今後判断してまいりたいと存じます。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 14番。福屋法晴議員。

○14番（福屋法晴君） 新型コロナウイルスに関しては、ぜひ、市長の考えで早目早目に対策をとっていただければなということを申し添えておきます。

最後に、昨日だったですか、テレビ放送のほうで人吉旅館のある方がテレビに出ておられました、今回のこのコロナウイルスで3分の2ぐらいのキャンセルがあつて非常に困っているという放送があつておりましたので、そのあたりも執行部の方は頭において、今後経済対策をしていただければなと思いますので、お願いをしておきます。

次に、都市公園、村山公園の今後についてお尋ねをしていきます。まず初めに、村山公園が整備計画された目的についてお尋ねをいたします。

○建設部長（山下正純君） 議員の皆様こんにちは。お答えいたします。

村山公園が整備計画された目的についてでございますが、村山公園は、都市公園における総合公園という位置づけで、都市住民全般の休息、観賞、散歩、遊戯、運動等総合的な利用を提供することを目的としております。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 14番。福屋法晴議員。

○14番（福屋法晴君） 整備計画の目的ということで、都市住民のこと、それから休息や観賞、散歩、遊戯、運動など総合的なということでできているようですので、そこでお尋ねしますが、村山公園は、毎年芝生や樹木などの整備がされておられるようですが、どのような整備、管理がされているのか、現在の整備状況についてお尋ねをいたします。

○建設部長（山下正純君） お答えいたします。

どのような整備、管理がされているのかという御質問でございますが、村山公園につきましては、市が管理しておりますほかの都市公園同様、年間を通じた維持管理業務を委託しております、この業務において芝刈り、草刈り作業、中低木の剪定、トイレ清掃、園内清掃、花の植えつけなど通常の維持管理を行うとともに、園路などに異常がないかのパトロールをあわせて実施をしているところでございます。また、公園の遊具、施設につきましては、

年に5回、市職員による点検を実施しておりまして、打音検査やボルトの緩みの有無などを点検し、異常があった場合には、使用中止の措置や遊具施設の撤去を行っているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 14番。福屋法晴議員。

○14番（福屋法晴君） いろいろな整備状況がされているようですが、できれば年5回市職員の方でされるのも結構だと思うんですが、3年に1回とか5年に1回とか、専門職の方に依頼してもらったらいいのではないかなということを思っております。そういうことを考えながらの質問になるんですけど、これまで何度か一般質問をいたしてまいりましたが、例を挙げますと、テニス大会を初め、小学校の持久走大会など、多くのスポーツ大会が村山公園において開催をされております。これらの大会時に参加者を初め、応援の方々の駐車場がないので通路に駐車をされるので、公園を利用される方々の通行に支障が出るので、育苗棟を駐車場にできないか。村山公園で大会開催日においては、第二中学校方面からあやめ広場方面への一方通行を考えてほしいなどの質問を行ってまいりましたが、育苗施設などでできないかの答弁に、当時は育苗施設なので、駐車場にはできないというような答弁をいただいた記憶があります。久しぶりに公園に行く機会がありましたので、そのできないと言われた育苗棟が行くたびに少しずつ埋められておりましたので、そこに何の表示もなく埋め立てられていましたが、この計画についてお尋ねをいたします。

また、市庁舎建設工事について発生する土砂が公園内2カ所に持ち込まれるとの説明が、これは住民説明会のほうであり、また当特別委員会のほうでも初めて説明をいただいておりますが、なぜ今なのか。これまで連携をされ、協議をされてこられたと思いますが、市庁舎建設において発生する残土について、前期特別委員会において報告したのか。これまで協議をされてきたことと思いますが、それぞれ関係部署との協議をされてきたのか、私は納得ができておりません。建設部所管の都市公園の埋め立てについて、いつ計画され、目的について、いつまでの計画で、埋め立て先には施設内の道路がありますが、安全対策、土砂の流出についての説明がありません。このこともお尋ねしておきます。

また、埋立地には埋め立てに関する表示は一切されておりませんので、簡単に中に入る状態で子供たちが入ったら危険と感じました。例えば、危険ですので入らないでくださいなどの看板があってもいいのではないかと私は思います。市民の方々に何のために埋めているのか、目的などを表記した看板を設置するのは大切なことだと思いますが、このことについてお尋ねをいたします。

○建設部長（山下正純君） お答えいたします。

育苗施設であったところを埋め立てている計画についての御質問でございますが、議員御指摘のとおり、従来から村山公園でイベント実施の際は、常に駐車場が不足している状況

でございます。そのため駐車場確保の観点から、平成28年の県民体育祭開催のためのテニスコート改修工事に伴う発生土や、他の事業の発生土を受け入れて盛り土を始めております。その後も公共事業における発生土を随時受け入れている状況でございます。管理棟の前の駐車場の高さぐらいを計画高としております。

次に、盛り土箇所に簡単に入れる状態で危険との御指摘でございますが、工事用車両が出入りする搬入口につきましては、土砂搬入業者によるバリケードが設置してありまして、土砂搬入の際は安全対策のため、搬入業者により交通誘導員を配置して対応しております。しかしながら、議員御指摘のとおり、盛り土箇所へ侵入ができる場所が見受けられますので、侵入防止対策とあわせて、御提案いただきました目的などを表記した看板の設置についても検討したいと存じます。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 14番。福屋法晴議員。

○14番（福屋法晴君） ぜひ、危険防止のためにも看板などの設置をお願いしておきたいと思っております。

それでは、次に、村山公園内には散策道路や滑り台、子供が遊べる設備、クロスカントリーなどができる設備が整備されているようですが、この目的について、また展望所など目につく場所においては危険と判断され、昨年度から整備がされておりますが、散策コースにあるベンチなどの設備については、例年どのように整備されてこられたのかお尋ねをさせていただきます。

また、村山公園内の散策コースの立木について質問いたしますが、現在現地のほうの孟宗竹が樹生している一部を改修されておりますが、現在荒れ放題になっているように見えますが、この管理についてお尋ねをいたします。

また、現地にはすばらしい散策コースもありますが、歩くのに危険な状況です。あそこを散歩されている方は、芝生の上を歩いておられるのを見かけておりますので、どうせならつくってある散策道路を整備していただいたほうがいいのではないかと思いますので、整備していただけないかお尋ねをさせていただきます。

○建設部長（山下正純君） お答えいたします。

まず、設備の目的でございますが、先ほどお答えいたしましたとおり、村山公園は、都市公園における総合公園という位置づけですので、都市住民全般の休息、観賞、散歩、遊戯、運動等総合的な利用を提供することが目的ということでございます。それから、公園内その施設の整備につきまして、これは人吉市都市公園長寿命化計画に基づきまして、遊具、あずまや、トイレを先行して整備を行っているところでございます。

次に、孟宗竹についてでございます。これは県の補助事業である「癒しの森整備支援事業」を活用しまして、一部伐採を行っております。なお、来年度も同補助事業を活用し、孟

宗竹の伐採を継続して実施していく予定でございます、公園利用者が園路やテーブルベンチを使いやすいように、明るい空間となるような整備を行ってまいりたいと考えております。

それと、御指摘のありました散策コースのベンチ老朽化、園路面が洗堀していることは把握はしておりますが、危険で緊急を要する施設の修繕等を優先し、都市公園施設長寿命化計画に沿って随時更新、整備を図ってまいりたいと考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 14番。福屋法晴議員。

○14番（福屋法晴君） 来年度も整備をしていただくということなのですが、1点だけ要望ということでお願いしておきますが、孟宗竹の手前側ですね、開けたほうは今度改修をさせていただいております。ただ、あそこの裏側ですね、お寺さんとの境界、こちらにも散策道路があるんですよ。私は、質問をする前にあのあたりをこう回ってきたんですけど、あそこには倒木があったりして、非常に歩けないような状態になっておりますので、万が一、子供さんたちが道があるんだと思って行ったらとても危険ですので、今後そのあたりもぜひ見に行ってください、整備計画の中に反映していただければとお願いをしておきます。

次に、散策コース内に休憩できるようにと、その場所場所にテーブルがたくさん設置してありますが、周りが樹木に覆われておりましてとても暗く、太陽の光が届かない状況ですので、周りの立木の間伐を行う必要は私はあるのではないかなというふうに思っております。光が入ることで、路面の安全確保もできますし、一部タイルが敷かれている場所もあります。この場所あたりの泥を取っていただくことによって湿気対策もできるし、また土砂の流れ込みとかそういうのもなくなるのではないかなと思います。その土を取り除き、また光が差し込むように整備をしていただいたら、市民の方が憩える場所ができるというふうに思っております。またその辺を、しっかりと現地調査をしていただきながら整備をしていただきたいと思います。この件についてお尋ねをしておきます。

○建設部長（山下正純君） お答えいたします。

先ほど申し上げました孟宗竹の伐採計画と合わせまして、タイルの上の土の除去、樹木の間伐、こういったところにつきましても、年間を通じた維持管理業務委託において実施してまいりたいと考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 14番。福屋法晴議員。

○14番（福屋法晴君） ぜひ、そういうことをしていただきたいと思います。都市公園については、人吉市都市公園長寿命化計画に基づき、施設の改築、更新を進めておられ、今後は高木化、老木化した公園樹木の管理を初め、公園利用者の安全・安心の確保に努め、適切な管理を行っていくとの発言を市長がされておりますので、事故が起こってからでは遅いので、すぐにこの件については対応をしていただきたいと思いますが、最後に松岡市長にお尋ねを

しておきます。

○市長（松岡隼人君） お答えいたします。

議員御指摘のとおり、施設を管理する上で事故を未然に防ぐという予防保全の考えについては十分理解するところでございます。今後も公園施設の点検、パトロールを強化し、市民の皆様が安全で、安心して公園を利用いただけるよう優先順位を定めながら、都市公園施設長寿命化計画に基づき、施設の改築、更新を進めるなど、利用者の視点に立った公園管理に努めてまいります。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 14番。福屋法晴議員。

○14番（福屋法晴君） ぜひ、整備を進めていただきたいなと思います。

今回取り下げました石野公園について、私はあることを考えておりました。石野公園というのは、子供を対象として遊べて、楽しめる施設にすればどうかと。村山公園についてはスポーツとか観光、散策、そういうことを楽しめる場所。そして観光客においては、人吉城跡に来ていただいて、景観を眺めながら人吉市は素晴らしいところだなというような三大公園という都市計画を持っていただき、また県のほうには紅取山を開発いただいて、人吉市は素晴らしいところだということをアピールするのも、今後の人吉市の観光誘致にもつながるのではないかなということをおし添えておきます。

最後に、本年退職されます山下建設部長、また今回質問を考えておりましたが、水野水道局長を初め、市職員の皆様には大変ありがとうございました。感謝を申し上げます。人吉市民の安心・安全の確保に、これまで御尽力いただいたことに感謝を申し上げますとともに、お礼を申し上げます。大変お世話になりました、ありがとうございました。今後は一市民として、これまで培ってこられた経験をそれぞれの地域に帰られて、その地域のためにまた御活躍をしていただくようお願いをして、私の一般質問を終わります。本日はありがとうございました。

○議長（西 信八郎君） ここで暫時休憩いたします。

午後 2 時 17 分 休憩

午後 2 時 32 分 開議

○議長（西 信八郎君） 休憩前に引き続き再開いたします。（「議長、15番」と呼ぶ者あり）

15番。本村令斗議員。

○15番（本村令斗君）（登壇） 皆さん、こんにちは。15番議員の本村令斗です。それでは、通告に従いまして、一般質問を行ってまいりたいと思います。3点目に書いております市営住宅については、議長の承認をいただきまして割愛したいと思います。ですから2点質問してまいりたいと思います。まず1点が、上下水道料金徴収事務等業務委託業者の雇用問題で

す。この要旨のところ、雇止めと出ていますが、ちょっと言葉の使い方を間違えて、正確には委託が決まった業者による不採用についてです。そういう内容で質問してまいりたいと思います。それから市民健診については、個人負担の値上げについて質問してまいりたいと思います。

では、1点目の上下水道料金徴収事務等業務委託業者の雇用問題です。来年度より上下水道料金徴収事務等業務が民間業者へ業務委託されます。この業務委託に当たって、現在人吉市が雇用している臨時職員や非常勤職員は、業務委託開始後も継続して雇用されるものだと思っていました。ところが、受託業者による選考の結果、本人が雇用を希望するにもかかわらず、不採用となっている方がおられることがわかりました。

そこで、まず受託業者による採用の状況はどうなっているのかお伺いします。

○水道局長（水野二郎君） 議員の皆様、こんにちは。それでは私のほうからお答えいたします。

上下水道料金徴収事務等業務委託につきましては、業者選定委員会で委託会社を選定いたしましたヴェオリア・ジェネッツ株式会社と令和元年12月5日に委託契約を結び、令和2年4月1日より委託業務を開始するため、現在準備を進めているところでございます。水道局上水道課で雇用しております非常勤職員5名、臨時補助員1名、任期付採用職員1名、水道メーター検針人5名、計12名につきましては、昨年8月と11月に、業務委託により雇用体系が変わり、水道局上水道課における雇用は終了するという趣旨の説明は行っております。その後令和2年1月に、委託業者による採用のための審査が行われ、非常勤職員などに転籍の意向調査を行い、履歴書による書類審査や筆記試験、面接を実施され、委託業者ヴェオリア・ジェネッツ株式会社の採用基準に準じまして可否を決定されました。その結果、12名のうち2名は希望退職、残り10名のうち2名が不採用という結果になったところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、15番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 15番。本村令斗君。

○15番（本村令斗君） 今回の採用状況はわかったんですけど、そこで疑問が出てくるんですけど、平成31年3月19日に行われた全員協議会に出された「人吉市上下水道料金徴収事務等業務委託について」という資料を見てみると、6、委託業者の要件の（4）には、現在雇用している臨時職員及び非常勤職員は、本人が希望する場合は、業務委託開始後も継続して雇用することとなっています。この要件に従って、きちんと委託業者が選定されたのであれば、業者は不採用という結果は出せないはずなんです。なぜ受託業者が不採用という結果を出すことになったのかお伺いします。

○水道局長（水野二郎君） お答えします。

今までの経緯を含めて、説明をさせていただきます。昨年3月19日の全員協議会におきましては、業務委託の検討状況の報告を行いまして、その要件の中には、現在雇用している

臨時職員及び非常勤職員は、本人が希望する場合は、業務委託開始後も継続して雇用することといたしておりました。この3月の時点では、委託業者の募集にかかわる実施要領や、仕様書等につきましてまだ決定しておらず、業務委託を見越した大筋の概要を説明したものでございます。その後、委託業者募集にかかわる実施要領や仕様書等を作成するに当たり、既に同様の業務を委託している他市の状況を調査したところ、受託する希望会社それぞれの採用基準も考慮したほうが望ましいとの判断に至り、要領等を作成いたしましたところでございます。

このことにつきましては、昨年6月4日に開催されました全員協議会におきまして、各議員の皆様にも資料に沿い、御説明申し上げたところでございます。その際でございますが、業務委託のメリットの中で、受託者の採用基準の範囲内において、優先的に雇用すると説明させていただいたところでございます。昨年3月と6月の全員協議会での説明資料等が若干変わっておりますが、このような経緯をもちまして各議員の皆様にご説明いたしましたところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、15番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 15番。本村令斗議員。

○15番（本村令斗君） 今答弁に出てきました、業者に示されました上下水道料金徴収事務等業務委託仕様書を見てみますと、委託業者の要件と同様の内容を示した部分ですね、そこは6、前提条件となっておりますけれど、その項目には、受託者は、本市が現在業務を委託している検針人及び本市が雇用している非常勤職員並びに臨時補助員を、本人の意思に基づき受託者の採用基準の範囲内において優先的に採用するものとする書かれています。要するに3月19日の全員協議会では、希望者は全員採用すると説明されたものが、仕様書では受託者の採用基準により採用するとなっているもので、大きな違いがあります。この変更に対する議会への説明について、今答弁で言われましたけど、令和元年6月4日の全員協議会を挙げられましたけど、そこでその日の資料や議事録を見てみると、このようになっていました。全員協議会に配付された「人吉市上下水道料金徴収業務等業務委託に伴う債務負担行為について」という資料では、3、業務委託のメリットの（4）では、地元雇用創出、検針人・非常勤職員・臨時補助員の継続雇用とだけ書かれています。そしてこの時の議事録を見てみますと、3番目の業務委託のメリットでございますがから始まる説明の中で、（4）が地元雇用創出や検針人、非常勤職員等の継続雇用でございます。現在雇用されている検針人や非常勤職員は、本人の意思に基づき受託者の採用基準の範囲内において、優先的に雇用するよう募集の際の要件として盛り込むことを考えております。また、職員が不足する場合は、新規で地元から雇用することも期待しているところでございますと説明されています。今振り返って見ますと、これは、3月19日に行われた全員協議会に出された資料の委託業務の要件の変更当たるわけですが、一体何人の議員がそれに気づいたのでしょうか。このような内容の

変更は、議案への賛否にかかわる問題であり、市民からも議員に問い合わせがあるような問題です。議員に確実に内容の変更が認識されて、議会で審議されるべき内容であると思いません。

そこで、このように資料で明記された内容に変更がある場合は、その後出される資料の中に、きちんと変更されたことがわかるように明記すべきではないかと思いますが、その点どのように考えておられるのかお伺いします。

○水道局長（水野二郎君） お答えいたします。

昨年3月及び6月の全員協議会の資料におきまして、変更があった部分につきましては、本村議員の御指摘のとおり、より詳細に明記し、議員の皆様にご説明すべきだったと思っております。この点につきましてはおわび申し上げます。大変申しわけございませんでした。

以上、お答えいたします。（「議長、15番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 15番。本村令斗議員。

○15番（本村令斗君） おわびされていますので、多くは言うつもりはありませんが、今後、資料に出された内容に変更があった場合には、それがわかるように今後の資料に明記していただきたい。それを申しておきたいと思えます。

それからやはり重要なのは、不採用となった方々のことではありますが、臨時職員や非常勤職員が不採用となる背景は、あくまでも人吉市の都合によって、民間業者への委託業務が行われることによって発生しているもので、不採用となった方々に、何らかの不祥事があって発生しているものではありません。業務を人吉市が引き続き行うのであれば、引き続き雇用されることだと思います。業務委託の最初の方針が書かれた3月19日の全員協議会の資料に、本人が希望する場合は、業務委託開始後も継続して雇用することと書いていることからすれば、人吉市も雇用の確保の重要性は認識されていると思えます。人吉市は不採用となった方々に関して、人吉市で雇用するあるいは受託業者にある程度の期間の雇用をお願いする、あるいは何らかの職をあっせんするなど、何らかの対策ができないかと思いますが、その点いかがかお伺いいたします。

○総務部長（迫田浩二君） お答えいたします。

不採用となった非常勤職員を市で雇用できないかとの御質問でございますが、非常勤職員につきましては、本年4月から新たに会計年度任用職員制度に移行いたしますので、雇用するのであれば、会計年度任用職員としての雇用は可能と存じますが、機会均等また公平性、公正性の原則から優先的に採用することは困難であると考えております。

以上、お答えいたします。

○水道局長（水野二郎君） お答えいたします。

水道局といたしましては、求人者と求職者との雇用関係の成立にあっせん及び介入はできないところでございますので、ハローワーク等を活用され、各個人で求職活動を行って

ただきたいと思います。

なお、不採用となった2名の方への配慮といたしまして、委託業者に対し令和2年4月から6月末までの3カ月間は求職のための期間として、臨時的に短期雇用していただくよう申し入れましたところ、快く御了承いただきましたので2名の方へはその旨を伝えたところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、15番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 15番。本村令斗議員。

○15番（本村令斗君） 短期雇用に回していただくと、その分は本当によかったと思います。

あとは2名の方がどうされるかは本人の判断だと思いますけど、人吉市としては、ぜひ誠意のあるような対応をしていただきたいと、まあ、していただいたことでよかったと思うというのを申しておきたいと思います。

それから、次の質問に移ってまいります。次に市民健診に対する質問です。昨年6月に行財政健全化計画が発表され、その中に市民健診の個人負担の値上げが含まれることが9月に明らかになりました。そこで、私は、9月と12月の議会の一般質問で、個人負担の値上げは行わないよう求めてきました。本年2月13日には、人吉市歯科医師会から人吉市行財政健全化計画に伴う歯周疾患検診受診者負担増に関する陳情が議会に提出され、陳情項目として来年度の歯周疾患検診の受診者負担を、これまでと同じか、または無料化を強く要望いたしますとしています。そのような状況の中、1月20日の全員協議会では、市民健診の個人負担の値上げに関して具体的な内容が示されています。

まず、個人負担の値上げについて、内容はどのようなものか説明いただきたいと思えます。

○健康福祉部長（告吉眞二郎君） お答えいたします。

健診の個人負担金は、健診に係る費用に対して一定の割合で受診される皆様に御負担をいただいているものでございます。令和元年度までは、市民税課税世帯の方は3割相当額、市民税非課税世帯及び70歳以上の方は1割相当額の御負担をお願いしてまいりました。令和2年度は課税区分によるものから、年齢による区分に変更し、74歳以下の方は3割相当額、75歳以上の方は2割相当額の御負担をお願いすることといたしました。また、昨年10月からは消費税率が10%になりましたことに伴いまして、健診に係る委託料が増額になりましたことから、若干個人負担金を引き上げさせていただく項目もでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、15番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 15番。本村令斗議員。

○15番（本村令斗君） 今説明いただきましたけど、ほかの資料など全員協議会でいただいたものを見てみますと、わかりやすく言うと、要するに全体的に個人負担が引き上げられ、とりわけ非課税世帯とされる低所得者の個人負担がふえるということのように見てとれますが、

そういうことかお伺いたします。

○健康福祉部長（告吉眞二郎君） お答えいたします。

県下各市の負担割合等を考え合わせまして、年齢による負担割合とさせていただきましたことから、これまでに比べまして69歳以下の市民税非課税世帯の方と70歳以上の方の個人負担金が増えることとなります。

以上、お答えいたします。（「議長、15番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 15番。本村令斗議員。

○15番（本村令斗君） 非課税世帯の個人負担が増えるということで、今世の中で非常に問題になっていることなんです、低所得者になればなるほど病気になる割合が増えるという、健康格差が大きな社会問題になっています。健康長寿社会を目指し、全国の大学、国立研究所などの研究者が分析を進めている日本老年学的評価研究プロジェクトが、65歳以上で要介護認定を受けていない人2万8,162人を4年間にわたって追跡調査したところ、その間に死亡した男性高齢者は、高所得の人が11.2%なのに対して、低所得の人はその3倍の34.6%に及んでいるという衝撃的な調査を2008年に発表しています。このような健康格差が起こる最大の要因として考えられているのが、世帯所得による食生活や生活習慣の違いです。厚生労働省の調査では、世帯の所得が低いほど値段に対して満腹感が得やすい米やパン、インスタントラーメンなどの炭水化物の摂取量がふえ、穀物や加工食品に比べて値段が高い野菜や肉、魚介類の摂取量が減少することがわかっています。このように低所得者になればなるほど、病気になる割合が増えるのであれば、そのような方こそ市民健診を受ける必要性が高いとも言えます。低所得者の個人負担の値上げは、健康格差の解決に逆行するものだと思います。低所得者の個人負担の値上げは、受診の機会を奪うものだという認識はないのかお伺いをいたします。

○健康福祉部長（告吉眞二郎君） お答えいたします。

市民の健康づくりを推進するために、健診を受けていただくことで健康の保持、疾病の早期発見、健康寿命の延伸につながるものと存じます。令和2年度市民健診の個人負担金を引き上げないために、国の指針に基づきまして、健診項目を減らすことなども検討いたしましたが、健診をお願いしている人吉市医師会の先生方に御相談をさせていただき、これまでどおり健診項目を残し、健診の機会を保つことで、市民の皆様の健康の維持につながると判断をさせていただきました。それに伴いまして市の財政状況とも鑑み、市民の皆様に個人負担金の増額をお願いする形となりました。

以上、お答えいたします。（「議長、15番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 15番。本村令斗議員。

○15番（本村令斗君） 財政状況によることだということがわかってきたんですけど、それでもう1点角度を変えて、市長のほうにお聞きしていきたいと思うんですけど、市長は昨年12

月議会での私の質問に対して、「今後におきましても、「自分の健康は自分で守るまち ひとよし」を基本理念としまして、市民の方々が生き生きとした生活を送ることができますよう、健康寿命の延伸に向け、市民、行政、関係機関・団体等が連携して健康づくりに取り組んでまいりたいと存じます。」と述べています。健康づくりに取り組むというのであれば、市民健診の個人負担の値上げはすべきではないと思います。個人負担の値上げは、12月議会での市長答弁に逆行するという認識はないのかお伺いいたします。

○市長（松岡隼人君） お答えいたします。

健康づくり、健診実施体制等につきましては、人吉市医師会、健診部会の先生方との意見交換会のほか、健診部会長である先生と機会あるごとに御相談をしながら進めているところでございます。今回の市民健診に関しましても、関係機関に御相談し進めてまいりました。健診を受診していただく機会を確保することで、健康づくり、ひいては健康寿命の延伸につながればと考えております。

今後におきましても、「自分の健康は自分で守るまち ひとよし」を目指し、健康寿命の延伸に向けて市民、関係機関や団体等と連携して健康づくりに取り組み、市民みんなが生き生きとした生活を送ることができるように進めてまいりたいと存じます。

以上、お答えいたします。（「議長、15番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 15番。本村令斗議員。

○15番（本村令斗君） 今みたいな答弁をされるなら、ぜひ、個人負担の値上げはやめるべきだと私は思うんですけど、これまで述べてきたように、今回の市民健診の個人負担の値上げは、歯科医師会の陳情に反し、健康格差の解決に逆行し、12月議会での市長答弁にも逆行するものだと思います。市民健診の個人負担の値上げはやめるべきではないかということを、市長にお伺いします。

○市長（松岡隼人君） お答えいたします。

現在の市の置かれた財政状況に照らし、健診の機会の確保と健康寿命の延伸に資する現実的な判断として、最終的に市民の皆様にご負担をお願いをするという厳しい判断をいたしました。しかしながら、健診を受けていただくことで健康の保持増進、疾病の早期発見、早期治療などにつなげ、ひいては健康寿命の延伸につなげていくということには、何ら変わりなく事業を進めてまいりますので、御理解のほどをお願いしたいと存じます。

以上、お答えいたします。（「議長、15番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 15番。本村令斗議員。

○15番（本村令斗君） やはり健康診断というのは、先ほど答弁がありましたけど健康増進にも大切ですし、やはり医療費を減らすための事業ですし、受けていただきたいというなら安いほうが診断料はいいわけですから、やはり個人負担の値上げはやめるべきだと私は思うということを申しまして、質問を終わります。

○議長（西 信八郎君） 次の13番、豊永貞夫議員は質問の取り下げをされておられます。

○議長（西 信八郎君） 以上で、本日の議事は全て終了いたしました。

本日は、これをもって散会いたします。

午後 2 時59分 散会

令和2年3月第1回人吉市議会定例会会議録（第4号）

令和2年3月5日 木曜日

1. 議事日程第4号

令和2年3月5日 午前10時 開議

日程第1 一般質問

1. 西 洋子 君
 2. 徳川 禎郁 君
 3. 宮崎 保 君
 4. 宮原 将志 君
 5. 平田 清吉 君
-
-

2. 本日の会議に付した事件

- ・ 議事日程のとおり
-
-

3. 出席議員（18名）

1番	松村	太君
2番	徳川 禎郁	君
3番	池田 芳隆	君
4番	牛塚 孝浩	君
5番	西 洋子	君
6番	宮原 将志	君
7番	塩見 寿子	君
8番	高瀬 堅一	君
9番	宮崎 保	君
10番	平田 清吉	君
11番	犬童 利夫	君
12番	井上 光浩	君
13番	豊永 貞夫	君
14番	福屋 法晴	君
15番	本村 令斗	君
16番	田中 哲	君
17番	大塚 則男	君
18番	西 信八郎	君

欠席議員 なし

4. 説明のため出席した者の職氏名

市 長	松 岡 隼 人 君
監 査 委 員	井 上 祐 太 君
教 育 長	末 次 美 代 君
総 務 部 長	迫 田 浩 二 君
企画政策部長	早 田 吉 秀 君
市 民 部 長	丸 本 縁 君
健康福祉部長	告 吉 眞二郎 君
経 済 部 長	廣 田 五 浩 君
建 設 部 長	山 下 正 純 君
総 務 部 次 長	小 澤 洋 之 君
財 政 課 長	植 木 安 博 君
秘 書 課 長	永 田 勝 巳 君
水 道 局 長	水 野 二 郎 君
教 育 部 長	小 林 敏 郎 君

5. 職務のため議場に参加した事務局職員の職氏名

局 長	山 本 繁 美 君
次 長	栗 原 亨 君
庶 務 係 長	井 上 京 子 君
書 記	青 木 康 徳 君

○議長（西 信八郎君） おはようございます。出席議員が定足数に達しておりますので、本日の会議は成立いたしました。よって、これより会議を開きます。

議事に入ります。

本日は、昨日に引き続き一般質問を行います。

議事日程は、お手元に配付してあるとおりでございます。

日程第1 一般質問

○議長（西 信八郎君） それでは、これより一般質問を行います。（「議長、5番」と呼ぶ者あり）

5番。西洋子議員。

○5番（西 洋子君）（登壇） 皆さん、おはようございます。5番議員の西洋子です。

それでは、通告に従いまして早速始めさせていただきます。今回の通告は3項目です。

1つ目、本年度の一般質問についての確認、会計年度任用職員制度について、マルチハザードタイムラインについて、肥薩線について。2つ目、市長の年頭あいさつと施政方針より、スマートシティ構想について。3つ目、公園利用の利用規定などとなっておりますが、1項目めのマルチハザードタイムライン、肥薩線については、議長の許可をいただいておりますので、割愛させていただきます。

それでは、早速始めさせていただきます。会計年度任用職員制度が、いよいよ4月から始まります。今までの非常勤職員は更新という言葉のもとに、8年間の雇用期間の保障もございました。今回は、読んで字のごとく会計年度ごとに任用をされるということで、更新という言葉は使われておりません。そこで、雇用期間とそして給与額のことについて、まずお尋ねいたします。

令和3年度、令和4年度の雇用については、人事評価のみで行うというふうにされておりますが、一定の条件、人事評価に問題がないということと、そして個人が希望した場合というもとでは、3年間は雇用期間の保障とさせていただいてもいいものではないでしょうか。その確認が1つでございます。

それからもう一つですが、これは対象者用に説明会で使われた資料とハローワークに出されておりました募集要項なんですけれども、上限と下限の金額が書いてあります。そこでこの下限、上限の金額内で、今回の人たちは給料額が決まるわけなんですけれども、その中で学歴と経験年数の考慮とあります。これはどのように考慮をされているのか。そして、今非常勤として働いていらっしゃる方、丸8年の方もいらっしゃると思います。9年目の方と初めての方が同じ職種に当たられた場合、これは同等金額となるのか。今、実際ついている分の勤務年数といいますか、経験が考慮されるのかどうかということですね。

そして、今全国の相談窓口には、年収が同じだから期末手当の分をカットして月収が減らされているという、そういう不安、不満も寄せられているところです。そういうことが報道されておりますので、当然耳に入ってくるものと思われま

そこで、一人一人に対しての改定額、今までは更新だったからよかったです。年度が替わっても、次の年に下がるということはまずありませんでしたので、ただ今回は、全く違う制度になりますので、給料金額が一人一人に説明を今のところされてお

○総務部長（迫田浩二君） 議員の皆さん、おはようございます。それではお答えいたします。

まず、会計年度任用職員の公募によらない再度の任用方法につきまして、お答えをさせていただきます。選考につきましては、公募によることとされておりますが、前年度に同一業務に任用された者を、当該職への任用の選考の対象とする場合において、人事評価により当該職におけるその者の勤務実績等の能力の実証の結果が良好であれば、2回を上限として公募によらない再度の任用ができる

次に、給料における学歴と経験年数の考慮についてお答えいたします。初任給を格付する際には、学歴及びこれまでの職歴等を換算いたしまして、初任給を決定することといたしております。したがって、同じ学歴であってもこれまでの職歴や年齢などが違えば、初任給も違って

次に、初任給の額を一人一人に説明しているのかという御質問でございますが、採用を予定している部署より既に採用予定者に対し、合格通知を出している部署もござ

最後に、現在同一業務に従事している方の月額でございますが、この状況につきましては、先ほど初任給の格付についてお答えしましたとおりでありまして、学歴やこれまでの職歴によって初任給を格付しますので、減額となる方が出てくる可能性はないとは

以上、お答えいたします。（「議長、5番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 5番。西洋子議員。

○5番（西 洋子君） わかりました。不安が一日も早く払拭されますように、早急の対応をお願いいたします。

それと、もう一つつけ加えさせていただきますと、不平とか不安とか、なかなか非正規の職員は言うところがございません。正規の職員さんであれば組合等に申し出て、そこから言っただけということもあろうかと思いますが、非正規雇用の人というのは、そういう場所がないんですね。ましてや2年間人事評価ですよ。最初から印象が悪くなるようなことは言いたくありません。そういう労働弱者の立場というのも忘れずにいていただきたいと思います。

次ですが、人事評価のみでする令和3年度と令和4年度の公募の仕方はどういうふうになっておりますでしょうか。

○総務部長（迫田浩二君） お答えいたします。

令和3年度、令和4年度の公募につきましては、その職に欠員が生じた場合や新たな職の募集の場合におきまして、今年度と同様に公募による採用を予定しているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、5番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 5番。西洋子議員。

○5番（西 洋子君） 次に、期末手当についてお伺いいたします。説明書によりますと、来年度は1カ月分の支給となっておりますが、総務省は増額分を地方交付税で全額手当するというふうに発表しております。なぜ、段階的に引き上げられるのか、その理由の説明をお願いいたします。

○総務部長（迫田浩二君） お答えいたします。

本市におきましては、議員がおっしゃられたとおり、期末手当につきましては段階的に引き上げていくことといたしております。これにつきましては、9月議会におきまして、関係条例を可決していただいたところでございます。なお、その時点におきましては、国が当初示しておりました事務処理マニュアルに従いまして、制度設計をしてきたところでございます。その事務処理マニュアルのQ&A、いわゆる質疑応答集には次のように記載されております。「会計年度任用職員に対する期末手当の支給割合について、段階的に常勤職員と同様の支給割合とすることとしてよろしいか。」との問いに対しまして、「会計年度任用職員に対する期末手当の具体的な制度設計については、常勤職員の取り扱いとの均衡等を踏まえて定めることが適当であるが、制度の導入に当たっては、支給割合を2年程度の期間をかけて段階的に引き上げる取り扱いとすることが考えられる。」と回答されております。これによりまして、本市におきましては、段階的な引き上げを実施することとしたところでございます。

議員おっしゃいましたように、昨年末に国が地方自治体に対して行った賞与額に対する

調査結果を踏まえ、地方財政計画において1,700億円程度計上し、必要となる一般財源を確保しているとの発表があったところでございます。本市におきましては、これまでさまざまな場面におきまして、国による地方交付税の財政措置を行うとされた事業等が多々ございました。しかしながら、確実に地方交付税の増額があったといえるような状況ではなかったと感じているところでございます。それゆえに、現段階では期末手当の地方交付税による財政措置が不確定な状況にございますので、期末手当の支給引き上げにつきましては、今後の状況を見きわめながら、慎重に検討してまいらなければならないと考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、5番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 5番。西洋子議員。

○5番（西 洋子君） わかりました。そして交付税というものの不確定さというものも理解いたしました。

次に、町内会長さんのことについてお伺いをいたします。今まで町内会長さんは、嘱託特別職ということで個人情報を扱っていらっしゃいましたが、転入、転出等あります。それをもとに町内会は運営されているわけございまして、子供さんを保育園に預ける場合とかの就労証明とか、ここに住んでいますよとかいう証明は、町内会長さんから民生委員さんのほうにそういったお知らせがあって、民生委員さんがやっいらっしゃると聞いております。

今後、委託業務となった場合の町内会長さんの個人情報の取り扱いはどうなっていくのでしょうか、お尋ねいたします。

○総務部長（迫田浩二君） 御質問にお答えいたします。

令和2年度から町内会長の業務形態が委嘱から委託へと移行いたしますが、転入、転出等の住民異動情報は、今までどおり町内会長へ提供することになります。個人情報の取り扱いに関しましては、今まで個人情報の保護に関する法律及び人吉市個人情報の保護に関する条例並びに人吉市町内嘱託員に関する規則で守秘義務と適切な取り扱いを定めております。委託制度に代わりましても、これまでと同様、これらの法律と条例で規制をするほか、新たに取り交わします委託契約書においても、秘密の保持それから個人情報の適正管理、個人情報の複写等の禁止をうたい込んでおり、引き続き適正な取り扱いを遵守していただくこととなります。

以上、お答えいたします。（「議長、5番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 5番。西洋子議員。

○5番（西 洋子君） 執行部の見解は、わかりました。

次に、同じ特別職であった健康推進員さんのことについてお尋ねいたします。健康推進員さんは、市民健診の受診率アップのために非常に頑張ってきていただいたと思います。それによりまして、支援金等の率も上がってきたのではないかと考えておりますが、それこそ

個人情報扱えない立場になられるわけです。これから先の健康推進員さんの組織がどうなっていくのか、また健康推進員さんが担っていた受診率アップの活動というのはどういうふうになっていくのかをお尋ねいたします。

○健康福祉部長（告吉眞二郎君） 議員の皆様、おはようございます。お答えいたします。

まず、来年度からの健康推進員の活動につきましては、特別職非常勤職員の身分ではなくなりますが、市から健康推進員会に交付金を交付し、これまでと同じような活動をお願いすることとしております。しかしながら、今年度まで行っておりました市民健診受診の声かけは、議員申されたとおり、個人情報を取り扱うこととなりますので、来年度からはお願いすることができなくなります。これまで各町内会からの御協力のもと、健康推進員が訪問による受診の声かけを行ってまいりましたが、今後は各町内や校区において、市民健診受診の必要性についてPRやポスター掲示、チラシ配布など、広く普及啓発をお願いすることとしております。なお、健診受診率が低下しますと、疾病予防、健康づくりを初めとする医療費適正化へ取り組む市町村に、国が財政支援として交付する支援金に影響を及ぼすことが考えられます。そのため、受診率が低下しないよう健康推進員の皆様の活動のほかにも、受診率の向上を目的とした新たな取り組みを検討しております。

まず1つ目に、市民健診を申し込まれていない方に対し、抽出して電話や訪問による受診の声かけを行うこととしております。

また、2つ目としまして、医療や健診データ等を分析し、市民健診未受診者の特性に応じた内容で御案内をすることとしておりまして、次年度もさらに受診率の向上に努めてまいりたいと存じます。

以上、お答えいたします。（「議長、5番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 5番。西洋子議員。

○5番（西 洋子君） 今、電話や訪問による受診の声かけをやるとおっしゃいましたが、これはどなたがやられるのでしょうか。保健センターの皆さんでしょうか。

○健康福祉部長（告吉眞二郎君） お答えいたします。

この取り組みにつきましては、もちろん保健センターの職員も行いますけれども、現在考えているところは、業者等に委託をしましてその業者のほうからも声かけや電話訪問等をするように予定をしているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、5番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 5番。西洋子議員。

○5番（西 洋子君） 業者への委託も考えているということでしたけれども、それこそ個人情報の取り扱いですので、重々に慎重にお願いしたいと思います。また、PRやポスター掲示、チラシ配布などという普及啓発というのを各所をお願いするということでしたが、先日萩市のほうに研修に行っておりました。健康推進員会の皆様のお話を伺ってきたところで

ございますが、ここでは無関心層は無関心層のまま取り組んでいますという、とても新しい言葉を聞いてまいりました。というのも、私たち何にしてもそうですけども、無関心層の方にはちょっと悪くなることばかり言っていないですか。受けないと病気になるよ、成人病になるよ、死亡率が高くなるよとか、そういうことを言われ続けると、だんだん今度はもう聞きたくもなくなってくるらしいんですね、人間の心理としては。そこで、あそこは無関心層は無関心層のまま、結局1つの取り組みは、役所付近の階段にクイズです。1段ずつ書いてあるんです。例えば、上の血圧が幾つになったら高血圧となりますかみたいな感じで、階段ごとに貼ってあるんです。そして一番上にいくと答えが書いてある。そういうですね、いやでも目に入ってくるという取り組みをされておりました。このPRのポスターやチラシなんかも、そういう観点で思い切ったことをやっていただければなと思っております。

それから、社会保険でない人たち、非正規雇用者、パートとかアルバイト、主婦の場合は案外旦那さんの扶養に入れて、その社会保険を使われて、社会保険事務所のほうも受診率アップのために、受けるまで私も経験があるんですけど3回ぐらい言ってきました。問題なのは、若年層なんですね。パート、アルバイトで働いている若年層の方は、扶養家族に入れないんですよ、金額が。同じパート、アルバイトとしても、お父さんお母さんの扶養に。そうなりますと国民健康保険になります。そして、時間給で働いておりますので、なかなかそういうところには削っていきたくない、若いということももちろんあるでしょうけどもありますので、そういう非正規の人たち、国民健康保険の若年層に対しての呼びかけ、また、そういう人を雇用しているところの事業所への理解を求めるようなこともやっていっていただきたいと思えます。

それでは、次に入ります。市長は、年頭の挨拶また施政方針により、スマートシティ構想というのを言っておられますが、これがとても言葉が難しく、IoTとAIを活用して新たな価値を生み出すと。済みません、全くイメージがわからないものですから、できましたら具体例を挙げて、わかりやすく説明していただければと思います。また、どの辺、どこに着地をしようとしているのかなということも、あわせてお答えをいただきたいと思えます。

○企画政策部長（早田吉秀君） 皆さん、おはようございます。御質問にお答えします。

スマートシティとは、時代の流れに伴って出てくる地域の困りごとを、新しい技術を使い、解決に向けて実現していくことで、今より快適で便利になるまちのことです。

先んじて取り組みが進む他の自治体の例などを参考にして御説明しますと、農業の分野では、IoT——これは日本語訳でものインターネットと申しますが、IoTを使ってスマートフォンや収穫ロボットを利用し、農作業の負担を軽くしたり、AI——いわゆる人工知能ですけど、AIにより、より環境に優しく、よりおいしい農作物づくりを学習し、付加価値を高めていくといった新しい農業。林業の分野では、IoTを使って樹齢70年のヒノキがどこに何本あるかといった、森林の情報が誰にでもわかるように見える化されることで、

必要な木材が必要なときに手に入るといった新しい林業。防災の分野ではI o Tを使って、川の水位をスマートフォンでいつでもどこでも把握ができ、非常時にはA Iを使って、どこにどうやって逃げればよいかを伝え、迅速な避難につなげるといった新しい防災。教育の分野では、タブレット端末を使い、離れた場所から授業を受けることができるという遠隔教育やプログラミング授業を進めることで、将来を担う若い技術者が育っていくといった新しい教育。これらをまち全体で分野横断的に進めるものでございます。

スマートシティ構想が目指す新しい価値としましては、これら具体的な取り組みが本市において実践、定着されることで、地域が抱える困りごとを解決するほか、携わる多様な人材が活躍される場が創出されることで、まちに新しい仕事生まれ、また新しい人の流れがつけられるという好循環をつくり上げたい、ここを着地点として考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、5番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 5番。西洋子議員。

○5番（西 洋子君） 目指すところはわかりました。山の見える化というのは、これは山の保水力を把握して、災害対策を講じる上でもとても重要であると思いますので、どんどん活用していただきたいと思います。着地点はわかりましたけれども、この着地点に到達するというのは、未来に向かって日々更新されるということだと理解をいたしました。

次の質問に入ります。都市公園の利用の規定などについてです。まず、公園内に道路法が適用される公園はありますか。また、その取り扱いはどうなっておりますでしょうか。お答えをお願いします。

○建設部長（山下正純君） 議員の皆様、おはようございます。それではお答えいたします。

公園内に道路法が適用される公園があるのかという御質問ですが、都市公園内に道路法でいうところの道路が通っている公園は中川原公園でございます。大橋下の地目は、公衆用道路でございまして、橋の下の空間を有効利用するため、公園の園路や運動スペース、休憩スペース等として道路占用申請を行い、公園の一部として使用をしております。

以上、お答えいたします。（「議長、5番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 5番。西洋子議員。

○5番（西 洋子君） わかりました。

次に、公園を利用するためには手続が必要だと思っておりますけれども、その周知方法や受付についてはどういうふうになさっているのか。閉庁時には、どこにどういうふうにして受付をすればいいのかということと、そしてキャンピングカーが今人気ですけれども、キャンピングカーの取り扱いについてはどのようにされておりますか、お伺いいたします。

○建設部長（山下正純君） お答えいたします。

まず、町内などの団体や個人が公園を行事やキャンプなどで御利用していただく場合には、

都市公園使用許可申請書などを提出していただく必要がございます。手続の方法とか申請書につきましては、本市ホームページに掲載をし、ダウンロードできる様式も用意しております。利用される皆様には周知していただいていると理解をしているところでございます。

受付につきましては、原則開庁時間に申請書を御持参していただいておりますが、遠方や御都合がつかない方におきましては、メール等で申請を受け付けるようにしております。

なお、キャンピングカーにつきましては、申請者から御相談があった場合には、駐車可能な場所に御案内をするようにしております。

以上、お答えいたします。（「議長、5番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 5番。西洋子議員。

○5番（西 洋子君） 周知について、市のホームページに記載とありましたけれども、ホームページを見られない方はたくさんいらっしゃいますし、なかなか見たいところにたどり着くのが難しいという声も聞きます。

そこで、定期的に使っているところとか団体イベントで使うところというのは、そういうことを前提としてやられると思うのでいいんですけども、個人的に使いたい、例えばバーベキューとかそういうことをやりたいというときに、わからない方というのはわからないままで使っているのではないかなと思います。実際、中原コミュニティセンターでもありました。そこで、年に1回ぐらい広報ひとよしに掲載をしていただければありがたいなと思っております。

それと、今コロナの影響もありまして、屋内イベントは自粛となっております。これから先お花見のシーズンを迎えますが、自然発生的に集団となる可能性は高いと思います。このことについて、何か一般のこのお花見シーズンとか公園の利用についての規制等を何かお考えでしょうか、お尋ねいたします。

○建設部長（山下正純君） お答えいたします。

3月に使用申請をされている幾つかの団体につきましては、既に、みずから判断をされて中止の申し出を受けているところもございます。申請を必要としない一般の公園利用者の方につきましては、現時点で例えば公園の使用禁止などは考えてはおりません。

以上、お答えいたします。（「議長、5番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 5番。西洋子議員。

○5番（西 洋子君） 対応は非常に難しいことと私も思っております。ただ、屋内イベント自粛の影響の結果として、今までになかった混乱や混雑が発生する可能性は高いと危惧しております。東京都は先日、花は見てもいいけれども宴会はしないようにしてくださいという、自粛をしてくださいということを要請されているということを申し添えておきます。桜の咲く頃までにはこれが終息していることを祈念するばかりです。

最後になりましたが、今年度をもちまして退職されます職員の皆様には、心よりお疲れ

さまでしたと申し上げます。

これで、私の一般質問を終わらせていただきます。

○議長（西 信八郎君） 次の2番、徳川禎郁議員は、質問の取り下げをされておられます。

（「議長、9番」と呼ぶ者あり）

9番。宮崎保議員。

○9番（宮崎 保君）（登壇） おはようございます。9番議員の宮崎保です。

本日は、3項目について通告しておりましたが、議長のお許しを得ておりますので1項目目の奨学金についてのみを質問させていただきます。なお、市民の声より、街路樹についてと耕作放棄地の活用についての2項目については割愛し、次回以降に行いたいと思いますのでよろしくお願いいたします。

まず、奨学金についてですけど、大学や短期大学、専修学校などへ進学する際には、奨学金制度がないと、アルバイトや家庭からの仕送りだけでは、学校生活、勉学などに不安を感じながら新たなスタートを切ることになると思います。

それでは、現在の奨学金制度についてどのようなものがあるのかをお尋ねしたいと思います。これで1回目を終わります。

○教育部長（小林敏郎君） 議員の皆様、おはようございます。御質問にお答えいたします。

奨学金の種類としましては、大きく分けて貸与型と給付型の2つがございます。現在、本市が設けておりますのは貸与型でございます。事業主体としましては、自治体や独立行政法人日本学生支援機構、民間の育英団体や企業、病院等の民間事業者等がございます。また、大学などが独自に行う授業料の減額や免除等のほか、新聞奨学生などもございます。中でも多くの学生が利用されている日本学生支援機構の奨学金には、無利息と利息付きの2種類があるほか、入学初年度に一度だけ借りられる入学時特別増額貸与奨学金という一時金もございます。

以上、お答えいたします。（「議長、9番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 9番。宮崎保議員。

○9番（宮崎 保君） 今の答弁の中で貸与型と給付型の2種類があるということで、またその中で、多くの方が貸与型を利用しているということが今の答弁の中でわかりました。

そうした中で、進学を望んでも経済的な理由で諦めなければならないことや、また卒業しても就職が難しく返済が滞っているなど、そういうことが行われているというふうに存じております。二、三年前だったと思いますが、給付型の奨学金について国のほうで議論になったというふうに記憶しております。現在は、その国のほうで議論になった給付型の奨学金について、どのような状況になっているのかをお尋ねしたいと思います。

○教育部長（小林敏郎君） お答えいたします。

国の給付型奨学金は、経済的理由等で進学を断念せざるを得ないことがないように、平

成29年度から先行実施、平成30年度から本格実施をされています。日本学生支援機構の案内によりますと、従来の給付型奨学金の申し込みは、進学を後押しする目的のため、予約採用として高校での申し込みのみとなっており、高等学校等は日本学生支援機構が提示するガイドラインに基づいて推薦基準を策定し、その推薦基準に基づいて選考を行うもので、給付奨学生にふさわしい人物を、推薦枠の範囲内で日本学生支援機構に推薦するというものであったため、全国では2万人程度と推薦枠はかなり狭き門となっておりました。給付月額、国公立自宅通学生2万円、国公立自宅外通学生及び私立自宅通学生が3万円、私立自宅外通学生4万円というもので、国立で授業料の全額免除を受けている場合は、給付月額が減額されておりました。なお、保護者がいないなど社会的擁護が必要な人には、別途一時金として入学時に24万円が支給されるというものでございました。

この給付型奨学金が、本年2020年4月に進学する学生から対象者が広がることになりました。住民税非課税世帯及びそれに準じる世帯の生徒が対象で、家族構成によって年収の目安は異なります。学力に関する一定の条件もありますが、基準に到達していない生徒は、高校等での面談やレポートにより学習意欲が確認できれば、新制度の対象になるようでございます。給付額は、住民税非課税世帯の場合、年額約35万円から約91万円、住民税非課税世帯に準じる世帯では、この金額の3分の1または3分の2が支給されることとなっております。

このように新しい給付型奨学金は、対象者が広がっただけではなく、金額も大幅にふえておまして、推薦枠もなくなりました。一方、新しい給付型奨学金では、進学先の大学等は給付奨学金の対象校として、国または自治体の確認を受けた大学等であることが必要になります。また、収入要件のほかに資産要件というものがございます。生徒と生計維持者——家計支持者とも申しますが、この2人の資産合計が2,000万円未満が対象です。ちなみに申告が必要な資産というのは、預貯金、有価証券、投資信託、現金、貴金属等を言います。従来の給付型奨学金では、資産に関する証明書類の提出が必要でしたが、新しい給付型奨学金では不要になりました。代わりに、虚偽の申告がないように誓約書の提出が必要となるようでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、9番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 9番。宮崎保議員。

○9番（宮崎 保君） 今、国のほうでは平成29年度から先行実施をされ、平成30年度から本格実施とのことで、ことしの4月からはまた新しい給付制度に対象者も広がって、金額も大幅にふえて推薦枠もなくなったということで、大変喜ばしいことだろうというふうに思っております。

それでは、そのような中においても、本市においても奨学金制度があると思っておりますので、人吉市の奨学金の利用状況並びに現在の返済状況などについて、どのようになっているのかをお尋ねいたします。

○教育部長（小林敏郎君） お答えいたします。

本市の奨学金の利用状況等でございますが、令和元年12月現在の貸与済み金額の総額は、運用の金額でございますが6,140万4,000円でございます。返還していただく残高は2,744万2,000円となっております。現在、返還が必要な方は46名いらっしゃいますが、そのうち現在貸与中の方は1名でございます。貸与期間が終了している45名のうち、返還中の方は39名、来年度以降に返還が始まる方は6名という状況でございます。奨学金の返還状況につきましては、多くの方がおおむね順調に返済をいただいておりますが、一部の方において返還が滞っている方がいらっしゃいますので、連絡を申し上げるなど鋭意返還を促している状況でございます。

以上、お答えいたします。（「議長、9番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 9番。宮崎保議員。

○9番（宮崎 保君） 若干の方が滞っているという形の今の答弁がありましたが、それでは、国の内閣府の地方創生推進事務局のほうが取り組まれている、企業版ふるさと納税について伺います。

企業からの寄附を通じた制度を使い、地方公共団体が行う地方創生の取り組みを応援するというふう聞いております。企業版ふるさと納税についてどのような概況なのか、またこの制度を利用した場合は、寄附を行った企業、寄附を受ける地方公共団体のメリットはどのようなものがあるのかお尋ねします。

○企画政策部長（早田吉秀君） お答えします。

平成28年度の税制改正において創設された、地方創生応援税制、いわゆる企業版ふるさと納税は、国が認定した地方公共団体のプロジェクトに企業が寄附を行った場合に、その企業の税額を控除する制度です。企業版ふるさと納税は、1回当たり10万円以上の寄附、寄附の代償として企業が経済的な利益を受けることは禁止、本社が所在する地方公共団体の寄附は対象にならないなど、幾つかの条件がございますが、寄附額の3割を法人関係税から税額控除することにより、通常の損金算入による軽減効果と合わせ、最大で寄附額の約6割が軽減され、実質的に企業の負担が約4割まで圧縮される仕組みです。また、令和元年12月20日付けで税額控除の割合を現行の2倍である6割に引き上げ、寄附をした企業における税の軽減効果を最大約9割とするなど、制度の見直しに関する事務連絡、「令和2年度税制改正等を踏まえた地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用について」が、内閣官房より出されました。この制度改正により、実質1割の負担で、地方創生に貢献する企業としてのPR効果や、地方公共団体とのパートナーシップ構築、地域資源を生かした新事業展開などのメリットを受けられることとなります。寄附を受ける地方公共団体にとっても、プロジェクトの実施に当たり、財政負担が軽減されることや企業とのつながりを持つことのできるなどのメリットがあるため、企業版ふるさと納税は、企業、地方公共団体の双方にとってメリッ

トがある制度と考えます。

以上、お答えいたします。（「議長、9番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 9番。宮崎保議員。

○9番（宮崎 保君） 今の答弁で、企業版ふるさと納税制度の概況や、また寄附を行う側、また受ける側のメリットについてはわかりました。

では、そのふるさと納税制度はどのような流れで行われるのか。また、その制度を使ってどのようなプロジェクトに活用され、取り組まれている自治体があるのか。できましたら、事例を挙げて答弁をお願いしたいと思います。また、全国でそれに取り組まれている件数と県内の件数についてもお伺いしたいと思います。

○企画政策部長（早田吉秀君） 御質問にお答えします。

企業版ふるさと納税制度の流れですが、まず地方公共団体がプロジェクトを立案し、そのプロジェクトに対して寄附の申し出が企業からなされた後、地域再生計画を国に申請します。国から地域再生計画の認定を受けた後、地方公共団体はプロジェクトを実施、企業は寄附を行うことによって税の控除を受けることができます。

これまで、企業版ふるさと納税を活用したプロジェクトについてですが、岡山県玉野市では、地域と企業が連携し、地域で活躍するものづくりのまちの人材育成として、市立商業高校に工業系学科を新設する事業や、地元就職を希望する学生と企業のマッチングを行うなど、そういった事業「たまの版地方創生人材育成プロジェクト」が、平成29年度に三菱マテリアル株式会社など、複数の企業からの寄附により、総事業費約1億6,000万円、寄附額約7,900万円で実施されています。この玉野市のプロジェクトは、企業版ふるさと納税地方公共団体部門で大臣表彰を受けた事例ですが、そのほかにも被災地支援として福島県いわき市の観光地としての認知度を高め、新しい人の流れをつくり出す「いわきツーリズム魅力発信事業」や、子育てや人材育成支援として、静岡県富士宮市の地域社会が一体となって子育てに優しいまちづくりを進める「コンビニと連携したベビーステーションの普及と母力応援プロジェクト」など、企業版ふるさと納税は、地方創生につながる幅広いプロジェクトに活用されています。

企業版ふるさと納税のこれまでの実績ですが、平成28年度は158事業、平成29年度は376事業、平成30年度は479事業が全国で実施されています。熊本県内では、平成29年度に3市町村で3事業、平成30年度には6市町村で7事業が実施されており、そのうち人材育成などに関する事業は、平成29年度に水俣市と球磨村で計2事業、平成30年度には水俣市、球磨村、宇土市で計3事業が実施されています。

以上、お答えいたします。（「議長、9番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 9番。宮崎保議員。

○9番（宮崎 保君） 今の答弁の中の企業版ふるさと納税プロジェクトについては、全国で

平成30年度は479件ということでありまして、その中で人材育成事業については、熊本県においては3件ということを事例または件数を挙げて答弁をいただきました。

では、この給付型奨学金制度について、そのふるさと納税を活用して取り組まれている自治体の事例と、その内容についてお尋ねいたします。

○教育部長（小林敏郎君） お答えいたします。

奨学金事業に企業版ふるさと納税を活用した事例としましては、群馬県下仁田町——下仁田ねぎで有名な町でございますが、こちらが町と連携する町内金融機関が行う奨学ローンについて、高校、大学在学中は、金利の支払い相当分、卒業者については、利用者が町内に定住する場合に元金及び金利の支払い相当分を補助する「ねぎとこんにゃく下仁田奨学金事業」を行っておられます。また、近隣の球磨村でも奨学金の返済支援をする球磨村奨学金返済支援などを行う「球磨村の未来を担う人材確保事業」に企業版ふるさと納税を活用されております。球磨村の奨学金返済支援は、奨学金の返済を遅滞なく行っており、村税等の滞納がない人、交付申請日の年齢が満35歳以下であること、球磨村に住民票があり申請初年度から5年間を超える期間、球磨村に居住する意思のある人などの条件を全て満たす人を対象として、20万円を上限に前年度に返済した奨学金返済額の3分の2を5年間補助する制度でございます。これは、公務員は対象外ということで、パンフレットに大きく最大20万円掛ける5年、100万円というふうについておりました。

以上、お答えいたします。（「議長、9番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 9番。宮崎保議員。

○9番（宮崎 保君） 事例を挙げてきちんと答弁をいただきました。今言われましたように、身近なところで隣の村の球磨村のほうで取り組みが行われているということです。また、その対象の条件の中のほかに、中小企業に就職し1年以上継続して雇用されている人、または自分で起業し1年以上継続して事業を行っている人、1年以上継続して第一次産業に従事している人などという要件も、またそれにプラスしてあるようです。こういうことで、未来を担う人材の移住定住を促進する取り組みに利用されているようです。また、この企業版ふるさと納税を活用しておられるところも数多くあっておりますが、本市としても、その制度を活用した取り組みを行うべきというふうに私は考えますが、そのことに対してどのように考えておられるのか、お尋ねしたいと思います。

○教育部長（小林敏郎君） お答えいたします。

奨学金制度は、子供たちの将来に対する可能性を広げるための施策であり、子供を取り巻く環境によっては人生設計を左右するものになりますので、未来ある子供たち、学ぶ意欲のある学生たちへ、手を差し伸べる制度であることが必須であると存じます。あわせて、教育を通して地域社会の問題解決につながるような施策を模索しておりますので、この企業版ふるさと納税を活用した事業が実現できれば、本市の課題の1つである若手人材等の確保に

もつながる取り組みとなることから、個人や民間企業の力をおかりしながら、まちと仕事を支える最大の資源である人、つまり人材の確保に努めることで、地域に還元できるような方策について、関係各課とも一緒になって前向きに研究をしてみたいと考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、9番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 9番。宮崎保議員。

○9番（宮崎 保君） 最後になりますけど、市長にお尋ねします。この企業版ふるさと納税制度や民間支援を活用することによって、人材の確保などもできると思います。また、先ほども答弁いただきましたように、他の自治体ではかなり多くのところで取り組まれているようです。人吉市においても、移住定住を促進する1つのよい方法になると考えますが、市長はこの制度についてどのように考えておられるか、お尋ねしたいと思います。

○市長（松岡隼人君） 皆様、おはようございます。それでは、お答えいたします。

給付型奨学金につきましては、御質問の企業版ふるさと納税を初めとする民間資金の活用など、幅広くお力添えを得る方法を検証したいと考えております。また、奨学金の給付条件等につきましても、協力をいただく企業や地域社会の課題解決に関連づけたいと存じておりますので、地域にとって必要な人材の確保に直結する形や地方創生と連動したU J Iターン者への奨学金返還の助成など、本市のまちづくりの課題に照らしても、非常に有効な手段として、さまざまな事例について検討してみたいと存じます。子供たちは社会を映す鏡であるという例えがあるように、さまざまな格差が指摘されている社会の中で、少しでも子供たちの未来が広がるように、実現に向け、引き続き努力をしてみたいと存じます。

以上、お答えいたします。（「議長、9番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 9番。宮崎保議員。

○9番（宮崎 保君） 今、市長から答弁をいただきましたので、ぜひよろしくお願ひしたいと思います。この企業版ふるさと納税を活用することにより、利用者の負担の軽減にもなるし、本市の奨学金の返済に対しても大変よいことというふうに考えております。これを活用することにより、1人でも多くの方が帰って来られ、住みたいと思ってもらうことが、人口減少にもつながっていくのではないかと考えます。今答弁がありましたように、前向きに検討方をよろしくお願ひします。また、これにつきましてもスピード感をもって取り組みをお願ひしておきたいと思ひます。

最後になりましたが、議場におられる山下建設部長、水野水道局長を初め、今月末をもって退職される職員の皆様、長い間市民のために御尽力いただき大変ありがとうございました。今後は、市政発展のための御指導を期待しております。また、多方面におきましても御指導いただきありがとうございました。地域に帰られても、健康には十分に留意され、さらなる御活躍を御期待いたしまして、これで私の一般質問を終わります。

○議長（西 信八郎君） ここで暫時休憩いたします。

午前10時57分 休憩

午前11時12分 開議

○議長（西 信八郎君） 休憩前に引き続き再開いたします。（「議長、6番」と呼ぶ者あり）

6番。宮原将志議員。

○6番（宮原将志君）（登壇） こんにちは。6番議員の宮原です。まずもって、この3月末をもって退職される職員の皆様、長きにわたり人吉市の発展のために御尽力いただき、心より感謝とお礼を申し上げます。皆様におかれましては、新たなステージでの御活躍を御祈念申し上げます。

それでは、質問をしてみたいと思いますが、議長のお許しを得ましたので、通告しておりました2項目めの多文化共生、外国人にやさしいまちづくりについては割愛し、3項目めの市民の声からのひとよし温泉春風マラソンについてと2022年度の成人式については、順番を入れかえさせていただきますのでよろしくお願いいたします。

それでは、質問に入らせていただきます。市長は今議会の施政方針の中で、「地域再生計画の期間満了が令和元年度末に迫り、現状では国が求める今後の明確なスケジュールを示すことが困難であることから、本計画の延長について断念することといたしました。」と述べられました。「地域資源を活かした人吉ハラル促進区を実現するための地域再生計画」の内容については詳しくは述べませんが、この計画の目玉事業であるハラル対応拠点環境整備事業においては、ハラル対応セントラルキッチン形成に向けた環境整備の実現に向け、地域再生戦略交付金を活用し、用地造成等の環境整備を行っております。また整備を行った人吉中核工業用地においては、株式会社カミチクが進出を表明され、ハラルセントラルキッチン構想の核となる、ハラル専用食肉センターを含む食品加工工場の新設に関する覚書を平成27年2月12日に締結しており、平成29年4月から操業開始、地元から約50人雇用するという計画でありました。

しかし、この事業を実現させるには、当初からさまざまに課題があり、本当に課題が解決できるのか、本当に実現するのかと、多くの方々が心配され、議会においても、多くの議員がこのハラルセントラルキッチン構想について質問をされています。私もこの件については、議員になった当初から心配しておりましたので、平成27年9月そして平成28年3月議会でこの件を取り上げておりましたが、計画の期間満了を迎えるに当たり、心配したとおりの結果となってしまいました。松岡市長におかれましては、前市長からこの事業を引き継ぎ、職員や関係者の方々と構想の実現に向け努力をされておられたので、今回の計画断念については大きな覚悟があったものと思います。

そこで、今回なぜ計画を断念したか。そして今後の展望について質問していきたいと思いますが、まず初めに、計画延長を断念するに至った経緯についてお尋ねいたします。

○経済部長（廣田五浩君） 議員の皆様、こんにちは。お答えいたします。

まず、人吉中核工業用地におけるハラール対応拠点を見据えた環境整備事業の概要につきましては、平成26年3月28日に、「地域資源を活かした人吉ハラール促進区を実現するための地域再生計画」の認定を受け、次いで平成27年3月13日に交付決定を受けましたところの地域再生戦略交付金を活用いたしまして、用地造成事業等を行ってきたところでございます。用地造成等は、既に完了しているところですが、御承知のとおり、計画の中核となります食肉加工施設の立地が進まないまま、本事業に係る地域再生計画の期限であります令和2年3月31日が迫っている状況でございます。

本計画を延長する場合、延長認定に当たっては、地域再生法に基づく認定基準に適合することが必要であり、特に円滑かつ確実に実施されると見込まれるものであることを担保することが求められております。その具体的な要件としましては、現在も課題となっております近隣自治体や関係機関等の一定の合意とともに、延長した計画期間中の明確な事業スケジュールを示すこととでございます。しかしながら、現行計画内の期間内に地域内連携による事業推進を図ることができず、かつ、これまでの協議経過からも今後協議等を継続いたしましても、事業が円滑かつ確実に実施されることが見込まれる状況までに至ることは困難であると判断いたしまして、所管庁であります内閣府とも協議の上、今般延長認定申請を断念させていただいたところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、6番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 6番。宮原将志議員。

○6番（宮原将志君） 今御答弁をいただいた、課題となっている明確なスケジュールを示すことができなかつたものに、大きな課題として屠畜場の建設があるというふうに思っております。このままいっても屠畜場建設は難しいという判断だったというふうに思いますが、そこで、この屠畜場建設の課題がどのような理由で解決できなかったのか。そして2点目に、近隣自治体や関係団体と合意が得られなかったということですが、どのような理由から、この計画に対する合意が得られなかったのかをお尋ねいたします。

○経済部長（廣田五浩君） お答えいたします。

まず、屠畜場建設についてでございますが、当該計画におきましては、ハラール対応拠点の中核施設としまして、輸出対応にも適合した最新鋭の食肉加工施設が想定されていたところでございます。当該施設につきましては、衛生面及び採算性からも、やはり屠畜場との併設でなければ事業性が見通せないところでございますが、この人吉球磨地域には、既に既存の屠畜場が立地いたしております。本地域に2つの屠畜場が併存することについては、熊本県の農政及び衛生指導、また利用サイドで生産者側の農業団体等としましても、さまざまな課題があるところでございます。つきましては、本市としましては本事業が円滑かつ確実に実施される唯一の方向性として、本市の仲介により既存屠畜場を有する企業と進出予

定企業である株式会社カミチクとの連携を、一貫して模索してきたところでございます。これにつきましては、時には市長みずからが仲介役としまして、既存屠畜場を有する企業と複数回にわたり御協議を重ねてきたところでございますが、これまでに、企業の経営方針及び事業計画と本市の御提案内容との一致を見ることができず、結果といたしまして、両者の連携に至らなかったものでございます。

それから、2点目の関係団体や近隣町村とのコンセンサスが取れなかったことについてでございますが、これにつきましては、関係団体等からさまざまな御意見があったところでございます。概略いたしますと、熊本県全体では屠畜場の能力にまだ余裕があり、稼働率向上が課題となる中、また人吉球磨地域に、既存の屠畜場がいまだ存続する中で、これまで以上の能力を備え、かつ、牛専門の屠畜場を整備する必要性と採算性について疑問が払拭されていないということでございます。これに対して本市としましては、熊本県のみならず南九州全体における畜産振興、特に人吉球磨における今後の畜産業の将来を見据えた屠畜場のあり方を含めて、新たな屠畜場と食肉加工施設の整備に向けた、地域全体での取り組みについて御提案をしてきたところですが、各団体それぞれにお立場や方針の違いもございまして、結果といたしまして御理解を得られなかったということでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、6番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 6番。宮原将志議員。

○6番（宮原将志君） 今御答弁いただきましたけれども、そのような課題は計画当初からありまして、それが解決できずにずっと来ているんですね。やはり計画をつくる段階から、関係機関や周辺自治体に相談して協力体制を整えておけば、このようなことはなかったと思っております。構想は大きかったけれども、実現するのは難しかったということで、やはりこれは誰が市長であっても、実現するのは難しかったと私は思っております。そういったことで、今回市長は計画延長を断念するという決断をされました。

そこで、皆さんが一番心配しているのは、地域再生戦略交付金の返還についてであります。過去の一般質問において、どのような場合に交付金返還が考えられるかといった質問で、「関連企業等の合意が得られた上で、地域再生計画の変更を国に申請したが、これを認められなかった場合、及び関連企業等の合意そのものが得られず、本市みずからが地域再生計画の変更を断念した場合、この2つの状況が想定される。」と答弁されており、今回はこの後者に当たると私は思っております。そこで、地域再生戦略交付金の取り扱いについて、また交付金の返還等について、国や県とどのような協議を行っているのかお尋ねいたします。

○経済部長（廣田五浩君） お答えいたします。

内閣府とは、本件に関しまして現在緊密に協議をさせていただいているところでございまして、現時点では、本計画を断念しても事業遅延だけを理由に直ちに交付金の返還が求められるものではございません。しかしながら、現状は交付金の目的を達成しているとは言え

ず、国の財源を充てて整備した用地が未活用であることは不適當であることから、今後の対応といたしましては、2つの対応が想定されるところでございます。

まず、ハラル対応拠点の可能性を残していく場合、地域再生計画の延長がなくても、今後の活用方針について今年度末までに今後の明確なスケジュールを示す必要がございます。次に、本用地のハラル対応拠点が困難と考えられる場合には、交付金返還を含む事業内容の変更等を検討することになるかと認識いたしております。その場合は、交付金の取り扱い等について、個別に内閣府と相談していくこととなります。本市としましては、今後とも内閣府と緊密に連携し、対応してまいりたいと存じております。

熊本県との協議につきましては、主に財政課とともに、仮に交付金返還となった場合の財源について、さまざまに御相談させていただいているところでございまして、こちらにつきましても内閣府との協議結果を踏まえつつ、協議を継続していくことといたしております。

以上、お答えいたします。（「議長、6番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 6番。宮原将志議員。

○6番（宮原将志君） 想定される対応として2点言われましたけれども、私はハラル対応拠点の可能性を残していくというのは、今の流れでいくとちょっと難しいのかなというふうに感じておまして、やはりそうなると、交付金返還という形になるんじゃないかなというふうに思っております。国や県ともそのあたりについて協議を行っているということですので、一定の方向性が決まりましたら教えていただきたいというふうに思います。

また、今回の計画延長を断念することによって、協議をするところは国や県だけではなく、覚書を締結している株式会社カミチクさんとも協議をされているというふうに思います。株式会社カミチクさんにおかれましては、この計画期間ずっと中核工業用地に進出をしようと言ってくれました。しかし、今回計画延長を断念するというので、株式会社カミチクさんの進出も難しくなったというふうに思います。

そこで、計画延長を断念することについて、株式会社カミチクから理解を得られているのか。また、人吉中核工業用地への進出に関する覚書の取り扱いはどうなるのか。そのあたりの協議内容についてお尋ねいたします。

○経済部長（廣田五浩君） お答えいたします。

地域再生計画の延長断念につきまして、株式会社カミチクとは会長と市長、トップ同士で御協議を持たせていただき、御説明の上、御理解をいただいているものと認識いたしております。

具体的な覚書の取り扱いにつきましては、現在協議を継続させていただいているところでございまして、協議が整えば、改めて議会にも内容の御報告をさせていただきたいと存じます。

以上、お答えいたします。（「議長、6番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 6 番。宮原将志議員。

○6 番（宮原将志君） 覚書については、期限が切れているものもありますけれども、株式会社カミチクさんにおかれましては、社運をかけて進出をしたいということでしたので、大変残念な思いもされていると思いますし、本市の企業誘致においても痛手になるというふうに思っています。今後も協議を行っていただいて、お互い納得がいくようにしていただきたいというふうに思います。

それでは、この項目の最後の質問ですが、今回計画延長を断念されましたが、今後この問題についてどのようなスケジュールで取り組んでいくのか。また中核工業用地への企業誘致についてどのような考えをお持ちなのか、市長にお尋ねいたします。

○市長（松岡隼人君） お答えいたします。

今後のスケジュールと誘致活動についてでございますが、まずは、先ほどから経済部長が答弁しておりますとおり、引き続き国及び株式会社カミチク様との協議をさせていただき、交付金や覚書の取り扱いなど、地域再生計画の延長断念に伴う諸課題を整理した上、できるだけ速やかに解決してまいります。また、本議会後に、人吉中核工業用地周辺の大畑校区住民の皆様へ、経緯を御説明する機会を早急に設けてまいりたいと考えております。

企業誘致活動につきましては、施政方針でも述べましたとおり、ハラル対応も人吉中核工業用地の有効な活用策のうちの1つとしながらも、本用地を造成した本質的な目的である魅力ある雇用の場の創出のため、一日でも早く企業を誘致するために、その他の業種の製造業誘致の可能性も模索していくことといたします。具体的には県との連携など、情報収集に努め、お問い合わせや引き合いがありました企業等につきましては、これまでと同様に速やかに職員を派遣するなど、積極的にアプローチをしていくとともに、さらに取り組みを加速するために、企業誘致にかかわる組織体制の充実強化を図ってまいります。また、これまでも実行してまいりましたが、これまで以上に、私みずからが率先してトップセールスを行うなど、スピード感を持って、早期誘致の実現のためになお一層の努力をしていく決意でございます。

以上、お答えいたします。（「議長、6 番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 6 番。宮原将志議員。

○6 番（宮原将志君） この件については、多くの市民の方が心配されておられます。住民説明会も行うと言われましたけれども、市民の皆様へ御理解をいただけるように説明を行っていただきたいと思っておりますし、企業誘致についても早く企業に来ていただくためには、私もトップセールスが欠かせないというふうに思っております。コロナウイルスの心配もありますけれども、市長はいろんなところに営業に行っていて、早期の企業誘致に向け御尽力いただくようお願いし、この質問を終わらせていただきます。

次に、2022年度の成人式について質問してまいります。1月3日に、大人としての第一

歩を踏み出した新成人を祝う人吉市成人式が開催されました。これからの日本の未来を担う新成人がニコニコと笑顔を見せている姿にほほえましく、頼もしく感じました。

その成人式も、2022年4月1日に施行される民法改正に伴い、成人年齢を現行の20歳から18歳に引き下げられることになり、現在市町村が行う成人式のあり方が議論されています。本市も、成人式のあり方については議論されていると思いますが、成人式を仮に18歳で行う場合には、成人となった自覚が生まれる、20歳だと地元にはいないかもしれないので帰って来られない場合がある等の意見があり、20歳で行う場合には、18歳のときは受験や就職活動で忙しい、友だちと再会するのが18歳だと早すぎる。また、2022年度の式典で18歳の人を対象にすると、18歳から20歳の人が式典に参加することになるなどの意見があり、どちらの年齢で開催する場合でもメリット、デメリットがあるというふうに思っております。そこで、本市においても、2022年度の成人式について情報収集等がされているというふうに思いますが、他市の状況等も含めて、どのような情報収集を行っているのか。また、対象となる生徒やその保護者に意識調査のアンケート等は行っているのかお尋ねいたします。

○教育部長（小林敏郎君） お答えいたします。

まず、成人式開催についてどのような情報収集を行っているかとの質問でございますが、令和元年6月に法務省から、成年年齢引き下げ後の成人式の実施に関する調査があつておりまして、全国の集計結果について把握をしているところでございます。これは、自治体を対象にした調査でございまして、これによりまして調査項目は多岐にわたっておりまして、成年年齢引き下げ後の成人式の対象年齢につきましては、65.9%の自治体が、現在検討中との回答でございました。既に決定している自治体につきましては、18歳というのが3%、19歳が1.5%、20歳が91%、21歳が4.5%という結果になっているようでございます。

成人式の実施時期も、現在1月の成人式を含む年始の3連休中の開催が一番多いようですが、20歳、21歳を対象年齢とする回答が多い理由としましては、18歳の1月に実施すると受験と重なり出席者が減少するから、あるいは実行委員会の活動時期と受験などの準備期間が重なり、新成人らが実行委員会に参加することが難しくなるからとの回答が多かったようでございます。また、令和元年10月には、熊本県下14市社会教育課長会議が開催されまして、成人年齢引き下げに伴う成人式の状況について、そこでの議題となっております。内容としましては、何歳を対象として成人式を行うのかというものでございます。この時点では、県下各市とも、国や他市の動向をうかがっておられるところで方向性は決まっていなかったところでございます。その後、再度本市のほうでも調査をさせていただいておりまして、現在のところ熊本市、阿蘇市は20歳を対象、菊池市、合志市、山鹿市、玉名市、八代市につきましては、20歳を対象の予定とされているようでございます。本市を含むその他の市につきましては、現在のところ未定となっております。

次に、対象となる世代及び保護者に意識調査をしているのかという御質問でございます

が、現段階では実施はしておりません。しかしながら、今後成人式のあり方を検討する上で、対象となる世代及び保護者の方の御意見は、何らかの形で伺う必要があると考えております。そこで令和2年度には、対象となる世代、令和4年度に18歳、19歳となる高校1年生、2年生とその保護者の方には、アンケート調査を実施する予定としております。あわせて、関係する着物業界や美容業界の方等の御意見も伺う必要があると考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、6番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 6番。宮原将志議員。

○6番（宮原将志君） ほかの自治体においては、20歳を対象にしているところが多いみたいですが、私も個人的には20歳を対象にしたほうがいいんじゃないかなというふうに思っております。そのあたりについても、来年度にアンケート調査を行われるということですので、聞かれてくるとは思いますけれども、早い子はもう1年前から準備をするというふうにも聞いております。ですので、早く本市の成人式についても、18歳にするか20歳にするか方針を決めるべきだと思います。そこで、いつまでに判断をするのかお尋ねいたします。

○教育長（末次美代君） 議員の皆様、こんにちは。

民法の改正により成人年齢が18歳に引き下げられることに伴い、人生の大きな節目である成人式をどうするのか、どう扱うのか、本当に重要な問題と捉えております。京都市などは着物文化の発展のためにという側面でも捉えられているようで、受験への影響など社会的な部分でも判断すべきものだと思っております。令和4年度の成人式の日程を考慮しますと、対象となられる方の準備もさらに期間も要しますので、今議員もおっしゃったように、少しでも早く決断する必要があると考えているところでございます。

来年度実施予定のアンケート調査とそのほかの必要な調査を速やかに行い、その結果を踏まえましてできるだけ早い段階で判断をし、その結果を対象の方々や御家庭を初め、市民の皆様へ周知を行いたいと存じます。

以上、お答えいたします。（「議長、6番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 6番。宮原将志議員。

○6番（宮原将志君） できるだけ早い段階で方針を決定するということでしたので、よろしく願いいたします。また、成人式については、保護者の方から、ほかの町村は集合写真を撮るのに人吉市だけないと。人吉市も成人式の人数が減ってきているから、集合写真を撮ってほしいという意見もあっておりますので、今後の成人式の内容についても、実行委員会の方と一緒に御検討いただければと思います。この質問は終わります。

それでは、最後の質問に移ります。2月16日に第17回となるひとよし温泉春風マラソンが開催されました。あいにくの雨の中での開催となりましたが、多くのランナーが参加され、沿道では雨にもかかわらず、多くの方々が応援に駆けつけられて声援を送られていました。

私もハーフの部を走らせていただきましたが、改めて大会を支えていただく大会関係者を初め、スタッフ、ボランティアの方々、また職員の皆様には、すばらしい大会を開催していただき心より感謝いたしております。今大会もおもてなしあふれるすばらしい大会ではありましたが、今後の大会運営について心配な点がありますので、今回はそのあたりを質問していきたいと思います。

まず初めに、ひとよし温泉春風マラソンは、今大会で17回目の開催となるわけですが、このひとよし温泉春風マラソンは、どのような目的で開催されているのかお尋ねいたします。

○教育部長（小林敏郎君） お答えいたします。

まずもって、第17回のひとよし温泉春風マラソンに多くの方に御協力いただきまして、本当にありがとうございました。お礼を申し上げたいと存じます。

本大会は、もともと53回の開催を誇りました人吉新春マラソン大会を、スポーツイベントとして発展させて誕生した大会であるという歴史を刻んでおります。

現在のひとよし温泉春風マラソンの開催目的でございますが、地域の活性化、青少年の健全育成及び地域スポーツや観光、物産の振興等を目的として開催をいたしております。

以上、お答えいたします。（「議長、6番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 6番。宮原将志議員。

○6番（宮原将志君） 開催の目的には、地域の活性化、青少年育成のほかにも観光や物産振興も目的があるということで、この件については、ちょっと後から触れたいと思いますが、今大会は雨であったものの無事開催されました。そこで、今大会をどのように総括しているのかお尋ねいたします。

○教育部長（小林敏郎君） お答えいたします。

本大会につきましては、議員御承知のとおり、実行委員会形式で運営いたしておりますので、大会後の実行委員会による総括はまだ行っておりませんので、お答えは実行委員会の事務局としての振り返り、見解ということでお答えをさせていただきますことを御了承いただきたいと存じます。

今回の大会につきましては、4,151名の参加申し込みをいただき、対前年比としまして77%となっております。また、天気予報では早くから雨天が予想されており、新型コロナウイルス感染症のニュースが連日報道される状況も影響したのか、参加申し込みのうち受付総数は3,588名となったところでございます。開催に際しましては、大会開催前には中国を中心に新型コロナウイルス感染症の影響が大きく出ておりましたので、同日開催の熊本城マラソン大会事務局や、本市大会の翌週に開催が予定されておりました玉名のいだてんマラソン大会事務局など、ほかの事務局との情報交換を行うなど情報収集に努めまして、できるだけ対策の検討、実施を行ってきたところでございます。

具体的な対策としましては、公式ホームページを通じ、参加者への咳エチケットなどの感染症予防の周知啓発やおもてなしや給水所におけるスタッフのマスク、手袋着用、受付会場への手指消毒剤配備などを実施いたしております。また、おもてなしの点では、おすすめポイントのぜんざいを提供できなかったことが大きな反省点となっております。また先ほど申し上げましたように、大会前に雨天の予報が出ておりましたので、雨対策でゴールがあるメイン会場内や給水所、救護所にテントを増設するなど、例年にもましての対応をしたところでございます。さらに、今大会から新しくコースの19キロ地点にハーフマラソンの関門を設けましたが、選手の安全性が保たれたこと以外に、交通規制解除がスムーズに行えたということで、警察等関係者からも高く評価をいただいたところでございます。

大会当日は、天気予報のとおりあいにくの雨天となりまして、終盤は気温も下がる中ではございましたが、選手、ボランティアを含むスタッフの方々、関係者の皆様、さらには沿道で応援をしていただきました市民の皆様のおかげをもちまして、予定を大きく変更することなく大会を無事終了することができたものと考えております。参加者を初め、大会に携わっていただいた全ての皆様に改めましてお礼を申し上げます。

以上、お答えいたします。（「議長、6番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 6番。宮原将志議員。

○6番（宮原将志君） 今回コロナウイルス対策や雨対策を行いながら開催したということで、本当に開催できてよかったなというふうに私も思っております。しかし、答弁でもありましたが申込者、参加者数が減っているんですね。昨年の大会は、おととしの大会から申込者数が164名の減であったのに対して、ことしの大会は昨年からすると1,261名減っているんですね。もちろんこの中には、人吉球磨からの申込者の数も含まれていますが、市外から申し込みをされている方の数がかなり減っているというふうに聞いております。そういった点で見ると、目的の1つである観光振興や物産振興といった目的が果たせなくなるんじゃないかというふうにも感じております。そこで、今後参加者が減らないようにいろいろと考えていかなければならないと思います。

そこで、大きく3つの課題についてお尋ねしたいと思います。

まず1点目が開催日についてであります。ひとよし温泉春風マラソンは、毎年2月第3日曜日に開催されていますが、平成24年から同日に熊本城マラソンが開催されております。最初は、熊本城マラソンの抽せんに外れた方が走りに来るから、そこまで影響がないと聞いておりましたが、ここ数年は熊本県内からの申込者が激減しておりまして、市民の方からは、熊本城マラソンと日程がかぶらないようにできないだろうかという声もあっております。そこで、1点目に開催日についてどのように考えているのか。

次に2点目ですが、参加費についてであります。ことしから参加費が全ての年代、部門において値上がりされました。運営が厳しいのはわかりますが、今回大幅に参加者が減っ

ているのは、参加費の値上がりが大きく影響しているというふうに思います。参加者が減っている、それで運営が厳しくなる、参加料を上げる、そしてさらに参加者が減るといったような負のスパイラルに陥っているように感じますが、この参加料についてどのように検討されているのか。

次に3点目ですが、ことしの完走証の発行についてです。ことしからウェブ完走証が導入されて、紙での完走証が欲しい方に関しては200円の有料になっていました。これは私知らなくて、ゴールした後にことしからウェブ完走証を導入していますと。紙での完走証が欲しい方は200円の有料になります。発行場所は一中になりますというようなアナウンスがあったんですね。私20キロ走った後に、一中まで行かんばんと、しかも有料で、お金持って来とらんしと思ったんですよ。でも、紙での完走証が欲しかったので、1回家に帰って一中に行きました。スタッフの方は一生懸命対応されていたのはわかるんですが、パソコン2台とプリンター1台ぐらいで対応されていたので、長蛇の列だったんですね。でもまあ欲しかったので寒中待っていました。すると並ばれている方が、「普通、完走証あるよね。」とか「値上がりしとってから完走証が有料とかあり得んよね。」という話をされているんですよ。またRUNNET（ランネット）というランニングのサイトですね、こちらの大会レポートでも、出場されたランナーの方から、この完走証に関しては厳しい意見が数多く寄せられておりまして、もう出場しないというような意見もあっておりまして。大会に対するイメージが悪くなって、参加者が減らなければいいなというふうに感じているのですが、この完走証についてどのように考えているのか。

長くなりましたけど、この3点についてお尋ねいたします。

○教育部長（小林敏郎君） お答えいたします。

本大会開催における課題について、3点の御質問でございますが、まず開催日についてでございますが、第1回大会から2月の第3日曜日に実施をしており、例年実行委員会にお諮りをして開催日を決定しております。2012年から熊本城マラソンが開催されまして、当時いろいろ議論を呼んだことを記憶しております。開催日が定着していることもあり、大会参加者が翌年の大会の宿泊も予約をしていくとのお話もお伺いしておりまして、また、前回大会のアンケートでは、「熊本城マラソンと同日開催のため、本気のランナーが少なく、それが大会のアットホームな雰囲気を醸し出しているのかもしれない。」などの御意見もいただいております。

次に、参加費についてでございますが、今回大会の実施に際しましては、資材費や人件費の高騰、消費税増税などが見込まれ、大会開催費用の増大が予想されました。また歳入面においては、広告協賛企業からの協賛金がここ数年減少傾向でございました。このような現状を踏まえ、大会の持続性を高めるため、参加料改定について実行委員会にて御審議をいただきまして値上げを決定していただいたところでございます。確かに各地のマラソンで参加

者が減っている状況やランニング人口が減っているという状況もありまして、参加料を上げることで参加者数に影響が出ると予測はいたしておりましたが、今大会も含め、今後の大会開催における持続性は高まったものだと考えております。

次に、完走証でございますが、例年スタッフ人員の確保に苦慮している実情もありまして、スタッフ人員の削減、経費削減の観点から、紙ベースの完走証をインターネットを利用したウェブ完走証の導入について、実行委員会にお諮りをしまして決定をいただいたものでございます。またインターネット環境がない方のために、有料ではございますが紙での完走証の発行サービスを、受付テントがあります人吉第一中学校で実施したところでございます。機器のふぐあい等による完走証のプリントアウトのおくれなど、御迷惑をおかけして反省点もございますが、一方で受付スタッフと完走証発行スタッフを兼務することで、完走証発行等に必要だったスタッフ人員を走路スタッフなどに回すことができ、選手の安全確保の向上を図ることができたところではございます。従事した職員からも、完走証をみんな前に持って写真を写されていますよというような情報も入ってきて、そういった情報もあって、また今後の課題にしていきたいと思いますと考えております。

議員の御指摘や御意見、あるいは従事者にもさまざまに状況を聞いておまして、このようなさまざまな反省点につきましては、今後実行委員会に御報告をさせていただき、次回大会に向けて検証、検討をしっかりとしたいと思いますと存じます。

以上、お答えいたします。（「議長、6番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 6番。宮原将志議員。

○6番（宮原将志君） 答弁聞いていまして、開催日については変えることはないのかなと思いつつ聞いていました。変えないのであるならば、熊本城マラソンの抽せんに漏れた方どうぞ走りませんかとか、春風マラソンの2週間後に鹿児島マラソンがあるんですね。だから鹿児島マラソンの調整で走りませんかといったような、ちょっと走ってみようかなと思わせることも大事だというふうに思いますし、参加費については、青少年育成という目的があるならば、一律値上げではなくて、その年代が参加しやすい金額を検討してもよかったのかなと思っております。また、今回みたいにどうしても値上げをするというのであれば、やはり内容を充実させなければならないというふうに思っております。

実行委員会を初め、関係者の方々には、大会を運営していただくために大変な御努力をされているというのはわかりますが、少しランナー側の視点が足りないんじゃないかなと感じています。完走証の発行に関しても、発行場所を一中にすると、歴史の広場の会場が有効に使えるとか、ウェブ完走証にするとその分発行するスタッフを削減できるというようなメリットを、実行委員会では説明されているみたいですが、ランナー側の視点に立てば、走り終わってわざわざ一中まで行かせるとか、寒い中待たせるといったことはあり得ませんし、スタッフが足りないと言われましたけれども、走っているとエイドステーション、給水所が

結構あるんですね。これは実行委員会が設置しているところもあれば、町内会等がボランティアで設置されているところもあります。給水所がたくさんあることはありがたいんですけども、中には200メートルから300メートルぐらいの間隔であるところもあるんですね。こういったところを集約すれば、スタッフ確保はできるというふうに私は思っております。実行委員会にとってメリットがあると言ってやっていることが、ランナーにとってデメリットになる場合もありますし、私は、このままではさらに参加者が減るのではないかとというふうに危惧しております。

そこで、来年からはマラソン大会に対する補助金もカットされるということで、今後の運営については大変厳しいものになるというふうに思います。今後の大会運営についてどのように考えているのか。大会会長である松岡市長にお尋ねいたします。

○市長（松岡隼人君） お答えいたします。

本大会の開催に際しましては、例年多くの企業団体、市民ボランティアの皆様の御協力をいただいております。心から感謝を申し上げます。また、持続可能な大会として開催するため、先ほど教育部長が答弁いたしましたとおり、今大会では参加費の改定をさせていただきました。財源確保が非常に厳しい状況の中において、本大会開催における財源として参加料は、開催の可否を左右する非常に大きなウエートを占めておりますので、今後も財源確保のため、新たな協賛事業所やスポンサーの獲得のための仕組みづくりの検討を行うとともに、大会内容等につきましても適宜検証や見直しを行う必要があると存じます。また、大会運営の大きな要素でございます大会スタッフの確保につきましても、年々減少傾向にあり、その確保に非常に苦慮している状況でございます。加えまして、運営の中心を担う事務局体制におきましても、年間を通しての準備となっており、かなりの負担があることも事実でございます。本大会の開催目的は、地域の活性化、青少年の健全育成及び地域スポーツや観光、物産の振興等を目的として開催しており、いまや文字どおりスポーツ振興のみならず、本市全体で取り組むべきイベントとなっており、今後の大会運営につきましても、その体制づくりが重要であり、今後大会内容の見直しのほか、業務の民間委託も視野に入れ、検討を進めていく必要があるというふうに考えております。

本大会に関しまして、るる申し上げさせていただきましたが、大会当日参加していただきました皆様の笑顔を見、また、完走したときの喜びの声をお聞きいたしますと、この大会を本当にやってよかったというふうに感じております。今後も本大会が本市の経済効果、スポーツ振興につながっていく大事なイベントとして継続して実施できますよう、実行委員会を中心に検討、検証を進めてまいりたいと存じます。

以上、お答えいたします。（「議長、6番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 6番。宮原将志議員。

○6番（宮原将志君） 今後については、いろいろ考えられているみたいでしたけれども、今

後大会を盛り上げていくには、市長も言われましたけれども、ランナーを初め、いろんな方の意見が必要になってくるというふうに思います。例えば、ランナーの方やボランティアの方、応援をしてくださる方、観光業や商売をされている方など、今後の春風マラソンについて語るワークショップなんかを開催して、何を期待しているのか、どのような迷惑をこうむっているかなど、広い視点を持って今後のひとよし温泉春風マラソンを検討し、ぜひ魅力ある大会にさせていただきたいというふうに思います。

今回いろいろと申し上げましたが、経済効果という点から見ても、ひとよし温泉春風マラソンというイベントが開催できてよかったというふうに思っております。現在新型コロナウイルスの感染拡大により、各イベント等が中止になり、人吉市の経済も大きなダメージを受けております。ですので、今後のイベント等の開催については、中止という決定だけではなくて延期等も選択肢に入れ、イベント等の開催について判断していただくことをお願いし、私の一般質問を終わります。

○議長（西 信八郎君） ここで暫時休憩いたします。

午前11時58分 休憩

午後 1 時00分 開議

○議長（西 信八郎君） 休憩前に引き続き再開いたします。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）
10番。平田清吉議員。

○10番（平田清吉君）（登壇） 皆さん、こんにちは。本日の最終バッター10番議員の平田清吉でございます。短い時間で終わるかと思えます。しばらくの間、私の一般質問におつき合いをお願いいたします。

今回の私の一般質問の項目は、市民の声からの1項目です。大きな質問要旨としましては、2項目。1つは、新型コロナウイルス感染症について、もう一つは、人吉市行財政健全化計画についての2項目を通告しております。1項目めの新型コロナウイルス感染症につきましては、3月3日の全員協議会の席におきまして、また昨日の福屋議員の一般質問において、私の一般質問の通告要旨と合った説明と質問への回答がありましたので、議長の許可を得て新型コロナウイルス感染症についての質問については割愛させていただきます。

では、2項目めの人吉市行財政健全化計画について質問させていただきますが、これも一部質問要旨項目を一括して、また割愛させていただきますながら質問させていただきます。

まずは1回目、皆さんもよく御存じのとおり、地方公共団体財政健全化法においては、地方公共団体の財政状況を客観的にあらわし、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものとして実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの財政指標を健全化判断比率と定めていますが、本市の平成30年度決算における財政指標はどのようになっているのか。また、地方債（災害復旧事業債・一般単独事業債・公共施設等適正管

理推進事業債・地方道路等整備事業債)の残高はどのようになっているのか。また、積立金(財政調整基金・減債基金・庁舎建設等基金・その他特定目的基金)はどのようになっているのかお尋ねいたします。

○総務部長(迫田浩二君) お答えいたします。

平成30年度決算における健全化判断比率のうち、実質赤字比率、連結実質赤字比率は、赤字ではございませんので該当なしとなります。一般会計等が負担する借入金、市債の返済額及びこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示した実質公債費比率は早期健全化基準の25%に対し5.7%、一般会計等の借入金、市債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性が高いかを示す将来負担比率は、早期健全化基準350%に対し46.6%となっており、いずれも早期健全化基準を大きく下回っております。

次に、地方債の残高のうち災害復旧事業債は7億1,202万4,192円、一般単独事業債は34億1,191万2,773円、公共施設等適正管理推進事業債は2億2,080万円、地方道路等整備事業債は20億2,197万3,862円となっております。

また、基金残高のうち財政調整基金は2億7,704万2,101円、減債基金は2億8,552万2,445円、庁舎建設等基金は6億7,526万1,272円、その他特定目的基金2億9,802万1,511円となっております。

以上、お答えいたします。(「議長、10番」と呼ぶ者あり)

○議長(西 信八郎君) 10番。平田清吉議員。

○10番(平田清吉君) ところで、本市の広報紙、広報ひとよしには、毎年11月号に特集記事として、前年度の普通会計を中心に市の財政事情を報告されております。2019年11月号においては、前年度平成30年度普通会計の決算報告として、歳入、歳出と主な事業については記載されてありましたが、2018年11月号における人吉市の財政の健全性という特集記事はありませんでした。2018年11月号では、地方自治体の財政状況が正常でしっかりした状態であるかどうかを確認するための物差しとして、健全化判断比率と資金不足比率がありますとし、健全化判断比率で見る人吉市の財政状況について説明がありました。

説明文では、健全化判断比率とは、地方自治体の財政状況がどの水準にあるかを示すもので、実質赤字比率は、一般会計などの赤字の程度をあらわすものですと説明してあります。連結実質赤字比率は、一般会計などに特別会計と公営企業会計を加えた市全体の赤字の程度をあらわすものです。もし、この2つの比率があらわれた場合は、深刻な財政状況と言えます。しかし、人吉市の平成29年度決算は、全会計に赤字はありませんでした。そのため2つの比率には数値が算出されず、問題のない財政状況でした。実質公債費比率は、借入金の返済額などが財政規模に対してどのくらいかをあらわしたものです。人吉市は6.5%で、早期健全化基準を大きく下回っています。将来負担比率は、借入金の返済など市が将来支払う負

債額が財政規模に対してどのくらいかをあらわすものです。この数値は、単純に現状を図るのではなく、将来を見据えた財政運営の指針として捉える必要があります。人吉市は39.6%で、平成28年度より2%増加しています。増加の原因は、基金の取り崩しなどで返済に充てる財源が減少したためです。この数値は、早期健全化基準を大きく下回っていますが、将来の財政状況を見据え、借入金で事業をどこまで行うかを考えていく必要がありますとわざわざ記載されていたのに、ましてや将来負担比率の増加の原因まで記載してあったのに、しかも、将来の財政状況を考える必要がありとさらに記載されていたのに、非常に考えさせられました。また、資金不足比率は、上水道事業などの公営企業で資金不足がある場合、その不足額が事業規模に対してどれくらいかをあらわしたもので、不足額がない場合は算出されません。平成29年度の人吉市には、4つの公営企業、水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計、工業用地造成事業特別会計、このときには国民宿舎特別会計がありますが、全てに資金不足額がないため数値は算出されていません。不足額は一般財源で補っておられたのではなかったですかね。

以上の4つの比率から見た人吉市の財政状況は、おおむね健全な状態と言えます。ただし、この結果だけでなく、そのほかの財政状況を判断する数値なども参考にしながら、今後悪化しないように注意していく必要がありますと締めてあります。毎年度、財政指標健全化比率の説明では、本市の財政状況は、おおむね健全な状況にあるとの説明を受けてきました。しかし、ざっくばらんに現在の本市の起債、借金はと問うと約140億円。基金、貯金は約16億円、うち7億円は庁舎建設等基金。現在、借金は歳入に匹敵する額、貯金はあとわずかです。大きな災害が来たときにどうするのでしょうか。また、どうしても買わなければ、また、やらなければいけない事業が出てきたときにはどうすればいいのでしょうか。貯金、基金ができるまで待ってもらえるのでしょうか。本当に早急に真剣に財政健全化に取り組まないと、将来が不安で、将来がなくなります。まだまだ健全化計画の見直しが必要であると考えます。

続きまして第2回目、今回行財政健全化計画において補助金の一律10%削減や、職員給与の一部カット、そして新しい指定管理者制度及び民間委託の導入も打ち出されておりますが、また、新年度から会計年度任用職員制度も開始され、歳出は膨らむばかりと思われまます。そこで、会計年度任用職員の対象とならなかった町内嘱託員、衛生員、健康推進員、農家振興組合長、民生委員・児童委員の方々がおられますが、業務委託やそれぞれの人件費の予算は、平成31年度と令和2年度当初予算とではどのように変化しているのかお尋ねいたします。

○総務部長（迫田浩二君） 御質問にお答えいたします。

令和2年度から一般会計で業務委託を予定しているものとしたしましては、マイクロバス運転業務と守衛業務がございますが、マイクロバス運転業務が平成31年度の当初予算で、人件費が193万1,000円、令和2年度は委託料として136万円、次に守衛業務が平成31年度の当初予算で、人件費が1,060万4,000円、令和2年度の委託料として1,800万円となっております。

ます。令和2年度においては増額となりますが、今後の期末手当率の引き上げや業務の効率化を考えたときに、中期的な試算では直接雇用のほうが割高となることから、委託への移行を判断したところでございます。

また、非常勤の人件費から委託等へ変わったものとして、町内嘱託員が平成31年度の当初予算で2,763万9,000円の人件費と、衛生員の平成31年度の当初予算で149万3,000円の人件費を合わせて2,913万2,000円と、研修旅費等の活動経費188万7,000円の合計3,101万9,000円から、令和2年度の当初予算で、町内嘱託員と衛生員をまとめて2,914万7,000円の委託料と、地域コミュニティ活動推進交付金等245万6,000円の合計3,160万3,000円、58万4,000円の増となっております。増額となります要因といたしましては、市からの委嘱から委託に変わりますことから、広報配布等の活動に対しての傷害保険の費用等が発生することによるものなどでございます。また、健康推進員が平成31年度の当初予算で人件費と補助金をあわせまして197万5,000円から令和2年度の当初予算として168万8,000円、これは28万7,000円の減の交付金へ。農家振興組合長が平成31年度の当初予算で192万1,000円の人件費から、令和2年度の当初予算として188万4,000円、3万7,000円の減の委託料に。民生委員・児童委員が平成31年度の当初予算で299万円の人件費から、令和2年度の当初予算として民生委員児童委員協議会補助金へ455万3,000円の中に299万円の人件費分として含まれております。

以上、お答えいたします。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 10番。平田清吉議員。

○10番（平田清吉君） 平成30年度の監査委員もですね、平成30年度人吉市各会計歳入歳出決算審査意見書及び基金運用状況審査意見書において述べられております。本市が財政調整のために保有する財政調整基金及び減債基金残高が、本年5月末で5億6,200万円まで減少するなど、経常収支比率の改善、顕著な実質公債費比率の維持に反して、今後の予算編成が容易でない状況下にあることも事実であることから、この状況を乗り越えるべく財政健全化に向け、職員一丸となって取り組まれることを強く要望すると。市長はこれらの意見を真摯に受けられ、市民の皆様のさらなる幸福向上を目指すとともに、将来の市民の方々に大きな負担を残さないように、行財政健全化を強く進められ、「みんなが幸せを感じるまち。ずっと住み続けたいまち。ひとよし」の実現を目指して邁進していただきたいと思います。

最後になりますが、本年度を最後に退職される皆様方の第二の人生を祝するとともに、それぞれの地域で、健康にて御活躍いただくことを御祈念いたします。以上で、私の一般質問を終わります。

○議長（西 信八郎君） 以上で、本日の議事は全て終了いたしました。

本日は、これをもって散会いたします。

午後1時19分 散会

令和2年3月第1回人吉市議会定例会会議録（第5号）

令和2年3月6日 金曜日

1. 議事日程第5号

令和2年3月6日 午前10時 開議

日程第1 一般質問

1. 犬童利夫君
2. 池田芳隆君
3. 塩見寿子君
4. 松村太君
5. 高瀬堅一君

日程第2 委員会付託

2. 本日の会議に付した事件

- ・議事日程のとおり
-
-

3. 出席議員（18名）

1番	松村太君
2番	徳川禎郁君
3番	池田芳隆君
4番	牛塚孝浩君
5番	西洋子君
6番	宮原将志君
7番	塩見寿子君
8番	高瀬堅一君
9番	宮崎保君
10番	平田清吉君
11番	犬童利夫君
12番	井上光浩君
13番	豊永貞夫君
14番	福屋法晴君
15番	本村令斗君
16番	田中哲君
17番	大塚則男君

18番 西 信八郎 君

欠席議員 なし

4. 説明のため出席した者の職氏名

市 長	松 岡 隼 人 君
監 査 委 員	井 上 祐 太 君
教 育 長	末 次 美 代 君
総 務 部 長	迫 田 浩 二 君
企画政策部長	早 田 吉 秀 君
市 民 部 長	丸 本 縁 君
健康福祉部長	告 吉 眞二郎 君
経 済 部 長	廣 田 五 浩 君
建 設 部 長	山 下 正 純 君
総 務 部 次 長	小 澤 洋 之 君
財 政 課 長	植 木 安 博 君
秘 書 課 長	永 田 勝 巳 君
水 道 局 長	水 野 二 郎 君
教 育 部 長	小 林 敏 郎 君

5. 職務のため議場に参加した事務局職員の職氏名

局 長	山 本 繁 美 君
次 長	栗 原 亨 君
庶 務 係 長	井 上 京 子 君
書 記	青 木 康 徳 君

午前10時 開議

○議長（西 信八郎君） おはようございます。出席議員が定足数に達しておりますので、本日の会議は成立いたしました。よって、これより会議を開きます。

議事に入ります。

本日は、昨日に引き続き一般質問を行います。

また、一般質問終了後委員会付託をいたします。

議事日程は、お手元に配付してあるとおりでございます。

日程第1 一般質問

○議長（西 信八郎君） それでは、これより一般質問を行います。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

11番。犬童利夫議員。

○11番（犬童利夫君）（登壇） 皆さん、おはようございます。11番議員の犬童利夫でございます。一般質問3日目ということで大変お疲れとは存じますが、しばらくお付き合いをお願いいたします。

3月末日をもって退職されます職員の皆様に感謝とお礼を申し上げます。これまでの長い間、市政発展と市民の皆様の幸福向上に御尽力いただきまして心から敬意と感謝を申し上げます。ありがとうございました。これからも健康に十分注意され、お元気で過ごしていただき、これまで積み重ねてこられました経験を生かされ、市政発展のため御指導をいただきますようよろしくお願い申し上げます。

それでは、通告に従いまして質問してまいりたいと思います。

今回は、3項目について通告していましたが、今般の新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から1項目め、防災についての要旨、洪水ハザードマップと住民避難保険について、及び2項目め、人吉市業務継続計画については、議長の許可をいただきましたので、今回は割愛させていただきました。よろしくお願いいたします。

1項目め、防災についてでございます。2項目めが市民の声からについてでございます。

まず、1項目め、防災についてでございます。

現在、人吉東小学校を避難所としての設置に向けて環境整備など進めていただいているところですが、その現在の進捗状況と完成時期及び特設公衆電話の設置について、お尋ねいたします。

また、市内指定避難所の特設公衆電話の設置状況について、お尋ねいたします。

○総務部長（迫田浩二君） 皆さん、おはようございます。それでは、お答えいたします。

まず、特設公衆電話についてですが、災害時に優先する電話回線を増設するもので、一般電話ではつながりにくい状況でもこの回線が優先され、つながりやすくなるものです。用途

といたしましては、避難者の方の家族等との連絡用としておりまして、受信機能はなく、発信機能のみとなっております。工事については、西日本電信電話株式会社のほうが行われており、令和元年5月から市内の指定避難所8カ所に設置をいたしております。具体的には、人吉商工会議所、東西コミュニティセンター、東間コミュニティセンター、大畑コミュニティセンター、西瀬コミュニティセンター、中原コミュニティセンター、市保健センター、人吉スポーツパレスの8カ所でございます。

続きまして、現在、災害対策東支部を置きます商工会議所については、地域住民の皆様から人吉東小学校への移設の御要望があつておりました。手すりやスロープなどのバリアフリー対策、駐車場が十分に確保できないという理由などから、平成30年度から人吉東小学校移行への協議を開始し、施設管理者であります教育委員会、学校長等の御了解をいただき、現在、避難所化への改修工事を行っているところでございます。工事内容といたしましては、災害対策支部としてだけでなく、避難所機能を持たせるため、テレビ配線、フローリング床の畳敷きへの改修、和式トイレの一部洋式化、誘導灯の設置などを行っており、今年度中には完了を予定いたしております。

なお、避難所として使用するに当たって、畳の購入及び特設公衆電話の移設が未整備となっておりますが、畳につきましては、令和2年度の当初予算に計上させていただいておりますし、特設公衆電話移設につきましては、西日本電信電話株式会社のほうへ依頼を行い、令和2年度の出水期までには供用できるよう努めてまいりたいと存じております。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 11番。犬童利夫議員。

○11番（犬童利夫君） 東小学校の避難所としての環境整備など、避難される校区や近隣の住民の皆さんにとっては、特に高齢の方など利用しやすい環境が求められています。そのような中で、トイレの洋式化やバリアフリー化などの改善について大変重要であると思っております。また、ここで関係の方に厚くお礼申し上げます。

また、特設公衆電話の設置につきましても、指定避難所8カ所に設置していただき、地域の安心・安全につながるものと思っております。先ほど紹介もありましたように、携帯電話やスマートフォンを持たない子供さんや高齢者の方まで幅広く使用できる有効な通信手段であると思っております。送信のみの通信であります。災害時の避難所の情報発信や救急救助要請、あるいは生存確認などに活用することが可能であると思っております。今後、人吉東小学校の避難所にも設置していただくということで、よろしく願いいたします。

次に、災害発生時に被災地市町村において混乱などを招かないようにほかの地域からの応援の職員の方や物資の受入体制などを定めた受援計画の策定については、平成31年度に受援計画を作成したいとの答弁をいただいたところでございます。また、本定例会の市長の施政に対する所信で、大災害が発生した場合のその対策として人吉市災害時受援計画を策定し、

令和2年4月から運用し、大規模災害時においても行政サービスの提供は停滞することのないよう非常時における市役所の体制を構築してまいりたいと述べられております。受援計画については、これまでの取り組みと策定状況及び地域防災計画と業務継続計画との関連性について、お尋ねいたします。

○総務部長（迫田浩二君） お答えいたします。

受援計画につきましては、さきの熊本地震の被災自治体において、避難所運営、支援物資の供給などさまざまな業務において全国から応援があったものの、応援受け入れの窓口や情報連絡体制など、外部からの応援を十分に活用できなかったという課題が出されております。そのような中、平成29年度の熊本県地域防災計画において、市町村等の受援計画策定が義務づけられました。本市におきましては、平成30年度以降、関係部署との協議を重ね、今年度は熊本地震復興基金交付金を活用いたしまして、県が進める受援マニュアルの手引の作成に携われた講師をお招きし、3月中の策定を目指しているところでございます。受援計画の大まかな内容といたしましては、市役所内外の総合調整を行う受援班を災害対策本部に置き、主に人員調整や業務資源の調達、調整を行うことといたしております。他の自治体等からの受援対象業務といたしまして罹災証明書の発行業務や避難所の運営、被災した宅地の危険度判定など8つの優先業務を作成いたしております。今後、適宜業務の追加を図ってまいります。

本受援計画の位置づけといたしましては、地域防災計画と業務継続計画で定めている優先すべき通常業務、災害応急対応業務、復旧復興業務など、外部からの応援を最大限活用するため、連携する2つの計画を下支えするものと位置づけております。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 11番。犬童利夫議員。

○11番（犬童利夫君） 答弁もらいましたように、受援計画は、外部からの応援を最大限に活用するため、地域防災計画と業務継続計画が連動することにより迅速に対応し、貴重な応援を効率的に生かすことが期待されております。そういう中で、今後、職員の皆さんの業務の増加など想定されますが、計画の共有や研修、訓練などを通しまして防災力の向上に努めていただきたいと思います。よろしく願いいたします。

次に、防災重点ため池ハザードマップについてでございますが、このことにつきましては、鬼木町の梢山ため池が防災重点ため池に指定を受け、ハザードマップの作成が義務づけられたとのことでありました。その後のハザードマップの作成に当たって住民説明会等の意見が反映されたのか、その経緯と作成されたマップの配布計画などについて、お尋ねいたします。

○経済部長（廣田五浩君） 議員の皆様、おはようございます。お答えいたします。

梢山ため池ハザードマップ作成に至った経緯と住民説明会等でのマップへの反映についてでございますが、防災重点ため池に指定しましたため池は、令和2年度までにハザードマッ

プを作成し、地域住民や関係者への周知を実施するよう国及び県から通知がなされているところでございます。また、近年の豪雨や地震等によりまして多くのため池が被災し、甚大な被害が発生しています状況を踏まえまして、さらに梢山ため池の下流域には高速道路や住宅地、介護施設等を抱えておりますことから早期のハザードマップ作成に至ったところでございます。

なお、ハザードマップの作成に当たりましては、想定される被害への対策や地域住民の皆様からの御意見等を反映させるため、住民説明会等を通じ完了いたしましたところでございます。

これが現物のハザードマップとなりますが、A3版の両面カラーで、片面は地図でのため池決壊影響の想定、それから、また、裏の片面につきましては、緊急連絡先、ため池決壊を想定いたしました避難の流れなどを記載しているところでございます。

作成いたしました梢山ため池ハザードマップにつきましては、昨年度末に開催いたしました地元説明会に対しましては配布を行っておりませんでしたので、地域住民や関係者に対する説明会等を早急に開催しますとともに、説明会への出席ができない方につきましても個別の対応をとるなどしてハザードマップの配布や周知を図ってまいりたいと存じます。

加えまして、本市のホームページ等を活用いたしまして、災害発生時における適切な避難活動や地域住民の日ごろの防災意識の高揚を図れますよう、土地改良区を初めとします地元関係団体との連携を密にしていりながら、必要な情報につきましても積極的に提供してまいりたいと存じます。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 11番。犬童利夫議員。

○11番（犬童利夫君） ハザードマップの配布につきましては、説明会に参加されなかった方への配布も今述べられたように、説明、配布をしていただきますように、よろしく願いいたします。

豪雨などによりため池が損壊した場合の浸水が想定される区域の地域の方に話をお尋ねしましたところ、そのため池の存在すら知らずに、また、水害のリスクなど全く考えていなかったという方もおられました。そういうことで、これからは特に大雨のときなどは気をつけて気象情報に注意し、避難についても考えておきたいと話されていきました。ハザードマップを配布していただくことで、またさらに認識が深まり、地域の防災力の向上につながるものと思っております。よろしく願いいたします。

次に、村山公園にあるため池についてでございますが、さきの2月26日の新市庁舎建設に関する特別委員会において、庁舎建設現場の発生土について村山ため池北側敷地へ廃土する計画があるとの説明を受けました。その廃土される期間が3月から6月までとのことであり、また、下流域は水田があり、水稻を耕作されております。梅雨時期でもあり、廃土の崩れや流出、濁り水など考えられるところですが、廃土される量や対策などについてお尋ねいたし

ます。

○総務部長（迫田浩二君） お答えいたします。

御質問の埋立地の予定地のまず面積でございますけども、約2,800平方メートルでございます。また、搬入いたします建設発生土の量につきましては約2,000立方メートルを予定いたしております。議員御指摘のとおり、埋め立てを実施いたします時期は、田植えの時期と重複してまいりますので、埋め立てによりため池へ影響が生じ、農業用水として活用されておられる農家の方々へ御迷惑をかけることがないよう対策を講じてまいりたいと考えております。

方策の1つとしましては、山際に接するライン、それから、ため池に接するラインなど、隣接地とのラインには、一定の間隔を取って埋め立てを実施してまいります。また、盛り土ののり面が崩壊し、土砂の流出等が生じないようのり面処理及び土どめ柵を講じるほか、さまざまな効果的な対策を検討した上で埋め立てを実施し、必要に応じまして、農業用水として使用されておられる農家の方々にも状況を説明しながら進めてまいりたいと存じております。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 11番。犬童利夫議員。

○11番（犬童利夫君） 盛り土のり面の土どめ柵など検討されるということで、工事の管理の面からも監視などもされると思いますが、住民の方への説明などその対応方よろしく願いしておきたいと思っております。

次に、防災重点ため池の指定についてでございますが、農林水産省は、下流域に住宅や公共施設がある場合は、もれなく指定するよう選定方法を見直すということでありました。村山ため池は農業用のため池も兼ねていると思っておりますけれども、下流域に住宅等があります。防災重点ため池の指定と、今後の方針などについてお尋ねいたします。

また、昨年7月の農業用ため池について新たな法律の施行により、所在地や名称などを都道府県に届けることを義務づけられたとのことでございますが、該当するため池等についてお尋ねいたします。

○経済部長（廣田五浩君） お答えいたします。

村山ため池の防災重点ため池の指定と今後の取り組みにつきましては、全国的にみまして、近年の豪雨等により多くの農業用ため池が被災し、甚大な被害が発生している状況にありますことから、昨年7月1日に農業ため池の管理及び保全に関する法律が施行されたところでございます。この法律に基づきまして、農業用ため池の県への届け出が必要になり、該当する本市の4カ所、梢山、村山、寺尾、上原のため池につきまして届け出の対象となったものでございます。

また、防災重点ため池の指定基準が見直されたことに伴いまして、新たにため池からの距

離が100メートル以上、500メートル以内の浸水想定区域に家屋や公共施設等があり、かつ貯水量が1,000立方メートル以上の要件を満たすため池につきましては、防災重点ため池に指定することができるようになったところでございます。これを受けまして、下流域の住宅等や通学路を兼ねた市道を走っている状況を勘案し、村山ため池を防災重点ため池として指定したところでございます。村山ため池につきましては、令和2年度の国の予算を活用しましてハザードマップの作成に取り組むことといたしております。

なお、作成に当たりましては、想定される被害とその対策等を地域住民の皆様や関係者に説明していく過程におきまして、梢山ため池と同様、地域住民の皆様からの御意見等を反映できますよう必要な情報提供等を行ってまいりたいと存じます。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 11番。犬童利夫議員。

○11番（犬童利夫君） 村山公園のため池も指定されたということで、ハザードマップ作成に当たって、また、関係する住民の方など、説明などよろしくお願ひしたいと思ひます。そしてまた、答弁ありましたように、住民の方の意見を反映されて作成していただくようにお願ひしたいと思ひます。

ため池については、灌漑のほか大雨時の洪水調整とか、それから、土砂流出の防止といった目的もあるようでございます。また、鳥などの生き物の生息の場所でもあり、非常に多面的な機能があるようでございます。そのため池の管理につきましては、パトロールなど、日ごろからため池の様子を見に行くことも大切だろうと思っております。今、先ほど述べられましたように、受益者や土地改良区など関係機関と連携されるなど、情報の共有を図られ、今後の安全管理に万全を尽くしていただきたいと思ひます。よろしくお願ひいたします。

次に、市民の声からです。人吉市消防団員の確保や組織の見直しについてでございます。

消防団員の皆様には、日ごろから市民の生命、身体、財産を火災から保護するとともに、災害による被害を軽減するため日夜御尽力され、市民の安心・安全な暮らしを守るため活動されておりますことに敬意と感謝を申し上げます。消防団は全国全ての市町村に設置されておりますが、全国的に入団する人が少なくなり、近年は高齢化で退団する人がふえているとのことでございます。当市も例外でなく、消防団員の減少に伴い、数十年前から機能別消防団員の導入をされるなど、定員などの課題解決に向け、また、活動枠などを見直されてこられたことは認識しているところでございますが、消防団の現状について、お尋ねいたします。

現在の組織に改正された時期と定数について。また、これまで取り組まれた改革で機能別消防団や防災サポーターの導入の目的と時期などについて、お尋ねいたします。

○総務部長（迫田浩二君） お答えいたします。

人吉市消防団は、昭和22年4月に発足し、最大で35ありました分団を、平成8年4月に組織を再編いたしまして現在の団本部以下5方面隊、それから7分団、21部体制となりました。

実は私も再編をいたしました次の年から消防主任として配属になりまして、再編したばかりの消防団業務を担当させていただきました。この再編は、人員及び施設等の適正な配置を図るべく実施されたものでありまして、特に大規模災害時において広域的な組織編成及び指揮系統による避難誘導、災害防御活動による団員の要請が可能となりました。また、多額の経費を要する小型ポンプ、積載車等の資機材を各部に適正に配置するなど、地域の防災力の充実を図ったものであります。新たに部制を敷いたことで定員の見直しを図り、条例を一部改正いたしましたして、平成7年度までの定数573名に対し、平成8年度からは512名に削減されております。その後、平成27年に改めて条例を一部改正し、512名から559名にふやしています。これは平成23年度に機能別消防団、平成26年度に防災サポーターを新設したことにより、定員の見直しを図ったものでございます。ただし、実員数におきましては、平成29年度の団員数が505名、平成30年度は492名、平成31年4月1日現在の団員数は466名と減少傾向となっております。消防団員の確保につきましては、各部後援会、また町内会等の皆様も一体となって地域ぐるみでの団員確保に努めておられるところでございます。市といたしましても、団員の処遇改善、広報ひとよしへの記事掲載など、消防団への理解促進を図っているところでございます。

また、地元で発生した火災の初期消火を目的として、平成23年度に機能別消防団を市内3地区に設置し、平成26年度には大規模災害時の住民の避難誘導を目的に防災サポーターも設置しております。防災サポーターにつきましては、本年度から管轄地区の後方支援に限った消火活動を行うなど、内容の拡充を図ったところでございます。いずれも基本団員が担ってきた業務を機能別消防団員が補完することで負担軽減を図り、団員確保につなげることを目的といたしております。

火災予防、消火活動、災害時の対応など、消防団の必要性はこれまで以上に高まっております。今後も関係各所との協力体制、また、各種媒体を用いて団員確保に努めてまいります。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 11番。犬童利夫議員。

○11番（犬童利夫君） 今現在の組織が平成8年に組織されたということで、私も携わった1人としてその当時をちょっと思い出したところでございます。指揮系統などがスムーズにいくような改革の大きな目的であったろうと思っているところでもございます。消防団員の確保は全国的な問題であります。これまで地域の安心・安全は地域のかなめとなる消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図ってこられました。近年の災害は、多種多様化し、そして集中するなど大規模化しております。消防団のその重要性が、先ほど述べられましたように、ますます高くなっていると思います。強固で組織力を生かした消防団活動が期待されているところでございます。消防団員減少に伴う団員の確保のあり方や組織改革などを含めた今後の課題など、市長のお考えをお尋ねいたします。

○市長（松岡隼人君） 皆様、おはようございます。御質問にお答えいたします。

消防団員の皆様には、火災や災害対応、火災予防などの啓発など多岐にわたり献身的に御活動いただいておりますことに心から感謝申し上げます。

平常時、非常時を問わず、地域に密着し、住民の安全・安心を守るという非常に重要な役割を担っていただいております。特に近年、全国で発生する災害は大規模化、激甚化する傾向にあり、発災直前、直後とも迅速な対応が求められます。そのため、初動期における消防団の重要性について改めて認識しているところです。議員御指摘のとおり、年々団員数が減少しており、団員数が10名を下回る部も出てきていると伺っております。平成8年度に部制に移って以降、各部が団員確保に努めていただいておりますが、人口減少、少子高齢化に対応する1つの局面と認識をしております。消防委員会におかれましても、組織再編に伴う協議に入られたと伺っております。今後は、団員の確保、負担軽減など総合的に御検討いただき、また、消防団や御支援をいただいております町内会、後援会等の御意見も賜りながら適正な人員の配置、ひいては、防災力の向上に努めてまいります。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 11番。犬童利夫議員。

○11番（犬童利夫君） 答弁いただきましたが、消防委員会で今後組織再編成などを含めて協議を進められているということでございました。大いに期待するところでございます。その消防団の活動を支えるのは、やはり先ほど市長も述べられましたが、町内会や消防団後援会であったり、市民の皆様であります。他方面から意見などを聞かれ、団員の確保や組織の編成など検討していただきたいと思っています。時代の流れにより、人口減少や地域のあり方などを踏まえ、改革を進めるのか、いろいろ議論のあるところだろうと思っています。また、これまで先輩の方々から脈々と受け継がれてきた伝統ある人吉市消防団でもあります。地域的な課題や改善点につきましてもさまざまな角度から検証していただき、団員の確保や負担の軽減など、あるいは組織改革など活動しやすい環境づくりを進めていただきたいと思うところでございます。

よろしく願いしまして、私の一般質問を終わります。ありがとうございました。（「議長、3番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 3番。池田芳隆議員。

○3番（池田芳隆君）（登壇） 皆さん、こんにちは。3番議員、池田芳隆です。通告に従いまして、一般質問を行ってまいります。今回は、行財政健全化の取り組みについて、場外車券発売施設の設置についての2点について、質問をさせていただきます。

なお、議長の許可をいただきまして、行財政健全化の取り組みについての質問の中で監査委員事務局のあり方と記載しておりますが、監査組織のあり方と訂正をお願いいたします。

まずは、行財政健全化の取り組みについて質問を行います。

昨年9月26日の新聞の記事でございますが、福岡県内の自治体でこのまま歳出が歳入を上回る状態が続けば令和5年度に財政調整基金が底をつき赤字になる。令和8年度には国の財政再生基準を超過し、財政再生団体に転落する危険性があるという、人吉市と同様な問題を抱えている自治体の記事がありました。財政悪化は人吉市に限らず、地方が持つ問題だと考えます。福岡県のこの自治体は、今回示した見通しは最も厳しいシナリオをたどった場合とし、回避のために行政改革に取り組み、これまでの反省点を踏まえた予算編成をして、財源不足の解消に努めるとしているとの記載がありました。

市長は、108つのマニフェストを88%達成したと言われていています。9月議会で申し上げましたとおり、市長にとって聖域は御自身のマニフェストの達成としか思えていません。今回、職員の給与削減による財政不足の補填は、職員給与が聖域、そういう問題ではなくて、1期目の事業を行えるときに財政問題を考えられなかったのが疑問を増すばかりでございます。

ここで質問です。記事の自治体ではこれまでの反省点を踏まえて予算編成をすると書かれていました。令和2年度の予算編成をする上で、松岡市長は何を反省すべき点がありましたか。もし反省すべき点があるならばどのような点だったのでしょうか。

○市長（松岡隼人君） お答えいたします。

今回の行財政健全化計画を策定する以前の取り組みといたしまして、何も検討してこなかったということではなく、私自身も予算編成過程や各課の事業協議などあらゆる機会を捉えながら既存事業の見直しなど、財政健全化の取り組みについて指示を行い、ともにその方策を見出す努力をしてきたところでございます。しかしながら、国の制度設計における社会保障制度等の地方負担など、市の裁量で解決できない課題も多い中、毎年の予算編成を基金に頼らざるを得ない状況下にあつては、明確な行財政健全化に向けた取り組みの指針を示す必要があるものと判断し、計画策定の指示をし、現在に至っている状況でございます。

行財政健全化計画を策定しなければならなくなった反省点ということでございますが、計画策定につきましても、策定期間を含め、さまざまな御意見もあるかと存じますが、このまま計画を策定しないでこの状況を続けていくことのほうが、さらに厳しい行財政状況に陥ることは明らかであり、基金を保有するこの時点で計画を策定し、情報共有し、一丸となって取り組みを進めていく市としての方向性を示すことにより、改善につなげていくことが大事なことと捉えております。

また、マニフェストの達成について、財政上の問題はなかったのかということでございますが、私がお示しをいたしました108の施策については、市の総合計画に溶け込む形となっており、当然、総合計画の推進に当たっては、実施計画、また、中期財政見通しの中で年次的に事業の位置づけをし、取り組んでまいりました。公約を実施する上では、財源の確保と事業の推進が両立することに最も神経を注いで判断をしてきたところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、3番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 3番。池田芳隆議員。

○3番（池田芳隆君） 市長に対して釈迦に説法だとは思いますが、私が職員時代に言われたのが、PDCAサイクルですね、やはりきちんと事業を見直しながらチェックを行い、そして、進めていく。これを今後ですね、やはり職員の皆さんと一緒に検討をしていってください。よろしくお願いいたします。

最小の投資で最大の効果、最悪の状態を想定し、最高の結果を導く、今後の市長の手腕を期待しております。

組織改革は行財政健全化を進める1つの方法と理解はしています。今回、行財政改革を進めるために機構改革を行い、行財政改革課を設置されると説明を受けました。令和2年度は財源確保のために約1億3,000万円の削減された。しかし、半分の6,400万円は給与削減によるもの。給与の削減は1年で終わるとのことですが、その分の2年目、3年目の財源はどのようになるのか、職員の皆様も不安かと思っております。行財政改革課を設置されているわけですから、今後、この部分については早期に示されると思っておりますので、今回の答弁は結構でございます。

行財政改革課では、事務改善の1つとして民間委託も事務分掌に記されております。令和2年度からは高齢者支援課、水道局が民間委託をなされます。業務の見直しで民間委託は検討していかなければならないことではと思いますが、先般、他市の児童相談所の委託を受けた職員が深夜に相談に来た子供を受け付けなかったという事案がありました。単純にですね、民間委託を行わないほうが結果がよい場合がありますので、民間委託についての検討につきましては、これもまた十分に職員と検討いただきたいと思っております。このことも今後示されると思っておりますので、これも答弁は求めません。

ただし、次の1点だけ確認をさせていただきたいと思っております。

監査組織についてお尋ねをいたします。地方自治法第196条第4項で、監査委員は常勤とすることができる」と規定し、これを受けて、本市は監査委員条例を置いて、識見を有する者から選任された監査委員を常勤とすると定めています。

ここでお尋ねです。県下14市のうち、熊本市、八代市、人吉市を除く11市における監査委員の勤務形態及びどのような役職の方が設置されているのか、お願いいたします。

○総務部長（迫田浩二君） お答えいたします。

現在、県下14市におきまして常勤監査委員を配置しております自治体は、先ほど御質問にありました3市、これは熊本市、八代市、それから人吉市でございます。議員申されましたように、地方自治法第196条第4項によりますと、識見を有する者のうちから選任される監査委員は常勤とすることができる」と規定されており、本市の場合は、昭和39年3月に監査委員条例を制定以来、識見の監査委員は常勤といたしております。また、残りの11の都市、荒尾市、玉名市、菊池市、山鹿市、合志市、宇城市、宇土市、阿蘇市、天草市、上天草市、水

俣市につきましては、条例で識見監査委員を非常勤としているところでございます。どのような方が識見監査委員に就いておられるのかという御質問でございますけれども、具体的に申し上げますと、荒尾市、玉名市、山鹿市、上天草市の4市が市職のOBの方。合志市が県職OB。水俣市が行政書士。菊池市、宇土市、阿蘇市の3市が税理士または元税理士事務員。天草市が元町長。宇城市が教職OBの方など、その職種は多岐にわたっているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、3番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 3番。池田芳隆議員。

○3番（池田芳隆君） 今答弁がありましたとおり、監査委員条例は昭和39年に施行されており、今日まで変わっておりません。39年、私が生まれた年であります。55年間これが変わっていない状態ということですね。私も市職員でしたので、監査を受ける側として必要性や内容については理解しているところです。しかし、率直に申し上げますならば、統一された監査基準があるのではなく、その自治体の監査委員の裁量に大きく委ねられているのではないかと感じておりました。ただこのことに関しましては、第31次地方制度調査会の答申の中で適切な役割分担によるガバナンスの1つとして統一的な監査基準の必要性が示されております。この答申を受け、監査制度の充実を図る地方自治法の改正がなされ、本市でも対応として、昨年12月に監査の指針となる人吉市監査委員監査基準が作成されております。これは私もホームページのほうで拝見させていただきました。井上監査委員におかれましては大変御苦労されたことと思います。

ところで、市長は今回の機構改革で秘書課を廃止されております。3年前に秘書課復活させたんですけども、今回、またなくす。このことについては答弁は求めませんが、みずからの公務を身近で支える部署をも改革する。これは市長の行財政改革、行財政健全化を進める強い意志だと感じているところでございます。

ここで質問です。本市と同じ財政規模、もしくはそれ以上の自治体におきましても監査委員の非常勤化は進んでおります。本市の監査のあり方について、そのような先進自治体を参考にして見直しを行う必要があると思いますが、市長はいかがお考えでしょうか。

○市長（松岡隼人君） お答えいたします。

ここ数年来、国を中心とした監査制度改革が進められてきておりましたことから、平成30年4月に就任した井上代表監査委員には、現行の監査制度を検証、これからの本市にふさわしい監査体制の構築とあわせて、1期4年の任期中に常勤から非常勤への道筋をつけてほしいをお願いをしたところでございます。現在、本市の監査体制につきましては、監査基準、監査要綱、定期監査ガイドラインの制定を初め、精力的に監査制度改革に取り組んでいただくなど、本市の監査のあり方に際し、一定の方向性は見えてきたと存じます。御質問の非常勤監査委員への移行につきましては、監査事務局において常勤、非常勤のメリット・デメリット

ットを通年の監査を通して検証していただいております、代表監査委員任期中にその報告をいただくこととしております。半世紀にわたり本市の健全な地方財務行政の一翼を担ってきた監査機能の歴史を踏まえ、これからの時代にあった監査体制の構築に努めてまいりたいと存じます。

以上、お答えいたします。（「議長、3番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 3番。池田芳隆議員。

○3番（池田芳隆君） ありがとうございます。御存じのとおり、監査委員の任期は4年というところでございます。見直しを行うということであと2年、いろんな角度から見られて検討されると思います。それこそ収入役が会計管理者と名前が変わる、業務が変わるという形で、時代の流れで地方自治というのは変わってきております。大変なことだと思っておりますけども、御検討、今後ともですね、よろしくお願ひしたいと思います。

次に移ります。場外車券発売施設についてお伺ひしたいと思います。

この問題は、人吉に限らず、他の自治体でも賛否があつておると思っております。お隣の錦町では、舟券発売施設でしたけども、凍結がなされました。建設についての凍結がなされました。ことしに入り、八代市では車券発売施設がオープンしております。ですが、これは自治体の中のいろいろな考え方の違いであり、どちらが正しい、正解だとはわからないところでございます。しかし、私が市職員として、相談業務をやっていた者としてお尋ねをしたいと思ひます。

今まで市はギャンブル依存症や多重債務自死の問題に取り組んできています。ギャンブルされる方が全て依存症になり、また多重債務になると思へませんし、そのようなことが原因で自死をなされるわけではありません。ただ、ギャンブルだけではありませんけども、そういう問題として、人吉地方の自死率、自殺率ですね、県の平均よりも高い状態にあります。また、国がIR法案でギャンブル依存症が問題となつており、紛糾していることも御存じのことかと思ひます。よく場外車券発売施設を反対するなら、なぜパチンコ店の反対をしないのかと言われますが、新たなギャンブル施設をつくることを問題視しているのであつて、パチンコ店を肯定しているのではありませんが、既存施設としてやむなしと思ひているところです。

また、今回の新型コロナウイルスにより、場外発売施設で売られることはなく、発売・払い戻しは電話、インターネットで行われているとのこと。ちょっとこれ余談なんですけども、若者にはコンサートやカラオケボックスには行くなと言われるんですけども、それよりもあまり空気がきれいでないパチンコ屋に行くこともですね、お達しが出てないのはちょっと個人的に疑問に思っているところではございますが。

済みません、話を元に戻しまして、場外発売施設をですね、誘致企業として考えていらっしゃる自治体もあるみたいなんです。建設を疑問視する運動が起きているので、市民の意見は二

分化していると私は思っております。

ここで市長にお尋ねです。日本遺産を核とする観光都市の人吉市に新たなギャンブル場は必要ですか。

以上、お尋ねします。

○市長（松岡隼人君） お答えいたします。

この件は、まず、施設設置の許可要件でもございます地域及び近隣にお住まいの住民の方たちの民意が重要であると認識しておりますので、その動きを注視してまいりたいと存じます。

以上、お答えいたします。（「議長、3番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 3番。池田芳隆議員。

○3番（池田芳隆君） 地域の民意の中でもどういう形で決定されるかというかですね、もう実際二分化されていると私は思っております。ですので、どちらの意見でも、どちらの方も納得されるものではないと思いますので、市としてきちんとした方向性をですね、早目の段階で示す必要があるのではないかなど、私は思うところでございます。

子供たちのためにですね、未来の人吉市民のために負の財産を残さないとの思いで市長になられたと思います。政治家として12年間の経験を持つ市長の政治手腕を今後期待してまいります。

最後になりますけども、私が職員時代入庁時から大変お世話になりました先輩方が今月末で退職をされます。お疲れさまでございました。今後ともですね、個人的には御指導を賜りたいと思っておりますが、まずはごゆっくりされましてですね、皆様の御多幸と御健勝を祈念申し上げます、感謝の言葉と申し上げたいと思います。

以上で、一般質問を終わります。

○議長（西 信八郎君） ここで暫時休憩いたします。

午前10時54分 休憩

午前11時09分 開議

○議長（西 信八郎君） 休憩前に引き続き再開いたします。（「議長、7番」と呼ぶ者あり）

7番。塩見寿子議員。

○7番（塩見寿子君）（登壇） 皆さん、こんにちは。7番議員、日本共産党の塩見寿子です。今回の一般質問は2項目です。初めに、場外車券発売施設の設置計画問題で、ギャンブル依存症など市民の不安に対する市長の認識と環境整備協力金について質問をします。それから、市民の声より、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査について質問します。

まず初めに、ギャンブル依存症について、市はどのように認識しておられるでしょうか。お聞かせください。

○企画政策部長（早田吉秀君） 皆様、こんにちは。それでは、お答えいたします。

ギャンブル依存症は、ギャンブルをしたいという強迫的な衝動から逃れられず、繰り返すうちに習慣化して、そればかり考えるようになると言われていています。重症化すると社会生活に適応できなくなり、仕事にも支障を来し、家庭崩壊や経済的困窮を伴ってもさらに興奮の持続を追い求めるなど、WHO（世界保健機関）の国際疾病分類により、精神疾患の中の依存症の1つに分類されているようです。

以上、お答えいたします。（「議長、7番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 7番。塩見寿子議員。

○7番（塩見寿子君） 今、言われたとおり、ギャンブル依存症、これはギャンブル障がいとも言われています。これはアルコール依存、薬物依存、ゲーム依存などと同じ物質依存で、衝動制御障がい、もうやめられなくなる。そういう障がいの1つです。パチンコやスロットなど、ギャンブルを繰り返すうちにのめり込み、やめたくてもやめられなくなる中毒性の精神疾患です。そして、ギャンブル障がいの原因は、ずばりギャンブルです。ところが、去年の12月議会で場外車券売り場ができればギャンブル依存症の人がふえないか心配という市民の声をどう思うかとの質問に、市長は、既に類似施設が開設されている他の自治体においてもギャンブル依存症の罹患率の増加という数値的なものは示されていないので相関関係はわからないと回答されました。データがわからないからわからないとって、正面から答えてはいただけませんでした。精神科の医師にお尋ねしたところ、常識的にもギャンブル施設が多くなればギャンブル障がいが増えることは間違いないということでした。

そこでお尋ねします。場外車券売り場ができることによって、ギャンブル依存症の人がふえること、市長は本当に心配ではないのですか、お尋ねします。

○市長（松岡隼人君） お答えいたします。

今回計画されている施設を初めとした公営競技や、その他類似の遊戯施設において、適度に楽しめる市民の方がほとんどではないかと思われませんが、ごく一部の方については、過度にのめり込むことで自分をコントロールできなくなり、結果として、家族や周囲の人たちを傷つけ、社会生活が送れなくなってしまうといった事例も聞いているところでございまして、そういう意味では、今回の開設を計画されている施設に限らず、さまざまな類似の施設を利用される場合において、そのようなリスクが潜んでいるという点につきましては、十分認識をしております。

以上、お答えいたします。（「議長、7番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 7番。塩見寿子議員。

○7番（塩見寿子君） ギャンブル施設にはそういうリスクがある。つまり依存症の人をふやす原因になるということをもう一度言いたいと思います。

人吉市はよそよりもパチンコ店が多いと聞いています。成人1人当たりのパチンコ台は全

国平均の1.6倍です。ギャンブル依存症の患者さんも全国平均よりも高い数字に違いありません。既にギャンブル障がいです苦しんでいる人、その家族が多いのです。社会福祉協議会の相談員の方に伺ったら、相談に来られる人の中でパチンコ依存、ギャンブル依存はかなりあるそうです。食べることよりパチンコを優先し、パチンコをしたことを隠して食べるものがないと言ってお米をもらいに来る人、少しでもお金が入るとパチンコをする人、子供にかかるお金を使い、子供は家に置いてパチンコをする人、ギャンブルにのめり込んで自分でコントロールできない状態がギャンブル依存症です。2月18日にギャンブル依存症についての講演会があり、参加してきました。ギャンブル依存症の深刻さや本人や家族への支援の必要性、日本はギャンブル天国となっていて、適切な規制が必要であることがわかりました。依存症は、入手ルートを制限することが対策の基本です。例えば、入場のための登録制のカードをつくり、ギャンブル障がいの申告者が入場できないようにすることです。しかしながら、国はまだそんな対策はつくっていません。今でさえギャンブル依存症で悲惨な目にあっている人がいるのに、場外車券売り場ができたなら、さらにギャンブル依存症の人をふやしてしまいます。市長はこのことを認識するべきだと思います。

では、次の質問に移ります。平成29年6月議会で笹山議員からの場外舟券売り場の誘致によって、人吉球磨のイメージダウンにつながらないのかという質問に、市長は、日本遺産人吉球磨は、人吉球磨地域の持つ文化や自然、人々の営みなど、相良700年の歴史の中で、そこに住む人々や風土が培ってきたものであると認識しています。それゆえに、私たちは後世にこの財産を引き継ぐ責任があり、その価値を損なわないよう努力していく必要がございます。イメージを損なうものかどうかを論じることは控えさせていただきますが、ただいまを生きる人のみで判断をしてよいものなのか。次の世代、次の次の世代の人たちに対し、あのと時の判断は間違っていなかった、胸を張れるような判断であったと認めていただけるような対応をしていくべきであると存じますと答えていらっしゃいます。

そこでお尋ねします。3年前の答弁に込められた市長の気持ちは今でも変わってはおられませんか、お尋ねします。

○市長（松岡隼人君） お答えいたします。

今もその思いは変わるものではありません。

以上、お答えいたします。（「議長、7番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 7番。塩見寿子議員。

○7番（塩見寿子君） 今でも変わってないというお言葉でした。今回の場外車券売り場の問題でも自然豊かな人吉球磨は今のまま静かな場所であってほしい、人吉は空気もよい、水もよい、理想郷だなどと考えたら、私たちはその財産を後世に引き継ぐ責任があり、価値を損なわないよう努力していかなければなりません。

さらに、次の次の世代の人たちにあのと時の判断は間違っていなかったと胸を張れるよう

な判断をしたいと市長が思われるのでしたら、答えはおのずと決まるのではないのでしょうか。そのような判断を期待して、次の質問に移ります。

ここからは、環境整備協力金についてお尋ねします。西間上町の町内会には200万円交付されるそうだという話が出ているようです。では、人吉市には幾ら入ってくるか。話を聞いたり、試算をしたりされましたか。金額は幾らになりますか、お尋ねします。

○企画政策部長（早田吉秀君） お答えいたします。

環境整備協力金については、他の自治体において設置事業者との間で協定を締結することにより一定の金額が入るということは聞き及んでおりますが、今回、設置を計画しておられる事業者から具体的な条件提示を含む事業説明はいまだ伺っておりませんので、そのような試算はしたことはございません。

以上、お答えいたします。（「議長、7番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 7番。塩見寿子議員。

○7番（塩見寿子君） ですね、協定を結ばないとそれは幾らになるかわからないというお答えでした。地元への交付金、ポートルース振興会の資料によれば、売り上げの1%とされています。これを当てはめると人吉の場合、事業者の説明では1日180人、年間360日で、売り上げは約13億円と想定しているので、交付金は約1,300万円になると考えられます。また、宇土市の例を参考にすると、宇土は、宇土市に売り上げの0.5%を交付しています。ですから、それを当てはめると約650万円になります。あと残りは町内会などへの交付金です。たとえ人吉市や町内会に約1,300万円の協力金が入ってくるとしても、その裏で市民の生活がギャンブルによって経済的に破綻し、借金や犯罪、税金の滞納、離婚や家庭崩壊などが起これば社会的な損失があるのではないのでしょうか。それだけではありません。公営ギャンブルのお金の流れを調べると、還元率は75%で、控除率は25%となっています。売り上げのうち75%は払戻金として支払われますが、25%は胴元に吸い上げられるのです。

そこで市長に伺います。13億円の25%、3億2,500万円ものお金が地域外に出てしまうことをどのようにお考えでしょうか、お尋ねします。

○市長（松岡隼人君） お答えいたします。

今日の経済活動のグローバル化や事業展開の多様化等を鑑みますと、昨今のドラッグストアや大規模小売店舗、また類似の娯楽施設などと同様に、本地域を1つの商圈と捉えられ、進出を計画されたということではないかと存じます。

以上、お答えいたします。（「議長、7番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 7番。塩見寿子議員。

○7番（塩見寿子君） その3億2,500万円というお金、本来なら地元で買い物などに消費されて、地元で循環するはずのお金です。それがギャンブルに費やされるなら、地域外に流出するのなら、地域経済にとっても大きなマイナスであると思います。確かに、大規模小

売店などができて、儲けは本社に持っていかれて、お金が地域に回らなくなって、地域の経済は疲弊し始めました。さらに、ギャンブル場ができて、また持って行かれる。吸い上げられる。それは仕方がないではありません。場外車券発売施設ができると環境整備協力金が交付されるからいいじゃないかという意見の方がおられるかもしれません。たとえメリットがあるように見えても、こういう社会的な損失や地域経済にとっての損失、メリットをはるかに上回るデメリットがあるということを考えなくてはならないと思います。

そこで市長に伺います。ギャンブル依存症がふえる、人吉のイメージダウンになる、青少年の健全育成に問題、その上、社会的な損失も大きい、地域経済にとってもマイナスである、そんな場外車券発売施設の設置にはきっぱり反対すべきだと思いますが、市長はいかがお考えでしょうか、お尋ねします。

○市長（松岡隼人君） お答えいたします。

先ほどの池田議員の御質問への答弁と重複することになりますが、まずは施設設置の許可要件でもございます地域及び近隣にお住まいの住民の方たちの民意が重要であると認識しておりますので、その動きを注視してまいりたいと存じます。

以上、お答えいたします。（「議長、7番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 7番。塩見寿子議員。

○7番（塩見寿子君） 確かに、地域の住民の皆さんの判断を見守りたいと、前回もそうおっしゃいました。しかし、地域の皆さんの判断が場外車券売り場は賛成と、そういうのが大勢を占めたら、市長はどうされるのでしょうか。そうではなくて、市長として市民の生活を守るためには、暮らしを守るためにはこれは問題だときっぱり判断していただきたいと思います。つまり、その重要な判断を市長の責任でも行っていただきたいと申し上げます。

2項目めに移ります。市民の声より、介護予防・日常圏域ニーズ調査についての質問です。

市民の方から、封筒の宛名に番号、アンケートの回答用紙にも同じ番号がある。宛名に番号があって、回答用紙にも番号が振ってあります。桜を見る会で文書管理が大問題になっているときに、事実上の記名アンケートを進める無神経さに驚いている。集まっているアンケートは破棄してほしい。必要なら改めて無記名のアンケートをとるべきだ。もう一人の方からは、病気の既往歴など人に知られたくないプライバシーに関することを尋ねているのに、個人が特定できる形式になっている。どこの誰かが書いたかわかるようなアンケートはすべきでないという意見をいただきました。このことについて伺ってまいります。

このアンケートはどんな目的で実施されたのですか、お尋ねします。

○健康福祉部長（告吉眞二郎君） 議員の皆様、こんにちは。お答えいたします。

次年度、令和2年度は第8期介護保険事業計画策定の年となっております。市といたしましても介護予防等の目標達成及び介護保険料の算定が課題にならないようにさまざまな調査、考察及び地域診断を行い、必要な取り組みやサービスの質と量を正確に把握する必要が

ございます。介護予防・日常生活圏域ニーズ調査は、一つ目に、要介護認定を受けていない高齢者のリスクや社会参加状況を把握することで、日常生活圏域ごとの地域診断に活用し、地域の抱える課題を特定すること。二つ目に、介護予防・日常生活支援事業の評価に活用することを目的としております。国により提示された調査実施の手引に沿い、身体を動かすこと、食べること、毎日の生活、地域での活動、助け合い、健康などに関する項目を調査するものでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、7番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 7番。塩見寿子議員。

○7番（塩見寿子君） 要介護認定を受けていない高齢者の皆さんのリスク、状況を把握し、地域の課題を特定するため、そして、介護予防・日常生活支援事業の評価のための、それに活用するためにこのアンケートが行われているということがわかりました。ですが、個人が特定されることに問題があると思いますが、個人が特定されるようなアンケートにする必要があったのですか、お尋ねします。

○健康福祉部長（告吉眞二郎君） お答えいたします。

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査につきましては、平成28年9月に実施の手引が、令和元年10月に活用の手引が国により提示されております。本市におきましても、これらの手引に基づき、調査票の作成や配布などの実施方法を定めております。調査票の項目は、対象となった高齢者の基本的な属性、すなわちお住まいの日常生活圏域、性別、年齢等の情報につきましては、標本名簿から取得することを前提として設計されておまして、調査票の回答結果を標本名簿と照合できるようにしておく必要がございます。今回の申し出の調査は、国の例示による無記名式の調査方法を採用し、調査の対象となった方に連番を付し、この番号と調査票の番号で照合するようにしております。

以上、お答えいたします。（「議長、7番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 7番。塩見寿子議員。

○7番（塩見寿子君） 国からの手引に従って実施したということですが、市民の側では、無記名のアンケートは個人が特定されないと思って回答するわけです。ところが、標本名簿から引き出し、そして連番を付し、調査票の番号と照合するから個人が特定できるようになっています。だったら、これは特定されることをちゃんと知らせるべきではないでしょうか。そのことを個人情報取り扱いについて書くべきではないでしょうか、お尋ねします。

○健康福祉部長（告吉眞二郎君） お答えいたします。

先ほど答弁させていただきましたように、この調査は回答いただいた内容をその方の属性とひもつけし、正確な分析を行うことが重要でございます。今回の調査実施に当たりましては、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査についてというお願いの文書を添えまして、調査票をお送りいたしております。また、本日を締め切りとして、発送し、回収が進んでいるとこ

ろでございます。議員御指摘の内容につきましては、次回の調査に当たり、配慮をしてみたいと存じます。

以上、お答えいたします。（「議長、7番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 7番。塩見寿子議員。

○7番（塩見寿子君） ぜひそのようにしていただきたいと思います。そして、本来ならば、そういう標本名簿から抽出するのではなくて、完全無記名で、それを使わずに完全無記名でやれたらいいと思います。願います。

そして、個人情報に第三者に渡ったときはどうするのですか。調査票に個人情報は適切に管理するとありますが、どのように管理されているのですか、お尋ねします。

○健康福祉部長（告吉眞二郎君） お答えいたします。

個人情報の管理につきましては、人吉市個人情報の保護に関する条例第9条に基づき、適正に管理することとしております。

管理の方法でございますが、対象となる高齢者の情報は、電算システムで管理されます。電算システムへのアクセスは、パスワードによって防止され、電子文書の盗難、漏えい等を未然に防止する形態で保存、管理されます。

なお、調査票につきましては、無記名式の調査方法により、調査票のみでは個人が特定されないように配慮しておりまして、調査票回収後は、担当外の職員や第三者の目に容易に触れないところで管理いたします。

また、廃棄する場合は、職員が直接焼却場へ持ち込み廃棄する予定といたしております。

以上、お答えいたします。（「議長、7番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 7番。塩見寿子議員。

○7番（塩見寿子君） 最後に、市長にお尋ねします。

ほかの課でもアンケートをすることがあるかもしれません。個人が特定されるようなアンケートはすべきでない、こういう意見について、市長はどのようにお考えでしょうか。

○市長（松岡隼人君） お答えいたします。

健康福祉部長が答弁いたしましたとおり、今回の調査は、個人の基本的な属性と調査票を照合することにより、調査結果の分析を行い、ひいては、地域診断や事業評価をすることを目的としております。調査結果が第8期介護保険事業計画において必要とされるサービスの種類や量、体制構築等の施策の基礎データとなることから国の手引に添い、適確な進捗管理に活用することが重要と考えております。

また、今回の介護予防・日常生活圏域ニーズ調査に限らず、ほかのアンケート調査などを実施する場合、調査目的や趣旨について丁寧に御説明を重ね、御回答いただいた調査票及び個人情報の管理に細心の注意を払い、市民の皆様の御理解をいただけるように努めてまいります。

以上、お答えいたします。（「議長、7番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 7番。塩見寿子議員。

○7番（塩見寿子君） 無記名のように見えたけど、実際はそうでなかったこと。市民の方は疑問に思われた。不信感を持たれたのだと思います。病気の既往歴などは他人に教えたくない、知られたくない、たとえ市の職員の方にも知られたくないということも、情報もあります。そういった市民の皆さんの気持ちを理解して、そういう市民の声に応えたアンケートになるように改善していただくことを求めて、一般質問を終わります。

○議長（西 信八郎君） ここで暫時休憩いたします。

午前11時41分 休憩

午後1時20分 開議

○議長（西 信八郎君） 休憩前に引き続き再開をいたします。

次の1番。松村太議員は、質問の取り下げをされております。（「議長、8番」と呼ぶ者あり）

8番。高瀬堅一議員。

○8番（高瀬堅一君）（登壇） 皆さん、こんにちは。8番議員の高瀬堅一です。今回の一般質問も私でよいよ最後となりました。皆さん、大変お疲れと思いますが、よろしく御協力のほどをお願いいたします。

今回の一般質問は、変則的な一般質問となりましたが、通告に従って質問を行います。ただし、今回の通達により、議長の許可をいただき、一部質問項目及び要旨の割愛をいたすことといたしております。質問項目は、お手元の通告書のとおりですが、割愛する項目、要旨につきましては、質問をしながら申し上げていきたいと思っております。

まず、1、議会対応についての中の一般質問の答弁についてですが、今般、議長、副議長、議会運営委員長の連名の通達があったのは、市長の申し出により、三役協議の結果このような措置が講じられたと認識をしております。

そこで松岡市長に、単刀直入にお尋ねしたいんですが、今回の市長の申し出は、一般質問全体をやめてほしいとの思いが込められていたのでしょうか。あった、なかったで結構ですので、お尋ねいたします。

○市長（松岡隼人君） お答えいたします。

高瀬議員も御存じのとおり、今昨今、コロナウイルス感染症対策について、その場その場状況に応じた迅速な対応が我々には求められているところがございます。刻一刻と変化する状況に迅速に、そして確実に対応するために、現在の状況を議長、副議長、そして議運の委員長に説明をさせていただいたところがございます。その中で、議会におかれましても御配慮をいただきたいというようなお話をさせていただきました。

以上、お答えいたします。（「議長、8番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 8番。高瀬堅一議員。

○8番（高瀬堅一君） それでは、市長の思いもわかりました。それでは、市長のその思いをもって、以下、質問を続けてまいりたいと思います。

この議会の一般質問に関する件につきましては、人吉新聞のコラム瀬音にたびたび論評があり、ときには、強烈的な批判もあっております。実に松岡市政になってからこの一般質問に関するコラムは、10回以上掲載をされております。これを全部読み上げるとかなりの時間を要しますので省略をいたしますけれども、批判される点は、質問以前に、質問者と答弁者があたる程度調整をして、原稿頼りの答弁と。それと質問と答弁がかみ合っていないと指摘をされております。なぜこの問題を取り上げるかといいますと、私自身の執行部への質問でも執行部との食い違いがありますが、特に市長との答弁に、食い違いを多く感じております。そのことを調べておりますけれども、時間の都合もありますので、今回は2点、例を挙げてお尋ねすることといたします。

まず1点目が、今年の3月議会で、学校給食の完全無料化の実現について質問をしました。市長は、答弁で、給食費の段階的な補助については断念したところでございますと答弁をされています。そして、次の質問者であった大塚議員が、この市長の答弁を高く評価され、思い切った言葉で断念ということを言うていただきました。この判断は私はよかったと思いますと、発言をされています。にもかかわらず、昨年9月の一般質問で、私の、将来においても給食費の完全無料化の断念ということなのではないかとこの質問に、強い口調で、断念という言葉は一言も発しておりませんと発言をされております。議事録、動画を見てもわかりませんが、これはまさに、虚偽の答弁ではないのかと思いますけれども、市長、お尋ねいたします。

○議長（西 信八郎君） ここで暫時休憩をいたします。

午後1時25分 休憩

午後1時34分 開議

○議長（西 信八郎君） 休憩前に引き続き再開いたします。

○市長（松岡隼人君） 私の過去の答弁に対する御質問で少々確認する時間をいただきました。大変申しわけございません。それではお答えをいたします。

昨年9月市議会の私の市長としての任期2期目におきまして、学校給食費の全額無料化に対する御質問の答弁に関する御質問かと思っております。高瀬議員から私の1期目の最後の議会となる昨年3月市議会における給食費の段階的な補助については断念との答弁について、当面の断念か、将来においての断念かとお尋ねがありましたので、4年間の総括として、結果的に任期中の事業が実現できなかったことを表現したものである旨をお答えをいたしました。

その後も将来において、今後、松岡市政4年間に於いても断念なのかという質問についての議論を繰り返す中で、私が申し上げた、断念という言葉は一言も発しておりませんという答弁が先ほどの3月市議会の断念との表現との整合性がないとの御指摘かと思っております。この発言は、そのときの議論として、1期目の4年間で実現できなかったことを3月市議会で断念と申し上げたが、将来に向けて断念するとは申し上げていないとの趣旨でお答えしたものでございます。高瀬議員はこのときの議論のまとめといたしまして、私の市長選挙前の会合等での財源の見通しが立ったら補助する予定であるとの発言を紹介し、そのように認識しておきたいと述べられており、一連の議論の中でその趣旨は御理解いただけたものと思っていたところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、8番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 8番。高瀬堅一議員。

○8番（高瀬堅一君） 今の答弁聞きますと、将来的に断念ではないという答弁であったと思っております。議事録を見ても、やはり読み上げますけれども、学校給食の完全無料化につきまして、一度に無料化に取り組むことは非常に難しいということから、段階的な補助を行っていく方針をとり、議会の御理解を経て、平成28年度から児童・生徒1人当たり1,000円の補助に踏み切ったところでございます。その後も段階的な補助について、あらゆる手段について検討してまいりましたが、やはり、財源の確保というのが最大かつ最終のハードルであり、事業の継続性を考えるならば、当然半永久的な財源確保は必要となり、幾ら公約の1つであったとしても、その1つの施策が突出して財政の逼迫を招くことがあってはならないものとの判断から、その後の給食費の段階的な補助については、断念をしたところでございますと、このように答弁されたわけですが、私は、今行財政健全化に取り組んでいく中で、今後、この給食費の無料化については、断念されたんだろうという思いでいたわけです。しかし、今、市長がそのように将来に向けて断念じゃないということであれば、今後、きょうの一般質問では通告をしておりますので、この給食費の無料化についてはお尋ねいたしませんけれども、今後、またそのことについては、問題提起、また質問をさせていただきたいというふうに思います。今後の計画について、お尋ねしていきたいと思っております。

それでは、次にもう1点、取り違え、勘違いといいますか、そういった例になると思うんですが、同じ昨年9月議会の一般質問のときでありますけど、私の質問内容を、担当部署のほうから問いかけられまして、そのことしの2月の議会報告会及び意見交換会で、参加者の中から唯一、ただ一人の方から質問があったわけですが、本市の人口減少策と増加策はどうなっているのかという質問を受けたとき、私たち議員も、議長初め、常任委員の委員長も、それぞれ答弁に大変苦慮した記憶がございます。そこで、執行権の責任者である松岡市長なら、市民に対して短く、まあわかりやすく、どのように説明されるのだろうかということで、質問をしますということ、再三担当部署に伝えておきましたけども、そのときの

市長の答弁が、議事録を見ますと、40文字で31行の、1,240字の非常に長い文で、朗読で答弁をされたわけですけど、時間にして4分33秒。このような答弁のやり方が、市民に果たして受け入れられるのかなと。また難しい言葉の羅列で市民に理解させることは大変難しいんじゃないかなと、このように、ここに2つの例、ここで紹介、例として挙げましたけども、質問者の本意が伝わっていないと感じることが、多々あります。そこで、なぜこうなるのでしょうか。このことは、ささやかなことかと思われるかもしれませんが、一般質問は、神聖な議場での真剣な議論の場であります。私はこの件を私なりに解釈するんですけども、市長の答弁が、原稿の棒読みだからなのではないかと、そのときの答弁、時間的に分析しても、答弁5回されたんですけども、ほぼ原稿を棒読みされるという答弁が多いわけですけども、その中でも1回だけ、市長の口から原稿を見らずに答弁をされたとき、まあ1分10秒ほどでしたけども、このときの答弁が非常にわかりやすく、自分の口から、また市長の熱意を強く感じたところであります。そのようなことで、この原稿の棒読みの答弁が、そういったこれまでの間違った答弁とか勘違い答弁が生まれるんじゃないかなというふうに思う次第です。いかがでしょうか、市長、お尋ねをいたします。

○市長（松岡隼人君） お答えいたします。

市議会には市民の方々の負託を受けた市長と議員がそれぞれ施政について議論を行う場がございます。私は、市民の方々への責任を果たすためにも議員各位の御意見を真摯に受けとめ、誠意を持って丁寧に対応をしているところでございます。私への質問は、共有する行政課題への取り組み状況から、現在実施している事業の進捗や将来への展望、また、議員からの政策提言に対する見解と多岐にわたっていただいております。

また、同一議会において、複数の議員から同じ行政課題について御質問をいただくこともございます。私自身、質問に的確、かつ丁寧に答弁することは当然のこととして、各部長にもしっかりと対応するよう指示をしておりますが、そのための対策として、答弁の正確性を期するためにも手持ちの資料は必要としております。今、高瀬議員も一般質問を行うため、手持ちのペーパーを利用されております。ほかの議員もそのような対応をされておられると思いますが、そのことは全て市民の負託に応えるため、議員としての責任を果たすためになされていることであると思っております。

また、議会は議員を通じ、市民の方々の多様な考えが交差する場であると認識をしており、私の答弁も聞く方によってはさまざまな捉え方、見解が示される場合があることは承知をしております。しかしながら、一番重要なことは、私たちがそれぞれの立場を尊重し、互いに議論を深め、市政の方向性を見出していくことでもあります。ただいま申し上げました目的を果たすべく誠心誠意お答えをしております。

以上、お答えいたします。（「議長、8番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 8番。高瀬堅一議員。

○8番（高瀬堅一君） 市長におかれましては、できる限り私は市長の思いをもって答弁をしていただきたいというふうに思っておりますので、この質問に関しては、この程度でとどめておきますけれども、別の機会を捉えて、また問題提起させていただくことといたします。市民の代表者であり、執行部の最高の責任者たる松岡市長に、大変失礼な発言、指摘になったかもしれませんけれども、これも、一般質問の良好な形態を思えばこそその質問ですので、ぜひ御理解をいただきたいというふうに思っております。

それでは、次の全員協議会の開催について質問を行います。全員協議会を全協と言わせていただき質問をいたします。全協は、通常執行部の要請により開催されることが大半であります。この全協により、執行部と議会が情報を共有し、各種対応をともにしていくための大切な議会对応であることは論をまちません。これが、ひいては、市民の方々への理解の原動力となり、市民から問い合わせが多い議員が周知徹底役になることも言うまでもありません。しかし、全協を要請される取り扱いの線といたしますか、いわゆる基準がよく理解できておりません。正直申し上げまして、これまで全協を開く必要があるのだろうかと思うときもあり、また、なぜ全協が開けないのだろうかと思うこともたびたびございます。

そこでお尋ねですが、全協の目的と、どのような過程で、どのように検討され、どのような基準で開かれるのかを御説明いただければと思います。

○総務部長（迫田浩二君） 御質問にお答えいたします。

全員協議会を開催していただく必要が生じた場合は、その開催時期について、その都度議会事務局に相談し、議会事務局を通じ、議長にその開催をお願いいたしております。通常はあらかじめ議会事務局と協議し、議会運営委員会開会日、定例会開会日及び閉会日とその開催候補日として設定をさせていただいております。

全員協議会で説明する案件につきましては、その際、合わせて協議、報告する案件がないかどうか、総務課から各部局に照会をいたしまして、各部局から報告を受けて決定をいたしております。そして、そのようなものを調整して、総務課でとりまとめて、全員協議会で説明をさせていただいているというところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、8番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 8番。高瀬堅一議員。

○8番（高瀬堅一君） 今回のコロナウイルスの件について、執行部の全協について、開催のおくれを、一昨日、同僚議員からも問題指摘がっております。私はちょっと違う観点からの質問になりますけれども、内容は、去る2月22日、午前8時に、防災無線で梅まつりの中止の放送が流れております。議員には、電話で経済部長のほうから連絡を受けておりましたので、知っていたのですが、この放送が、一気に、市民に不安と混乱を与えているようでした。私を取り巻く環境から、多くの電話での問い合わせがありましたが、それは、梅まつりの中止についてではなくて、コロナウイルスについての電話でありました。今、人吉が置かれた

コロナウイルスの現状と不安と危機感の内容ばかりの電話であります。私も、対応に困ったわけですが、実は、市のほうから詳しい説明は受けていないし、まだ全員協議会も開かれていませんので、そのような回答をするのが精いっぱいであったわけです。このような事例からしても、なぜもっと全協の要請をされ、議会との情報共有、それと対策の検討をされなかったのか、市長、いかかでしょうか、お尋ねいたします。失礼しました、部長で結構です。

○総務部長（迫田浩二君） お答えいたします。

全員協議会の開催時期につきましては、先ほどお答えしたとおりでございますが、緊急を要する案件が生じた場合には、その都度、全員協議会の開催につきまして、議会事務局を通じ、議長にその開催をお願いすることといたしているところでございます。しかしながら、そのような案件の場合、特に初動時において正確な情報の把握やその対応などの作業に追われ、また、状況が刻一刻と目まぐるしく変化するため、資料の作成にも時間が必要な場合もございます。結果といたしまして、全員協議会を開催する適切な時期を逸してしまうことがあるのも否めないところでございますが、その情報を正確に把握し、いかに早く情報を議会と共有していくか、その重要性につきましては、十分に認識をしておるところでございますので、メールによる配信も含め、時期を逸することなく、議会にお知らせしていかなければならないと考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、8番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 8番。高瀬堅一議員。

○8番（高瀬堅一君） できるだけ早く、メールなども利用していただいて情報の発信をしていただきたいというふうにも思っております。

かつて、以前、4年前の熊本地震の発生後もそうですけども、一向に全員協議会が開かれなかったということもございます。執行部に問い合わせたところ、あのころは、そうですね、その後ようやく10日後ぐらいだったと思います。全協が開催されたわけですが、開催以降は、執行部と議会の情報の共有、そして地震対応の迅速な対応につながったというふうに思っております。今回の非常事態は、形態こそ違いますがありますけども、緊急かつ重大な問題であると思っております。なぜもっと開催要求をされなかったかと疑問を持っておりますけども、かつて、開催する日程、時間が取れなかった。あとは、先ほどもそういった答弁になったかと聞こえてまいりますけども、議員は、要請があれば、早朝であろうと、夜中であろうと、駆けつけてまいります。去る3日に、全員協議会、全協が議会開会前に開催されたわけですが、市長も同席されておりましたのでおわかりだと思いますけども、あれだけ熱気を帯びた議員からの質問、そして忠告、また助言があるのは、市民の方々を背負わせていただいているからではないでしょうか。議員の使命感と責任感からきているものです。そのことを認識していただきたいと思っております。

再度市長にお尋ねしておきます。いかがでしょうか。

○市長（松岡隼人君） お答えいたします。

全員協議会で説明する案件につきましては、私の了解を得た案件について説明をさせていただいております。今回の新型コロナウイルス感染症対策につきましても、先ほど部長が答弁させていただいたとおりでございます。説明報告案件の内容が実務の詳細な内容となることから、所管の責任者から説明をさせていただいているもの、または先日私も出席をしましたが、案件によっては、みずから出席して御説明すべきものがございます。そのような場合には、これまでも出席をさせていただいておりますし、これからも説明をさせていただきたいというふうに思っております。

以上、お答えいたします。（「議長、8番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 8番。高瀬堅一議員。

○8番（高瀬堅一君） 今回の全協の要請のおくれについては、執行部には猛省を促したいというふうに思っております。

さらに、前々から再三申し上げておりますように、重要な案件のとき、また、時間の都合がつくときは、市長は出席をしてほしいというふうに思っております。かつて市長の全協の出席を促したとき、市長は、業務を担当する部長や課長が報告することは、市長が言うことと何ら変わりがないと考えると答弁をされて驚いたことがありますけど、去る3日の全協に出席されたように、また、しごとサポートセンターの失敗時も出席されています。そういたしますと、議会と市長のコミュニケーションが瞬時に確立をし、執行部の最高責任者の出席で総務部長も判断に窮されることなく、会議時間も大幅に短縮できる利点も兼ね備えることになります。

ぜひ、市長の見解をお伺いしておきます。

○市長（松岡隼人君） お答えいたします。

全員協議会への出席につきましては、先ほど答弁をさせていただいたとおりでございます。基本的に説明報告案件の内容が実務の詳細な内容となる場所は、所管の説明者から説明をさせていただいているところでございますし、私みずから出席すべきときは出席をしてまいりたいというふうに考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、8番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 8番。高瀬堅一議員。

○8番（高瀬堅一君） これまでどおりに市長におかれては、変わりはないというふうに受けとめるわけですが、まあ前々から、私も全協には出席すべきじゃないかというふうに申し上げてきましたけども、まあ残念な答弁であったと思っております。今から申し上げることは、全協のテーマから少し離れるかもしれませんが、かねがねから思っていることというのを申し上げたいと。他の自治体では何年も前から危機管理監を配置しているようです。

危機管理のエキスパートとして、有事また異常事態のとき、その知見や経験を生かし、迅速な行政対応ができる指揮官です。特に風水害、地震などの災害における問題や今回のようなコロナウイルス発生のときなども迅速かつ的確な指示と対応ができています。この際、この危機管理監の配置も一考する時期にきているのではないかと申し添えておきます。

それでは、次に移ります。通告書の、市民の声からにつきましては、今回の通達で教育部が対象となっておりましたので割愛することといたしております。

また、昨日、宮原議員が質問されたことと重複する部分が多々あります。かつて私も再三にわたり熊本城マラソンとの兼ね合いを要望、指摘をしまいましたが、今回は答弁を求めませんが、ただし、本市の名誉回復のために申し上げておきたいというふうに思っております。2点について発言をいたします。

1点目は、参加者にふるまわれる予定であったぜんざい4,500人分が廃棄されたということです。とても楽しみにされていた参加者をがっかりさせてしまったのは当然ですが、それと同時に、公費が捨てられたことにもなります。いかなる理由があろうとも、行政は実績であり、結果であります。最高責任者の市長の責任は重いというふうに思っております。

それと2点目ですけれども、雨天対策が不十分であったということです。早い段階から、昨日も答弁いただいておりますけれども、豪雨の予報が出ていたのに、その対策がとられていなかったということでもあります。テントも増設して対応したというふうに言われておりますが、機能していなかったんじゃないかなというふうに思っています。横風、そして横からの雨でテントも使えず、さらに休憩場所となる一中体育館が立錐の余地もない、まさに野戦病院状態、そして、災害避難時によく体育館が映し出されますけれども、そんな状況をはるかに超えていたというような状況だったと。更衣できるスペースは全くなく、2階に女子更衣室が設けられていたわけですが、多くの子供たちを含む男性の参加者が、建物の軒下で雨に濡れながら着替えをする姿が多く見られたということです。教室を解放するという手段もあったんじゃないかなというふうにも思っております。参加料を徴収して行う行政主体のイベントでこのようなことがあっていいものなのか。市長、教育長、部長、これらの名誉回復策を考えられるべきじゃないかというふうに思っております。

通信費というものが多額になるとは思いますけれども、例えば、そういった団体で参加をされた方の代表者あたりにも、おわびのはがきなどを、そういったこちらの気持ちを示す手段というのにも必要があるのではないかなというふうにも思った次第であります。宮原議員からも指摘がありましたが、今後ますますの参加者の減少を危惧しております。本件につきましては、機会を捉えて、また詳細に質問することといたします。

次に、選挙公約の実行についてであります。この項目についても割愛をいたします。従前から、本件につきましては再三申し上げてきておりますので、実行されているものと思っております。

次に、4の新市庁舎建設についてであります。まず、これまでの不調時、不落時の予定価格と応札額、そして、今回の3者競争入札時の予定価格と3者の応札額をお尋ねしたいと思います。税抜き額で結構です。よろしくお願いいたします。

○総務部長（迫田浩二君） お答えいたします。

新市庁舎建設に係る入札経緯につきまして、これは新市庁舎建設に関する特別委員会で御説明させていただきました内容もございますけれども、改めまして御説明を申し上げさせていただきますと存じます。

人吉市庁舎建設に係る第1回の条件付一般競争入札を平成30年10月9日に公告を行いました。平成30年11月9日までに建築本体工事に1JV、特定建設工事共同企業体、電気設備工事に2JV、機械設備工事に2JVの入札参加申し込みがありましたが、建築本体工事に申し込みをされましたJVが参加資格要件を満たしていなかったため、全ての入札を中止し、平成30年11月21日に入札中止公告を行ったところでございます。入札不調を受けまして、人吉市庁舎建設に係る第2回条件付一般競争入札を平成30年12月18日に公告を行っております。前回と同様に建築本体工事、電気設備工事、機械設備工事と3つに分けて行ったところでございますが、建築本体工事の総合評価値を1,500点以上とし、技術者には免震工事施工実績を外すなどの要件を変更したところでございます。平成31年1月25日までに建築本体工事に1JV、電気設備工事に2JV、機械設備工事に1JVの入札参加申し込みがあり、平成31年2月12日までに入札がされ、翌13日に建築本体工事の開札を実施いたしましたが、予定価格、税抜きでございますけれども、27億5,500万円に対し、入札見積額31億2,000万円で、予定価格に達せず、翌14日に再度の入札を行い、開札を実施いたしましたが、入札見積額30億3,000万円で、予定価格に達せず、不落でございました。建築本体工事が不落になったことに伴い、電気設備工事、機械設備工事の入札を平成31年2月14日に中止し、同日、中止公告を行ったところでございます。不落を受け、次回の発注方法の参考とするため、4月22日に建築一式工事の人吉市工事指名競争入札参加者名簿に登録されております総合評価値1,500点以上の建設業者に対しアンケート調査を実施いたしました。その後、6月議会で設置されました新市庁舎建設に関する特別委員会で発注に係る基本的方針案及び設計の見直し案等につきまして説明し、人吉市庁舎建設に係る第3回条件付一般競争入札を令和元年8月8日に公告を行ったところでございます。内容につきましては、これまでとは異なり、建築本体工事、電気設備工事、機械設備工事を1つにまとめ、一括方式で入札を行ったところでございます。令和元年10月29日に開札を行い、3つのJVが参加され、予定価格41億8,600万円に対し、入札見積額36億9,900万円で三井住友・丸昭特定建設工事共同企業体が落札をいたしました。

以上、お答えいたします。（「議長、8番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 8番。高瀬堅一議員。

○8番（高瀬堅一君） 詳しく答弁いただきました。まあ金額だけで結構だったんですけども、ありがとうございました。

今回の入札は非常に歓迎ムードのように思いますが、それは、予定価格から、大幅に落札価格が低かったからではないか。市長のコメントも、安堵感と、安価での結果を大変喜んでおられる発表を、マスコミなどで知っております。ただ、業界の方々は不可解に思っておられる方がたくさんおられるようです。この入札の差額4億8,700万円の大きな差額に、皆さん驚いておられますけども、業者は決してボランティアでも、宣伝のための受注でもないことは衆目の一致するところであります。あくまでも営利のための受注であります。

そのような観点から、私は執行部の過剰設計ではないかと疑念を持っております。いかがでしょうか、お尋ねをいたします。

○総務部長（迫田浩二君） お答えいたします。

3回目の入札公告に当たりましては、国にも相談をしながら、令和元年度の公共工事単価の更新、見積書の査定の検討、消費税の8%から10%への改定などによりまして適切に積算見直しを行い、3億3,000万円の増額となったところでございます。そこで、現計予算内での発注、契約締結を最優先とするため、一部の工事を切り離すなど1億8,000万円の減額を行いまして、全体で約1億5,000万円の増額としたところでございます。

なぜこのように落札率が低かったのか。まず考えられることといたしましては、一括発注したことにより、利益を生み出すことができる工事がふえ、ひいては、コストを下げやすい、より企業努力ができやすい形になったのではないかと考えられます。また、代表構成員には、全国シェアにて展開されている企業に参加いただいたことで、特に資材関係については集中調達や関連会社を活用した独自の調達ルートを活用されるなど、安価に仕入れることができ、大きな企業ならではのスケールメリット、規模の優位性が活かされた価格設定ができたのではないかと考えております。

過剰な設計ではなかったのかとの御質問でございしますが、もし全てのJVとも低い応札率に集中するような応札結果でありましたら、その可能性も考えられると存じますが、今回の入札結果では、応札されました3JVの応札率は99%、93%、88%となっております。JVにおかれましては、各々がそれぞれの企業努力による価格設定をされていると認識しております。

このように、一括発注の採用のほかにも、技術者等の確保が困難な状況に対応するために、余裕期間制度を採用し、また、予定価格の事前公表など、発注方法の見直しを行いましたが、結果として、競争性が担保された中、企業努力によりまして低廉な価格での落札となったものと認識をしているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、8番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 8番。高瀬堅一議員。

○8番（高瀬堅一君） ただいま総務部長答弁の中で、業者の企業努力、企業努力と言われますけども、これは発注者が言うべき言葉じゃないんじゃないかなと、私は思っております。企業努力をどれだけわかっておられるんでしょうか。総務部長はこれまで、不調・不落以降、終始一貫して建設の不落の要因を材料費の高騰や人材の確保の困難、ひいては、消費税の増税まで言われて、弁明してこられております。このことを終始連呼されてきたわけですけども、そして、先ほども答弁にありました、分離発注から一括発注を行うと経費が2,000万円削減される。そして、半面1億5,000万円の予算額の上乗せをされています。このことを考えましても、やはり私は異常な過剰設計であったのではないかと推測をいたします。落札前まで、総務部長が繰り返された積明の整合性をお尋ねいたします。

○総務部長（迫田浩二君） 過剰な設計ではなかったのかという御質問でございますけれども、過剰設計というのは、通常、発注者や利用者が求める機能や品質に対して、過剰な機能を付加したり、不必要にグレードを上げてしまうことございまして、今回の新庁舎建設工事に係る設計につきましては、災害復旧事業であることを鑑み、過剰な設計は行っておらず、御指摘には当たらないと存じております。

また、予定価格の設定においても、当時の建設需要を考慮し、適切に積算を行っているところでございます。一般的に入札に際しては競争性が担保されなければ、非常に高い落札になる傾向がございます。本市におきましては、さまざまに対策を施した結果、競争性が担保され、その結果は入札にあらわれているのではないかとというふうに認識をしているところでございます。したがって、この結果につきましては、競争性を担保できた結果であると認識をしているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、8番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 8番。高瀬堅一議員。

○8番（高瀬堅一君） 過剰設計ではなかったというふうな答弁であったと思っております。先ほどの答弁と同じような答弁なのかなと思っておりますけども、それでは申し上げますが、入札に関して、落札の業者は市に見積書及び計算書を提出しているはずですから、どの部分に大きな見込み違いがあったのかというのは、一目瞭然だと思っております。しかし、総務部長もこれ以上の答弁はなかなかできないでしょうから、これ以上申し上げませんが、今後のあらゆる公共事業の発注に関しまして、いろいろな角度から十分な算定をしなければいけないというふうに思っております。このことを申し上げて、次に移ってまいります。

それでは次に、今後についてであります。ある自治体の同じ災害による庁舎建設において、3億円の入札差額があったのに、現在では、その3億円が増額されている事案がございます。本市の差額4億8,700万円も徐々に狭まってくるのではないかと心配されるところです。そして、早速、先の特別委員会でオイルダンパーの対応について、設計業務委託の発注350万円と法的手続に係る費用75万円の合計425万円の追加額が示されております。私はこのよ

うに、着工前に設計変更が行われることを大変疑問に思っております。市民の方にもわかるように御説明いただければと思います。

○総務部長（迫田浩二君） お答えいたします。

新市庁舎は大規模大地震発生時にも被害を最小限に抑え、災害対策拠点として機能を維持するため、基礎免振構造を採用しているところでございます。今回、免震システムが設計変更に至りましたのは、平成30年10月のオイルダンパーの製造会社KYB——これはカヤバシシステムマシナリーでございますけども、この不適正事案に端を発するものでございます。現設計では、KYB社製と日立オートモティブシステムズ社製のいずれかのオイルダンパーを使用する予定でございましたが、KYB社製のオイルダンパーにつきましては、既存製品の交換等が優先とされ、現在も新規発注ができなくなっております。日立オートモティブシステムズにつきましては、平成30年度末をもってオイルダンパーの生産終了を決定されていたところでございますが、KYBの不適切行為が発覚しましたことから、発注依頼が急増し、要望に応えるべく平成31年2月に再投資を伴う事業再開がなされ、さらに1年間の営業活動がなされたところでございます。しかしながら、近年の発注状況やオイルダンパーの採用見込み状況から免震オイルダンパー事業から撤退することとなることが判明をいたしました。そのため、現工程計画への影響を最小限とし、将来の適切な管理を確保するために、本市の免震システムの減衰材については、オイルダンパーから減衰こまへ設計を変更することにしたものでございます。そのため、この設計変更にかかわる費用といたしまして、構造計算と計画変更確認申請等の法手続に要する費用をあわせ、予算規模で約450万円が必要となったところでございます。

なお、現設計の建築確認申請が平成30年8月に確定した後にはオイルダンパーの不適切事例が発覚しておりますが、その後、現設計を変更する場合は、必ず経費が発生してまいります。ただし、当時の状況では、日立オートモティブシステムズ社製のオイルダンパーで施工ができる状況にあり、その後の状況によっては設計変更に係る経費が無駄となる可能性もあったことから、当時の判断といたしまして、原設計内容において契約手続を進め、今後の推移を注視し、契約締結しました後、早期に施工業者、工事管理者と協議を行い、オイルダンパーへの対応を図っていくこととしておりました。これは特別委員会の中でも御説明をさせていただいたとおりでございます。

今後は、計画変更に係る対応につきまして、構造計算や法的手続を速やかに進め、材料の納期を踏まえた施工計画を検討するなど、現工程計画に影響が出ないように進めてまいりたいと存じております。

以上、お答えいたします。（「議長、8番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 8番。高瀬堅一議員。

○8番（高瀬堅一君） ただいま答弁をいただきましたけども、今の説明で市民の方が納得さ

れるのでしょうか。まあこれから、あの手この手で、工事金額の増額が求められてくることがあるのではないかと。執行部は、前々から今後追加発注や設計変更及び工事額の変更はないと言っておられながら、早速このような状況であります。

それでは、ここで、今後設計変更や工事額の増額はないと表明をしていただけるのでしょうか。この点について、お尋ねをいたします。

○総務部長（迫田浩二君） お答えいたします。

今後の工事費等の増額についてのお尋ねと存じますが、さきの12月議会における大塚議員の一般質問でお答えした内容と重複いたしますが、安易にその仕様や条件を変更し、新たな費用が生じ、増額するといったことはできないと認識はいたしております。しかしながら、工事を進めていく上では、設計条件と現場条件が一致しなかったり、予期せぬ状況が生じるなど、設計段階において想定できなかったことなどが生じることもしばしばございます。もしそのような事態が見られた場合は、現場を確認し、双方の合意を図った上で対処への指示を出すことといたしております。その内容を精査し、当初の仕様、条件を変更し、対処しなくてはならないと判断した場合は、設計変更を行い、それに係る費用を計上、増額する必要がありますが、当初条件の範囲内であると判断した場合には、変更対象としないこととしておりますので、その判断については、工事監理技術者とともに、厳格に精査し、安易な変更増額とならないようしっかりと対応してまいります。

今回の免震システムの設計変更につきましては、KYBの不適正行為があった時点で計画変更の可能性を示唆していた内容でございましたが、早速早々に変更を行うということは、不要な増額につながるおそれがありましたので、このような対応に至ったところでございます。今回、明確に現設計内容では困難な状況が明らかになりましたので、計画工程がおくれが生じないように、早急に当初の設計を変更し、対処していかなければならないと判断したところでございまして、その対応、費用につきましては、既決予算内の執行をお願いしたものでございます。

なお、この設計変更に伴う工事費につきましては、構造設計がまとまり次第、その対応を議会のほうにも説明しながら事業を進めていくことといたしております。

以上、お答えいたします。（「議長、8番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 8番。高瀬堅一議員。

○8番（高瀬堅一君） 今回のこのオイルダンパーの件にいたしましても、先月の26日の特別委員会の席上での発表であります。安全祈願祭が、その前の22日です。なぜ、いつもこう唐突に出てくるのか。入札の公告のときも、まあ一方的な、唐突に、公告に踏み切ったという経緯もございます。将来のことは、答弁されたように、予期せぬことがあるのは当然であります。その場合、もっと早く、そして的確な状況判断を理解できるように、示してほしいというふうに思っております。

なお、これまでの一連の答弁をしっかりと記憶にとどめ、今後一層注視してまいりたいというふうに思います。

それでは、次に、新市庁舎の管理運営についてであります。市民間では、今になって、やっぱり5階建てが必要だったのだろうか。そして、3階建てぐらいでもよかったのではないかという声がよく聞かれます。今の人吉市の財政が厳しいとの報道や行財政健全化計画の提案も大きな要因の1つではないかというふうに思っています。完成後の維持管理費が多額になるとの不安と心配からだというふうに思っています。

そこで、完成後の維持管理費の試算はどうなっているのでしょうか。また、その維持管理費は補助金や何かの助成措置があるのでしょうか。あわせてお尋ねをいたします。

○総務部長（迫田浩二君） お答えいたします。

新市庁舎の管理運営費についてでございますが、一般的な維持管理業務といたしまして、清掃等の管理業務及び電気、消防設備点検整備等の保全業務などの費用が考えられます。その費用につきましては、その業務の範囲、また、個別の契約なのか、包括契約なのかによりまして差が生じるところでございます。新市庁舎の維持管理業務に係る方針につきましては、これから詰めていくこととしておりますので、明確な費用についてお示しはできませんが、参考といたしまして、一般的なオフィスビルを想定した維持管理費の概算額としてお答えをさせていただきたいと存じます。ただし、この金額は大まかな試算による数値であることを御了承いただきたいと存じます。主に、建物、外部壁、外部ガラス、内部床などの清掃費、建物環境の保全維持に係る設備の運転、監視業務などの設備管理費、法律で定められました防災、空調、衛生、電気などの保守管理費、そして出入管理などを含めた警備業務費といたしまして、新市庁舎の規模で試算をいたしますと、年間トータルで約6,400万円となります。先ほども申しましたとおり、維持管理に係る費用につきましては、その業務の範囲、また契約の方法などによりましてまた差が生じるところでございますので、維持管理業務の方針の策定をする過程でコスト削減に配慮しながら、多方面にわたって検討させていただきたいと存じます。

次に、管理運営に係る財源でございますが、現在の庁舎管理運営に係る経費もそうでございますが、新市庁舎の管理運営に係ります費用につきましては、原則一般財源となります。令和4年6月の供用開始を見据え、いかにコストを削減できるかを重要な視点と捉えまして、新市庁舎の維持管理業務の方針を策定してまいりたいと存じております。

以上、お答えいたします。（「議長、8番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 8番。高瀬堅一議員。

○8番（高瀬堅一君） ただいま維持管理費に係る金額が6,400万円という金額が示されたわけですけども、これでいくと、10年間で6億4,000万円となります。大変驚いておりますけれども、逆に、試算の甘さと物価高騰等で、本当にこの金額で収まるのかというのも、不透明

に感じております。財源も一般財源からの持ち出しということですが、どのようにしてこの管理運営費、維持管理費を捻出されるのでしょうか。また、執行部が出された行財政健全化計画との整合性はどうなるのか、非常に危惧をするところです。このことについても、もっと以前から維持管理費計画を立て、しっかりと検討していくべきだったと思っております。本件については、執行部も予測が立たないという状況のようですから、また機会を見つけて詳細にお尋ねをしたいと思います。

次に、行財政健全化計画についてですが、要旨のほうに、計画立案の経緯について、各種団体との交渉の経緯について、さらに、団体間での公平性についてとしておりますが、今回は計画立案の経緯についてのみ質問とし、ほかの要旨は割愛をいたします。

それでは、計画立案の経緯についてですが、この行財政健全化計画は市職員一丸となって取り組みたい。職員の意見も十分反映したい。また、直接担当ではない職員の方々の意見も取り入れたいなど言われ、職員の説明会も行った。職員組合とも交渉を行ったと言われておりますが、重要な審議組織として、庁舎内に設置している人吉市政策審議会とその親組織として設置されている人吉市行政経営会議でどのような経緯で、また、何回会議を開かれ、検討、立案され、さらにどのように報告、答申はされたのか、お尋ねをいたします。

○総務部長（迫田浩二君） お答えいたします。

行財政健全化計画の策定についてでございますが、このことは市長の2期目、マニフェストの取り組みの1つとして掲げている事業の見直しなど、行財政改革への取り組みに基づくものでございまして、基金取り崩しの解消を目指して、市長2期目就任後の5月上旬に次年度を見据え、早急に対策に取り組むよう指示があったところでございます。その後、行財政健全化計画の策定プロジェクトチーム——これは財政、行政改革業務経験者等でございますけれども、これを立ち上げまして、あらゆる角度から取り組みを検索し、素案の作成を行ったところでございます。その後、7月の終わりに各部ごとに部長、部次長に素案を示し、8月、9月に市の意思決定を行います行政経営会議において計画の決定を行ったところでございます。

さらに、議会におきましても、9月3日に全員協議会で御説明をさせていただき、一般質問においても御答弁をしているところでございます。

9月議会以降の経過といたしましては、まずは職員内における財政状況及び取り組みの必要性についての共通認識を図る目的といたしまして、職員説明会を9月27日から10月1日にかけて、計5回実施し、職員に対して、見直し項目などを説明を行ってきたところでございます。

また、令和2年度当初予算要求説明会におきましても、再度取り組みの重要性を説明し、まずは各課において経常的な経費、旅費や消耗品費等の需用費の削減を初め、事業の見直しを積極的に行うとともに、行財政健全化計画の取り組みの1つであります補助金の一律10%

削減についても、関係団体に丁寧に説明を行うよう指示をしたところでございます。

さらに、行財政健全化計画に基づく、令和2年度当初予算への反映状況につきましても、今議会開会日の全員協議会において御説明をさせていただいたところでございます。

そのほかにも職員の給与費等の削減につきましては、「先日の犬童議員の議案質疑でも御答弁させていただきましたが」、職員組合とは昨年8月から本年2月まで7回交渉を行っておりまして、そのうち、副市長が1回、市長が3回出席し、最終的な結論を導き出したところでございます。

また、今後におきましても、業務の見直しや事業の圧縮を行うには、市民の皆様の御理解も必要なことと認識はしているところでございまして、令和2年4月号、5月号の広報において、内容周知を図ることといたしております。

以上、お答えいたします。（「議長、8番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 8番。高瀬堅一議員。

○8番（高瀬堅一君） ただいま答弁いただきましたけども、答弁聞いている限り、きちんと手順をとって進められているような答弁であった気がしますけども、非常に私は、この手順について、おかしいなというふうに思っております。こちらに人吉市政策審議会規程、そして人吉市行政経営会議規程というものがあります。それによりますと、人吉市行政経営会議規程のほうが、設置、第1条、市の行財政基本方針及び重要施策について審議並びに市政に関する課題等の情報共有及び協議を行い、効率・効果的かつ円滑な市政運営及び行財政運営を図るため、人吉市行政経営会議を置くとなっております。所掌事項には、第2条、九つほどありますけども、行財政運営の基本方針に関すること、重要施策及び重要事業計画に関すること、それと市政運営に関し、全庁的な情報共有及び協議が必要な事項に関することとなっております。組織については、会長は市長となっております。会員はそれぞれの部長9人となっております。第6条には、経営会議の円滑な審議を図るため、政策審議会を置く。第7条には、経営会議において承認された案件について、必要に応じてプロジェクトチームを設置することができると、こちらは行政経営会議の規程となっております。

一方、こちらの人吉市政策審議会のほうの規程のほうは、設置、第1条、部課（局）間の組織的連携を強化し、効率・効果的かつ円滑な行財政運営を図るため、人吉市政策審議会を置く。そして、組織には、審議会は、会長及び審議員17名以内をもって組織する。会長は企画課長をもって充てる。審議員は職員のうちから市長が命ずるとなっています。第9条は、人吉市行政経営会議規程第7条に定めるプロジェクトチームの進行管理については審議会で行い、必要に応じて人吉市行政経営会議に報告するものとなっております。

先ほどの答弁からいきますと、人吉市行政経営会議の中でプロジェクトチームを立ち上げられたというような答弁だったと思います。それはできないんじゃないかなと、私は思っているんですけども、手順からいけばですね。なぜこの人吉市政策審議会に委ねられなかった

のか。その辺がちょっと理解に苦しむところですけど、いかがでしょうか。この点について、お尋ねをいたします。

○総務部長（迫田浩二君） お答えいたします。

下部組織となります政策審議会におきましては、計画策定段階では一度報告を行ったところでございます。議員申されるように、政策審議会において進めるべきではとの御意見もあるかとは存じますが、今回の場合、スピード感を持って、かつ集中的に計画策定を行う必要がありましたことから、専門的なプロジェクトチームでの計画策定とさせていただいたところでございます。行政における計画策定等につきましては、さまざまなケースに応じ、その時々での最善方法として策定を進めているところでございます。御理解を賜りたいと存じます。

以上、お答えいたします。（「議長、8番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 8番。高瀬堅一議員。

○8番（高瀬堅一君） ただいまの答弁では、急がなければいけない、だからこの政策審議会は行ってないというような答弁に聞こえてまいります。全く市職員の意見というものが汲み上げられてないんじゃないかなと、私は思っておりますが、大変おかしいと。市長は、この2つの審議機関があるというものを理解しておられないのでしょうか。市長、いかがですか。

○市長（松岡隼人君） お答えいたします。

行政経営会議と政策審議会について、再度私のほうからもお話をさせていただきたいと思いますが、政策の最終決定をするのが行政経営会議です。で、そこだけの決定では、おっしゃいますように、職員の意見または専門部署等々の意見が十二分に反映されているかどうかというのが詳細にわかっては確認できないところがありますので、政策審議会というのを設置をし、企画政策部の課長がリーダーとして、そして、それぞれの担当部からさまざまな職員が集まって、それぞれ各部署から上がってくる計画等々の審議をそこでやって、それが行政経営会議に上がってきて、最終的に部長、教育長たちが決定するという流れのもと、人吉市では、ただいま行政運営を行っているところでございます。例えば、福祉に関する計画等々は、福祉の部署が作ります。経済に関するものは経済部が作ります。水道局に関するものは水道局の職員が作ります。それを政策審議会にかけて、そこでそれぞれの職員からまた政策審議会のメンバーから御意見をいただき、そして行政経営会議で決定するというような流れで、今進めておりますので、御心配になる部分とは私は全然思っておりません。特に今回の行財政健全化計画の策定に関しましては、財政を中心にそれぞれの専門、詳しい職員がプロジェクトチームを立ち上げ、そして素案をつくり、それをみんなでたたき台として作り上げていったというような過程を踏んで、行財政健全化計画を策定しておりますし、先ほどから部長が説明をさせていただいておりますように、その計画に関しましては、全ての職員に伝わるように、私みずからも出席をいたしまして、計5回にわたり説明をしてきたところでございます。議員も御心配をされているようですが、そういう手順を踏み、そ

して、職員の意見等々も聞きながら、つくっていったるところでございます。

今後重要なのは、当然、令和2年度からも行財政健全化計画に沿ってスタートをしていますが、さらに、その計画を、さらに細部にわたって具体化し、それを市職員全員を挙げて、また、市民の皆様方、民間団体の皆様方にも御協力をいただきながらしっかりと市政運営を行っていくということが大変重要であろうかというふうに思います。

御心配をされているということは重々伝わりましたが、その御心配をしっかりと払拭できるように我々も一丸となって取り組みを進めてまいりたいというふうに思います。

以上、お答えいたします。（「議長、8番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 8番。高瀬堅一議員。

○8番（高瀬堅一君） 大変心配しておりました。払拭していただけるように、しっかりと取り組んでいただきたいと。しかし、私は、どうしても職員の方々の意思、意見等が反映されたのかというのは、非常に心配しております。強引に押し切っているというような姿勢というか、意向があるというふうに見えておりますけども、この人吉市行財政健全化計画については、私も何名かお話をさせていただきましたけども、賛同されている方がなかなかいない。また、特に職員給与等の削減について、怒りの言葉しかないという状態です。中でも強烈だったのが、財政が厳しい、厳しいと、市長が言われるが、最終的責任は会社で言えば社長となる市長ですよと、こういう場合、社長は交代ですよねというような発言でありました。市長、このような職員の方々の心境というのを、どのように思われますか。その辺について、お尋ねをしておきます。

○市長（松岡隼人君） お答えいたします。

近年の社会保障費等の増嵩への対応等なかなか抜本的な解決策が見出せない中、基金に頼らざるを得ない状況下にあつては、明確な行財政健全化に向けた取り組みの指針を示す必要があるものと判断をし、早急な計画策定の指示をし、現在に至っている状況でございます。

同計画につきましては、策定期期を含め、市民の皆様を初め、職員の中にもさまざまな御意見があることも承知をしておりますが、健全化に向けた対策が必要であることについては、御理解をいただいているものと思います。この計画により、一定期間市民の皆様初め職員に対しても御協力をいただかなければならないとは存じますが、基金を保有するこの時点で情報を共有し、職員とともに一丸となって健全化に向けた取り組みを鋭意進めていくことが、私自身の責任であるものと存じております。

以上、お答えいたします。（「議長、8番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 8番。高瀬堅一議員。

○8番（高瀬堅一君） ただいまいろいろと答弁いただきましたが、この行財政健全化計画は、スタートの時点から、その取り組みと議論の過程が不透明だというふうに思っておりました。これは、職員の方々の意思や意見がおろそかになっているのではないかと危惧をしているも

のです。今回のような行財政健全化計画の進め方では、必ず将来に禍根を残すこととなると思います。そのことを心配して申し上げているところです。

それでは、次に、最後の自主財源の確保についてであります。この件は、割愛をいたします。市長は、かねてからこの厳しい財政状況を切り抜けるためには自主財源の確保が必要であると再三言われてきました。しかし、予算書を見ても、近い将来の見込みを感じませんので、今回は時間短縮のため割愛することといたします。今後、機会を捉え、質問させていただくことといたします。

これで、私の一般質問を終わりますが、今回のような変則的かつ制限を与えた一般質問は市政始まって以来のようです。なぜこのような申し出により通達となったのかを、今後、執行部のこれまでの対応を、詳細な実績をお聞きし、さらに確認し、問題提起してまいりたいと思います。

最後に、今回、退職される職員の方々へ心から敬意と感謝を申し上げ、今後ますますの御多幸を御祈念申し上げます。

これで、私の一般質問を終わります。

○議長（西 信八郎君） 以上で一般質問は全て終了いたしました。

日程第2 委員会付託

○議長（西 信八郎君） 次に、日程第2、委員会付託を行います。

お諮りをいたします。議第7号から議第23号及び議第42号を除く、議第27号から議第52号までの42件及び陳第4号を一括して各委員会に付託することに異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（西 信八郎君） 異議なしと認めます。

よって、各議案を局長より付託いたします。

○議会事務局長（山本繁美君） それでは、委員会付託事項を申し上げます。

付託事項は、お手元に配付しております令和2年3月第1回人吉市議会定例会各委員会付託事項表のとおりでございます。

なお、議第7号令和元年度人吉市一般会計補正予算（第6号）につきましては、3ページの〔別記1〕に記載のとおり、議第16号令和2年度人吉市一般会計予算につきましては、4ページの「別記2」に記載のとおり、それぞれ各委員会付託でございます。また、継続審査となっております陳情の件名等につきましては、参考として5ページに記載してありますので、念のため申し上げます。

なお、人事案件につきましては、委員会付託はございません。

以上でございます。

各委員会付託事項表

議第7号	令和元年度人吉市一般会計補正予算（第6号）	各委 [別記1]
議第8号	令和元年度人吉球磨地域交通体系整備特別会計補正予算（第2号）	総文
議第9号	令和元年度人吉市国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）	厚生
議第10号	令和元年度人吉市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）	厚生
議第11号	令和元年度人吉市介護保険特別会計補正予算（第5号）	厚生
議第12号	令和元年度人吉市介護サービス事業特別会計補正予算（第2号）	厚生
議第13号	令和元年度人吉市水道事業特別会計補正予算（第5号）	厚生
議第14号	令和元年度人吉市公共下水道事業特別会計補正予算（第4号）	厚生
議第15号	令和元年度人吉市工業用地造成事業特別会計補正予算（第2号）	経建
議第16号	令和2年度人吉市一般会計予算	各委 [別記2]
議第17号	令和2年度人吉球磨地域交通体系整備特別会計予算	総文
議第18号	令和2年度人吉市国民健康保険事業特別会計予算	厚生
議第19号	令和2年度人吉市後期高齢者医療特別会計予算	厚生
議第20号	令和2年度人吉市介護保険特別会計予算	厚生
議第21号	令和2年度人吉市水道事業特別会計予算	厚生
議第22号	令和2年度人吉市公共下水道事業特別会計予算	厚生
議第23号	令和2年度人吉市工業用地造成事業特別会計予算	経建
議第27号	人吉市部設置条例の一部を改正する条例の制定について	総文
議第28号	人吉市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総文
議第29号	人吉市職員のサービスの宣誓に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総文
議第30号	人吉市特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総文
議第31号	人吉市長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総文
議第32号	人吉市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総文
議第33号	人吉市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総文
議第34号	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総文
議第35号	特別会計条例の一部を改正する条例の制定について	総文

議第36号	人吉鉄道ミュージアムMOZOCAステーション868条例の一部を改正する条例の制定について	総文
議第37号	人吉市印鑑条例の一部を改正する条例の制定について	厚生
議第38号	人吉市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	厚生
議第39号	人吉市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	厚生
議第40号	人吉市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について	厚生
議第41号	人吉市まち・ひと・しごと総合交流館条例の一部を改正する条例の制定について	経建
議第43号	人吉球磨定住自立圏形成協定の一部を変更する協定の締結について	総文
議第44号	人吉球磨定住自立圏形成協定の一部を変更する協定の締結について	総文
議第45号	人吉球磨定住自立圏形成協定の一部を変更する協定の締結について	総文
議第46号	人吉球磨定住自立圏形成協定の一部を変更する協定の締結について	総文
議第47号	人吉球磨定住自立圏形成協定の一部を変更する協定の締結について	総文
議第48号	人吉球磨定住自立圏形成協定の一部を変更する協定の締結について	総文
議第49号	人吉球磨定住自立圏形成協定の一部を変更する協定の締結について	総文
議第50号	人吉球磨定住自立圏形成協定の一部を変更する協定の締結について	総文
議第51号	人吉球磨定住自立圏形成協定の一部を変更する協定の締結について	総文
議第52号	人吉球磨広域行政組合の共同処理する事務の変更及び規約の一部変更について	総文
陳第4号	人吉市行財政健全化計画に伴う歯周疾患検診受診者負担増に関する陳情	厚生

[別記1]

議第7号 令和元年度人吉市一般会計補正予算（第6号）	
○予算委員会	第1条 歳入予算の補正（全款） 第4条 地方債の補正
○総務文教委員会	第1条 歳出予算の補正 1款 議会費 2款 総務費（2項 徴税費及び3項 戸籍住民基本台帳費を除く） 9款 消防費 10款 教育費 12款 公債費 13款 諸支出金 14款 予備費 第3条 債務負担行為の補正（10款 教育費）
○厚生委員会	第1条 歳出予算の補正 2款 総務費（2項 徴税費及び3項 戸籍住民基本台帳費） 3款 民生費 4款 衛生費
○経済建設委員会	第1条 歳出予算の補正 6款 農林水産業費 7款 商工費 8款 土木費 11款 災害復旧費（2項 農林水産施設災害復旧費及び3項 公共土木施設災害復旧費） 第2条 繰越明許費の補正（6款 農林水産業費、8款 土木費及び11款 災害復旧費）

[別記2]

議第16号 令和2年度人吉市一般会計予算	
○予算委員会	<p>第1条 歳入予算（全款）</p> <p>第3条 地方債</p> <p>第4条 一時借入金</p> <p>第5条 歳出予算の流用</p>
○総務文教委員会	<p>第1条 歳出予算</p> <p>1款 議会費</p> <p>2款 総務費（2項 徴税費及び3項 戸籍住民基本台帳費を除く）</p> <p>9款 消防費</p> <p>10款 教育費</p> <p>11款 災害復旧費（4項 文教施設災害復旧費及び5項 その他公共施設公用施設災害復旧費）</p> <p>12款 公債費</p> <p>13款 諸支出金</p> <p>14款 予備費</p> <p>第2条 債務負担行為（2款 総務費（1項 総務管理費）及び10款 教育費）</p>
○厚生委員会	<p>第1条 歳出予算</p> <p>2款 総務費（2項 徴税費及び3項 戸籍住民基本台帳費）</p> <p>3款 民生費</p> <p>4款 衛生費</p> <p>5款 労働費（1項2目 シルバー人材センター費）</p> <p>11款 災害復旧費（1項 厚生労働施設災害復旧費）</p> <p>第2条 債務負担行為（2款 総務費（3項 戸籍住民基本台帳費））</p>
○経済建設委員会	<p>第1条 歳出予算</p> <p>5款 労働費（1項1目 人吉球磨地域技能振興費）</p> <p>6款 農林水産業費</p> <p>7款 商工費</p>

8款 土木費

11款 災害復旧費（2項 農林水産施設災害復旧費
及び3項 公共土木施設災害復
旧費）

第2条 債務負担行為（8款 土木費）

[提出陳情件名]

陳第4号 人吉市行財政健全化計画に伴う歯周疾患検診受診者負担増に関する陳情

[継続審査件名]

○総務文教委員会

陳第1号 大畑駅の給水塔を国鉄時代の史料館として使用するための許可を求める陳情書

○厚生委員会

陳第3号 熊本地震被災者の住まい再建に関する陳情

○議長（西 信八郎君） 以上で、本日の議事は全て終了いたしました。

本日は、これをもって散会いたします。

午後2時46分 散会

令和2年3月第1回人吉市議会定例会会議録（第6号）

令和2年3月18日 水曜日

1. 議事日程第6号

令和2年3月18日 午前10時 開議

日程第1	議第27号	人吉市部設置条例の一部を改正する条例の制定について
日程第2	議第28号	人吉市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例の一部を改正する条例の制定について
日程第3	議第29号	人吉市職員のサービスの宣誓に関する条例の一部を改正する条例の制定について
日程第4	議第30号	人吉市特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について
日程第5	議第31号	人吉市長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について
日程第6	議第32号	人吉市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
日程第7	議第33号	人吉市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について
日程第8	議第34号	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
日程第9	議第35号	特別会計条例の一部を改正する条例の制定について
日程第10	議第36号	人吉鉄道ミュージアムMOZOCAステーション868条例の一部を改正する条例の制定について
日程第11	議第43号	人吉球磨定住自立圏形成協定の一部を変更する協定の締結について
日程第12	議第44号	人吉球磨定住自立圏形成協定の一部を変更する協定の締結について
日程第13	議第45号	人吉球磨定住自立圏形成協定の一部を変更する協定の締結について
日程第14	議第46号	人吉球磨定住自立圏形成協定の一部を変更する協定の締結について
日程第15	議第47号	人吉球磨定住自立圏形成協定の一部を変更する協定の締結について
日程第16	議第48号	人吉球磨定住自立圏形成協定の一部を変更する協定の締結について

総文

		結について	
日程第17	議第49号	人吉球磨定住自立圏形成協定の一部を変更する協定の締結について	}
日程第18	議第50号	人吉球磨定住自立圏形成協定の一部を変更する協定の締結について	
日程第19	議第51号	人吉球磨定住自立圏形成協定の一部を変更する協定の締結について	
日程第20	議第52号	人吉球磨広域行政組合の共同処理する事務の変更及び規約の一部変更について	
日程第21	議第37号	人吉市印鑑条例の一部を改正する条例の制定について	}
日程第22	議第38号	人吉市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	
日程第23	議第39号	人吉市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	
日程第24	議第40号	人吉市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について	
日程第25	議第41号	人吉市まち・ひと・しごと総合交流館条例の一部を改正する条例の制定について	}
日程第26	議第7号	令和元年度人吉市一般会計補正予算（第6号）	—
日程第27	議第8号	令和元年度人吉球磨地域交通体系整備特別会計補正予算（第2号）	}
日程第28	議第9号	令和元年度人吉市国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）	}
日程第29	議第10号	令和元年度人吉市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）	
日程第30	議第11号	令和元年度人吉市介護保険特別会計補正予算（第5号）	
日程第31	議第12号	令和元年度人吉市介護サービス事業特別会計補正予算（第2号）	
日程第32	議第13号	令和元年度人吉市水道事業特別会計補正予算（第5号）	}
日程第33	議第14号	令和元年度人吉市公共下水道事業特別会計補正予算（第4号）	
日程第34	議第15号	令和元年度人吉市工業用地造成事業特別会計補正予算（第2号）	}

厚生

経建

各委

総文

厚生

経建

日程第35	議第16号	令和2年度人吉市一般会計予算	—— 各委
日程第36	議第17号	令和2年度人吉球磨地域交通体系整備特別会計予算	—— 総文
日程第37	議第18号	令和2年度人吉市国民健康保険事業特別会計予算	} 厚生
日程第38	議第19号	令和2年度人吉市後期高齢者医療特別会計予算	
日程第39	議第20号	令和2年度人吉市介護保険特別会計予算	
日程第40	議第21号	令和2年度人吉市水道事業特別会計予算	
日程第41	議第22号	令和2年度人吉市公共下水道事業特別会計予算	
日程第42	議第23号	令和2年度人吉市工業用地造成事業特別会計予算	—— 経建
日程第43	議第42号	第6次人吉市総合計画基本構想の策定について	—— 総計特
日程第44	議第53号	固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	
日程第45	議第54号	固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	
日程第46	議第55号	公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて	
日程第47	陳第1号	大畑駅の給水塔を国鉄時代の史料館として使用するための許可を求める陳情書	} 総文
日程第48	陳第4号	人吉市行財政健全化計画に伴う歯周疾患検診受診者負担増に関する陳情	} 厚生
日程第49		新市庁舎建設に関する特別委員会委員長の報告	
日程第50		人吉球磨広域行政組合議会の報告	
日程第51		人吉下球磨消防組合議会の報告	
日程第52		委員会の閉会中の継続審査及び調査について	

2. 本日の会議に付した事件

- ・ 日程第1から日程第52まで議事日程のとおり
- ・ 追加日程
 - 議第56号 令和元年度人吉市一般会計補正予算（第7号）
- ・ 追加日程
 - 発議第2号 人吉市議会の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - 発議第3号 人吉市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・ 追加日程
 - 意見第1号 新型コロナウイルス感染拡大に対する地域経済対策等に関する意見書

3. 出席議員（18名）

1番	松村	太君
2番	徳川	禎郁君
3番	池田	芳隆君
4番	牛塚	孝浩君
5番	西	洋子君
6番	宮原	将志君
7番	塩見	寿子君
8番	高瀬	堅一君
9番	宮崎	保君
10番	平田	清吉君
11番	犬童	利夫君
12番	井上	光浩君
13番	豊永	貞夫君
14番	福屋	法晴君
15番	本村	令斗君
16番	田中	哲君
17番	大塚	則男君
18番	西	信八郎君

欠席議員 なし

4. 説明のため出席した者の職氏名

市	長	松岡	隼人君
監査委員		井上	祐太君
教育長		末次	美代君
総務部長		迫田	浩二君
企画政策部長		早田	吉秀君
市民部長		丸本	縁君
健康福祉部長		告吉	眞二郎君
経済部長		廣田	五浩君
建設部長		山下	正純君
総務部次長		小澤	洋之君
財政課長		植木	安博君

秘書課長	永田勝巳君
水道局長	水野二郎君
教育部長	小林敏郎君

5. 職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名

局長	山本繁美君
次長	栗原亨君
庶務係長	井上京子君
書記	青木康徳君

午前10時 開議

○議長（西 信八郎君） おはようございます。出席議員が定足数に達しておりますので、本日の会議は成立いたしました。よって、これより会議を開きます。

議事に入ります。

議事日程は、お手元に配付してあるとおりでございます。

議事に入ります前に、執行部から発言の申し出がっておりますので、これを許可します。

○総務部長（迫田浩二君） 皆様、おはようございます。

一般質問3日目、3月6日、高瀬議員の一般質問、行財政健全化計画についての御質問に対する答弁の中で、職員の給与費等の削減につきましては、「先日の大塚議員の議案質疑でも御答弁させていただきましたが」と答弁すべきところを、「先日の犬童議員の議案質疑でも御答弁させていただきましたが」と、誤って答弁をいたしました。大変御迷惑をおかけしたことを深くおわび申し上げます。発言の訂正をお願いしたいと存じます。

○議長（西 信八郎君） ただいまの発言の訂正につきましては許可することといたしますので、御了承をお願いいたします。

ここで、執行部へ申し上げます。本会議を初めとする公の場での発言につきましては、慎重に行っていただきますよう注意いたします。

それでは、議事日程に従い、各委員長の報告を求め、順次採決いたします。

日程第1 議第27号から日程第10 議第36号まで並びに日程第11 議第43号から日程第20 議第52号まで

○議長（西 信八郎君） まず、日程第1、議第27号から日程第10、議第36号、並びに日程第11、議第43号から日程第20、議第52号までの20件を議題とし、総務文教委員会委員長の報告を求めます。（「議長、9番」と呼ぶ者あり）

9番。宮崎保議員。

○9番（宮崎 保君）（登壇） おはようございます。

総務文教委員会に付託されました日程第1、議第27号から、議第37号から議第42号を除く、日程第20、議第52号までの20件につきまして、審査の主なものを報告いたします。

まず、日程第1、議第27号人吉市部設置条例の一部を改正する条例の制定については、総務部に新たに行財政改革課を設置し、その係として行財政健全化計画を推進・進捗管理を行うとともに、令和4年の新市庁舎供用開始を見据えた事務改善や業務の効率化、民間委託を推し進める行財政改革係、また、市有財産の管理や庁舎管理などの業務に加え、公共施設等総合管理計画に沿った施設の運用や統廃合など、民間活力の推進を図り、施設管理コストの適正化に取り組む施設マネジメント係の新設が予定されています。企画政策部においては、

秘書課を企画課に統合して秘書係とするほか、シティプロモーション推進室で行われている事務のほか、スマートシティ構想の実現に向けて構想や計画づくりを行う情報政策係を新たに設けるとともに、自治振興課、企画課など複数にまたがる部署の一元化を進め、自治支援係、交通政策係、移住定住係の3係からなる地域コミュニティ課を新設するものです。経済部商工振興課においては、企業誘致推進室を、しごと創生係へ名称変更を行います。また、総務部の分掌事務である「まちづくり活動の支援及び育成に関すること」、及び、「人権啓発及び男女共同参画に関すること」の2点について、総務部自治振興課から企画政策部地域コミュニティ課へ分掌事務を変更するものです。

委員から、組織機構改革をするに当たって、いろいろな意見を聞かれたのかとの質疑に対して、執行部から、平成30年8月の行政経営会議において機構改革の検討プロジェクトの設置が行われ、各部局から2名程度、主事から課長補佐級までの中堅の監督職まで、大きな隔たりがないように平準化して選任している。17名で組織され、令和2年1月まで6回のプロジェクト会議を行ったとの答弁がありました。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

次に、日程第2、議第28号人吉市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例の一部を改正する条例の制定についてですが、成年被後見人及び被補佐人の人権が尊重され、成年被後見人等であることを理由に不当に差別されることがないように、成年被後見人等に係る欠格条項を削除されたことに伴うものなどです。

委員から、主な改正点はどの質疑があり、執行部から、以前は成年被後見人であったため試験を受けることもできず、また職員になることもできなかったが、今回の改正で、成年被後見人であったとしても選考試験を行い、合格・不合格ということを決めることができるようになったこと、成年被後見人を資格とか業務から一律に排除するような規定を見直す地方公務員法が改正になったこととの答弁がっております。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

次に、日程第3、議第29号人吉市職員の服務の宣誓に関する条例の一部を改正する条例の制定についてですが、服務の宣誓は、職員として任命される際に、宣誓書の署名及び提出を任命権者に行うこととなっております。本年4月から任命される会計年度任用職員についても服務の宣誓をしなければならないが、会計年度任用職員の採用は、制度導入前の任用形態や任用手続がさまざま、それぞれの職員にふさわしい方法で行うことが望ましいことから、任命権者は別段の定めをすることができるという項目を加える改正を行うものです。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

次に、日程第4、議第30号人吉市特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定についてですが、既に設置している行政改革懇談会の報酬額を規定するため条例を改正するもので、会長が月額6,000円、委員が5,500円です。

委員から、直近の会議が開かれたのはいつかとの質疑があり、執行部から、現在、第5次の行政改革大綱が平成26年度から平成31年度となっており、今年度が最終年度となっている。最終の審議会を開催したのは、平成25年1月との答弁がっております。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

次に、日程第5、議第31号人吉市長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定についてですが、令和2年4月から取り組む行財政健全化計画に伴い、市長、副市長、教育長及び監査委員の給料月額に、現行の削減率をそれぞれ10%上乘せし、市長30%、副市長20%、教育長及び監査委員が15%とするものです。削減期間は、それぞれの任期が満了する期間とし、期末手当基礎額も同様とするものです。

委員から、市長の給料月額の削減を決断されたのはいつごろか、また、市長は、教育長や監査委員と話し合われたのはいつかとの質疑があり、執行部から、減額を決めた時期は、職員組合と6回協議をする中で、最終的には2月7日が最後の交渉であった。そのときに、最終的な条件を提示して合意したというところなので、市長の決断は2月7日直前であったと記憶している。最初から、自分も削減するから職員も削減してくれという話の持っていく方はしていない。教育長、監査委員についても、2月7日直前であるとの答弁がっております。

意見として、審査の中で、執行部からさまざまな説明を受けたけれども、この案件については、市長自身の財政健全化に積極的に取り組まれるということで我々も理解し、その思いには賛成するものである。審議した中で、非常に重い重い苦渋の選択をしなければならなかったことを申し添えておきますとの意見がありました。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

なお、採決後、全会一致で、本議案に付することに決しました附帯決議を朗読いたします。

「議第31号人吉市長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について」に対する附帯決議

市長等の給料月額及び期末手当基礎額の減額率10%引き上げの期間については、特別職のそれぞれの任期満了の日までということである。

市長の給料月額及び期末手当基礎額の削減については市長の意向を尊重するものであるが、今後、市長を除く特別職（副市長、教育長、常勤の監査委員）の行財政健全化に伴う減額率引き上げは行わないこと。

以上を付して、先ほど申し上げましたとおり、慎重審査の結果、認めることに決しました。

次に、日程第6、議第32号人吉市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定についてですが、成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化を図るための関係法律の

整備に関する法律の制定に伴い、地方公務員法の一部改正に準じた改正を行うこと、及び、行財政健全化計画に基づき、職員の給料月額を減額して支給するものです。また、議第28号と同様に、地方公務員法第16条第1号に、「成年被後見人又は被補佐人は、職員となり、又は競争試験若しくは選考を受けることができない」とされていたが、この条項が削除されたこと等の改正も合わせて行われております。行財政健全化計画に基づき、若年層への配慮の観点から、1・2級の職員は削減を見送り、3級以上の職員については、その級に応じた削減率にすること、及び管理職手当の削減率を10%とするものです。削減の期間としては、令和2年4月から令和3年3月までの1年間とするものです。

委員から、3級から7級のそれぞれの級に合わせたパーセントになった経緯は、管理職手当が50%から10%になったのは、昇給昇格の運用はとの質疑があり、執行部から、昨年8月からの交渉では、3%から5%という削減率であったが、組合のほうから、若年層へ配慮してほしいとのことで、1・2級を外した。3級から7級までの職員については、当然、給料が違ふし、権限も職責も上がっていく。削減率を考えるに当たって、その職責に応じた削減が本筋だろうということ、行財政健全化を進めるには、権限を持った職責の職員が先頭に立って改革をやっていかないと、なかなか進まない。また、その級に応じた削減率とすることによる、誰かがやってくれるだろうではなく、自分がやらなければいけないという当事者意識を持つことが必要との結論に至った。5%から6・7%に上げると管理職の負担が大きくなってくるので、管理職手当については、当初の50%削減から10%削減となった。2級から3級に昇格する場合に、級にいななければならない年数についても、組合と当局で協議を持ちましょうということとなったとの答弁がっております。

意見として、行財政健全化に向けて職員一丸となって取り組んでいかれることを思い、賛成の立場ですが、給与削減期間について、市長の答弁であっておりますとおり1年間ということとなっております。委員として非常に重い重い苦渋の選択をしたことを、職員の皆さんもわかっていただければと思いますとの意見。また、職員の給与削減はすべきではないという思いから、この議案には反対するとの意見がっております。

慎重審査の結果、挙手による採決により賛成多数で認めることに決しました。

なお、採決後に全会一致で、本会議に付することに決しました附帯決議を朗読いたします。

「議第32号人吉市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例」に対する附帯決議

令和3年度以降、行財政健全化計画に伴う職員の給料月額及び管理職手当の削減は行わないこと。

以上を付して、先ほど申し上げましたとおり、慎重審査の結果、認めることに決しました。

次に、日程第7、議第33号人吉市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の

一部を改正する条例の制定についてですが、成年被後見人及び被補佐人の人権が尊重され、成年被後見人等であることを理由に不当に差別されることがないように、成年被後見人等に係る欠格条項が削除されたことを受けての改正と、パートタイム会計年度任用職員の報酬に関して報酬の明確化を行うため、改正を行うもの。内容としては、条文で単に「報酬」となっていた文言を明確に表現したものと、夜間勤務手当の割り増し支給について、100分の125を100分の25に、正しい率に改正するものです。

委員から、夜間勤務手当の率は全くのミスだったのか、また、夜間勤務手当はどのような方がいるのかとの質疑があり、執行部から、説明に書いてあるとおり、100分の25が正しいということで、間違いであった。会計年度任用職員について勤務を命じることはほとんどないと思うが、規定上、設定をしておかなければいけないとの答弁がっております。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

次に、日程第8、議第34号議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例の制定については、本条例に基づく公務災害補償の適用を受ける職員に、フルタイム会計年度任用職員を追加するものです。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

次に、日程第9、議第35号特別会計条例の一部を改正する条例の制定についてですが、令和2年度から、人吉市介護サービス事業特別会計が廃止され、人吉市介護保険特別会計へ継承されるもので、令和2年度から、地域包括支援センター業務が人吉市社会福祉協議会へ委託されることによるものです。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

次に、日程第10、議第36号人吉鉄道ミュージアムMOZOCAステーション868条例の一部を改正する条例の制定についてですが、市の直営で行ってきた運営を、今後、民間のノウハウを活用し、指定管理による運営を導入するため、必要な規定を整備するものです。内容としては、指定管理者に施設利用の許可権限や、入館料等についても申し出により、市と協議の上、有料化を検討することも可能とするものであります。附則で、経過措置として、指定管理者が制定されるまでの管理は、従前の例によることを規定しています。

委員から、建物の補修について、また、選定はいつごろを目指すのかとの質疑があり、執行部から、補修に係る金額の分岐点については、今後協議が必要である。一般的にいうと、20万円から30万円くらいについては、最初から指定管理の予算の中に入れて、請け負った方の判断で行っていただく軽微な修繕の範囲の中でやっていただき、それを超える建物修繕であるとか、ミニトレインの補修等の場合は、議会に予算要求をお願いすることになると考えている。総合的な費用と実際に必要な費用等を勘案し、6月議会に債務負担行為の予算を計上し、予算の確保ができれば、7月以降、公募という形で選定に入りたいとの答弁がっております。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

次に、日程第11、議第43号から日程第19、議第51号人吉球磨定住自立圏形成協定の一部を変更する協定の締結についてですが、中心市である人吉市と9つの町村との間において定住自立圏形成協定の一部を変更して協定を締結するものです。

委員から、全国でどのくらいの圏域で取り組まれているのかとの質疑があり、執行部からは、平成30年10月1日現在で123の圏域で取り組みが行われているとの答弁がっております。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

次に、日程第20、議第52号人吉球磨広域行政組合の共同処理する事務の変更及び規約の一部変更についてですが、特別養護老人ホーム福寿荘の運営を、社会福祉法人絃健会に移譲すること、胸部検診車を球磨郡公立多良木病院企業団に移管することに伴い、令和2年3月31日をもって、人吉球磨広域行政組合において共同処理事務から、構成市町村の協議により廃止することに伴うものです。

委員から、検診車は何台かとの質疑があり、執行部からは、2台との答弁がっております。

意見として、特別養護老人ホーム福寿荘の運営を、社会福祉法人絃健会に移譲することになっていること、これは行政の福祉行政の責任を放棄することになると思うので、この件については反対するとの意見がありましたので、挙手による採決の結果、賛成多数で認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（西 信八郎君） ただいまの委員長報告に対し、質疑はありませんか。（「議長、16番」と呼ぶ者あり）

16番。田中哲議員。

○16番（田中 哲君） 議第27号人吉市部設置条例の一部を改正する条例の制定についてですが、このことに関して、私も一般質問をしたところでございますが、先ほど委員長のほうから事務の平準化等は言われたわけですが、総務部への権限の一極集中のように見えるところもあるわけですが、このことに関して審議が行われたのかどうかお尋ねいたします。（「議長、9番」と呼ぶ者あり）

○議長（西 信八郎君） 9番。宮崎保議員。

○9番（宮崎 保君） そのことについての質疑等はあっておりません。

以上です。

○議長（西 信八郎君） ほかに質疑ございませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ほかにないようですので、質疑を終了いたします。

ここで、議第32号及び議第52号につきましては、討論の要求がっておりますので、こ

れより討論を行います。

まず、15番、本村令斗議員の発言を許可いたします。（「議長、15番」と呼ぶ者あり）
15番。本村令斗議員。

○15番（本村令斗君）（登壇） 議第32号人吉市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例に、反対の立場から討論を行います。

私がこの議案に反対する理由は、3つあります。1つ目には、職員の給与は、きちんとした根拠の上に算出されており、これをむやみに引き下げるべきではないと思うからです。地方公務員の給与額は、国家公務員の給与に準拠する形で設定されており、国家公務員の給与は、民間企業従業員の給与水準と均衡させることを基本として、同じ条件にある者同士の官民の給与を比較した上、民間企業の一般的な収入をもとに算出されています。このように、民間企業と格差がないようにと考えられて算出されている給与を、むやみに引き下げるべきではないと思います。

2つ目には、全職員の同意が得られていないからです。平成12年12月、三井埠頭事件の判決が東京高裁で下されました。これは、一方的な通知を出しただけで、同意も得ないまま、管理職全員の給与額の20%を会社がカットしたことに対して、3名が、給与の減額には同意していないと裁判に訴えたものです。結果は、一審の東京地裁でも二審の東京高裁でも、会社が負けています。その理由として、東京高裁は、社員の同意が確認できないことや、一方的な給与カットは許されないことを上げています。このように、給与の引き下げにおいては、同意は大変重要です。人吉市においては、2月7日に組合と合意に至ったことが、委員会の説明原稿に書かれていますが、組合に入っておられない方も多くおられます。これらの方々から同意書を貰うこともないままに、給与の引き下げが行われることは問題だと思います。

3つ目には、公務員の給与削減は、民間企業の給与削減につながる可能性があるからです。公務員の給与削減が行われれば、民間企業において、公務員が減らしたのだから我が社も、というように給与引き下げの理由にされ、挙げ句の果ては、給与削減の連鎖が広がってしまう可能性があると思います。このようなことが起これば、地域経済はさらに冷え切ってしまいます。

以上のような見地から、私はこの議案に反対します。

○議長（西 信八郎君） 次に、7番、塩見寿子議員の発言を許可します。（「議長、7番」と呼ぶ者あり）

7番。塩見寿子議員。

○7番（塩見寿子君）（登壇） 議第52号人吉球磨広域行政組合の共同処理する事務の変更及び規約の一部変更、反対の立場から討論を行います。

現時点で、既に移譲先の社会福祉法人も認可されており、既に職員の募集や移設に向けた準備が進んでいるとのお話は存じ上げております。しかし、私は、本来の行政のあり方に

先ほど、井上光浩議員からの人吉球磨広域行政組合議会での反対討論との整合性がとれていないのではとの議事進行を受けまして、塩見寿子議員と協議をいたしました。2月28日に開催された令和2年第1回人吉球磨広域行政組合議会定例会での議事録を確認した上で、議長としても整合性をとってほしいとの要請をしましたところ、これに応じられ、整合性のとれない部分については発言の取り消しをしたいとの申し出がありましたので、これを認め、塩見議員の発言を許可します。（「議長、7番」と呼ぶ者あり）

7番。塩見寿子議員。

○7番（塩見寿子君）（登壇）先ほどの反対討論の中で、「この議案に反対をいたします」の後から、「特別養護老人ホームは」の前までの発言につきまして、取り消しをお願いいたします。

○議長（西 信八郎君）お諮りいたします。ただいまの発言の取り消しにつきまして、認めることに異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○議長（西 信八郎君）御異議なしと認めます。

よって、取り消しすることといたしますのでよろしくお願いいたします。

以上で、討論を終了します。

それでは、採決いたします。採決は分割して行います。

まず、議第32号及び議第52号を除く議第27号から議第36号、及び議第43号から議第51号までの18件について、総務文教委員会委員長報告どおり決するに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○議長（西 信八郎君）御異議なしと認めます。

よって、議第27号、議第28号、議第29号、議第30号、議第31号、議第33号、議第34号、議第35号、議第36号、議第43号、議第44号、議第45号、議第46号、議第47号、議第48号、議第49号、議第50号、議第51号は、原案可決確定いたしました。

次に、議第32号について、採決します。採決は、起立採決といたします。

お諮りいたします。議第32号について、原案のとおり決するに賛成の議員の起立を求めます。

[賛成者 起立]

○議長（西 信八郎君）起立多数。

よって、議第32号は、原案可決確定いたしました。

次に、議第52号について、採決します。採決は、起立採決とします。

お諮りします。議第52号について、原案のとおり決するに賛成の議員の起立を求めます。

[賛成者 起立]

○議長（西 信八郎君）起立多数。

よって、議第52号は、原案可決確定いたしました。

日程第21 議第37号から日程第24 議第40号まで

○議長（西 信八郎君） 次に、日程第21、議第37号から日程第24、議第40号までの4件を議題とし、厚生委員会委員長の報告を求めます。（「議長、8番」と呼ぶ者あり）

8番。高瀬堅一議員。

○8番（高瀬堅一君）（登壇） 厚生委員会に付託されました日程第21、議第37号から日程第24、議第40号の4件につきまして、審査の結果を報告いたします。

日程第21、議第37号人吉市印鑑条例の一部を改正する条例の制定については、成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律——以下、整備法と申しますが——の制定、及び印鑑登録証明事務処理要領の一部改正に伴い、印鑑登録の資格要件を見直し、成年被後見人においても意思能力を有していれば印鑑登録ができるように改正を行うもので、公布の日から施行されます。

なお、整備法の概要は、成年後見制度の利用の促進に関する法律に基づく措置として、成年被後見人及び被補佐人の人権が尊重され、成年被後見人等であることを理由に不当に差別されないよう、成年被後見人等に係る欠格条項その他の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための措置を講じることとなっています。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

次に、日程第22、議第38号人吉市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定についても、前の議第37号と同じく、整備法の制定に伴い、児童福祉法の一部改正に準じた改正を行うもので、養育里親及び養子縁組里親に関する欠格条項の条項から「成年被後見人又は被補佐人」が削除されたことに伴い、関連する条例の一部改正を行うもので、公布の日から施行されます。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

次に、日程第23、議第39号人吉市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定については、子ども・子育て支援法の一部を改正する法律の施行に伴い、並びに子ども・子育て支援法第34条第3項、第46条第3項及び第58条の4第2項の規定に基づき条例の一部を改正するもので、公布の日から施行されます。

令和元年10月から実施された幼児教育・保育の無償化に伴う改正で、基本理念の追加、無償化に伴う食事の提供に要する費用の取り扱いの変更、認可外保育施設、預かり保育事業、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業など特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準の新設など、施設の運営に関する基準について改正されています。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

次に、日程第24、議第40号人吉市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定については、さきの整備法の制定に伴い、地方公務員法の一部改正に準じた改正を行うこと、及び、その他所要の改正を行うため条例の一部を改正するもので、整備法の制定においては、成年被後見人等であることを理由に不当に差別されないよう、成年被後見人等に係る欠格条項、その他の権利の制限に係る条項が削除されたことに伴う改正、地方公務員法の一部改正においては、懲戒免職の処分を受けた者等に該当する場合の退職手当の支給や支給方法等について、一般職の規定と合わせるもので、公布の日から施行されます。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（西 信八郎君） ただいまの委員長報告に対し、質疑はありますか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑を終了いたします。

それでは、採決いたします。議第37号から議第40号までの4件について、厚生委員会委員長報告どおり決するに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○議長（西 信八郎君） 御異議なしと認めます。

よって、議第37号、議第38号、議第39号、議第40号は、原案可決確定いたしました。

日程第25 議第41号

○議長（西 信八郎君） 次に、日程第25、議第41号を議題とし、経済建設委員会委員長の報告を求めます。（「議長、6番」と呼ぶ者あり）

6番。宮原将志議員。

○6番（宮原将志君）（登壇） 経済建設委員会に付託されました日程第25、議第41号人吉市まち・ひと・しごと総合交流館条例の一部を改正する条例の制定について、審査の結果を報告いたします。

議第41号人吉市まち・ひと・しごと総合交流館条例の一部を改正する条例の制定の目的については、指定管理者制度を導入するに当たり、必要な規定を整備するため、及び会議室等の供用を開始するに当たり、使用料等を規定するため、条例の一部を改正するものであります。

条例改正の主なものは、指定管理者が遵守すべき個人情報保護に関する規定の追加、入館または使用の制限について、指定管理の際には、これらの権限を市長から指定管理者に担わせるものへの改正。ほかにも、地方自治法の規定により指定管理を可能にするものや、指定管理者の業務の規定、入館料、施設使用料をそれぞれ規定し、それらを指定管理者が収受

可能にするものなどが追加されております。また、会議室等を供用するに当たり、使用料等を規定しておりますが、別表4のコワーキングスペースの基準額を、1席一月1法人2万円を1万円に、1席一月1個人1万円を5,000円に改めております。これは、従前の使用料の設定では法人・個人会員の勧誘がなかなか進まないといった課題があり、利用者からのアンケートや地域企業の声等を踏まえ、料金体系を改正し、会員増を図ることとするものです。その他、別表5から別表7までの、会議室、シェアオフィス、サテライトオフィスの使用料については、今回、施設の整備完了に伴い、新たに加えたものであります。なお、当施設については、現地視察を行っております。

審査の過程において委員から、指定管理になった場合、オフィスに入りたいという募集は指定管理者が行うのかとの質疑に、そのように考えているが、誘致に関しては市も関与していく。市内の事業者の勧誘等については、指定管理者にも担っていただきたいと考えているとの答弁。指定管理になった場合、現在入居しているH i t - B i zと商工振興課の扱いはどうなるのかとの質疑に、指定管理者と、有償で貸していただけるか、無償で貸していただけるか協議した上で、間借りすることになるとの答弁。指定管理者募集のスケジュールはどの質疑に、令和2年5月ごろ、募集要項を作成し、9月議会に債務負担行為を提案したい。その後、募集をかけて、12月過ぎには指定管理者を決定し、令和3年3月議会には議案を提案して、移行期間、引き継ぎ期間を考え、できれば令和3年7月ぐらいから完全移行を予定しているとの答弁がありました。

委員からは、指定管理が入りやすい環境づくりをお願いしたいとの意見もあっております。

慎重審査の結果、全員異議なく原案のとおり認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（西 信八郎君） ただいまの委員長報告に対し、質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑を終了いたします。

それでは、採決いたします。本件について、経済建設委員会委員長報告どおり決するに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○議長（西 信八郎君） 御異議なしと認めます。

よって、議第41号は、原案可決確定いたしました。

日程第26 議第7号

○議長（西 信八郎君） 次に、日程第26、議第7号を議題とし、各委員長の報告を求めます。まず、予算委員会委員長の報告を求めます。（「議長、7番」と呼ぶ者あり）

7番。塩見寿子議員。

○7番（塩見寿子君）（登壇） 日程第26、議第7号令和元年度人吉市一般会計補正予算（第6号）のうち、予算委員会に付託されました第1条歳入予算の補正のうち、歳入全款及び第4条地方債の補正につきまして、審査の結果の主なものを御報告いたします。

今回の歳入予算の補正は、歳入予算の総額から9,032万2,000円を減額し、歳入予算の総額を164億5,212万7,000円とするものです。今回の補正につきましては、国・県の補助事業の決定による事業費確定や最終見込みによるものなどであります。

委員からは、プレミアム付商品券事業、コワーキングスペース使用料、農業次世代人材投資事業、先導的官民連携支援事業について質疑がっております。

慎重審査の結果、全員異議なく原案のとおり認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（西 信八郎君） 次に、総務文教委員会委員長の報告を求めます。（「議長、9番」と呼ぶ者あり）

9番。宮崎保議員。

○9番（宮崎 保君）（登壇） 日程第26、議第7号令和元年度人吉市一般会計補正予算（第6号）のうち、総務文教委員会に付託されました歳出予算の補正につきまして、審査の結果の主なものを報告いたします。

債務負担行為の補正の追加ですが、小学校教科書改訂に伴う消耗品費は、令和2年度から使用される小学校の新しい教科書の教師用教科書及び指導書の購入費で、小学校教科書改訂に伴う備品費は、デジタル教科書購入費です。

審査の過程で委員から、指導書は、各教員の分かとの質疑に対して、執行部から、教師用の教科書は、全て行き渡るようにそろえる。指導書は、学年に1つとして購入するとの答弁がっております。

次に、歳出予算の補正について、2款総務費、1項総務管理費、1目一般管理費の増額補正は、退職手当が主なものです。委員から、退職者の人数と内訳はどの質疑に対して、希望勧奨退職と自己都合退職では、今年度は9名、定年退職が7名で、合計16名であるとの答弁がっております。19節負担金、補助及び交付金の増額補正は、人吉市地方バス運行等特別対策補助金や、人吉市くま川鉄道経営安定化補助金が主なものです。委員から、補助金の上限はあるのか、また、地方バス運行特別赤字に対する補填は案分なのかとの質疑に対して、執行部から、明確に上限の取り決めは交わしていない。基本的には、その町村を走ったキロ数と延長で算出するとの答弁がっております。

9款消防費、1項消防費、3目消防施設費の18節備品購入費の減額補正は、公用車購入3台分の入札残が主なものです。

10款教育費、1項教育総務費、2目事務局費の1節報酬の減額補正は、支出対象者が見

込みより少なかったための減額と、出勤調整により減額支給するものが主なものです。委員から、学校教育専門指導員、いじめ問題対策連絡協議会委員の報酬が減額されたのは、また、出勤調整によるものとはとの質疑に対して、執行部から、いじめ問題対策連絡協議会については、委員の中に公務員がいたため支払っていない。また、出勤調整については、自分の給与を調整するため欠勤された方が1人おられたとの答弁がっております。10款教育費、1項社会教育費、4目文化振興費の13節委託料の減額補正は、市内小中学校向けに、いきいき芸術体験教室の講演委託料を2校分用意していたが、希望がなかったことが主なものです。委員から、使われなかったのは、時期的なものか、開催しにくいものによるのかとの質疑に対して、執行部から、会場の準備、時期等、各学校で判断され、希望がなかった。事業が6月ごろに確定し、7月から12月の間の実施期間と定められているので、学校行事との都合がつかなかったのではと推測しているとの答弁がっております。10款教育費、6項学校給食センター費、1目学校給食センター運営費の増額補正は、燃料費の不足が見込まれることにより増額するものです。委員から、不足の理由は、燃料漏れはなかったのかとの質疑に対して、年間使用量の見込みよりかかったため不足しているものである。メンテナンスは行っており、燃料漏れは起きていないとの答弁がっております。

慎重審査の結果、全員異議なく原案のとおり認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（西 信八郎君） 次に、厚生委員会委員長の報告を求めます。（「議長、8番」と呼ぶ者あり）

8番。高瀬堅一議員。

○8番（高瀬堅一君）（登壇） 日程第26、議第7号令和元年度人吉市一般会計補正予算（第6号）のうち、厚生委員会に付託されました歳出予算の補正につきまして、審査の結果の主なものを報告します。

2款総務費、3項戸籍住民基本台帳費は、委託料等の最終見込みに伴う減額のほか、地方公共団体情報システム機構へ交付する交付金が増額されています。

3款民生費、1項社会福祉費、1目社会福祉総務費は特別会計への繰出金やプレミアム付商品券事業に要する経費が減額されています。

審査の過程において委員から、プレミアム付商品券事業費減の要因について質疑があり、執行部から、プレミアム感が薄く、市民からは4,000円が支出できないという苦情などが寄せられた。事業に関して理解を得ることが困難であったとの答弁がありました。

2目心身障害者福祉費は、移動支援事業委託料や障がい者医療費、障がい児通所支援事業給付費、自立支援給付費等扶助費の利用実績の伸びに伴い、増額されています。3目老人福祉費は、高齢者住宅改造事業補助金など最終見込みに伴い、減額されています。

審査の過程において委員から、高齢者住宅改造事業補助金の減額について質疑があり、

執行部から、今年度は4件で、前年度から一桁台で推移している。まずは介護保険の住宅改修費を利用してからになるので、加えてということになると申請自体が少なく、例年、この数値で推移しているとの答弁がありました。

2目児童措置費は、子供のための教育・保育給付費負担金や児童手当支給事業の最終見込みに伴い、減額されています。3目母子福祉費は、高等職業訓練促進費等の最終見込みに伴い、減額されています。

4款衛生費、1項保健衛生費、1目保健衛生総務費は、特定不妊治療費助成金の決算見込み等に伴い、減額されています。2目予防費は、個別接種委託料の決算見込み等に伴い、減額されています。3目保健センター費は、心理判定員報酬や妊婦健康診査委託料の決算見込み等に伴い、減額されています。4目健康増進費は、熊本型早産予防対策事業（歯科検診）業務委託料、がん検診委託料等の決算見込みに伴い、減額されています。5目環境衛生費は、指定ごみ袋販売委託料等の決算見込みに伴い増額されています。

2項清掃費、1目清掃総務費は、浄化槽設置整備事業補助金の最終見込みに伴い、減額されています。

審査の過程において委員から、補助金減額の要因について質疑があり、執行部から、補助金は申請方式になっており、申請が少なかったことによるもので、今後は、さらに制度の周知を図っていききたいとの答弁がありました。

慎重審査の結果、全員異議なく原案どおり認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（西 信八郎君） 次に、経済建設委員会委員長の報告を求めます。（「議長、6番」と呼ぶ者あり）

6番。宮原将志議員。

○6番（宮原将志君）（登壇） 日程第26、議第7号令和元年度人吉市一般会計補正予算（第6号）のうち、経済建設委員会に付託されました歳出予算及び繰越明許費の補正につきまして、審査の結果の主なものを報告いたします。

まず、繰越明許費の補正の主なものは、6款農林水産業費、1項農業費、ASF侵入防止緊急支援事業補助金300万円で、アフリカ豚コレラ（ASF）及び豚コレラ（CSF）対策として、市内養豚農家へ、野生動物侵入防止柵の整備費の一部を助成したのですが、全国で一斉に防護柵などの受注が集中し、製品の納品がおくれており、年度内竣工が難しく、全事業費を繰り越すもの。11款災害復旧費、3項公共土木施設災害復旧費「現年発生補助公園施設災害復旧事業」は、村山公園及び石野公園における災害復旧工事ですが、災害査定の結果を踏まえ、事業等の見直しを行い、繰越額の変更を行うものです。

次に、歳出予算についてですが、6款農林水産業費、1項農業費の補正の主なものは、3目農業振興費、19節負担金、補助及び交付金の農業次世代人材投資事業交付金の減額で、

新規就農相談者において交付まで至らなかったもの。5目農地費、19節負担金、補助及び交付金の増額は、ひとよし土地改良区が管理している万江川橋上流の堰について、県の補助を受けて長寿命化工事を実施することに対して事業費の一部を負担するものです。

次に、2項林業費、2目林業振興費の減額補正の主なものは、市有林の間伐事業を実施しなかったことによる素材生産販売委託料の減額です。

次に、7款商工費の補正の主なものは、1項商工費、2目商工業振興費で、補正額はありませんが、財源の組み替えによるもので、一般財源を145万9,000円減額し、特定財源を同額増額しています。内訳は、熊本県市町村振興協会市町村振興事業補助金145万9,000円の増であり、起業創業・中小企業支援事業（人吉しごとサポートセンサー）に充当するもの。3目観光費、1節報酬の減額は、地域おこし協力隊2名のうち1名が球磨川くんだり株式会社の経営支援につき、所期の目的を達成したことにより年度途中の退職があったため、所要額に合わせて減額するものです。

審査の過程において委員から、地域おこし協力隊が1名退職されているが、地域おこし協力隊の本来の趣旨・目的とずれているのではないかとの質疑に、本来は、その自治体に入り、定住・移住を目的とするのが趣旨。球磨川くだりに1名派遣していたが、所期の目的を果たされたということと、球磨川くだりに自立してほしいということがあった。石野公園の道の駅化に伴い、業務継続で引き留めはしたが、本人の意向を尊重し、退職をされたとの答弁がっております。

次に、8款土木費、1項土木管理費の減額補正の主なものは、1目土木総務費、19節負担金、補助及び交付金の850万9,000円の減額で、人吉市アスベスト調査分析事業、人吉市戸建て木造住宅耐震改修等事業、人吉市危険ブロック塀等安全確保支援事業の事業費の確定によるものです。

審査の過程において委員から、人吉市アスベスト調査分析事業補助金、人吉市戸建て木造住宅耐震改修等事業補助金、人吉市危険ブロック塀等安全確保支援事業補助金が全て減額となっている理由は何かとの質疑に、アスベスト調査分析事業は27件分の予算を組んでいた。全部の対象者に電話で連絡したが、結果的に3件しか申請がなかったため。戸建て木造住宅耐震改修等事業は、6件分の予算を確保していたが3件しか申請がなかったため。危険ブロック塀等安全確保支援事業は、5件分を確保していたが、申請が1件しかなかったためとの答弁。また、アスベストの調査はどのように行っているのかとの質疑に、調査は熊本県が行う。調査方法は目視であるとの答弁がっております。

次に、2項道路橋梁費、3目道路新設改良費の減額補正の主なものは、13節委託料の減額は、人吉球磨スマートインターチェンジ整備事業の委託料が確定し、当初見込額ほど必要としなかったことによるもの。15節工事請負費の減額は、社会資本整備総合交付金事業で取り組む戸越永葉線に131万6,000円要するもので、17節公有財産購入費から28万2,000円、22

節補償、補填及び賠償金から103万4,000円の組み替え、及び、人吉球磨スマートインターチェンジ整備事業に係る国道219号関連道路工事の決定による減。19節負担金、補助及び交付金の減額は、人吉球磨スマートインターチェンジ整備促進協議会事務費市町村負担金、整備事業負担金の事業費、事務費の確定によるもの。22節補償、補填及び賠償金の減額は、社会資本整備総合交付金の補償、補填及び賠償金から、先ほど申しあげました15節工事請負費に組み替え、スマートインターチェンジ整備事業における補償費等の事業費確定による減です。

次に、3項住宅費、2目住宅建設費の減額補正の主なものは、15節工事請負費の減額で、社会資本整備総合交付金の交付決定によるものです。

次に、4項都市計画費の補正の主なものは、1目都市計画総務費、13節委託料の減額で、官民連携事業調査業務委託料の事業費確定及び交付決定によるもの。4目街路事業費の増額は、主なものとして15節工事請負費5,000万円の増額で、社会資本整備総合交付金事業で取り組む下林願成寺線の道路改良工事で、国の補正予算に伴うものです。

慎重審査の結果、全員異議なく原案のとおり認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（西 信八郎君） ただいまの各委員長の報告に対し、質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑を終了いたします。

それでは、採決いたします。議第7号について、各委員長報告どおり決するに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○議長（西 信八郎君） 御異議なしと認めます。

よって、議第7号は、原案可決確定いたしました。

日程第27 議第8号

○議長（西 信八郎君） 次に、日程第27、議第8号を議題とし、総務文教委員会委員長の報告を求めます。（「議長、9番」と呼ぶ者あり）

9番。宮崎保議員。

○9番（宮崎 保君）（登壇） 総務文教委員会に付託されました日程第27、議第8号令和元年度人吉球磨地域交通体系整備特別会計補正予算（第2号）につきまして、審査の結果を報告いたします。

第1条の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ72万9,000円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ605万円とするものです。減額の理由は、基金運用利息の減と人吉球磨地域交通体系整備基金運用利息の最終見込みによるものと、くま川鉄道株式会社の既存の車両のサイクルトレイン改良に関し、事業費の確定に伴うものです。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（西 信八郎君） ただいまの委員長報告に対し、質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑を終了いたします。

それでは、採決いたします。本件について、総務文教委員会委員長報告どおり決するに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○議長（西 信八郎君） 御異議なしと認めます。

よって、議第8号は、原案可決確定いたしました。

日程第28 議第9号から日程第33 議第14号まで

○議長（西 信八郎君） 次に、日程第28、議第9号から日程第33、議第14号までの6件を議題とし、厚生委員会委員長の報告を求めます。（「議長、8番」と呼ぶ者あり）

8番。高瀬堅一議員。

○8番（高瀬堅一君）（登壇） 厚生委員会に付託されました日程第28、議第9号から日程第33、議第14号までの6件につきまして、審査の結果の主なものを報告します。

まず、日程第28、議第9号令和元年度人吉市国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）は、保険給付費における退職被保険者等療養給付費の減などにより、7,210万6,000円が減額されています。

委員から、一般被保険者延滞金増額の理由について質疑があり、執行部から、収納率の向上により、延滞金もきちんと徴収できているためとの答弁がありました。

慎重審査の結果、全員異議なく原案どおり認めることに決しました。

次に、日程第29、議第10号令和元年度人吉市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）は、健康診査事業の最終見込みによる減などにより、356万4,000円が減額されています。

審査の過程において委員から、保険料納付書等印刷製本費の減額理由について質疑があり、執行部から、既に印刷された用紙に印刷するのではなく、様式も合わせて印刷したことによるものであるとの答弁がありました。

慎重審査の結果、全員異議なく原案どおり認めることに決しました。

次に、日程第30、議第11号令和元年度人吉市介護保険特別会計補正予算（第5号）は、保険給付費の減などにより、1億6,361万6,000円が減額されています。

慎重審査の結果、全員異議なく原案どおり認めることに決しました。

次に、日程第31、議第12号令和元年度人吉市介護サービス事業特別会計補正予算（第2号）は、前年度繰越金の確定等により、339万7,000円が増額されています。

慎重審査の結果、全員異議なく原案どおり認めることに決しました。

次に、日程第32、議第13号令和元年度人吉市水道事業特別会計補正予算（第5号）は、収益的収入が退職給付金一般会計負担分繰入金の増などにより、3,968万7,000円が増額されています。収益的支出は、退職給付金の増などにより、4,674万8,000円が増額されています。資本的収入は、下林願成寺線道路改良工事に伴う配水管移設工事負担金の減などにより、363万6,000円が減額されています。資本的支出は、原城配水池杭基礎工事費の減などにより、1億810万円が減額されています。

審査の過程において委員から、退職給付金の人数について質疑があり、執行部から、対象職員2名分を計上しているとの答弁がありました。

慎重審査の結果、全員異議なく原案どおり認めることに決しました。

次に、日程第33、議第14号令和元年度人吉市公共下水道事業特別会計補正予算（第4号）は、主に小永野第一雨水幹線つけかえ工事に伴う資産の取り扱いに関する収入、支出の増により、収益的収入が545万円、収益的支出が501万6,000円、それぞれ増額されています。資本的収入は、受益者負担金の決算見込みにより、42万5,000円が増額されています。

審査の過程において委員から、収益的支出で、1款、1項、4目総係費の人吉市公共下水道事業ストックマネジメント策定業務委託料が180万円減額されている理由について質疑があり、執行部からは、1,340万円を予算を計上していたが、契約額が1,160万円のため、180万円の減額となったとの答弁がありました。

慎重審査の結果、全員異議なく原案どおり認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（西 信八郎君） ただいまの委員長報告に対し、質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑を終了いたします。

それでは、採決いたします。議第9号から議第14号までの6件について、厚生委員会委員長報告どおり決するに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○議長（西 信八郎君） 御異議なしと認めます。

よって、議第9号、議第10号、議第11号、議第12号、議第13号、議第14号は、原案可決確定いたしました。

日程第34 議第15号

○議長（西 信八郎君） 次に、日程第34、議第15号を議題とし、経済建設委員会委員長の報告を求めます。（「議長、6番」と呼ぶ者あり）

6番。宮原将志議員。

○6番（宮原将志君）（登壇） 経済建設委員会に付託されました日程第34、議第15号令和元年度人吉市工業用地造成事業特別会計補正予算（第2号）につきまして、審査の結果の主なものを報告いたします。

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ301万3,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ4,989万8,000円としております。歳入については、3款、1項、1目繰越金、1節前年度繰越金を301万3,000円増額し、補正後の額は1,201万3,000円となっております。

次に、歳出ですが、3款、1項公債費、2目利子の6万4,000円の減額は、23節償還金、利子及び割引料の減額補正で、平成30年度届け出の地域開発事業債及び災害復旧事業債の公債費利子償還金利率の確定に伴う決算見込額の減によるもの。また、4款、1項、1目予備費を307万7,000円増額し、補正後の額は426万1,000円となっております。

慎重審査の結果、全員異議なく原案のとおり認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（西 信八郎君） ただいまの委員長報告に対し、質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑を終了いたします。

それでは、採決いたします。本件について、経済建設委員会委員長報告どおり決するに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○議長（西 信八郎君） 御異議なしと認めます。

よって、議第15号は、原案可決確定いたしました。

ここで暫時休憩いたします。

午後0時05分 休憩

午後1時10分 開議

○議長（西 信八郎君） 休憩前に引き続き再開いたします。

日程第35 議第16号

○議長（西 信八郎君） 次に、日程第35、議第16号を議題とし、各委員長の報告を求めます。

まず、予算委員会委員長の報告を求めます。（「議長、7番」と呼ぶ者あり）

7番。塩見寿子議員。

○7番（塩見寿子君）（登壇） 日程第35、議第16号令和2年度人吉市一般会計予算のうち、予算委員会に付託されました第1条歳入予算のうち、歳入全款並びに第3条地方債、第4条一時借入金、第5条歳出予算の流用につきまして、審査の結果の主なものを御報告いたしま

す。

令和2年度一般会計の歳入予算の総額は、158億9,044万3,000円とするものです。今回の予算につきましては、市民税は、生産人口の自然減の影響はあるものの、令和元年度の最終見込みを勘案して増収。法人市民税においては、税率改定に伴い、現年課税分の法人税割の減により、前年度と比較すると5,353万4,000円の減収が見込まれております。固定資産税は、土地・家屋については近年の状況を踏まえ、また、償却資産は太陽光発電設備への投資が引き続き行われており、増収。市税の合計では、前年度よりも2,833万7,000円の減収が見込まれております。地方消費税交付金は、前年度より5,000万円の増額で計上されております。地方交付税のうち、普通交付税が41億1,000万円で、前年度より4,000万円の増額での計上となっております。普通交付税については、令和2年度算定の基礎となる補正係数等が不明であることを考慮し、前年度交付実績額に地方財政計画に基づく増加率2.5%を見込みながらも、決して過大な見積もりにならないように計上されております。また、特別交付税は、前年度と同額の5億6,000万円が計上されております。平成31年度の当初予算と比較しまして、総額で6億5,189万8,000円の減額となっております。

委員から要求があった過去5年間における法人市民税の推移、令和2年度における人吉球磨圏域地域療育センター事業市町村負担割合、市営住宅家賃（滞納分）における市外居住件数について、執行部から資料の提供と説明がっております。

慎重審査の結果、全員異議なく原案のとおり認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（西 信八郎君） 次に、総務文教委員会委員長の報告を求めます。（「議長、9番」と呼ぶ者あり）

9番。宮崎保議員。

○9番（宮崎 保君）（登壇） 日程第35、議第16号令和2年度人吉市一般会計予算のうち、総務文教委員会に付託されました歳出予算につきまして、審査の結果の主なものを報告いたします。

債務負担行為の第5次電算システム導入事業機器リース料（第2期）と住宅管理システム導入事業機器リース料及び図書管理システムリース料は、いずれも使用するシステムが更新時期を迎えるため、期間及び限度額を定めるものです。

次に、歳出予算について、2款総務費、1項総務管理費、1目一般管理費、15節工事請負費400万円は、防犯灯設置工事120基分です。経費につきましては、人吉応援団基金を350万円充当してあります。19節負担金、補助及び交付金の300万円は、人吉市空き家等対策計画書に基づく人吉市老朽危険空き家等除却促進事業補助金です。また、交付金198万3,000円は、町内会長の嘱託制度が廃止されたことに伴い、活動費として支出していたものを、人吉市地域コミュニティ活動推進交付金として支出するものです。委員から、人吉市地域コミュ

ニティ活動推進交付金の使途に関する質疑に対して、執行部から、今まで町内会長の視察研修で旅費を組んでいたが、令和2年度からは委託になるので交付金とするもの。今年度までは6校区で取り組んでいたが、来年度からは3校区ずつ毎年行うことになっている。また、座談会とか校区の市政懇談会の経費や、嘱託員でなくなることにより看板作成がある。残金については返していただくことになるとの答弁がっております。6目財産管理費、18節備品購入費の公用車用備品の22万8,000円は、ドライブレコーダー8台分です。委員から、ドライブレコーダーは何台ついているのか、また、リース車両にはついているのかとの質疑に対し、執行部から、107台のうち、現在86台についており、リース車両については、調達する際の仕様書の中に入っているとの答弁がっております。7目企画費の19節負担金、補助及び交付金は、令和元年度に引き続き実施する川上哲治生誕100年記念事業実行委員会補助金が主なものです。12目市庁舎建設事業費は9億6,724万5,000円で、昨年度に比べると8,031万円の減額です。令和2年度は、市庁舎建設における本体工事等に要する経費です。委員から、工事監理業務委託料が上がっているが、1年分なのかとの質疑に対して、執行部から、令和2年度支出分として計上しているとの答弁がっております。

次に、9款消防費、1項消防費、2目非常備消防費5,504万7,000円は、機能別消防団員を含めた消防団員559人分の報酬及び火災・捜索時の出勤報酬1,600万円や、8節報償費の消防団員退職報償金1,259万円が主なものです。3目消防施設費2,885万2,000円は、防災行政無線の維持管理経費や防火水槽修繕工事、小型消防ポンプ購入等が主なものです。委員から、防火水槽の工事箇所は、小型ポンプの耐用年数は、また消火栓の新設・修繕はとの質疑に対して、防火水槽の修繕は1基分、築造工事については、ごみ処理場の延命化の条件整備で、赤池水無第2号線の道路敷きに40トン槽を埋め込むもの、小型ポンプの耐用年数は大体15年を考えている。今回は4台を計画している。消火栓については、地元からの要望に応じるものとの答弁がっております。5目災害対策費、15節工事請負費は、マンホールトイレ設置工事費6基分。18節備品購入費は、消防団に配備する発電機購入、マンホールトイレ上物の備品購入が主なものです。委員から、東小のマンホールトイレはどこにつくるのかとの質疑に対して、プールに近いところで、プールと体育館の間の駐車場を計画しているとの答弁がっております。

10款教育費、1項教育総務費、2目事務局費、14節使用料及び賃借料は、田野・大塚地区へのスクールタクシー借り上げ料が主なものです。委員から、本年度の利用者はとの質疑に対して、東間小学校7名、第一中学校7名との答弁がっております。2項小学校費、2目教育振興費、12節役務費142万7,000円は、鹿目地区からの通学児童5名の乗合タクシー通学定期代として、その他通信運搬費22万7,000円と教員用コンピューターのウイルス対策やフィルタリングなどのソフトウェア更新手数料に係る備品等管理手数料120万円です。4項社会教育費、2目公民館費、1節報酬は、会計年度任用職員報酬です。委員からの公民館ご

との会計年度任用職員の人数はとの質疑に対して、東西コミセンは東校区、西校区、各校区2名の割り当てで4名、その他は1名の配置という答弁がっております。5目文化財保護費2,032万3,000円は、文化財保護に関する一般経費や、人吉城歴史館管理運営費、歴史的庭園群保存活用事業などが主なものです。昨年度に比べて1,905万4,000円の減額ですが、主なものは、史跡人吉城跡整備基本計画策定業務や発掘調査に係る経費の減によるものです。5項保健体育費、1目保健体育総務費、11節需用費321万5,000円のうち287万2,000円は、児童・生徒の健診や就学時健診に使用する検診用具、虫歯予防うがい薬剤、学校プールの消毒剤の購入費などです。委員から、虫歯予防うがいの対象はとの質疑に対して、全児童・生徒が対象だが希望制。希望の割合は9割以上になっているが、歯科医師会との協議では、保育園のときから行ってほしいとの意見があるとの答弁がっております。6項学校給食センター費、1目学校給食センター運営費、1節報酬は、学校給食食物アレルギー対応委員会委員報酬です。委員から、アレルギー対象児童は何名か、内容は、保育園等との連携はとの質疑に対して、現在19名で、学校ごとに違うが、鶏卵、牛乳、乳製品、えび、かに、いか、たこである。連携については、就学時健診の際、保護者と面談しているとの答弁がおります。19節負担金、補助及び交付金2,341万7,000円は、平成28年度から実施している学校給食費助成金です。委員から、行財政健全化に伴う減額の意見、議論はなかったのか、また、何名くらいになるのかとの質疑に対して、保護者の子育て支援となっているので、まずは残す方向で、財政のほうで考えてもらったと考えている。行財政健全化で人件費と補助金等が一番議論に上がった。給食費についても議論は出たが、段階的に上げていくのはできないだろうというところで結論が出ていて、これ以上はなかなか難しい状況である。令和2年度は、小学校1,444名、中学校705名の合計2,149名で試算しているとの答弁がっております。

13款諸支出金、2項基金費、7目人吉応援団基金費3億9,000円は、古都応援団寄附金の目標額を3億円と想定して、預金利子と合わせて積み立てを行うものです。

委員からの意見として、予算に反対するものではないが、職員給与の削減、その他補助金の10%カットを進めている中で、全体的に見ても、市長のマニフェストの削減がどこにあらわれているのかいまい見えません。この予算の中で、そういうものを、やはり打ち出すべきではないかと思うところ。市民にもわかりやすく表現できる予算の組み方をやっていただきたいとの意見。また、この予算は、職員給与の削減を前提にした予算であること、任意補助金の削減をしたもので、市民の納得いくものではないことから、この予算案に反対するとの意見がありましたので、挙手による採決の結果、賛成多数で原案のとおり認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（西 信八郎君） 次に、厚生委員会委員長の報告を求めます。（「議長、8番」と呼ぶ者あり）

8番。高瀬堅一議員。

○8番（高瀬堅一君）（登壇） 日程第35、議第16号令和2年度人吉市一般会計予算のうち、厚生委員会に付託されました歳出予算及び債務負担行為につきまして、審査の結果の主なものを報告いたします。少々長くなりますが、御了承いただければと思います。

まず、全体として、行財政健全化計画に基づき、各事業における非常勤職員、事務補助員から会計年度任用職員移行に伴う人員等の見直しや、研修旅費、消耗品費、印刷製本費等の事務経費等の見直しを行い、予算の圧縮を行った。また、各種団体への任意補助金についても、令和元年度補助額から一律10%削減した額で計上したとの説明がありました。

2款総務費、2項徴税費、2目賦課徴収費は、昨年度と比較して338万3,000円減額されています。令和元年度まで実施していた徴収アドバイザー事業における報酬120万円が減額となっています。3項戸籍住民基本台帳費は、昨年度と比較して2,014万円増額されています。増額の主な理由は、個人番号カード交付事業交付金が、令和元年度予算額より増額されたことによるもので、個人番号カードの交付状況は、執行部から、3月1日現在で16.22%の5,298枚が交付されているとの説明がありました。債務負担行為では、第4次戸籍電算システム機器リース料が、システムが更新時期を迎えるため、期間と限度額が設定されています。

3款民生費、1項社会福祉費、1目社会福祉総務費は、昨年度と比較して4,507万3,000円減額されています。

審査の過程において委員から、一律10%削減した任意補助金と、その団体に対する対応について質疑があり、執行部から、4件該当し、いずれの団体に対しても、会長とお会いして趣旨を説明し、御理解をいただいているところで計上したとの答弁がありました。

2目心身障害者福祉費は、昨年度と比較して5,716万6,000円増額されています。

審査の過程において委員から、10%削減した補助金について質疑があり、執行部から、人吉球磨地域精神障がい者家族会に対する活動支援事業補助金を、10%削減した額で計上した。相手方の説明も行ったとの答弁がありました。

3目老人福祉費は、昨年度と比較して166万6,000円減額されており、審査の過程において委員から、昨年度比の減額の理由について質疑があり、執行部から、主な理由は、19節の補助金が減額されたことによるものであるとの説明がありました。

4目老人福祉施設費は、昨年度と比較して71万6,000円増額されています。老人福祉施設入所委託料や老人福祉センターの指定管理料が計上されており、令和2年度新規に計上されたものについては、介護予防拠点施設岳寿館に配置するAEDを新たに購入するための経費が計上されています。

2項児童福祉費、1目児童福祉総務費は、昨年度と比較して67万7,000円減額されています。病児・病後児保育事業委託料やつどいの広場事業委託料、ファミリーサポートセンター

事業委託料のほか、子育て短期支援事業委託料などが計上されています。2目児童措置費は、昨年度と比較して1,932万9,000円減額されています。子どものための教育・保育給付費負担金は、市内保育園6箇所及び広域保育園入所に係る委託費や、認定こども園9園と、平成31年度から施設型給付に移行した幼稚園を含む施設型給付費などが計上され、また、子ども医療費、児童扶養手当、児童手当などが計上されています。3目母子福祉費は、昨年度と比較して714万5,000円減額されています。ひとり親家庭等医療費や高等職業訓練促進費などが計上されています。

3項生活保護費、1目生活保護総務費は、昨年度と比較して183万3,000円減額されています。職員人件費等のほか、自立相談支援事業委託料や、医療扶助適正化事業委託料などが計上されています。2目扶助費は、昨年度と比較して1,588万8,000円減額されています。いわゆる生活保護費の生活扶助費、医療扶助費、介護扶助費が計上されています。

4款衛生費、1項保健衛生費、1目保健衛生総務費は、昨年度と比較して815万1,000円減額されています。職員の人件費などのほか、病院群輪番制病院運営事業負担金や休日在宅当番医制事業負担金、人吉市衛生員連合会交付金などが計上されています。また、人吉准看護学院に対する補助金も計上されています。この件につきましては、最後に詳細に報告をいたします。2目予防費は、昨年度と比較して120万8,000円減額されています。行財政健全化計画に基づく肺炎球菌とインフルエンザの自己負担額の見直しにより、約180万円の削減を見込んでいるとの説明がありました。3目保健センター費は、昨年度と比較して602万5,000円減額されています。保健センターの管理運営費等のほか、令和2年度からの新規事業として、出産後の母親の身体的回復・心理的安定を図るため、宿泊型・通所型・訪問型で行う産後ケア事業に係る委託料が計上されています。4目健康増進費は、昨年度と比較して1,415万8,000円減額されています。減額の主な理由としては、行財政健全化計画に基づく各種健診の自己負担額の改定、健診項目の見直しに伴うものであるとの説明がありました。5目環境衛生費は、昨年度と比較して101万2,000円増額されています。令和2年度の事業として、飲料水供給施設等補助金127万2,000円が計上されています。

2項清掃費、1目清掃総務費は、昨年度と比較して519万2,000円増額されています。浄化槽設置整備事業補助金のほか、令和2年度の新規事業として、ループ橋トイレ撤去工事173万円が計上されています。2目塵芥処理費は、昨年度と比較して85万2,000円増額されています。一般廃棄物収集運搬委託料が計上されております。

5款労働費、1項労働諸費、2目シルバー人材センター費は、昨年度と同額が計上されています。人吉市シルバー人材センターに対する補助金等が計上され、審査の過程において委員から、この補助金も10%削減の対象であるかについての質疑があり、執行部から、国庫補助金が同額、シルバー人材センターに直接入り、国2分の1、市2分の1の事業になるので、予算書には財源が反映されない。この補助金については、行財政健全化計画に基づく

10%削減対象の補助金には入っていないとの答弁がありました。

最後に、4款、1項、1目保健衛生総務費に計上されている人吉准看護学院補助金について報告をいたします。この補助金につきましては、令和元年12月議会にて、人吉准看護学院の市からの助成金減額に対する請願が、人吉准看護学院学院長から提出されており、厚生委員会で審査の後、本会議において全会一致で採択されたものであります。また、人吉市議会会議規則第88条第2項の規定により、執行機関に送付し、その処理の経過と結果の報告を請求することとしていたところでした。この経過報告については、令和2年2月25日付で、市長から議長宛ての文書が提出されており、その内容は、令和元年9月に策定した行財政健全化計画に基づき、任意団体への補助金の一律10%削減の方針により、令和元年度補助額から10%削減した額で予算計上したというものでしたが、厚生委員会にこの事実が判明したのは、委員会審査初日の3月10日でした。

委員会としましては、全会一致で採択した請願について、予算の上程に至る経過の報告もなかったこと、また、情報伝達がおくれたことについて大変遺憾に思ったところであります。

また、執行部からは、市長との協議も行い、財政当局との予算折衝を踏まえて10%削減での予算計上をさせていただいた。人吉准看護学院からの補助申請は、前年度と同額の申請がなされている。人吉准看護学院への処理経過及び結果報告については、現在、予算を審査いただいているので、その結果をもとに報告させていただきたいとの答弁があっており、請願書の採択以降、人吉准看護学院への説明がされていなかったことが判明しております。

委員からは、執行部の説明責任を果たしてもらわないといけない、議会で採択されたということを酌み取っていただきたい、こういうことが重なると、行政不信、議会不信につながる、などの意見が出されました。また、情報伝達のおくれに関しては、全議員で請願を採択した重みを鑑み、早い段階で、委員、議員に知らせるということはあったのではないかと、という意見も出されたところでした。

そこで、委員だけで協議をした結果、市長の見解を確認し、経緯が明らかになるまでは採決を保留にするとして、一旦、3月10日の委員会を散会いたしました。散会后、議長に対し、厚生委員会への市長の出席要求を提出いたしました。

翌3月11日に委員会を再開し、出席された市長の見解を求め、市長からは、請願が採択されたことに対し、議員という立場であったので、その重みは十分理解している。准看護学院がこれまで果たしてこられた役割や、これから地域医療を支える人材を輩出するという使命については、准看護学院の活動について何ら否定をするものではない。しかし、現在の本市の財政状況に応じた事業を進める上で、補助金交付規則による任意補助を行っている事業にもメスを入れざるを得ない状況も、市長が背負う大変重い課題である。各種団体への事業費補助は、その金額の大小に違いこそあれ、その事業は、本市の福祉の向上や地域経済、教

育などの振興に寄与するものばかりである。市が優先順位をつけ、補助をやめてしまえばとの意見もいただくこともあるが、それぞれの事業の内容や目的を熟知する市としては、そのような決断は困難な状況であり、熟慮の結果、一律10%の補助金削減という苦渋の決断をしたところである。この准看護学院の補助の継続を議会で採決・採択された趣旨に対して、私も同じ思いである。しかしながら、行政の長としての行財政健全化を進めるという責任を果たす上で、両立させることは大変困難なことであった。他団体との公平性を鑑み、今回、10%削減という形で人吉准看護学院の運営補助を継続する決断をしたことに御理解をいただきたいをお願いしたいとの見解が示されました。

委員からは、補助金を一律に10%削減の手法に問題があるのではないか。問題は、10%カットされたことではない。きちんと説明されているかということである。今度のことは、きちっと相手方に説明していただき、納得していただくようにとは言わないが、会うべき人には会い、説明すべきではないか。議会はこの報告があったが、このことについて、全議員には報告がなかったので、正副議長にきちんと申し入れをしたい。あとは、議長でお取り計らいいただき、全議員なり、請願でこういうふうな全会一致で採択したのだから説明をしてほしい。執行部は、市議会会議規則第88条の第2項に基づく議会への経過説明がなされていない。さらに、委員会でも全会一致で採決し、さらに本会議でも満場一致で採択されている。これは、議会軽視、議会無視ではないか、などの意見が出されました。

執行部からは、配慮が足らず、この補助金に対し、全員協議会等で詳しく説明をすればよかった。請願が採択されている以上、この補助金については、担当部局から改めて詳細を説明をすればよかったと、本当に反省をしている。また、市長からは、早急に医師会にも出向いて、会長等々と、また学院長等とももう一回話をさせていただきたい、との発言もありました。

委員会としては、議長への対応も含め、本日の委員会を踏まえた経過が判明するまでは、採決は保留にすることが望ましいなどの意見が出され、採決は保留として、3月11日の委員会を散会いたしました。

翌3月12日に委員会を再開し、執行部から、その後の経過の説明を受けました。執行部からは、3月11日に、医師会の会長と、学院長である副会長にお会いすることができ、補助金の予算計上についての説明をさせていただいた。その中で、准看護学院も非常に厳しい状況であるというお話もあったが、市も財政状況が厳しいという話を聞かれたところで、正副会長は、「令和2年度は仕方がない。令和3年度はよろしくお願ひしたい」というお話があり、そのことについては約束ができない部分があったので、職員の給与の件もあるが、市全体の財政状況を勘案しながら検討・努力をさせていただくということで、医師会の正副会長には御理解をさせていただいたところである。ただし、この件については、医師会の理事会に報告しなければならないので、正副会長は了解したけれども、あとは理事の先生方にもお話

をする、ということであった。そこで、市長と執行部で謝罪を述べて、面会を終わったところであるとの報告を受けました。

委員からは、こういった措置をされたことについては敬意を表したいとの意見が出され、医師会に対する回答は文書で行ったのか、口頭で行ったのかとの質疑については、口頭で回答したとの答弁。また、署名議員に対しての説明は済ませたのかとの質疑に対しては、厚生委員会終了後に、改めて訪問して説明させていただきたいと考えているとの答弁がありました。なお、口頭での報告については、医師会の正副会長は納得されたということだが、今から医師会では理事会にかけなければいけないので、理事に説明する資料として文書は必要ではないか。医師会として押印して、請願書を提出した立場、責任もあると思うので、口頭だけではなくて形として残しておいたほうが、後々のためによいのではないかと意見が出され、執行部からは、そのような方向で検討させていただくとの答弁がありました。また、委員から、請願の取り扱いは、近年、市に直接関係するようなものはなかったと聞いており、頻繁にあるようなものではないので、人事異動や、議員も変わっていくため、今後のためのマニュアル化ではないが、執行部の今後のあり方ということできちんと形を残してほしい。この件については、議会側も記録に残していかないといけないので、そこをお願いしたいとの要望も出されたところです。

また、議会に対する説明については、3月13日に開催される全員協議会で、おわびと、本日報告した内容を含め、12月委員会の請願の採択から、この審議の概略、流れから説明させていただきたいとの答弁がありました。

委員会の総意としては、この場で採決に入るのは難しい。また、あす3月13日に開催される全員協議会でも、執行部と議長から説明をするということなので、議場において全会一致で採択された請願であり、他の議員の意見等も出るかと思うので、そのあたりも聞いて進むべきではないかと思うので、本日は採決を保留にしたいとの意見でまとめ、3月12日の委員会を散会いたしました。

翌3月13日、委員会を再開いたしました。執行部からは、冒頭、何回も委員会を開催していただき、こちらの不手際もあり大変御迷惑をかけたことをおわび申し上げたいとの謝罪を受け、委員からは、この件に関し、さまざまに努力をされたという点は評価している。医師会の先生方とも面会し、納得はされていないと思うが、本年度については、という報告も昨日いただいたが、他の補助金については内諾はいただいたということで間違いないかという質疑が改めて出され、執行部からは、会長がいる団体の方には会長に、社会福祉協議会には局長に対し、福祉課長と担当者で面会し、納得いただいていると認識しているとの答弁がありました。また、委員からは、お互いの共通認識の甘さがあったと思う。議会としても早目に確認しなかったことと同様に、執行部側もきちんと請願書の重みというものを認識していただけなかった。請願の重みは、今回のことで確認したと認識してよろしいかの質疑に対

し、今回の請願に対する認識不足については、各部局長に対し、各部局においても、今後は遺漏のないようにしていただきたいと話をさせていただいたとの答弁がありました。

なお、この議案に対する意見として、市民健診の委託料の減額は、市民の自己負担がふえ、受診率の低下につながるのではないかと。市民の自己負担がふえるということにつながるため、この議案には反対であるとの意見が出されました。また、可決されたら、附帯決議をつけていただきたいとの意見も出されたところですが、協議の結果、附帯決議ではなく、この委員長報告に盛り込むというところで意見がまとまったところです。

反対意見も出されたため、挙手による採決を行い、慎重審査の結果、賛成多数で原案どおり認めることに決しました。

なお、最後に、委員会として、今後、請願の取り扱いに関しては、市民からの切実な思いであること、その重要性、また議会の議決を経るものであり、議会全体の問題であることを十分認識し、その扱いについては、請願者や議会に対して、経過や結果を遅滞なく、誠意を持って報告されたい。また、今後のためのマニュアル化ではないが、執行部側も議会側も、しっかり記録に残し、次につなげていただきたいということを強く、強く申し入れて、報告を終わります。

○議長（西 信八郎君） 次に、経済建設委員会委員長の報告を求めます。（「議長、6番」と呼ぶ者あり）

6番。宮原将志議員。

○6番（宮原将志君）（登壇） 日程第35、議第16号令和2年度人吉市一般会計予算のうち、経済建設委員会に付託されました歳出予算につきまして、審査の結果の主なものを報告いたします。

5款労働費、1項労働諸費、1目人吉球磨地域技能振興費、19節負担金、補助及び交付金のうち補助金196万2,000円は、人吉球磨能力開発センターに対する補助金です。

審査の過程において委員から、人吉球磨能力開発センターの町村の補助の状況と受講の状況はとの質疑に、球磨郡9町村から、平成31年度は162万円、受講者は、平成30年度の実績で、普通課程の3学科で、人吉市が3人、球磨郡が10人、短期課程の4学科で、人吉市が32人、球磨郡が42人であるとの答弁。受講数から見ても、同センターは必ずしも人吉市になくてもいいのではないかととの質疑に、行財政健全化計画でも、今後のあり方検討の対象施設として上がっているため、現在の場所の有効活用を図るため、今後、検討していきたいとの答弁がっております。

次に、6款農林水産業費は3億5,032万円で、前年度と比較すると39万3,000円の減額であります。1項農業費は、農業委員、農地利用最適化推進委員の報酬、令和2年度より、人吉市農家振興組合が人吉市農業再生協議会へ組織移行したことによる事務委託料、下球磨地域農業振興協議会負担金やくまもと県南フードバレー推進協議会負担金、人・農地プラン検

討会委員、農業振興地域整備促進等審議会委員、農地中間管理事業推進委員の報酬、梅園管理委託料、人吉市農業活性化対策事業補助金、中山間地域等直接支払事業交付金や農業次世代人材投資事業交付金、県営錦南部5期農免農道整備事業負担金、多面的機能支払交付金事業の活動組織への交付金などです。なお、県営錦南部5期農免農道整備事業につきましては、現地視察を行っております。

審査の過程において委員から、くまもと県南フードバレー推進協議会の事業内容はどのようなものかとの質疑に、本市を含む県南15市町村と熊本県で組織しており、県南で生産あるいは栽培している農水産物を、県内外へ売り込むことを目的としている。さらに、県南フードバレーブランド「RENGA」のロゴマークをつくり、県南のブランド化として売り込もうというところも取り組んでいるとの答弁。県の負担金はとの質疑に、通常負担金2,000万円のうち、15市町村で1,000万円、県が1,000万円であるとの答弁がっております。

2項林業費は、有害鳥獣の捕獲に伴う報償費、森林環境譲与税を活用し、全庁的に取り扱う間伐材再生紙の購入と、同じく、新生児向けに贈る地元産材でつくったおもちゃ等の購入費、市有林の下刈委託料、市有林の間伐に伴う素材生産販売委託料、森林環境譲与税を活用し、森林経営管理法に基づく放置林対策に向けた調査費、並びに林業フェアや木育事業、林業教室といった本市林業の普及・振興等に係る業務委託料、木地屋町の林道芦刈線舗装修繕工事費などです。3項水産業費は、稚鮎放流事業に対する球磨川漁業協同組合への補助金です。

次に、7款商工費は3億4,246万8,000円で、前年度と比較すると6,680万3,000円の減となっています。1項商工費は、工業用地造成事業特別会計の中核工業用地造成事業に係る公債費償還金に充てる繰出金、平成30年度から地方創生推進交付金を活用して実施している、全国のIT企業等を本市への誘致へつなげるべく、都市圏におけるサテライトオフィスのPRや、まち・ひと・しごと総合交流館くまりばを活用したビジネスキャンプの誘致等を委託するIT企業等協創促進業務委託料、及び平成30年度に開設した人吉しごとサポートセンター、通称Hit-Bizに係るセンター長を初め、従事する職員の服務管理等を委託する業務委託料、人吉商工会議所が地元企業への経営指導等を図るための費用の一部を補助する小規模事業指導事業補助金、商店街への支援・助成により市街地活性化を図ることを目的とした人吉市商店街活性化事業補助金、人吉市企業立地促進条例第3条第1項に規定する適用工場と指定され、工場等の建設のために、新たに市有地（梢山工業団地）を取得されたことに伴い、森松工業株式会社に対して、土地取得費の15%を補助する工場等建設補助金、人吉球磨観光地域づくり協議会負担金、人吉温泉まつり補助金、地方創生推進交付金を活用して、コワーキングスペース、サテライトオフィスの管理運営等の総合交流館管理運営実証事業を行うためのIT企業等協創促進業務委託料などです。

審査の過程において委員から、商工業振興費が5,586万6,000円という大幅な減額となっ

ている理由は何かとの質疑に、金融機関への預託金を予算計上しなくなったため。平成24年度から、制度融資が活用されていなかったとの答弁。IT企業等協創促進業務委託及び人吉しごとサポートセンター業務委託については、財政が厳しい中で突出しているが、見直しは考えなかったのかとの質疑に、IT企業等協創促進業務委託、人吉しごとサポートセンター業務委託は、令和2年度まで、地方創生推進交付金の対象事業となっている。今後の見直しについては、財源の検討も同時に行い、歳出が厳しい中でも必要な事業は行っていききたいとの答弁。人吉温泉まつり補助金について、500万円の根拠は。厳しい財政状況の中、ふるさと応援団基金分だけでよかったのではないかと。継ぎ足しで一般財源を100万円出さなければならなかった理由は何かとの質疑に、行財政健全化計画の中で、人吉温泉まつりと産業祭で400万円削減するという数値目標が上がってきており、それを達成するために圧縮した補助金の金額が500万円。今後は、もっと下げていく努力は必要と思っているとの答弁がっております。

委員から、梅まつりを初め、各祭りについては、ステージ出演者に対する謝礼についても減額の見直しを図ることや会場のステージ設置の必要性など、補助金ありきではなく、経費の削減に努めてほしい。また、人吉温泉まつりの開催を、毎年ではなく隔年開催としてはどうかとの意見がっております。さらに委員から、新型コロナウイルス対策についても、時期を見て経済対策等を検討していただきたいとの意見も出ております。

次に、8款土木費は10億7,673万8,000円で、前年度と比較すると2億8,608万5,000円の減となっております。1項土木管理費は、人吉市住宅リフォーム促進事業補助金や人吉市戸建て木造住宅耐震改修等事業補助金などです。

審査の過程において委員から、人吉市住宅リフォーム促進事業について、予算は足りるのかとの質疑に、行財政健全化計画の一環で見直しを行った。予算要求の時期に相談があった件数にプラスして、15件とした。人吉市住生活基本計画において、リフォーム実施率の目標値を、令和4年度で6%としており、過去の数値の推移からすると、この数値に近づけると見込んでいるとの答弁がっております。

2項道路橋梁費は、市道草刈り委託料や道路維持補修委託料、社会資本整備総合交付金事業で行う下林南願成寺線外5路線の道路維持補修工事費、社会資本整備総合交付金事業で行う上原浪床線外2路線の改築工事及び田野高原線外2路線ののり面対策工事、単独事業で行う九日町鍛冶屋町線外1路線の道路改築工事、人吉球磨広域行政組合受託事業で行う赤池水無第2号線の道路改築工事、社会資本整備総合交付金事業で行う小川内2号橋の補修工事などです。なお、田野高原線、下林南願成寺線については、現地視察を行っております。

審査の過程において委員から、道路新設改良費の大幅な減の理由は何か。改良工事もできなくなり、市民への影響はないのかとの質疑に、今回の減の理由は、前年度と比較して大規模事業がなくなったため、人吉球磨スマートインターチェンジが完了したこと、また、

継続していた曙橋補修工事が一旦終了したという形で、その分の減額が大きい。道路改良、維持工事関係は、前年度予算からすると80%ぐらいの予算を計上しているとの答弁がっております。

3項住宅費は、市営住宅の畳及びふすまの購入費、令和3年度に社会資本整備総合交付金事業として予定している原城団地給水設備改修工事設計委託料、鶴田団地5・6・7号棟給水設備改修や原城団地外壁改修などの施設改修、及び立野団地防鳥ネット設置工事費などです。なお、立野団地については現地視察を行っております。4項都市計画費は、令和2年度からの債務負担行為を設定している都市計画マスタープラン策定業務委託料、鍛冶屋町通りの民間修景施設整備に対して補助を行う鍛冶屋町通り街なみ環境整備事業補助金、公共下水道事業特別会計繰出金、社会資本整備総合交付金事業で行う村山公園管理棟トイレや園路施設改修工事費及び西間公園のトイレほか改築工事、下林願成寺線道路改良工事費などです。

審査の過程において委員から、鍛冶屋町通り街なみ環境整備事業補助金について、今後何年続くのかとの質疑に、平成16年から令和3年までであるが延伸を予定している。修景の要望が、あと1件から2件あり、積極的にしていただきたいので事業を伸ばし、市民のペースに合わせてやっていきたい。なお、予算の200万円は1件分であるとの答弁。また、公園整備費が減額になっているのは、社会資本整備総合交付金の申請に関係しての減額なのかとの質疑に、想定される内示額を見込んで申請しているので、その分の減額であるとの答弁。さらに、市の方針で都市公園を整備していくことになっているのに、予算が減るのは矛盾しているのではないのかとの質疑に、予算自体は減額であるが、長寿命化計画に基づいて優先順位をつけて、要望していく。例年は要望額が大きくて、最後に減額という形をとっていたが、内示額の見込みぐらいに当初から要求するという形なので、計画自体がおくれているという状況ではない。長寿命化については、令和3年度に見直しがあるので、そこで残りの分については計上する予定との答弁がっております。

5項河川費は、国土交通省河川管理に伴う河川管理委託料及び山田川河川公園維持管理委託料、茂田川浚渫業務委託料などです。

建設部の審査を通して委員から、行財政健全化で予算が減って、工事も減っていく。インフラ整備についてはできるだけ予算を確保して、優先的なところから進めていただきたいとの意見がっております。

慎重審査の結果、全員異議なく原案のとおり認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（西 信八郎君） ただいまの各委員長報告に対し、質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑を終了いたします。

ここで、本件につきましては、討論の要求がっておりますので、これより討論を行い

ます。

15番、本村令斗議員の発言を許可します。（「議長、15番」と呼ぶ者あり）

15番。本村令斗議員。

○15番（本村令斗君）（登壇） 議第16号令和2年度人吉市一般会計予算に、反対の立場から討論を行います。

私がこの予算案に反対するのは、大きくは3つあります。1つ目には、職員給与の引き下げが前提になっている予算案だからです。これに反対する理由については、先ほどの議第32号の反対討論で述べました。

2つ目には、市民健診における個人負担額の引き上げが前提になっている予算案だからです。69歳以下の市民税非課税世帯の方と70歳以上の方の市民健診における個人負担が値上げされようとしています。とりわけ、今回の値上げでは、市民税非課税という低所得者の個人負担が値上げされることが問題です。低所得者になればなるほど病気になる割合がふえるという健康格差が、大きな社会問題になっています。このような低所得者の方こそ、市民健診を受ける必要性が高いとも言えます。低所得者の個人負担の値上げは市民健診の受診抑制につながりかねず、健康格差の解決に逆行するものだと思います。また、70歳以上の方の受診抑制にもつながりかねません。これらのことは、市民の健康増進や、それによる医療費削減に逆行し、ひいては「健康づくりに取り組む」という市長答弁にも逆行するものです。

3つ目に、任意補助金が基本一律10%削減されることが前提になっている予算案だからです。補助金を受けている団体の中には、削減されれば会の活動目的達成が困難になる団体もあると思います。また、社会状況や市民からの要求に照らし合わせると、補助金を削減すべきでない団体もあると思います。そのような内容を一つ一つ吟味することなしに一律10%削減することは、市民の納得が得られるものではないと思います。

以上のような見地から、私はこの予算案に反対します。

○議長（西 信八郎君） 以上で、討論を終了いたします。

それでは、採決いたします。採決は起立採決といたします。

お諮りをいたします。議第16号について、原案のとおり決するに賛成の議員の起立を求めます。

[賛成者 起立]

○議長（西 信八郎君） 起立多数。

よって、議第16号は、原案可決確定いたしました。

ここで、執行部に申し上げます。

ただいま、令和2年度一般会計当初予算についての議案採決を行ったところでありますが、このうち、任意団体への補助金につきましては、令和元年度補助金金額の一律10%減額での計上となっております。このことにつきましては、昨年、関係団体から減額を行わない

ようにとの請願が提出され、12月定例会において付託された委員会での紹介議員への聞き取りを行うなど慎重な審査を行い、本会議において採択されたものであります。合わせて、執行部への処理経過と結果の報告を行うよう求めています。

今回、その報告につきましては、本定例会開会日の2月25日に、議長に文書にてあっております。しかしながら、委員会審査の中で報告の時期が遅かったことや、執行部から請願者及び議員へ、予算上程に当たっての事前の説明が不十分であったとの意見・指摘が相次ぎ、審査に多大な支障を来すことになりました。

請願は市民の切実な思いであるという重みを認識し、取り扱いについては、特に丁寧かつ慎重に行うべきであります。このことを肝に銘じ、今後は、請願者である市民及び議会への適切な時期での対応、説明責任を十分に果たしていただきますよう強く申し入れます。

日程第36 議第17号

○議長（西 信八郎君） それでは次に、日程第36、議第17号を議題とし、総務文教委員会委員長報告を求めます。（「議長、9番」と呼ぶ者あり）

9番。宮崎保議員。

○9番（宮崎 保君）（登壇） 総務文教委員会に付託されました日程第36、議第17号令和2年度人吉球磨地域交通体系整備特別会計予算につきまして、審査の報告をいたします。

歳入歳出の予算額を、それぞれ2万2,000円とするものです。歳入は基金の運用利息を計上し、歳出は基金運用で発生した利息を基金に積み立てるものです。

委員から、拠出金があったと思うが、放棄されているものもあるのか、また連絡はとれているのかとの質疑に対して、執行部から、拠出金を放棄していただくという通知の手続をしたが、拠出金のままで使えない状態の金額は8,909万1,680円ある。資本金として残ってはいるが、清算した場合は、その金額を返金しなければならない金額になる。30年間の間に亡くなられている方や、平成21年度に調査を行った範囲でも、なかなか連絡がつかない方がほとんどで、仮に会社が解散するときなどは拠出金をどのようにしていくか、今後検討していなければならないとの答弁があっております。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（西 信八郎君） ただいまの委員長報告に対し、質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑を終了いたします。

それでは、採決いたします。議第17号について、総務文教委員会委員長報告どおり決するに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○議長（西 信八郎君） 御異議なしと認めます。

よって、議第17号は、原案可決確定いたしました。

ここで暫時休憩いたします。

午後 2 時10分 休憩

午後 2 時23分 開議

○議長（西 信八郎君） 休憩前に引き続き再開いたします。

日程第37 議第18号から日程第41 議第22号まで

○議長（西 信八郎君） 次に、日程第37、議第18号から日程第41、議第22号までの 5 件を議題とし、厚生委員会委員長の報告を求めます。（「議長、8 番」と呼ぶ者あり）

8 番。高瀬堅一議員。

○8 番（高瀬堅一君）（登壇） 厚生委員会に付託されました日程第37、議第18号から日程第41、議第22号までの 5 件につきまして、審査の結果の主なものを報告します。

まず、日程第37、議第18号令和 2 年度人吉市国民健康保険事業特別会計予算は、歳入歳出予算の総額をそれぞれ40億1,593万4,000円とし、前年度に比べマイナス 1 億6,829万8,000円、4.0%の減となっています。これは、国民健康保険税や一般会計繰入金等の減などによるものです。昨年度との比較として、歳出予算、1 款総務費の減は、主に職員人件費等のほか、事務経費の見直しに伴うもの。3 款国民健康保険事業費納付金の減は、主に被保険者数の減により県からの配分が減によるもの。5 款保健事業費の増は、主に特定健診未受診者受診勧奨等業務委託料の580万8,000円の増によるものや、電話または訪問による未受診者対策に係る会計年度任用職員の人件費102万円の増などによるものであるとの説明がありました。また、9 款予備費については、国の予算編成方針が、平成30年の制度改正により変更となり、必要最低限の規模とすることとなったこと。また、財政調整基金等により財源が確保できる見通しがある場合は、予備費を計上しないこともできるともあったが、予備費を全く計上しないと運営が困難となるので、前年度と比較して 1 億8,108万3,000円減の1,786万1,000円で計上したとの説明がありました。

審査の過程において委員から、国民健康保険税の収納率について質疑が出され、執行部からは、現年度課税分で平成26年度が88.70%、平成27年度が88.63%、平成28年度が89.73%、平成29年度が90.25%、平成30年度が91.16%であるとの答弁がありました。

慎重審査の結果、全員異議なく原案どおり認めることに決しました。

次に、日程第38、議第19号令和 2 年度人吉市後期高齢者医療特別会計予算は、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 5 億6,281万円とし、前年度に比べ5,771万6,000円、11.4%の増となっています。これは、後期高齢者医療広域連合納付金の増などによるものです。

審査の過程において委員から、令和2年度の保険料が増額計上されている理由について質疑が出され、執行部からは、主な要因として、団塊の世代が75歳に到達することで財源不足が見込まれるため、広域連合においてはさまざまな財源を活用しながら急激な上昇を抑えたいとのことで、基金等も活用しながら当該保険料を設定されたところであるとの答弁がありました。

慎重審査の結果、全員異議なく原案どおり認めることに決しました。

次に、日程第39、議第20号令和2年度人吉市介護保険特別会計予算は、歳入歳出予算の総額をそれぞれ42億7,741万5,000円とし、前年度に比べマイナス6,951万円、1.6%の減となっています。これは、保険給付費の減などによるものです。介護保険事業の概要については、第7期介護保険事業計画で、高齢者数を1万1,825人、介護認定者数を2,259人、保険給付費の額を39億240万円と推計しています。また、令和2年度における保険給付費等の予算額は、令和元年度の保険給付費の実績をもとに見込みが計上されています。

審査の過程において委員から、令和2年度から第8期介護保険事業計画、高齢者福祉計画の策定があるということであるが、その進捗状況はどうなっているのかとの質疑が出され、執行部からは、令和元年度は、介護認定を受けておられる方の状況の聞き取り、介護認定を受けていない方について、郵送にて行う調査の2つの調査を行い、データを集めているところである。令和2年度には、策定委員会に諮問、分析、策定の作業に入っているところであるとの答弁がありました。また、介護保険事業計画策定、高齢者福祉計画策定業務はどこに委託するのかとの質疑に対して、執行部からは、業務は専門の業者に委託予定である。委託の際は、データの扱いについても委託契約の中にきちんと定めて、分析に入らせていただくようにしているとの答弁がありました。また、5款、3項、1目包括的支援事業費が、前年度比で2,508万9,000円の増額となっているが、その理由はとの質疑に対し、執行部からは、地域包括支援センター業務委託料の増額と人件費の減額に伴うものであるとの答弁がありました。

慎重審査の結果、全員異議なく原案どおり認めることに決しました。

次に、日程第40、議第21号令和2年度人吉市水道事業特別会計予算は、収益的収入は5億6,980万9,000円で、前年度に比べマイナス173万7,000円、0.3%の減となっています。これは、下水道使用料徴収事務等業務委託負担金の減少に伴うものが主な要因です。収益的支出は、4億9,832万5,000円で、前年度に比べ495万8,000円、1.0%の増となっています。これは、退職給付引当金積立額の増などによるものです。資本的収入は、4,704万4,000円で、前年度に比べ267万5,000円、6.0%の増となっています。これは、下林願成寺線道路改良工事に伴う配水管移設工事負担金の増などによるものです。資本的支出は4億3,699万2,000円で、前年度に比べ514万5,000円、1.2%の増となっています。これは、建設改良費における下林願成寺線道路改良工事に伴う配水管移設工事費の増などによるものです。なお、令和2

年度から実施する上下水道料金徴収事務等業務委託の費用対効果については、業務委託に伴う経費削減効果として、平成31年度の当初予算では、職員人件費19名、非常勤職員・臨時補助員を含み6名、検針員5名で計上していた。令和2年度では、職員人件費14名で計上している。民間委託を実施することにより、委託料は5,300万円程度かかるが、そういったものを含めると452万5,000円ほどのコスト削減が見込まれるとの説明がありました。

審査の過程において委員から、古仏頂水源地環境整備工事の実施に伴う効果について質疑がなされ、執行部からは、環境整備を行うことによって、のり面のひび割れに雨水が流入しないようにするとの答弁がありました。

慎重審査の結果、全員異議なく原案どおり認めることに決しました。

次に、日程第41、議第22号令和2年度人吉市公共下水道事業特別会計予算は、収益的収入は10億9,676万円で、前年度に比べマイナス1,796万円、1.6%の減となっています。これは、社会資本整備総合交付金の減などによるものです。収益的支出は10億2,014万2,000円で、前年度に比べマイナス658万1,000円、0.6%の減となっています。これは、企業債や他会計負担金、ストックマネジメント策定業務委託料の減などです。資本的収入は1億495万5,000円で、前年度に比べ5,303万5,000円、102.1%の増となっています。これは、社会資本整備総合交付金の増などによるものです。資本的支出は5億3,428万円で、前年度に比べ4,172万1,000円、8.5%の増となっています。これは宝来町雨水ポンプ場耐震診断実施設計業務委託料、人吉浄水苑改築耐震実施設計業務委託料の増などによるものです。令和2年度における新規事業としては、ストックマネジメント計画等に基づき城本地区公共下水道整備事業費として2,700万円、宝来町雨水ポンプ場改築耐震実施設計に2,670万円、人吉浄水苑の改築耐震実施設計として2,550万円を新たに予算計上しているとの説明がありました。また、人吉浄水苑等運転管理業務の包括的民間委託の内容拡大や、上下水道料金徴収事務等業務の民間委託により、下水道事業の人員としては2名減で、2,000万円程度の人件費の削減を見込んでいる。その他予算編成時に、これまでの実績等も考慮し、可能な限り一律10%を基準とした予算の削減を行っているとの説明がありました。

審査の過程において委員から、収益的支出の中で総係費の予算が、令和元年度と比べて2,482万円減額されている理由はとの質疑があり、執行部からは、人件費が主なもので、その他は各種委託業務の完了などによるものとの答弁がありました。

慎重審査の結果、全員異議なく原案どおり認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（西 信八郎君） ただいまの委員長の報告に対し、質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑を終了いたします。

それでは、採決いたします。

議第18号から議第22号までの5件について、厚生委員会委員長報告どおり決するに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○議長（西 信八郎君） 御異議なしと認めます。

よって、議第18号、議第19号、議第20号、議第21号、議第22号は、原案可決確定いたしました。

日程第42 議第23号

○議長（西 信八郎君） 次に、日程第42、議第23号を議題とし、経済建設委員会委員長の報告を求めます。（「議長、6番」と呼ぶ者あり）

6番。宮原将志議員。

○6番（宮原将志君）（登壇） 経済建設委員会に付託されました日程第42、議第23号令和2年度人吉市工業用地造成事業特別会計予算につきまして、審査の結果の主なものを報告いたします。

歳入歳出予算ですが、総額を、歳入歳出それぞれ4,188万4,000円とするものです。まず、歳入の主なものですが、1款財産収入は共栄精密株式会社へのI区画の貸し付けによる、梢山工業団地土地建物貸付収入、2款繰入金は人吉中核工業用地の造成事業に伴う公債費償還金に充てるため繰り入れる一般会計からの繰入金です。

次に、歳出の主なものは、1款工業用地造成事業費は、県等との協議等に伴う旅費。3款公債費は、人吉中核工業用地造成事業に伴い、平成25年度以降に借り入れた地方債の元金償還金及び地方債利子です。

委員から執行部に対し、人吉中核工業用地の周りには県の土地がある。県と協議して譲渡していただき、県の土地の有効活用も考えながら協議していただきたいとの意見や、早くめどをつけて、工業用地の売却に全力を傾けていただきたいとの意見がっております。

慎重審査の結果、全員異議なく原案のとおり認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（西 信八郎君） ただいまの委員長報告に対し、質疑はありますか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑を終了いたします。

それでは、採決いたします。議第23号について、経済建設委員会委員長報告どおり決するに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○議長（西 信八郎君） 御異議なしと認めます。

よって、議第23号は、原案可決確定いたしました。

日程第43 議第42号

○議長（西 信八郎君） 次に、日程第43、議第42号を議題とし、総合計画策定に関する特別委員会委員長の報告を求めます。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

10番。平田清吉議員。

○10番（平田清吉君）（登壇） 総合計画策定に関する特別委員会に付託されました、日程第43、議第42号第6次人吉市総合計画基本構想の策定について、委員会審査の経過と主な内容、及び結果について御報告いたします。

第6次人吉市総合計画基本構想の策定についての審査は、上程されている議案書について、慎重かつ丁寧に審査する必要があると認めたため、参考資料として、第6次人吉市総合計画（案）と、人吉市総合計画策定審議会及び人吉市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会答申の提出をいただきました。

総合計画の策定については、当初、基本構想策定の義務づけがされていましたが、国の地方分権改革の取り組みの一環として、平成23年8月に地方自治法の一部を改正する法律が施行され、この基本構想策定の義務づけの規定が廃止されました。しかし、本市においては、議会において基本構想を議決するよう条例で定めてあります。これを受け策定された第5次総合計画同様、令和2年度から令和9年度の今後8年間における本市が目指すべき将来像、まちづくりの指針となるものが、この第6次人吉市総合計画（案）となります。第6次総合計画（案）の策定に当たっては、第5次総合計画の実績・検証や総合計画策定委員会、人吉市総合計画策定審議会、人吉市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会等における審議、市民意識調査、パブリックコメント並びに第6次人吉市総合計画及び第2次人吉市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会答申を経て策定され、令和2年度からの本市の市政運営を推進するための指針としての新たな総合計画であるとの説明を受けました。

審査の方法としましては、最初に、第6次人吉市総合計画基本構想（案）につきまして、担当部署の企画政策部企画課から基本構想の全体的な説明を受け、そして、人吉市総合計画策定審議会において3部会を設置して審議されてきた経緯もあり、本特別委員会におきましても、部会ごとに審査を進めていきました。

第6次人吉市総合計画基本構想（案）第3節まちづくり政策（戦略）の方向性については、戦略1から戦略6までの6つの戦略に分類されており、この6つの戦略を、戦略1 産業経済・戦略5 都市基盤建設部会、戦略3 自然環境安全・戦略4 健康福祉部会、戦略2 教育文化・戦略6 地域自治部会の3つに分け、その部会ごとに説明を受け、質疑をしていきました。

この質疑が全て終わったところで、基本計画の分野別施策と一体的に策定されました地方創生施策の説明を受けました。地方創生施策の中には、国際目標とされるSDGsを踏まえた持続可能なまちづくりに取り組む等の説明もあり、質疑後、審議案に戻り、全体の総括

的な質疑・意見を出し、そして、質疑・意見が全部終了した後、採決を行いました。

6つの戦略についての質疑は、ほとんどが基本計画に関してのものでしたので、ここでは触れませんが、委員からは多数の質疑・提案がなされ、執行部からも詳しい答弁をいただきました。

特別委員会としては、この第6次人吉市総合計画基本構想（案）が、市民と行政が共に進めていくまちづくりの理念と、将来都市像を示すものであり、さらには、本市を取り巻く多くの課題を踏まえ、本市の将来目標と政策の基本的な方向を定めているものであるため、この総合計画基本構想（案）の目指す姿や方向性を、わかりやすく明確に、確実に市民に示すとともに、市民と行政が一丸となって、「みんなが幸せを感じるまち。ずっと住み続けたいまち。ひとよし」を目指して取り組むことを改めて認識し、慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

以上で、総合計画策定に関する特別委員会委員長の報告を終わります。

○議長（西 信八郎君） ただいまの委員長報告に対し、質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑を終了いたします。

それでは、採決いたします。議第42号について、総合計画策定に関する特別委員会委員長報告どおり決するに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○議長（西 信八郎君） 御異議なしと認めます。

よって、議第42号は、原案可決確定いたしました。

日程第44 議第53号

○議長（西 信八郎君） 次に、日程第44、議第53号を議題といたします。

お諮りをいたします。議第53号について、選任同意することに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○議長（西 信八郎君） 御異議なしと認めます。

よって、議第53号は、選任同意することに決しました。

日程第45 議第54号

○議長（西 信八郎君） 次に、日程第45、議第54号を議題といたします。

お諮りをいたします。議第54号について、選任同意することに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○議長（西 信八郎君） 御異議なしと認めます。

よって、議第54号は、選任同意することに決しました。

日程第46 議第55号

○議長（西 信八郎君） 次に、日程第46、議第55号を議題といたします。

お諮りをいたします。議第55号について、選任同意することに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○議長（西 信八郎君） 御異議なしと認めます。

よって、議第55号は、選任同意することに決しました。

日程第47 陳第1号

○議長（西 信八郎君） 次に、日程第47、陳第1号を議題とし、総務文教委員会委員長の報告を求めます。（「議長、9番」と呼ぶ者あり）

9番。宮崎保議員。

○9番（宮崎 保君）（登壇） 総務文教委員会に付託されました日程第47、陳第1号につきまして、審査の結果の主なものを報告いたします。

日程第47、陳第1号大畑駅の給水塔を国鉄時代の史料館として使用するための許可を求める陳情書は、令和元年5月24日に提出され、陳情趣旨は、線路や列車運転に使用した器具や写真などを展示して、来訪されるお客様に見ていただく場所として借用させていただきたいという陳情です。

委員会としては、令和元年6月議会、9月議会、12月議会と3回にわたって慎重審査を行い、これまでの経緯として、登録有形文化財として活用できないかについて、文化庁と話を進めており、正式に物件調査の通知が来ており、11月下旬には文化庁文化財第二登録部門の文化財調査官が調査に来られるので、その指導をいただいた後に、適切な形で扉や屋根をつけることや、常設展示についてなどの調査を行うために継続審査となっていたものです。

このような状況の中、陳情者から、令和2年1月14日付で陳情の取り下げが提出され、委員会としましては全員異議なく陳情の取り下げについて認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（西 信八郎君） ただいまの委員長報告に対し、質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑を終了いたします。

それでは、採決いたします。陳第1号について、総務文教委員会委員長報告どおり決するに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○議長（西 信八郎君） 御異議なしと認めます。

よって、陳第1号は、撤回することに決しました。

日程第48 陳第4号

○議長（西 信八郎君） 次に、日程第48、陳第4号を議題とし、厚生委員会委員長の報告を求めます。（「議長、8番」と呼ぶ者あり）

8番。高瀬堅一議員。

○8番（高瀬堅一君）（登壇） 厚生委員会に付託されました日程第48、人吉市行財政健全化計画に伴う歯周疾患検診受診者負担増に関する陳情につきまして、審査の結果を報告いたします。

本件は、令和2年2月13日に、人吉市歯科医師会長である中原正弘氏から提出されたものです。

本陳情の趣旨は、近年の各データによると、歯と口の健康が医療費を減らす効果があることがわかってきているが、青壮年期の歯科検診はなかなか進んでいない状況にある。人吉市保健センターの努力もあって、近年、徐々に歯周疾患検診の受診率は上がっているところであるが、人吉市の来年度の予算では、歯周疾患検診の受診に係る本人負担費用を、現在の3倍近い金額に増額したいとの意向のようである。周知や移行措置期間もないため、このままでは受診者の減少が危惧されるとの理由から、来年度の歯周疾患検診の受診者負担を、これまでと同じか、または無料化を強く要望すること、今後、受診者負担増が必要な場合は、委託を受けている人吉市歯科医師会と十分な協議を行うことを求められているものです。

本委員会におきましては、3月10日に、まず、執行部からの資料等により審査を行いました。経過として、歯周疾患検診は、課税世帯1,300円、70歳と非課税世帯は無料で実施していたが、平成25年度から、70歳と非課税世帯に500円を負担していただき、平成26年度からは、年齢や課税状況に関係なく一律500円で実施してきたところである。一律500円は、受診率低迷の打開策として考えられたが、平成28年度までの実績でも伸び悩んでいた状態であった。そこで、申込者に健診票を送付していたものを、平成29年度からは対象者全員に健診票を送付する方法に変更したところ、10%程度受診率が増加した。また、平成30年度からは、歯科医院の御協力のもと、4月から8月までの検診期間の中で、6月までの受診者名簿を提示していただき、未受診者に対し再勧奨する方法をとったところ、受診率が対前年比で約4%、令和元年度は対前年度比で1.1%増加している。現在、対象者は、国が示す40歳から70歳の10歳刻みに30歳を加えて実施している。他の市民健診と同様、若年層の関心が低く、令和元年度は受診者の4割が70歳であるとのことでした。また、個人負担金別の受診者を見ると、平成24年度までで個人負担金無料の方が多いということや、無料から500円になったことでの70歳の方の受診者減につながったとは見てとれないこともありました。また、県内21自治体で歯周疾患検診が実施されており、その実施率は46.7%、個人負担金の額については、委託料が一律ではないため単純な比較はできないとしながらも、3割相当額の負担を実

施している自治体が、年代により金額に差をつけているところも含めて、人吉市以外で3自治体あるとのことでした。

審査の過程で委員から、委託料が県下で2番目に高い金額であるが、委託料の減額要請をされた経緯はあるかという質疑に対して、執行部からは、減額の申し入れはしていないとの答弁。当該陳情は、受診者の減少が危惧されるということを非常に懸念されており、負担額以外の受診率向上策もいろいろ提案されていると思うが、それに対する歯科医師会の反応はという質疑に対しては、平成29年度から大きく申し込み方法を変更させていただき、提示している実績があるところである。当初は、金額を下げることによって受診率が上がるだろうと想定したが、それがなかなか功を奏することができない状況の中で、この時点で歯科医師会とはしっかりと話をさせていただき、申し込みをとらず、対象者全員に健診票を送るという方法をとった。実際、10%程度受診率は上がった。現在は、段階を踏んで実施してきている。令和2年度については、まだ具体的に、歯科医師会と受診率を下げないためにというような話までできていないのが現状であるとの答弁。受診者負担増の検討を、これからは歯科医師会と事前に、とあるが、他の受診項目も含め、そこまで金額設定について今までも話し合われてきたのか。その必要性をどのように捉えているのかとの質疑については、委託料が減額されるとなった場合は、当然、相手方と話をしっかりしていくというような形で捉えていた。委託料については、消費税増の部分は当然増額となるが、令和元年度は、検診時期の関係で影響しなかった。令和2年度分は、増税分は当然反映させると考えたが、委託料自体の減額ではなかったもので、検討段階ではお話ししなかった。個人負担金を上げる、上げないという話は、今までも、医科・歯科の検診についても早い段階からの相談の経験がなく、もっと早い段階で相談をしていけばよかった。歯科医師会にお話をしたのが、今回は令和元年12月の終わりだったので、非常に遅かった。非常に反省しているところである。受診者負担額の増が、委託料の考え方と同じとは思わず、時期を失しているところが実際のところであるとの答弁がありました。

また、とにかく受診者の減少を非常に危惧するということが文言に入っているので、しっかりそこをどう立て直すか。先方がどの程度の減少を予想されているのかわからないので、今までの施策と合わせて、何か受診率を下げないための行政側からの知恵を提案して、個人負担金の増加が直接受診率低下につながらないという納得のいく話を、並行して、歯科医師会とさらに深めていただく努力をしていただければという意見も出されました。

また、歯科医師会と市長の協議についても質疑があり、執行部からは、歯科医師会とは、毎年1回、人吉市・人吉市歯科医師会連絡協議会という名称で、健康福祉部、教育部等と合同での話し合いの場を設けている。令和元年度については、2月5日に協議会を開催し、市長も出席のもと、話をさせていただいた。この中で、さきに厚生委員会で意見交換会をされた内容についても話があった。その上で、個人負担金の増額について、市長の意見を求めら

れた。市長としては、行財政健全化に伴い、医科検診についても負担額を増額させていただくということで、市民健診の中の1項目という形になるので、歯科についても御理解をいただきたいという依頼をされたが、歯科医師会からは、歯科については特別という意見も出された。しかし、歯科も医科も一緒に一律の増額をお願いされたところである。また、市長は、他市の状況を見たとき、個人負担金を無料にしているところが決して受診率が高いわけではないという現状についてはお話をされたとの答弁もありました。

その後、委員からは、厚生委員会との意見交換会の開催後に陳情書が提出されているので、よっぽどのことだったのだろうと感じている。こういった陳情が上がってくるということは、来年度当初予算の任意団体の補助金の審査でもあったとおりに、これからも絶対出てくると思う。このことを肝に銘じていただかないと、人吉市のこれからの10年は非常に激動となってくるということだけは申し上げておきたい。この陳情についても、令和2年度の当初予算と関連があるので、この場で判断がつかないのでしばらく検討する時間をいただきたいとの意見が出され、採決は保留にして散会をいたしました。

3月13日に委員会を再開し、改めて委員の意見集約を行いました。委員からは、委員会としてはさまざまな要望に応えたい部分もあるが、人吉市は委託料が県下で2番目に高いということもあった。歯科医師会の感情もよくわかるが、趣旨採択でお願いしたい。他の自治体で個人負担金が下がったのは、受診機会の削減のようなことをされているようである。本来であれば、受診機会は減らすのはよろしくないと思うのが現実だが、逆に金額が高くてもやっていかなければならない。受診率を上げていく方策は、ほかにも多々あるかと思うので、前回まで確認したところ、金額を下げて受診率は変わっておらず、現在の負担額で受診率がふえているという感もあるので、本来、市民に負担をふやすというのはよろしくないと思われ、重々理解をした上で、今後はきちんと先生と相談していただき、趣旨採択のほうがよいのでは。口腔疾患は生活習慣病等に影響を及ぼし、治療費の増大につながるというデータもあるので、こういったことも行政から市民に周知徹底させるような対策をとりながら、受診率、治療の機会をふやすではないが、日ごろから歯の大切さを周知させるような施策をとっていただければよいのでは。負担増はするべきではないという考え方なので、基本的にはこの趣旨には賛成だ。陳情趣旨にある無料化は願ってもないことだが、今回は趣旨採択で同意するとの意見が出され、慎重審査の結果、本陳情の採択を、全員異議なく趣旨採択とすることに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（西 信八郎君） ただいまの委員長報告に対し、質疑はありますか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑を終了いたします。

それでは、採決いたします。本件についての委員長報告は趣旨採択であります。

陳第4号について、厚生委員会委員長報告どおり決するに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○議長（西 信八郎君） 御異議なしと認めます。

よって、陳第4号は、趣旨採択に決しました。

日程第49 新市庁舎建設に関する特別委員会委員長の報告

○議長（西 信八郎君） 次に、日程第49、新市庁舎建設に関する特別委員会委員長の報告を求めます。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

14番。福屋法晴議員。

○14番（福屋法晴君）（登壇） 日程第49、新市庁舎建設に関する特別委員会委員長報告を行います。

今回の報告は、閉会中の2月10日に第8回目を、本定例会中の2月26日に第9回目を、3月13日に10回目の合計3回開催をしておりますので、順次、審議内容について報告をさせていただきます。

新市庁舎建設に関する特別委員会第8回を、令和2年2月10日月曜日に開催いたしました。審議事項は、人吉市庁舎建設工事ステップ図等について、市庁舎建設事業における資金繰りについて、人吉市庁舎建設工事監理業務委託の契約締結についてなどです。

審議事項1点目の、人吉市庁舎建設工事ステップ図等については、まず、工事車両の主要な動線や安全対策等については、市道青井西間線及び国道219号線など、比較的幅員が広い道路を使用し、作業時間は午前8時から午後6時までを予定し、日曜日は作業休止日、朝方は、通勤車両と通学時間帯、夕方は、工事車両と下校時間帯が重複するので、子供たちの安全確保を第一に車の運転を心がけるよう指導し、トラック等の前面には「庁舎建設工事車両」と掲示をし、運転手には責任ある運転に心がけていただくこと、幅員が狭い道路、また住宅地が隣接するような道路では、速度制限を設け、低速運転を厳守されるよう指導する。また、土工事の時期には、現場内から道路へ出る際に、タイヤに泥をつけたまま走行すると粉じんの原因になる可能性があるので、現場を出る際はタイヤの洗浄を徹底していきたい。交通誘導員については、基本的には工事現場主要出入り口に常に配置するが、補助動線を使用する場合は、別に数カ所配置するとの説明でした。

次に、工事の工程を8つのステップに分けて、説明がありました。まず、2月末の工事開始から4月上旬までの作業となるステップ1では、工事車両の進入口については、来庁者との動線を分離する形にし、進入口整備に係る附属物の撤去、看板等の撤去、仮囲いなどの保安設備の設置、現場事務所の設置などに取りかかり、基礎の床堀作業を行うための鋼矢板の打ち込み作業などの仮設工事。同時に、旧小永野第一雨水幹線の撤去工事を行う。現場事務所の設置を予定しているとのことでした。

次に、4月上旬から約2カ月間のステップ2では、床掘作業がメインとなり、重機で土砂を掘削し、ダンプで搬出するという作業の繰り返しになり、多いときで、1日当たり、ダンプトラックが50台程度往来する形になるとの説明でした。

次に、6月上旬からのステップ3では、基礎のコンクリート工事、免震工事、1階の床工事等になり、コンクリート打設工事が多く、多いときで、1日50台程度の生コン車の動きが出てくる。また、新市庁舎の構造上の重要部分である免震工事となるので、慎重かつ精度の高い施工能力が求められる内容になる。免震部分の施工時期には、現場に支障が生じない範囲で現場見学会等も計画したいとのことでした。

次に、12月上旬からのステップ4では、基礎部分の工事が終わり、梁、柱など、建物の骨格をなす部分の地上部の躯体工事に入り、作業としては、建物の柱を構築していく作業になり、鉄筋を組んだ後に型枠を設置し、コンクリートを繰り返し打設していくという作業を、最上階まで、約8カ月から9カ月行う。これに伴い外部の足場も設置し、鉄筋や型枠、足場の資材などの運搬車両、生コン車の往来が始まり、電気工事・機械工事については躯体工事と同時にいき、継続的に作業が生じるとのことでした。

次に、令和3年3月ごろからのステップ5では、1階・2階部分の躯体ができ上がり、内装・外装の工事を同時に進め、建物周辺の排水工事や舗装工事など外構工事も実施し、資材の運搬車両等の往来が多くなるとのことです。

次に、令和3年8月中旬から同年12月末までのステップ6、ステップ7では、令和3年8月中旬には最上階までの躯体工事が完了し、外構の青井西間線の右折レーンの設置工事も同時に施工するとのことです。

全ての工事が完了する令和3年12月のステップ8では、電気設備・機械設備等を含め、諸検査を経て竣工となる。また、令和3年12月まで工事を実施することが難しいスペースについては、令和4年度6月の全体供用開始には全て完了するスケジュールで進めたいとの説明でした。また、西間別館周辺の駐車場に関しては、玄関前は、体の不自由な方、高齢者の方、妊婦の方などを優先した思いやり駐車場として位置づけ、路線バス、乗り合いタクシー等については、これまでの停留所で利用が可能で、本内容は広報ひとよしに掲載したいとのことでした。

審議事項2点目の、市庁舎建設事業における資金繰りについては、令和元年12月25日に九州財務局と協議を行い、財源を確保しながらスムーズに行っていきたいとのことでした。

審議事項3点目の、人吉市庁舎建設工事監理業務委託の契約締結については、工事中の施工状況が設計図書どおりに施工されているかを確認することが主な目的で、業務を履行するために、本工事のように高度な技術・工法が用いられる工事に関しては、十分に設計内容に精通し、設計意図を正確に伝え、設計図書どおりの施工のみならず、その意図を工事に反映させる必要があり、総合的に判断して随意契約としたとのことでした。

契約の委託期間は、令和2年1月10日から令和4年3月31日としているとのことでした。委員からは、通学路の安全対策について、駐車場について、粉じん対策についてなど多くの意見があり、執行部からは、通学については、市内の小中学校の校長会において、工事の内容について十分説明をし、安全対策について考えている。駐車場については、来庁者用の北側駐車場に約70台程度とめる駐車場を確保したい。粉じん防止については、出入り口に洗車場等を確保するか、高圧洗浄機で洗浄する方法で検討しているとのことでした。

次に、新市庁舎建設に関する特別委員会第9回を、令和2年2月26日水曜日に開催いたしました。

審議事項は、住民説明会の概要報告について、人吉市庁舎等什器整備計画について、免震システム（オイルダンパー）への対応について、新市庁舎等ネットワーク構築計画について、建設発生土の運搬ルートについてなどです。

審議事項1点目の、住民説明会の概要報告については、令和2年2月12日に、地元町内会を初め、34名の出席があり、全体の工程計画、工事車両の動線、出入りする工事車両の台数などについて、直接施工業者から説明があり、質疑応答では、登下校時の子供たちの安全対策などに対する質問、意見、要望があったとのことでした。

委員から、地元説明会の内容の周知について、市ホームページへの掲載予定や、工事の進捗についてはさまざまなメディアを使ってやりたいと考えている。また、施工業者から、地元の町内会には、「工事だより」のような形で回覧板等で周知できればと検討しているとのことでした。

次に、審議事項2点目の、人吉市庁舎等什器整備計画については、さきの特別委員会で説明を受けた実施計画のとりまとめ方針について、モデルオフィスという課題が残されていたため、今回はその説明がありました。

モデルオフィスのポイントとして、業務内容や気分に応じて、働く時間と場所をみずから選択する働き方であるアクティビティ・ベースド・ワーキングという考え方と、組織内だけでなく、他の部門や自治体、企業、市民など、アイデアや知恵、技能を共有し協働することで新しい価値を生み出すオープンイノベーションなど、2つの概念がオフィス設計の主流とのことで、その過程で、什器、ICT、文書管理など、現状の段階でお金をかけずにオフィス改革に取り組み、課題抽出のための事前テスト、試験調査を行うパイロットオフィスを実施するとのことでした。

パイロットオフィスの対象としていた企画課、財政課、総務課、契約管財課と協議を進めてきた結果、パイロットオフィスの課題、事業の実施に関する課題、事業費に関する課題が提示されました。

課題の対応策としては、企画課、財政課において、窓口エリア、執務エリア、管理協議エリア、業務サポートエリアをモデルオフィスとして検討していましたが、さきの4つのエ

リアから、特に機能的なエリアである業務サポートエリアを重点整備し、2階・3階のポイントに配置するとの説明がありました。また、その他の執務エリアや什器の新規設置や転用についても説明がありました。

その結果、実施計画図をもとに算出した事業費、運搬、据えつけ、経費など、定価ベースではあるが、基本計画時から約2,500万円の圧縮となっているとのことでした。なお、1階の市民コーナーに、球磨工業高校に協力を仰ぎながらベンチを作成していただくなども、今後検討していきたいとの説明もありました。

委員からは、議会関係の什器について、既存什器の再利用について、業務継続計画に配慮した什器整備について、更衣室についてなどの質疑が出されました。なお、実施計画が策定された場合、最終調整の上で発注用の設計図書を作成し、令和3年度当初予算に計上したいとのことでした。この件については、審議の結果、承認することとなりました。

審議事項3点目の、免震システム（オイルダンパー）への対応については、オイルダンパーに関する経緯として、本市の新市庁舎設計は、平成30年8月に、建築基準法に基づく建築確認申請の確認済証が交付され、設計や構造の図面が確定、その後、平成30年10月に、オイルダンパーにおける不適正事案が公表されましたが、計画変更に伴う経費が無駄になってしまう可能性があるため、当時は軽々には判断せず、より確実性を高めるため、施工業者と工事管理者が決定した後で、そのときの状況を見きわめながら現実的な対応を図っていくよう判断したとのことでした。その後、令和2年2月に、オイルダンパーの入手が困難な状況が判明したため、その変更が余儀なくされ、代替製品の検討や、構造計算に関する費用と期間の発生、各種申請手続に要する費用と期間の発生、代替製品への変更に伴う工事費と納期、それらを踏まえた現工程計画への影響という課題が発生しました。その対応策として、代替製品の検討と構造計算を行う設計業務委託の発注、工程の再調整、オイルダンパーの代替製品として免震システムの検討について説明がありました。免震システムの検討については、原設計のオイルダンパーと同等の性能で、維持管理、メンテナンス等、遜色ない製品で、本市の設計に用いることが可能な減衰こまについて説明、代替製品として提案がありました。

提案理由は、1点目に、メンテナンスと内容、製品の実績と信頼性、2点目に、原設計のオイルダンパーと同じ種類である。3点目に、そのほかの免震装置、減衰材と比較して、装置の形状も近い、4点目に、変更に係る設計作業の内容と期間、委託料を最小に抑えること、5点目が、建築躯体への影響が最小限に抑えられ、工事費についても最小限に影響を抑えることができるとの説明がありました。

メーカー保証については、部材によって異なるが、構造的には10年と聞いている。他社と比較しても、部品の供給についてのリスクが少ないとのことでした。また、市場も、オイルダンパーから減衰こまに移行しているとのことでしたが、本市の設計に用いることが可能な製造メーカーは1社となり、そのメーカーの実績に関しても説明がありました。また、こ

の対応における経費について説明がありました。

委員からは、製造メーカー、部品供給を含むメーカー保証やメンテナンス、減衰こまの信頼性等について質疑が出されました。結果、免震システムの変更と、それに伴う手続費用については、審議の結果、承認することとなりましたが、委員会として、免震システムのメンテナンス等についての詳細な報告を、次回の委員会に報告するよう要請をいたしました。

次に、審議事項4点目の、新市庁舎等ネットワーク構築計画については、新市庁舎建設及び西間別館のリノベーションに合わせ、令和3年度に新市庁舎等ネットワークの整備を行う予定とのことです。予算については、新市庁舎等ネットワーク設計業務委託料を、令和2年度当初予算に990万円を提案している。財源は、市庁舎建設事業債（一般単独災害復旧事業債）の対象となるとの説明でした。

次に、審議事項5点目の、建設発生土の運搬ルートについては、基礎部分の床掘工事で発生した建設発生土の受け入れ地を、村山公園内2カ所に予定しているとの説明で、3つの運搬ルートが提示されました。しかし、近隣には小学校や中学校、高等学校があることから、生徒・児童の登下校の安全についても説明がありました。また、教育長の見解も求めました。

委員から、学校、自治体への説明はとの質問に、早い段階で各学校側において、生徒・保護者へ周知したい。該当する町内会等に状況説明をする。通行する期間は、3月から6月までが土砂の搬出及び通行期間になるとのことでした。

次に、そのほか、委員から、新市庁舎のトイレの数についての質問に対し、執行部から、一般的な庁舎の人数から割り出した便器の個数を配置するとのことでした。そのほか、点字ブロックの配置についてなどの要望がありました。

最後に、新市庁舎建設に関する特別委員会第10回を、令和2年3月13日金曜日に開催いたしました。審議事項は、第9回で、委員会として要請していた免震システムのメンテナンス等について、また、建設発生土の運搬ルートのその後についての報告がありました。

まず、免震システムのメンテナンス等については、まず、保証について説明がありました。構造的要因のメーカー保証は10年となっており、製品の構造的な欠陥が見られるなど適正な製品への交換が必要になった場合、その経費についてはメーカーが保証するメーカーの保証期限ということでした。保証期限10年経過後にふぐあい等が生じた場合は、施工者、設計事務所、維持管理者等と協議の上、交換の有無、瑕疵の有無、費用の負担などさまざまな状況に応じて、個別、具体的な対応を検討していくことになるとのことでした。免震システムの耐久性については、平成7年に起きました阪神・淡路大震災を契機として、免震建物が飛躍的に増加したという経緯があり、国内の免震建築物のほとんどが30年を経過していないため、現在も立証試験が継続されている状況とのことでした。しかし、研究開発による性能試験の結果から、その耐久性は認められており、その耐用年数は60年以上とされているとのことでした。維持管理と点検については、免震システムは、常時、その機能を確実に発揮し

建物の安全性を保持できるよう、適切な時期に定期的な維持管理と点検を行っていきたいとの説明がありました。製品やその使用状況を目視で確認する定期点検は、1年に1回程度。それに加えて、竣工後に維持管理基準に定める要領により、目視や計測により5年、10年、以降10年ごとに検査を行うとのことでした。その他の点検として、震度5弱以上の大地震が生じた場合、その他火災・洪水により免震層に影響が及んだ場合などの災害を受けた直後、速やかに製品への影響の有無を確認する応急点検もあるとのことでした。

また、点検に係る費用は概算額で、点検の具体的な内容は、新市庁舎の免震構造特記仕様書から抜粋した免震部材の維持管理要領から説明がありました。維持管理体制については、建物所有者は、建物設計者・施工者から維持管理のさまざまな提案を受け、建物設計者、点検技術者らとともに連携を図りながら免震システムの中期・長期にわたり適切な維持管理を行い、必要に応じて改善等の処理を実施しながら、建物全体の長寿命化を図り、ライフサイクルコストの削減を図っていくとの説明がありました。

次に、建設発生土の運搬ルートについては、前回の委員会終了後に、各学校と個別に協議を行った結果の報告があり、結果として、説明のあった3ルートから、より安全性に不安のあった1ルートを使用せず、2ルートを使用するとのことでした。なお、最終的なルートは決定しましたが、学校行事や試験期間等の学校活動については、その都度、御相談いただき、真摯に対応していきたいとのことでした。

以上、報告を終わります。

○議長（西 信八郎君） ただいまの報告に対し、質疑はありますか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑を終了いたします。

以上で、新市庁舎建設に関する特別委員会委員長の報告は終了いたしました。

日程第50 人吉球磨広域行政組合議会の報告

○議長（西 信八郎君） 次に、日程第50、人吉球磨広域行政組合議会の報告を求めます。

（「議長、13番」と呼ぶ者あり）

13番。豊永貞夫議員。

○13番（豊永貞夫君）（登壇） 日程第50、人吉球磨広域行政組合議会の報告を行います。

令和元年第4回人吉球磨広域行政組合議会定例会2日目が、令和元年12月20日午前10時から人吉球磨クリーンプラザ大会議室において開会されました。

まず、日程第1、議案第25号人吉球磨広域行政組合一般廃棄物処理施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について、及び、日程第2、議案第26号熊本県市町村総合事務組合の共同処理する事務の変更及び規約の一部変更について、補足説明を受け、質疑、採決を行い、異議なく原案のとおり可決されました。

最後に、日程第3、委員会の閉会中の継続調査については、議会運営委員会委員長の申し出のとおり決定され、閉会しました。

以上が、令和元年第4回人吉球磨広域行政組合定例会2日目の報告です。

次に、令和2年第1回人吉球磨広域行政組合議会定例会が、2月28日午前10時から人吉球磨クリーンプラザ大会議室において開会されました。

日程第1、会議録署名議員の指名については、11番吉田眞二議員（錦町）と12番村山昇議員（多良木町）が指名されました。

日程第2、会期の決定については、2月28日開会、2月29日から3月25日までを休会とし、3月26日までとすることに決定しました。

日程第3、行政報告については、理事会代表理事から、令和元年12月定例理事会から令和2年2月定例理事会の3回の理事会での審議事項について報告がありました。

日程第4、議案第1号令和元年度人吉球磨広域行政組合一般会計補正予算（第4号）、日程第5、議案第2号令和元年度人吉球磨広域行政組合人吉球磨ふるさと市町村圏特別会計補正予算（第1号）、日程第6、議案第3号令和元年度人吉球磨広域行政組合特別養護老人ホーム特別会計補正予算（第3号）、日程第7、議案第4号令和2年度人吉球磨広域行政組合一般会計予算、日程第8、議案第5号令和2年度人吉球磨広域行政組合人吉球磨ふるさと市町村圏特別会計予算、日程第9、議案第6号令和2年度人吉球磨広域行政組合一般会計経費の負担金の総額、日程第10、議案第7号財産の無償譲渡について、日程第11、議案第8号財産の無償譲渡について、日程第12、議案第9号財産の無償貸付について、日程第13、議案第10号人吉球磨広域行政組合検診車基金条例を廃止する条例の制定について、日程第14、議案第11号人吉球磨広域行政組合特別養護老人ホームの設置に関する条例を廃止する条例の制定について、日程第15、議案第12号人吉球磨広域行政組合会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定についての12議案を一括し、執行部の提案理由の説明を受け、その後、日程第4、議案第1号から日程第6、議案第3号までの補正予算3件、及び日程第10、議案第7号から日程第14、議案第11号までの財産の無償譲渡2件、貸付1件、及び条例の廃止1件について補足説明を受け、議案ごとに質疑、採決を行い、議案第1号から3号及び議案第7号から議案第11号まで、原案のとおり可決し、1日目は散会となりました。

以上、人吉球磨広域行政組合議会の報告を終わります。

日程第51 人吉下球磨消防組合議会の報告

○議長（西 信八郎君） 次に、日程第51、人吉下球磨消防組合議会の報告を求めます。

（「議長、15番」と呼ぶ者あり）

15番。本村令斗議員。

○15番（本村令斗君）（登壇） 日程第51、人吉下球磨消防組合議会の報告をします。

この間、行われた令和2年3月第1回人吉下球磨消防組合議会定例会の会議結果を報告させていただきます。

日時は、令和2年3月2日月曜日に、午後2時の開会で行われました。場所は、人吉下球磨消防組合消防本部会議場です。

会議結果としましては、まず、日程第1、会期の決定、日程第2、会議録署名議員の指名が行われました。

次の、日程第3、議案第1号人吉下球磨消防組合特別職の報酬及び費用弁償に関する条例の制定については、現行の管理者等の給与条例について、地方自治法第203条の2の規定においては、非常勤の特別職となる管理者等は、本来、報酬となるため、条例を制定するものです。あわせて、支給方法を、年2回から年1回に改め、また、就任及び退職時の報酬について、月割りから日割り計算へとするものです。なお、本条例の施行により、現行の議員等の報酬条例及び管理者等の給与条例を廃止します。

日程第4、議案第2号人吉下球磨消防組合会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定については、地方公務員法及び地方自治法の改正により、会計年度任用職員の制度設置に伴い、新たに必要となる会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例を制定するものです。

日程第5、議案第3号地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律並びに成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定については、議案第2号と同じく、会計年度任用職員の制度設置に加え、成年被後見人等の欠格条項の見直しに関する法律の制定により、関係条例の改正を行うものです。

日程第6、議案第4号人吉下球磨消防組合職員の旅費に関する条例の一部改正については、旅費の種類のうち、日当の制度見直しにより必要な改正を行うもので、公用車を使用する日帰りの旅行については、日当を支給しないこととするものです。ただし、一定条件として、規則で定める場合に限り、支給定額の2分の1の範囲内で規則に定める額を支給するものです。

日程第7、議案第5号令和元年度人吉下球磨消防組合一般会計補正予算（第2号）については、歳入歳出予算の総額からそれぞれ2,183万6,000円減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ10億5,510万1,000円とするものです。歳出における減額の主なものは、各車両整備事業費の確定などによるものです。

日程第8、議案第6号令和2年度人吉下球磨消防組合一般会計歳入歳出予算については、歳入歳出予算の総額をそれぞれ10億4,221万円とするものです。対前年度比では3,398万6,000円の減額となります。減額の主な要因としては、前年度における車両更新事業予算額

として、重機及び重機搬送車7,000万円、指揮1号車800万円、指揮2号車500万円、司令車400万円などがあつたことです。令和2年度の主要事業として、高機能消防通信指令システム部分更新、北分署タンク車更新事業、ウォータージェット船外機付ウレタンボート整備事業などがあります。

日程第9、発議第1号人吉下球磨消防組合管理者の専決事項の指定については、地方自治法第180条第1項の規定により、議会の権限に属する軽易な事項として、1件100万円以下の損害賠償額の決定並びに和解及び調停に関することを、管理者の専決処分事項として指定しました。提案者は、議長を除く全議員です。

以上、議案第1号から第6号までの6件の議案、並びに発議第1号につきましては、いずれも全会一致で原案可決しました。

その後、日程第11、一般質問が行われ、錦町選出の竹田農利人議員が、1、令和元年9月2日発生の錦町給食センター蒸気ボイラー燃料漏れ事故の調査報告について、2、火災予防査察規程についてという内容で、人吉市選出の牛塚孝浩議員が、1、新型コロナウイルス対策についてという内容で質問が行われました。

以上が、人吉下球磨消防組合議会の報告です。

○議長（西 信八郎君） ここで暫時休憩いたします。

午後3時36分 休憩

午後3時48分 開議

○議長（西 信八郎君） 休憩前に引き続き再開いたします。

会議時間を延長いたします。

日程の追加について

○議長（西 信八郎君） ここで、日程の追加についてお諮りいたします。

議第56号令和元年度人吉市一般会計補正予算（第7号）を日程に追加し、直ちに議題とすることに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○議長（西 信八郎君） 御異議なしと認めます。

よって、本件を日程に追加し、直ちに議題といたします。

追加日程 議第56号

○議長（西 信八郎君） 執行部より、提案理由の説明を求めます。

○市長（松岡隼人君）（登壇） 大変お疲れのところ、恐縮に存じますが、ただいま、追加提案しました議案について概要を御説明いたします。

議第56号令和元年度人吉市一般会計補正予算案（第7号）は、国の第1次補正予算に伴う地方創生拠点整備交付金等の追加補正をお願いするものです。

今回の補正は、歳入歳出にそれぞれ1億2,588万4,000円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ165億7,801万1,000円とするものです。詳細につきましては、所管の責任者から御説明させていただきます。

議員各位におかれましては、慎重御審議の上、御協賛賜りますようお願い申し上げます。

○総務部長（迫田浩二君）（登壇） お疲れのところ、お時間をいただき恐縮に存じます。それでは、私のほうから、議第56号令和元年度人吉市一般会計補正予算案（第7号）について、補足説明をさせていただきます。

それでは、予算書の1ページをお願いいたします。第1条の歳入歳出予算の補正につきましては、主なものを事項別明細書により御説明いたします。第2条の繰越明許費の補正につきましては、第2表繰越明許費補正により、第3条の地方債の補正につきましては、第3表地方債補正により、それぞれ御説明をいたします。

4ページをお願いいたします。第2表繰越明許費補正の追加は、7款、1項商工費、まち・ひと・しごと総合交流館施設改修整備事業1億3,000万円は、国の第1次補正予算に伴うものでございまして、交付決定後の事業実施となりますことから、適正な工期等の確保ができないため年度内完了が難しく、全事業費を繰り越すものでございます。

次に、その下でございまして、第3表地方債補正の追加でございまして、まち・ひと・しごと総合交流館施設改修整備事業債6,500万円は、国の第1次補正予算に伴う地方創生拠点整備交付金を活用した事業に対するものでございまして、限度額、起債の方法等を定めております。

また、変更といたしまして、地方道路等整備事業債、及び、大規模修繕・更新事業債は、曙橋下部工における単独事業振りかえに伴い、起債の限度額の変更を行うものでございます。

次に、7ページをお願いいたします。歳入の主なものでございまして、14款国庫支出金、2項国庫補助金、4目土木費国庫補助金4,051万6,000円の減額補正は、曙橋下部工における単独事業振りかえに伴い、大規模修繕・更新事業費補助金の減でございまして、6目商工費国庫補助金6,500万円の増額補正は、国の第1次補正予算に伴う地方創生拠点整備交付金でございまして、

21款市債につきましては、第3表地方債補正にて御説明をいたしましたので割愛をさせていただきます。

次に、歳出でございまして、8ページをお願いいたします。7款、1項商工費、5目まち・ひと・しごと総合交流館管理費1億3,000万円の増額補正は、国の第1次補正予算に伴う地方創生拠点整備交付金を活用した「まち・ひと・しごと総合交流館施設（1階内装、電気設備、給排水設備、空調設備、消火設備、駐車場等）改修整備」に要する経費でござい

す。

最後に、一番下のところになりますが、14款、1項、1目予備費を、411万6,000円減額補正をいたしております。

以上で、議第56号令和元年度人吉市一般会計補正予算案（第7号）についての補足説明を終わります。

よろしく御審議いただきますようお願い申し上げます。

○議長（西 信八郎君） ただいま説明がありました議第56号に対して、質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑を終了いたします。

お諮りいたします。本件につきましては、委員会付託を省略し、直ちに採決することに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○議長（西 信八郎君） 御異議なしと認めます。

よって、委員会付託を省略し、直ちに採決いたします。

本件について、原案のとおり決するに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○議長（西 信八郎君） 御異議なしと認めます。

よって、議第56号は、原案可決確定いたしました。

日程第52 委員会の閉会中の継続審査及び調査について

○議長（西 信八郎君） 次に、日程第52、委員会の閉会中の継続審査及び調査についてを議題といたします。

予算委員会、総務文教委員会、厚生委員会、経済建設委員会の各常任委員長、及び議会運営委員会委員長から、それぞれお手元に配付してありますように、各委員会の所管事項について、閉会中の継続審査及び調査の申し出がっております。各委員長の申し出に対し、質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

以上で、質疑を終了いたします。

それでは、採決いたします。各委員長の申し出のとおり決するに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○議長（西 信八郎君） 御異議なしと認めます。

よって、申し出のとおり決定しました。

閉会中の継続審査・調査の申し出があった事件

○予算委員会

(令和2年3月第1回人吉市議会定例会)

事件の番号	件名	理由
	一般会計予算の歳入に関する事	実情を調査する必要があるため
	その他、所管事項に関する事	実情を調査する必要があるため

○総務文教委員会

事件の番号	件名	理由
	市政の企画に関する事	実情を調査する必要があるため
	行財政に関する事	実情を調査する必要があるため
	防災及び消防に関する事	実情を調査する必要があるため
	学校教育及び社会教育に関する事	実情を調査する必要があるため
	文化及びスポーツの振興に関する事	実情を調査する必要があるため
	その他、所管事項に関する事	実情を調査する必要があるため

○厚生委員会

事件の番号	件名	理由
陳第3号	熊本地震被災者の住まい再建に関する陳情	慎重審査を必要とするため
	戸籍、住民基本台帳その他市民の記録管理に関する事	実情を調査する必要があるため
	環境保全、衛生及び公害に関する事	実情を調査する必要があるため
	市民の健康及び福祉に関する事	実情を調査する必要があるため
	上・下水道に関する事	実情を調査する必要があるため
	その他、所管事項に関する事	実情を調査する必要があるため

○経済建設委員会

事件の番号	件名	理由
	農林水産業の振興に関する事	実情を調査する必要があるため
	商工観光業の振興及び労働行政に関する事	実情を調査する必要があるため
	企業誘致に関する事	実情を調査する必要があるため
	道路、河川の管理・整備に関する事	実情を調査する必要があるため
	都市計画及び都市開発に関する事	実情を調査する必要があるため
	その他、所管事項に関する事	実情を調査する必要があるため

○議会運営委員会

事件の番号	件名	理由
	議会運営に関する事	実情を調査する必要があるため
	会議規則、委員会条例に関する事	実情を調査する必要があるため
	会期日程に関する事	実情を調査する必要があるため
	議長の諮問に関する事	実情を調査する必要があるため

日程の追加について

○議長（西 信八郎君） ここで、日程の追加についてお諮りいたします。

発議第2号人吉市議会の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例案、並びに発議第3号人吉市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例案を日程に追加し、直ちに議題とすることに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（西 信八郎君） 御異議なしと認めます。

よって、発議第2号並びに発議第3号を日程に追加し、直ちに議題とすることに決しました。

追加日程 発議第2号

○議長（西 信八郎君） それでは、まず、発議第2号を議題とし、提出者の説明を求めます。

（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

12番。井上光浩議員。

○12番（井上光浩君）（登壇） 発議第2号人吉市議会の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例案について、提出者を代表し提案理由の説明を申し上げます。

発議第2号

人吉市議会の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定
について

上記の議案を別紙のとおり、地方自治法第109条第6項及び人吉市議会会議規則第14条第2項の規定により提出します。

令和2年3月18日

人吉市議会議長 西 信 八 郎 様

提出者 人吉市議会議会運営委員会委員長 井 上 光 浩

発議第2号人吉市議会の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例案は、本市における行財政健全化計画の期間である令和2年度から令和4年度までの間、議会の議長、副議長及び議員の報酬について減額を行うものでございます。

改正内容は、令和2年4月1日から令和5年3月31日までの3年間、議長、副議長及び議員のうちから選任される監査委員である者の議員報酬の月額を、第1条に規定する額から当該額に100分の4を乗じて得た額を減じた額とし、議員のうちから選任される監査委員である者を除く議員の報酬月額を、第1条に規定する額から当該額に100分の3を乗じて得た額を減じた額とするものです。

以上で、人吉市議会の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例案の

提案理由の説明を終わります。

よろしくお願ひいたします。

○議長（西 信八郎君） ただいまの説明について、質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑を終了いたします。

ただいま議題となっております発議第2号につきましては、会議規則第37条第2項の規定により委員会付託を省略いたします。

それでは、採決いたします。

本件について、原案のとおり決するに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○議長（西 信八郎君） 御異議なしと認めます。

よって、発議第2号は原案可決確定しました。

追加日程 発議第3号

○議長（西 信八郎君） 次に、発議第3号を議題とし、提出者の説明を求めます。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

12番。井上光浩議員。

○12番（井上光浩君）（登壇） 発議第3号人吉市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例案について、提出者を代表し提案理由の説明を申し上げます。

発議第3号

人吉市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例の制定について
上記の議案を別紙のとおり、地方自治法第109条第6項及び人吉市議会会議規則第14条第2項の規定により提出します。

令和2年3月18日

人吉市議会議長 西 信 八 郎 様

提出者 人吉市議会議会運営委員会委員長 井 上 光 浩

発議第3号人吉市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例案は、本市における行財政健全化計画の期間である令和2年度から令和4年度までの間、政務活動費について減額を行うものでございます。

改正内容は、令和2年4月1日から令和5年3月31日までの3年間、第3条の規定にかかわらず、政務活動費の月額を1万円とするものです。

以上で、人吉市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例案の提案理由の説明を終わります。

よろしくお願いいたします。

○議長（西 信八郎君） ただいまの説明について、質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑を終了いたします。

ただいま議題となっております発議第3号につきましては、会議規則第37条第2項の規定により委員会付託を省略いたします。

それでは、採決いたします。

本件について、原案のとおり決するに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○議長（西 信八郎君） 御異議なしと認めます。

よって、発議第3号は原案可決確定しました。

日程の追加について

○議長（西 信八郎君） ここで、さらに日程の追加についてお諮りいたします。

意見第1号新型コロナウイルス感染拡大に対する地域経済対策等に関する意見書（案）を日程に追加し、直ちに議題とすることに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○議長（西 信八郎君） 御異議なしと認めます。

よって、本件を日程に追加し、直ちに議題といたします。

追加日程 意見第1号

○議長（西 信八郎君） 意見第1号の提出者の説明を求めます。（「議長、3番」と呼ぶ者あり）

3番。池田芳隆議員。

○3番（池田芳隆君）（登壇） 提案理由の説明は、意見書案の朗読によってかえさせていただきます。

（意見書案 朗読）

意見第1号

新型コロナウイルス感染拡大に対する地域経済対策等に関する意見書（案）

本市の基幹産業である観光やその他関連産業には、多くの市民が従事しております。しかしながら、新型コロナウイルス問題に始まる宿泊予約のキャンセルの発生や観光施設の入込客数が減少しております。

このような地域経済の停滞は、地域活力の減退を招き、市民生活に深刻な影響を及ぼすことが危惧されます。

よって、人吉市民の安全で安定した生活を守るため、下記の措置を講じるよう、強く要望いたします。

記

- 1 観光地域における正確な情報発信はもとより、観光産業をはじめ経済活動への影響等の速やかな実態把握に努め、財政支援をはじめとした実効的な対策を迅速に講じること。
- 2 地方自治体や医療機関等が行う蔓延防止・予防対策等に要した費用に対し、特別交付税措置の拡充など、弾力的かつ十分な財政措置を講じること。
- 3 国民の不安の解消、感染の予防、風評被害の拡大の防止の観点から、新型コロナウイルスに関する正確な情報を、今後とも幅広く周知すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

令和2年3月18日

熊本県人吉市議会

意見書提出先

内閣総理大臣	安倍 晋三 様
財務大臣	麻生 太郎 様
厚生労働大臣	加藤 勝信 様
経済産業大臣	梶山 弘志 様
国土交通大臣	赤羽 一嘉 様

意見第1号

新型コロナウイルス感染拡大に対する地域経済対策等に関する意見書（案）の提出
について

地方自治法第99条の規定により意見書を、会議規則第14条第1項の規定により提出します。

令和2年3月18日

人吉市議会議長 西 信八郎 様

提出者 人吉市議会議員

牛 塚 孝 浩	本 村 令 斗
大 塚 則 男	宮 崎 保
豊 永 貞 夫	平 田 清 吉
高 瀬 堅 一	松 村 太

塩 見 寿 子 井 上 光 浩
徳 川 禎 郁 宮 原 将 志
田 中 哲 犬 童 利 夫
福 屋 法 晴 西 洋 子
池 田 芳 隆

以上でございます。

○議長（西 信八郎君） ただいまの説明に対し、質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑を終了いたします。

お諮りします。本件について、委員会付託を省略し、直ちに採決することに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○議長（西 信八郎君） 御異議なしと認めます。

よって、委員会付託を省略し、直ちに採決いたします。

意見第1号について、原案のとおり決するに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○議長（西 信八郎君） 御異議なしと認めます。

よって、意見第1号は、原案のとおり可決しました。

○議長（西 信八郎君） 以上で、本日の議事は全て終了いたしました。

発言の申し出

○議長（西 信八郎君） ここで、3月31日付で退職されます職員から挨拶の申し出があつておりますので、これを許可いたします。

○建設部長（山下正純君）（登壇） 皆様、こんにちは。議会の最終日、大変お疲れのところ、退職に際しまして挨拶の機会を与えていただきまして、まことにありがとうございます。また、先日、一般質問の折には、議員の皆様から、私ども退職者に対しましてねぎらいのお言葉をいただきまして、重ねてお礼を申し上げます。ありがとうございます。

私は、昭和58年4月1日に市役所に入庁させていただきまして、最初の配属先は、その当時の民生部市民課でございました。入庁前から、趣味で車の競技会に出ていたこともありまして、ステッカーをぺたぺた貼った車を、庁舎の周りで滑らせて悦に入っていた20代の素行は、若気の至りとお許しいただきたいと存じます。

その後、現在の建設部に至るまで、余り多くの部署を経験しておりませんで、37年間の勤務年数の半分以上を会計課に在籍させていただきました。本会議場に出席させていただく

ようになったのも、会計管理者を拝命してからでございまして、初めての平成27年5月臨時会において、一番前の席で議員の皆様と向かい合い、緊張まくっていたことや、その年、初めての発言となる9月定例会で、歳入歳出決算認定について説明をする際に、議長と挙手をするタイミングをフライングしてしまい、市長とかぶってしまったことを懐かしく覚えております。

議場で一般質問にお答えする際や、委員会で議案を審査いただく際には、さまざまに御指摘をいただくことも多くございましたが、その御意見を拝聴するに、立場の違いこそあれ、市民の幸福向上を目指す思いは変わらないものと受けとめておりました。何より、議長、副議長を初めとして議員の皆様には、私の体のことをお気遣いいただき、特段の御配慮を賜りましたこと、改めまして衷心より感謝を申し上げます。ありがとうございました。

それから、松岡市長を初め、特別職の皆様、職員の皆様、これまでに御縁のありました全ての皆様に感謝を申し上げます。

入庁以来、私なりに一生懸命努めさせていただいたつもりですが、当然、1人の力だけでは成し遂げられないことも多く、上司や先輩のお力添えや、同僚や周囲の方々の御協力があってこそこの37年間だと思っております。人吉市役所の職員であったことに誇りを感じながら、退職の日を迎えようとしておりますこと、ありがたく感じております。

最後になりましたが、人吉市のますますの発展と人吉市民の幸福向上を御祈念申し上げまして、退職に際しましての御挨拶とさせていただきます。長い間、本当にありがとうございました。（拍手）

○水道局長（水野二郎君）（登壇） あとしばらくおつき合いをお願いいたします。

議員の皆様、こんにちは。退職に当たり、挨拶の機会を与えていただき、まことにありがとうございます。また、退職に際しまして、各議員の皆様から過分の言葉をいただきまして、重ねてお礼申し上げます。

私は、昭和60年、今から35年前ですが、札幌から、縁もゆかりもないこの人吉市に移り住み、アルバイトや市役所の臨時職員などを経まして、昭和63年に技術職員として採用され、32年間勤務いたしました。

35年前は人吉市のことは右も左も全くわからない私でしたが、さまざまな方の御指導のおかげで、今では盃（さかずき）の仕方や、もちろんのこと、球磨弁は地元の方よりうまくなったと評判でございます。誰もが札幌育ちとは気づかないところまで成長をいたしました。

入庁当初は建設部都市計画課に配属され、鬼木インターチェンジの開通に伴い、都市計画街路工事の最盛期だったころです。毎日遅くまで残業していたことをよく思い出します。その後、経済部、水道局などを経験させていただき、多くの苦労もありましたが、諸先輩や同僚、そして家族に支えられてまいりました。

私の人生におきまして、この人吉市に来て、たくさんの人と出会い、そして、この人吉

市で育ててもらい、共に仕事をさせていただき、32年間の勤務を終え、退職を迎えることができることを、心より感謝申し上げます。今後は、微力ながら地域社会に貢献してまいりたいと思っております。

結びとなりますが、人吉市のさらなる発展と、皆様のますますの御活躍を御祈念申し上げます、退職の挨拶とさせていただきます。皆様、ありがとうございました。（拍手）

○議長（西 信八郎君） 以上をもちまして、令和2年3月第1回人吉市議会定例会を閉会いたします。

午後4時14分 閉会

地方自治法第123条第2項の規定によりここに署名する。

人吉市議会議長 西 信八郎

人吉市議会議員 井 上 光 浩

人吉市議会議員 豊 永 貞 夫